

- 日本の工場生産 (産業労働時報 1の4)
 鈴木一雄 労働統計に用ゆる産業及職業分類の方法解説に就て (3) (統計集誌 574)
 昭和3年中の本邦労働人員 (世界の労働 6の4)
 神戸市役所 第2回労働統計實地調査—記述篇— (昭和4年5月)
 逓信省管船局 日本船員統計 (昭和3年11月)
 東京市役所 東京市及近郊町村 労働統計原表(2) (昭和4年3月)
 神戸市役所 第2回労働統計實地調査 (昭和4年5月)
 ●日本銀行調査局 本邦經濟統計 (昭和3年) (昭和4年4月)
 兵庫縣統計課 兵庫縣管内工場一覽
 名古屋高等商業學校産業調査室 日本鑛産物の生産數量指數 (昭和4年4月)
 上瀧 基 朝鮮の鑛業(上) (工政 118)
 大日本紡績聯合會 綿絲紡績事情参考書 (第53次) (昭和4年上半期) (昭和4年9月)
 大日本紡績聯合會 綿絲紡績事情参考書 (第52次) (昭和3年下半期) (昭和4年5月)
 日本勸業銀行調査課 工業會社事業成績調 (昭和3年上半期)
 筑豊石炭鑛業組合事務所 筑豊石炭採掘鑛區一覽 (昭和4年7月)
 三重縣内務部農務課 茶業に関する調査 (昭和3年4月)
 筑豊石炭鑛業組合統計表 (昭和4年上半期)
 賀田直治 朝鮮と皮革工業 (工政 118)
 小山一徳 朝鮮の鑛業 (上) (工政 118)
 東京商工會議所 重要經濟統計圖表 (昭和4年7月)
 日本勸業銀行調査課 工業會社に関する諸統計 (昭和4年1月)
 大阪府内務部 大阪府生産統計之概要 (昭和3年2月)
 朝鮮總督府 鮮朝の産業 (昭和4年3月)
 商工大臣官房統計課 會社統計表 (昭和2年) (昭和4年1月)
 産業組合中央會大阪支會 大阪府産業組合史 (昭和4年)
 臺灣總督府殖産局特産課 第17臺灣糖業統計 (昭和4年3月)
 商工省工務局 工業調査彙報7の2 (昭和4年7月)

5 生計費問題

- 家計調査結果概要 (統計時報 27)
 ●農林省農務局 昭和元年度經濟調査 (1-3) (19の2,3,4)
 ●芝 元一 艦船工場に於ける職工の生活 (經濟論叢 29の3)

- 英國の國民所得に就いて (統計時報 27)
 アルゼンチン労働者の生活費 (移民地事情 35)
 生計費變動の測定 (統計時報 28)
 ●内閣統計局 自大正15年9月至昭和2年8月家計調査報告 第2卷 給料生活者及労働者の部上、下
 (昭和4年6月) (昭和4年7月)

6 労働に関する法制

- 總會の採擇せる條約案及び勸告の正文 (世界の労働 6の8)
 總會の可決したる諸決議の正文 (世界の労働 6の8)
 第12回國際労働總會の構成 (世界の労働 6の8)
 第12回國際労働總會の成績 (世界の労働 6の8)
 内務省社會局 第11回國際労働總會報告書 (昭和4年2月)
 第12回國際労働總會概況 (労働時報 6の7,8)
 社會局労働部 第13回國際労働總會概況 (労働時報 6の12)
 國際労働局 第12回國際労働總會と日本社會 (社會政策時報 107)
 國際労働條約の實施状況の精査 (世界の労働 6の8)
 國際労働條約に関する帝國議會の討論 (世界の労働 6の3)
 労働者災害扶助法案 (労働時報 6の2)
 俸給被傭者労働時間法概観 (世界の労働 6の6)
 勞資協調會農村課 如何なる小作法を制定すべきか 小作法參考資料 (社會政策時報 110)
 澤村 康 如何なる小作法を制定すべきか 小作法に於ける小作權 (社會政策時報 110)
 ●小野武夫 如何なる小作法を制定すべきか 小作立法の双翼 (社會政策時報 110)
 杉山元治郎 如何なる小作法を制定すべきか 小作法に對する私見 (社會政策時報 110)
 岡田 温 如何なる小作法を制定すべきか 小作立法の重點 (社會政策時報 101)
 高落松男 如何なる小作法を制定すべきか 小作法私議 (社會政策時報 110)
 片岡 安 如何なる労働組合法を制定すべきか 労働組合法案に就て (社會政策時報 109)
 太田利一 如何なる小作法を制定すべきか 小作法と農民法 (社會政策時報 110)
 稻田昌植 如何なる小作法を制定すべきか 實際政治の問題としての小作法を制定 (社會政策時報 110)

- 末弘巖太郎 如何なる小作法を制定すべきか? (改造 11の10)
- 朝鮮總督府 朝鮮の小作慣習 (調査資料第26輯) (昭和4年3月)
- 奈良正路 小作法案改正批判 (叢文閣)
- 日本工業俱樂部調査課 雇傭制限約款に関する調査 (昭和4年4月)
- 坂本三郎 日本續業法 (早稻田大學出版部 昭和4年9月)
- 中村清彦 日本續業法 (丸善株式會社 昭和4年8月)
- 法律上に於ける「俸給被傭者」の定義 (世界の労働 6の7)
- 牧野英一 労働の權利と責務と作用 (中央公論 44の9)
- 胛洲産業に於ける労働時間の規制(3-6) (世界の労働 6の1-4)
- 俸給被傭者の労働時間の規制 (世界の労働 6の6)
- 俸給被傭者労働時間の國際的規制 (下完) (世界の労働 6の9.10)
- 俸給被傭者労働時間に関する質問書 (世界の労働 6の5)
- 米國に於ける俸給被傭者労働時間法制 (世界の労働 6の9)
- 伊藤久策 英國に於ける10時間労働運動の歴史(2) (長崎高商研究館彙報 13の4)
- 勞農聯邦の7時間労働制の成績 (世界の労働 6の9)
- 添田敬一郎 如何なる労働組合法を制定すべきか労働組合法に就て (社會政策時報 109)
- 今岡純一郎 如何なる労働組合法を制定すべきか、社會局労働組合法案に對する卑見 (社會政策時報 109)
- 三輪壽壯 如何なる労働組合法を制定すべきか 我國無産階級と労働組合法の問題 (社會政策時報 109)
- 小倉正恒 如何なる労働組合法を制定すべきか 労働組合法に就て (社會政策時報 109)
- 平田隆夫 如何なる労働組合法を制定すべきか労働組合法私見 (社會政策時報 109)
- 松澤 兼人 如何なる労働組合法を制定すべきか 公共企業と労働組合法 (社會政策時報 109)
- 長岡隆一郎 如何なる労働組合法を制定すべきか 労働組合法の諮問事項 (社會政策時報 109)
- 孫田秀春 如何なる労働組合法を制定すべきか寧ろ一箇條でも協約法を (社會政策時報 109)
- 山口正太郎 如何なる労働組合法を制定すべきか 労働組合法より團體協約法へ (社會政策時報 109)
- 片岡 安 労働組合法案に對する私見 (工業 40)

- 山口正太郎 労働組合法と労働協約條項 (經濟時報 1の9)
- 工業教育會 労働組合法案及反對者に呈す (職工問題資料E168) (昭和5年1月24日)
- 石原 修 醫學上より見たる工場法並に關係法規 (産業安全 2の6)
- 森田良雄 工場法制定時の議會と運動(上下) (社會政策時報 100.101)
- 大西清治 工場法改正意見に對する醫學的批判 (醫事公論 868)
- 大西清治 工場法改正意見の再吟味 (工政 114)
- 瀧川定次 工場法改正意見の再吟味に就て (工政 120)
- 北岡壽逸 工場法の改正に就て (社會政策報 106)
- 平田隆夫 工場法中の改正法律案に就て (經濟時報 1の3)
- 瀧川定次 工場法改正私見 (マネジメント 6の2)
- 工場法の改正 (労働時報 6の4)
- 強制労働の規制の根本原則 (世界の労働 6の45.6)
- 強制労働問題の審議 (世界の労働 6の8)
- 強制労働に関する質問書 (世界の労働 6の9)
- 強制労働に関する質問書の草案 (世界の労働 6の3)
- 實業同志會調査部 我國労働時間季節的調節案 (我國工場法改正の必要) (昭和3年7月)
- 實業同志會調査部 保健上より見たる深夜業廢止と其限界點に就て (我國に適切なる工場法再改正案) (昭和4年4月)
- 孫田秀春 労働法論 各論上卷 (日本評論社 昭和4年1月)
- 吉田一枝 労働法の基礎觀念 (工業 30-33 38-40)
- 柴田義彦 労働法の範圍に関する佛國學者の見解 (法曹會雜誌 7の11)
- 坂田太郎譯 獨逸労働法制概要 (其新傾向) (産業福利 4の7)
- 最近本邦社會及労働關係法規集 (世界の労働 6の9)
- 労働法規研究會 労働關係法規 (三田書房 昭和4年12月)
- 福田徳三 労働法の進出と其の歪み (改造 11の4)
- 山口正太郎 個數賃銀と労働法 (國民經濟雜誌 46の2)
- 議會を通過せる社會及労働立法 (世界の労働 6の5)
- 今議會にて審議未了の社會及労働關係法案 (世界の労働 6の5)
- 勞農ロシアの家内労働法 (世界の労働 6の7)
- 上海特別市政府の労働立法 (調査時報 9の1)
- 前田多門 労働立法の國際的展開 (中央公論 44の8)

- 山口正太郎 支那の工場組織と社會立法 (經濟時報 1の2)
 社會立法協會の成立 (世界の労働 6の10)
 日本工業俱樂部調査課 産業委員會法案に對する意見並參考資料 (昭和4年5月)
 上條 勇 各國に於ける労働協約統計 (統計時報 25)
 海員の疾病負傷に對する船主の責任 (上) (世界の労働 6の10)
 鶴見三三 海員の衛生並に福祉に關する第2回國際會議報告 (醫事公論 910)
 園 乾治 全國労働組合と政治經濟問題—1866以降のアメリカ労働階級の政治運動 (三田學會雜誌 23の7)
 日本工業俱樂部 伊太利の労働政策 (調査報告 16)
 國民政府工會法を完成す (調査時報 9の11)
 工場附屬寄宿舎規則改正 (労働時報 6の8)
 秋山芥助 米國に於ける労働協約 (社會政策時報 107)
 日本工業俱樂部調査課 工場危害豫防及衛生規則案要綱並同案趣旨説明書及施行内規案 (昭和4年4月)
 山田芳子 最近の雇傭運動 (社會事業研究 17の6)
 ●南 岩男 雇主組合論 (工場 29—40)
 ●磯谷幸次郎 工業的事業經營者の責任と民法 (法曹會雜誌 7の1)
 獨逸の鑛山労働法案 (世界の労働 6の7)
 ●瀧川定次 工場法と保護職工 (財産經濟時報 16の5)
 長谷川透 労働者災害扶助法の必要と保險制度 (工政 114)

7 労働者保護及工場監督

- 社會局労働部 昭和2年工場監督年報 (昭和4年6月)
 ●鯉沼芥吾 労働者の保護 (醫事公論 878)
 佐藤 新 工場統計規則に就て (統計學雜誌 520)
 船舶荷役労働者の保護 (世界の労働 6の8)
 内務省社會局監督課 静岡縣に於ける職工健康相談成績 (産業福利 5の1)
 日本鑛山協會 本邦鑛山に於ける従業者の監督方法に關する狀況報告 (昭和4年8月)
 社會局監督課 静岡縣下に於ける工場施設調査概要 (産業福利 4の7)
 日本工業俱樂部調査課 米國の小工場に於ける労働施設 (昭和4年5月)
 昭和3年工場監督年報概況 (労働時報 6の12)
 硝子工場附屬寄宿舎の現況 (労働時報 6の11)

- 工業労働者最低年齢法施行概要 (労働時報 6の11)
 昭和2年工場監督年報概況 (労働時報 6の2,3,4)
 昭和3年中工場法違反調 (労働時報 6の10)
 昭和3年鑛山監督狀況報告概要 (労働時報 6の9)
 繼續作業に於ける労働時間 (労働時報 6の8)
 酒造工場に於ける寄宿舎の改善 (労働時報 6の8)
 昭和3年工場重大傷害者調 (労働時報 6の6)
 昭和3年鑛夫扶助概況 (労働時報 6の6)
 特殊硝子業者深夜業廢止對策 (労働時報 6の5)
 昭和3年(自7月至12月)工場法令違反調 (労働時報 6の5)
 佐世保海軍工廠 職工希望調統計 (昭和3年9月) (昭和4年5月)
 杉田要太郎 小船舶乗組海上労働者の解放 (社會事業研究 17の12)
 佐世保海軍工廠 職工環境調統計 (昭和3年5月) (昭和4年5月)
 愛媛縣工場研究會 主要工場に於ける工場労働者待遇調査表 (昭和4年2月)
 神戸市社會課 神戸港内に於ける解乗組員並に其の家族の生活状態調査 (昭和4年9月)
 兵庫縣學務部社會課 酒造關係稼人調査 (昭和4年1月)
 酒井利男 朝鮮人労働者日本渡來の一原因 (大大阪 5の12)
 福岡地方職業紹介事務局 坑夫雇傭状態に關する調査 (昭和4年3月)
 福岡地方職業紹介事務局 管内在住朝鮮人労働事情 (昭和4年11月10日)
 運輸産業(陸上)と其の労働者状態 (産業労働時報 1の6)
 草間八十雄 水上労働者と寄子の生活 (文明協會 昭和4年5月)
 酒井利男 大阪市に於ける商店員生活の實際 (大大阪 5の4,7)
 阿部啓一 横濱船渠會社に實施せる合理的賃銀制度 (社會政策時報 109)
 東京府學務部社會課 在京朝鮮人労働者の現状 (昭和4年4月)
 工業教育會 労働争議の防止策 (2) (昭和4年11月30日)
 平田隆夫 碧山莊の華工(苦力)に就て (經濟時報 1の9)
 松村義太郎 雇傭の關係を不安定ならしむる原因に就て (社會事業研究 17の4)
 ●名波壽雄 産業福利運動の進歩 (産業福利 4の12)
 岡山縣工場協會 工場被傭者福利施設概要 (昭和4年3月3日)
 吉田 寧 製紙工場に於ける福利施設 (社會政策時報 100)
 波部光民 工場福利施設と大阪市に於けるその一斑 (社會事業研究 17の1)
 齋藤龍雄 産業安全と福利施設 (共存 5の2)
 京都府工場課 京都府下に於ける工場福利施設(1—2未) (産福利 4の5,6)

- 勞業福利協會 財團法人産業福利協會附屬安全博物館 (昭和4年4月)
 鈴木 生 労働と音楽 (マネジメント 6の12)
 南部俊雄 アメリカに於ける労働者休養施設の二三例 (社會事業研究 17の12)
 社會局監督課 静岡縣下に於ける工場施設調査概要 (産業福利 4の7)
 下河邊良 歐米の鑛夫保護施設を視察して (石炭時報 4の4)
 宮地蒼生夫 労働時間制に関する問題 (臺灣時報 120)
 柳田喜一郎 工場設備の計畫 (丸善株式会社)
 ●鯉沼芥吾 工場衛生婦に就て (1) (醫事公論 896)
 出口林次郎 工場スポーツとして理想的なハンドバル (産業福利 5の1)
 齊藤紫郎 深夜業廢止と暇利用問題 (共存 5の3)
 松元稻穂 従業員全部の健康増進法 (産業福利 4の3)
 陸軍省人事局 昭和2年度陸軍共済組合事業成績 (昭和3年3月末)
 ●北川文松 産業衛生の改發上工場看護婦設置の必要 (日本之醫界 19の36)
 酒造工場に於ける寄宿金の改善 (労働時報 6の8)
 マネジメント社調査部 賃銀以外の實物給與 (マネジメント 6の2)
 西田幸之 人夫部屋 (創造社)
 白石俊夫 監獄部屋の真相 (誠山堂 昭和4年10月)
 北川文松 合衆國鋼鐵組合 (United States Steel Corporation) の安全衛生及福利施設に就て (軍醫雜誌 192)
 日本工業俱樂部調査課 米國の小工場に於ける労働施設 (昭和4年5月)
 南滿洲鐵道株式会社々長室人事課 南滿洲に於ける労働爭議 (昭和4年3月)
 ●東京市役所 日傭労働者の日記(2) (昭和4年7月)
 齋藤龍雄 工場に於ける託兒所の設備と育兒の安全 (共存 5の5)
 獨逸に於ける最近の労働時間調査 (労働時報 6の4)
 俸給被傭者の労働時間 (世界の労働 6の8)
 勞農聯邦の7時間労働制の成績 (世界の労働 6の9)
 永井 享 商業使用人の時間について (エコノミスト 7の10)

8 労働者教育

- 小尾範治 労働者教育に就て (倫理講演集 317)
 小尾範治 労働者教育の要諦 (社會政策時報 104)
 藤澤 稔 労働者教育に関する私見 (社會政策時報 104)
 ●三谷彌三郎 工場従業員の教育に就いて (社會政策時報 104)

- 矢持輝治 従業員の教育制度 (マネジメント 6の2)
 ●松澤兼人 階級労働教育論二三 (社會政策時報 104)
 ●協調會 本邦労働學校概況 (労働者教育資料 13 昭和4年1月)
 照沼哲之介 労働者と成人教育 (共存 5の8)
 ●川崎健二 我國に於ける労働者教育の發達 (思想 85)
 ●矢高 實 教育なんて出来るものか (社會政策時報 104)
 古山利雄 没落の過程を辿る我國の労働學校運動 (社會事業 12の10)
 ●惣田太郎吉 最近労働者の教化に關する二三の傾向 (社會政策時報 104)
 川部 佐吉 鑛山に於ける徒弟教育に就て (石炭時報 4の2)
 澤村 眞 農村家事教育に関する近時の考察 (大日本農會報 589)
 鯉沼芥吾 實業教育に就て産業衛生教育の振興を望む (醫事公論 859)
 神田孝一 專賣局工場に於ける成人教育の事績 (社會政策時報 104)
 野田義夫 農村青年訓練所としての丁抹國民高等學校 (倫理講演集 323)
 大阪府工場懇話會調査 大阪府に於ける職工の教化慰安娛樂施設調 (産業福利 4の10)
 工業教育會 大日本紡高田工場の恭敬女學校 (昭和4年11月30日)
 鈴木誠治 英國に於ける労働者教育労働組合委員會 (社會政策時報 104)
 小尾範治 娛樂と教化 (倫理講演集 323)

9 婦人及幼年の労働

- 瀧川定次 工場法改正意見の再吟味に就て (工業教育會 昭和4年11月)
 ●寺澤殿男 勤勞が女子の健康上に及ぼす影響 (教育心理研究 4の3)
 磯村英一 都市交通労働婦人の雇傭事情 (社會政策時報 100)
 ●鯉沼芥吾 未治解雇者女工の健康状態に関する調査 (産業福利 4の2)
 ●田邊秀穂 婦人労働者の貧血に關する研究 (労働科學研究 6の1)
 ●長野縣工場課 製絲女工の水むし豫防に關する研究 (産業福利 4の2)
 ●助川 浩 纖維工業女子従業員の労働に關する衛生學的觀察 (産業福利 4の7,9,11,12)
 ●小川惟照 婦人労働者の發育に關する研究(その1)-紡績婦人労働者と海女との比較 (労働科學研究 6の4)
 大林宗嗣 婦人の職業的進出 (共榮 2の9)
 小山正野 職業婦人論 (共榮 2の10)
 鑛山坑内に於ける婦人労働者數の減少 (労働時報 6の1)

- 大林道子 Soviet Russia 婦人の労働状態 (社會事業研究 17の11)
 加藤勘十 婦人坑内労働禁止に関する内務省令を駁す (改造 11の1)
 ●杉田安太郎 性的差別に基く賃金差別の不合理現象に関する一検討 (社會事業研究 17の2)
 北村兼子 職業婦人の家庭 (社會事業研究 17の12)
 青柳史郎 製絲工女物語 (産業安全協會 昭和4年11月)
 北岡壽逸 工場に於ける女子及年少者の深夜業禁止に就て (社會事業 13の5)
 アメリカに於ける婦人夜業の現状 (世界の労働 6の2)
 吉野信次 本邦工業の現在と將來 (工政 115)
 平田隆夫 瑞西婦人労働者の經濟的地位に就て (經濟時報 1の5)
 中田ヤス 就職した職業婦人を訪ねて (社會事業研究 17の6)
 ●前田一 職業婦人物語 (東洋經濟出版部 昭和4年5月)
 大阪商科大学經濟研究所 深夜業禁止問題 (調査彙報2) (昭和4年6月)
 長永義正 深夜業廢止後の紡績工場を觀る (産業安全協會 昭和4年5月)
 山口安憲 工場に於ける女子及年少者の深夜業禁止に就て (産業福利 4の8)
 ●岩崎盈子 勤勞婦人の歴史的な使用 (社會事業研究 17の7,8)
 ●藤田進一郎 少年労働の禁止 (社會事業研究 17の6)
 ●牧 賢一 無産兒童保護事業の互社會事業性 (社會事業研究 17の6)

10 母性保護 (一般婦人問題を含む)

- 水野正次 婦人運動當面の諸問題 (解放社 昭和4年1月)
 金子しげり 日本婦選運動畧史、(附)婦人參政權に関する歐州諸國の新憲法 (婦選問題と婦人の要求文明協會ライブラリー)
 山川菊榮 無産婦人運動概観 (改造 11の6)
 平林たい子 動搖する婦人の群 (思想 91)
 ロシア問題研究所 ソヴェット法と婦人の權利 (婦人問題研究所)
 浮田和民 婦選の理論化と化際 (婦選問題と婦人の要求 文明協會ライブラリー)
 石 達 婦人に於ける性的問題 (生理學研究 6の7)
 山本宣治 性と社會 (ロゴス書房 昭和4年5月)
 隈崎 波 原始婦人の經濟活動 (我等 11の9)
 帆足みゆき 現代婦人の使命 (新生堂 昭和4年9月)
 昭和2年平均婚姻年齢 (統計時報 25)
 三浦精翁 獨逸に於ける乳兒並に母性保護 (社會事業研究 17の4)

- 鈴木文四郎 婦人問題の話 (朝日新聞社 昭和4年6月1日)
 長松英一 婦人問題管見 (共存 5の6)
 ●内務省衛生局 娼妓藝妓及酌婦數調 (昭和4年2月)
 ●内務省衛生局 料理屋、待合茶屋、藝妓置屋、飲食店數調 (昭和2年12月末現在)
 ●内務省衛生局豫防課 遊廓に関する調査 (昭和4年2月)
 國際聯盟 各國婦女賣買の實情 (昭和3年3月)
 三宅 馨 五十六議會と廢娼案 (廓清 19の7)
 廓清會婦人矯風會廢娼聯盟 廢娼資料(第一篇一第八篇) (昭和4年4月)
 安部磯雄 公娼廢止と世人の誤解 (廓清 19の5)
 陸壯三郎 更に一步を進めよ、賣笑婦取締問題の一考察 (日本醫事新報 382)
 山室軍平 公娼制度の批判 (救世軍出版及供給部 昭和4年9月)
 廓清會婦人矯風會廢娼聯盟 貸座敷業者諸君に與ふ (昭和3年7月)
 安部磯雄 公娼廢止の機運到來 (廓清 19の1)
 安部磯雄 他2名 廢娼法律案速記 (廓清 19の4)
 油谷治郎七 國際聯盟の廓清問題 (廓清 19の7)
 山室軍平 公娼制度の批評 (廓清 19の7)
 戸谷清一郎 群馬縣純潔化の方法 (廓清 19の10)
 陸壯三郎 公娼廢止禮讚の聲 (日本醫事新報 379)
 氏原佐藏 廢娼運動參加者の態度に就て (體性 13の6)
 廓清會婦人矯風會廢娼聯盟 賣淫公認制度廢止意見 (昭和4年2月)
 山室軍平 公娼は廢止すべし (廓清 19の11)
 小川列三郎 岡山縣の廢娼運動 (廓清 19の2)
 久慈直太郎 母親の貧富と初生兒體重との關係 (醫事公論 859)
 西内天行 幅井、福島廢娼決戦記 (廓清 19の2)
 石川和助 埼玉縣廢娼の沿革 (廓清 19の2)
 賀川豊彦 娼婦公認制度を破壊せよ (廓清 19の3)
 松浦有志太郎 貞操及性病と公娼制度 (廓清 19の3)
 西内天行 埼玉の廢娼から全國廢娼へ (廓清 19の3)
 安部磯雄 人身束縛は我等の耻辱 (廓清 19の11)
 田川大吉郎 支那の阿片と日本の公娼 (廓清 19の3)
 徳富蘇峰 婦女禁賣論 (廓清會婦人矯風會聯合事務所 昭和2年4月)
 伊藤秀吉 賣淫公認制度廢止意見 (廓清會婦人矯風會廢娼聯盟 昭和4年2月)
 益富政助 公娼制度廢止論 (廓清會婦人矯風會廢娼聯盟 昭和4年3月)
 横田秀雄 男子貞操の新義務 (廓清會婦人矯風會聯合事務所 昭和3年3月)
 藤積重遠
 松浦有志太郎 外三名 醫學上より觀たる公娼制度 (廓清會本部 昭和4年6月)

- 有賀正雄 臺灣關東洲支那沿海地方賣笑婦の真相(5) (體性 13の2)
 一脚一 自由廢業の手引附藝娼妓の所謂身賣り證文に就ての一考察 (社會春秋社出版部 昭和4年3月)
 岡村丙午郎 秋田縣廢娼始末 (廓清 19の2)
 西内天行 秋田廢娼血戰記 (廓清 19の2)
 呼岐義等 私娼窟視察記(一) (法律春秋 4の6)
 福井正憑 徳川時代に於ける賣笑小史 (體性 12の4—6)
 佐藤正 馬來半島の娼婦と性病豫防 (體性 13の4)
 千葉淑夫 伯林市の妊娠保護組織 (體性 12の3)

11 失業職業紹介附職業指導

- 安部磯雄 失業問題解決の原則 (改造 11の5)
 ●大林宗嗣 失業と貧乏の理論と實際 (社會事業研究 11の6)
 藤田進一郎 失業と教育 (社會事業研究 17の10)
 西本裕 所謂失業者數の吟味 (社會事業研究 17の11)
 中村孝太郎 失業と貧乏の理論と實際に就て (社會事業研究 17の12)
 ●増田抱村 失業対策としての賃金問題 (社會事業 13の6)
 三好豊太郎 失業対策について (社會學雜誌 6)
 山口正太郎 都市を襲ふ失業問題、智識階級を中心として (大大阪 5の10)
 英國労働黨政府の失業対策 (世界の労働 6の10)
 清水照男 帝都復興事業の完成と失業問題 (社會學雜誌 63)
 ●永井享 失業問題批判—日本の失業問題 (社會事業 13の7)
 増田抱村 ダグラス經濟學と失業対策の重點 (社會事業 13の9)
 ●高橋龜吉 我國失業問題の性質と其重點 (社會政策新報 108)
 曾山義彦 失業問題批判—現業と対策 (社會事業 13の7)
 小堀保行 失業問題管見 (共存 5の11)
 磯村英一 失業問題の認識不足と其対策の矛盾 (社會事業 13の7)
 ●河津通 知識階級失業問題 (社會政策時報 108)
 小野武夫 農村失業問題の輪廓 (社會政策時報 108)
 小島幸治 失業問題批判—英國失業労働者法の回顧 (社會事業 13の7)
 ●武藤山治 失業問題の根本的解決 (社會政策時報 108)
 ●内藤久寛 我國における失業問題 (社會政策時報 108)

- 上山善治 都市を襲ふ失業問題、筋肉労働階級を中心として (大大阪 5の10)
 大宅壯一 就職難と智識階級の高速度的没落 (中央公論 44の3)
 三菱資料課 英國保守黨及自由黨の失業対策 (社會政策時報 108)
 ●土方成美 職業別人口の變遷を通じて見たる失業問題 (社會政策時報 108)
 猪間驥一 東京市に於ける智識階級の就職難 (都市問題 9の4)
 秋山斧助 鮮人労働者と失業問題 (社會政策時報 111)
 ●中央職業紹介事務局 昭和3年末全國主要都市失職狀況 (昭和4年5月)
 吉村好治 海運業と熟練海員失業 (エコノミスト 7の6)
 佐々弘雄 イギリス労働黨の失業対策 (社會政策時報 108)
 ●磯村英一 本邦都市を中心とする失業問題の歸趨 (社會政策時報 108)
 大坂市労働共済會の障害及失業保險規程 (工業 39)
 緒方庸雄 失業問題の解決 (社會事業研究 17の6)
 豊原又男 現在の失業状態と職業紹介事業 (改造 11の6)
 大島正徳 知識階級失業問題と教育 (社會政策時報 108)
 土井五六七 智識階級失業問題に對する若干の考察 (社會事業研究 17の10)
 ●安積得也 獨逸の生産的失業救済制度 (社會事業 13の7)
 有坂佐久治 失業問題批判—獨逸失業保險の財政的破綻 (社會事業 13の7)
 木田徹郎 失業問題批判—我國失業問題の輪廓 (社會事業 13の7)
 求職者の失業原因並失業期間に關する調査 (職業紹介公報 72)
 野田明 精神労働者に對する失業保險の一考察 (昭和書院 昭和4年5月)
 山田やす子 失業問題批判—失業問題対策批判 (社會事業 13の7)
 隅土満 失業の奴隸化と社會事業の總動員 (社會事業研究 17の10)
 出井盛之 金解禁問題と失業 (社會政策時報 108)
 福原誠三郎 我國失業状態の觀測 (社會政策時報 108)
 英國労働黨政府の失業対策 (世界の労働 6の10)
 ●牧賢一 東京に於ける少年職業指導の實際と資料について (社會事業 11の1)
 緒方庸雄 吾人の失業対策管見 (社會事業研究 17の10)
 石濱知行 最近ドイツ經濟史上の失業 (社會政策時報 108)
 緒方庸雄 失業問題批判—職業紹介事業の建直し (社會事業 13の7)
 松田雪堂 失業問題の發生及救済策 (財政經濟時報 16の9)
 ●杉山元治郎 失業問題と対策に就て (社會事業研究 17の10)
 中央職業紹介事務局 酒造労働事情 (昭和4年3月)
 中央職業紹介事務局 出稼漁夫供給組合調査 (昭和4年3月)
 中央職業紹介事務局 群馬縣下に於ける養蠶労働事情 (昭和4年2月)

12 社會保險

- 簡易保險局 郵便年金事業概況 (昭和4年8月)
- 平井出貞三 郵便年金事業の概要と創始3ヶ年間の実績に就て (生命保險會社協會會報 18の1)
- 深町穂積 社會保險の話 (實地醫家と臨床 6の8)
- 石原 修 社會保險と醫康 (産業安全 2の7)
- 片山 哲 救護より社會保險法に (社會事業 13の8)
- 藤田喜依 勞農露西亞の社會保險に就いて (思想 91)
- 野田 明 精神労働者に對する失業保險の一考察 (昭和4年5月)
- 森莊三郎 我國に於ける科學的生命保險業の興起(3完) (國家學會雜誌 43の4)
- 末高 信 社會保險の接續領域 (早稻田商學 5の12)
- 深町穂積 獨逸社會保險の概観 (社會政策時報 100)
- 深町穂積 獨逸社會保險の概観 (實地醫家と臨床 6の12)
- 古瀬安俊 疾病保險の趨向 (東西醫學大觀 27)
- 古瀬安俊 疾病保險の趨向 (醫政 5の3)
- 兒玉政介 歐洲各國に於ける健康保險の概観 (醫海時報 1839,1840,1843—1845)
- 兒玉政介 歐洲各國に於ける健康保險醫療組織と醫療契約 (醫海時報 1828—31及1833—34)
- 農林省農務局 諸外國に於ける農業保險の概況 (大日本農會報 586,587,588)
- 古瀬安俊 疾病保險の趨向 (日本之醫界 19の46)
- 渡邊房吉 健康保險被保險者の診療に於ける保險醫の注意 (治療及處方 10の10 第7冊)
- 渡邊房吉 健康保險の診療に於ける保險醫の注意 (治療及處方 10の10 第8冊)
- 黒田敏慧 歐洲數ヶ國に於ける健康保險大觀 (醫政 4の68)
- 氏原佐藏 保險學講話 (公衆衛生 47の2)
- 船員保險法案要綱 (健康保險時報 3の11)
- 持永義夫 健康保險の現狀に就て (工業 114)
- 高田義一郎 健康保險法の現在及び將來 (改造 11の1)
- 松尾 保 健康保險に就て (日本之醫界 115)
- 田中康夫 健康保險法批判 (新興科學社 昭和4年7月)
- 瀧尾弘吉 健康保險法中改正法律説明(1、2) (健康保險時報 3の7)

- 健康保險法の改正 (労働時報 6の4)
- 引地亮太郎 獨逸疾病保險に於ける醫療指針(1、2) (醫海時報 1810,1814)
- 瀧尾弘吉 健康保險法第47條の改正に就て (醫政 4の8)
- 健康保險法中改正法律案 (健康保險時報 3の2)
- 無名子投 健保法改更と斯界 (醫海時報 1802)
- 熊合憲一 船員保險法案要綱に就て (社會政策時報 110)
- 清水 玄 船員健康保險に関する諸國立法 (社會政時報 100)
- 道府縣醫師會健康保險部長會議の經過 (醫政 4の9)
- 熊谷憲一 疾病保險論 (巖松堂書店 昭和4年9月)
- 黒田敏慧 デンマークに於ける疾病保險に就て(1—5) (醫事公論 860,862,863,864,865)
- 鐵道大臣官房保健課 廢疾年金の査定に就て(續) (日本鐵道醫協會雜誌 15の12)
- 三浦義道 弱體保險に就て (生命保險會社協會會報 18の1)
- 澤田嘉吉 早期死亡保險體の觀察 (保險醫學雜誌 145)
- 小林一郎 生命保險と佛教 (生命保險會社協會會報 18の1)
- 簡易保險局 簡易生命保險事業概況 (昭和4年8月)
- 丹治善造 現行我國普通生命保險約款に於ける自殺條項に就て (保險醫學雜誌 142)
- 高田他家雄 生命保險醫學の本態に就て (日本之醫界 19の29)
- 小島昌太郎 財產生命保險 (經濟論叢 28の3)
- 商工省保險部 保險年鑑甲、內國會社 (昭和3年度)
- 商工省保險部 保險年鑑甲、乙 (昭和4年3月)
- 三浦周行 我國に於ける生命保險業の主唱其先驅 (經濟論叢 29の4,5)
- 森莊三郎 日本の家畜保險 (國家學會雜誌 507,508)
- 波多野義行 臺灣人死亡率及び其の死亡率より臺灣人女子の契約を論ず (保險醫學雜誌 141)
- 簡易保險局 簡易生命保險の死亡率に関する調査 (昭和4年11月18日)
- 簡易保險局 簡易保險局統計年報 (昭和4年2月20日)
- 簡易保險局 第8回國際アクチュアリー會議報告書、簡易保險最近の發達 (昭和4年6月)
- 生命保險協會 生命保險會社協會々報 (昭和4年6月)
- 中濱東一郎 生命保險學に就て (保險醫學雜誌 144)
- 三上治夫 未成年優良保險體及び推定體重に就いて (保險醫學雜誌 145)

13. 防貧及救貧

- 中央社會事業協會 (社會事業大系 第7卷2—3)
- 東京市役所 東京市社會局時報(第1號) (昭和4年自4月至6月)
- 東京市役所 東京市社會事業施設年表 (昭和4年7月)
- 大阪市社會部調査課 大阪市社會事業綱要 (社會部報告 104) (昭和4年6月)
- 大阪市役所社會部調査課 六大都市社會事業概要 (昭和4年)
- 大阪市社會部 大阪市社會事業一覽 (昭和4年6月)
- 東京市役所 東京市方面委員取扱實例集 (昭和4年2月)
- 京都市教育部社會課 京都市社會事業要覽 (昭和4年版)
- 大阪市社會部 大阪市社會事業概要 (昭和4年5月)
- 福山政一 唯物辯證法的社會事業觀に對して (社會事業研究 17の1)
- 徳永寅雄 社會事業の意義と分野 (社會福利 13の12)
- 磯村英一 公營社會事業従業員と其の給與 (社會事業 1210)
- 楠原祖一郎 社會事業に於ける全國的連絡統制問題—社會事業機關の若干問題と分科聯合會制度の創建提唱 (社會事業研究 17の11)
- 愛國婦人會隣保館 (愛國婦人會隣保館概要)第4輯 (昭和4年5月)
- 岩橋武夫 英國に於ける盲人社會立法 (社會事業研究 17の12)
- 杉山元治郎 社會運動の陣營内に於ける社會事業の地位 (社會事業研究 17の2)
- 牧賢一 最近社會事業に於ける論争と其の歸趨 (東京府社會事業協會報 13の10)
- 生江孝之 濠洲及新西蘭の都市と社會事業 (大大阪 5の4)
- 小島幸治 ストラスブルグ市委員制度の史的背景 (東京府社會事業協會報 13の7.9)
- 日本赤十字社 社會事業國際大會報告 (昭和4年3月)
- 小岩井淨 社會事業觀論旨斷片 (社會事業研究 17の1)
- 早崎八洲 オルソフオネイ・ンシアリス (社會事業 12の10)
- 生江孝之 他諸家 救貧問題 (社會事業研究 17の1)
- 大阪市役所社會部調査課 大阪市社會事業概要 (昭和4年)
- 名古屋市社會課 名古屋市社會事業概要 (昭和4年3月)
- 神戸市社會課 神戸市社會事業概況 (昭和3年度) (昭和4年11月)
- 杉山元治郎 無産政黨と社會事業 (社會事業研究 17の1)
- 大林宗嗣 社會事業に於ける全國的連絡統制問題—統制より見たる社會事業 (社會事業研究 17の11)
- 志賀志那人 社會事業に於ける全國的連絡統制問題—改主建從 (社會事業研究 17の11)

- 草場 聰 社會事業に於ける全國的連絡統制問題—社會事業の全國的連絡統制問題 (社會事業研究 17の11)
- 富士見丘郎 社會事業に於ける技術の必要を論じて職員の養成問題に及ぶ (社會事業研究 17の44)
- 神戸市社會課 神戸港内に於ける船乗組員並に其の家族の生活狀態調査 (昭和4年9月)
- 牧賢一 社會事業に於ける全國的連絡統制問題—全國社會事業聯盟の結成何改に必要なりや (社會事業研究 17の11)
- 小澤一 社會事業行政の科學的考察 (社會福利 13の11)
- 徳永寅雄 社會事業金庫及募金の組織に關する資料 (東京府社會事業協會報 13の1)
- 大阪市社會部調査課 本市に於ける社會的診療機關の現況 (昭和4年10月)
- 濟生會 昭和2年度東京市内診療統計 (昭和4年1月)
- 日本赤十字社 日本赤十字社救護事業梗概、(附)篤志看護婦人會兒童及妊婦保護事業 (昭和4年6月)
- 寺島四郎 六大都市社會事業費の比較 (社會事業研究 17の6)
- 山口縣社會課 公益質屋便覽 (昭和4年5月)
- 成田賢一 「ケンダル」紡績會社に於ける科學的管理法 (産業能率 2の8)
- 金 照明 朝鮮人勞働者問題の社會的考察 (社會事業 12の10)
- 東 政子 ケース・ウークの實際 (社會事業 13の8)
- 内務省衛生局 結核豫防事業團體調 (昭和4年5月1日現在) (昭和4年9月)
- 中央社會事業協會 全國社會事業概況 (昭和4年12月)
- 杉山元治郎 社會事業に於ける全國的連絡統制問題—全國社會事業聯盟に就て (社會事業研究 17の11)
- 村松義明 救護法の實施と方面委員制度の統制に就て (社會事業 13の8)
- 川井章知 佛蘭西に於ける救貧法制 (社會事業 13の8)
- 教育部社會課 京都市社會事業要覽 (昭和4年)
- 金子念阿 融和運動の行くべき道 (融和事業研究 3)
- 中央融和事業協會 全國融和團體聯合大會記要 (昭和4年5月)
- 杉山元治郎 浮浪者の教化と就職 (社會事業研究 17の5)
- 研究部經濟部會 貧困者の生活改善策に就て (社會事業研究 17の5)
- 竹中多計 都市貧困生活に關する調査記録 (都市問題 8の1.3)
- 磯村英一 社會事業理論として、社會民主主義批判—資本主義末期に於ける轉向に就て (社會事業研究 17の1)
- 小島幸治 ドイツの救護制度と委員制度 (社會事業 13の8)
- 工藤英一 浮浪者の稼ぎに就て (社會政策時報 102)

- 藤野 恵 戦後獨逸に於ける救貧制度の展開 (社会事業 12の10)
- 磯村英一 社会事業としてのモツブル運動 (社会事業研究 17の4)
- 松前福廣 児童保護センターの組織を提唱す (社会事業 12の10)
- 菅野精一 社会事業變遷の思想的背景 (共存 5の3)
- 木田徹郎 社事社業に於ける科學性必要 (社会事業 13の5)
- 雨宮一雄 社会事業理論の限界効用説に就いて (社会事業研究 17の9)
- 牧 賢一 社会事業理論出立點の再吟味 (社会事業研究 17の9)
- 木立義朗 私營社会事業の行詰りと其の轉向策として協同組合化 (社会事業 12の10)
- 京都市教育部社会課 京都市教育部社会課季報(自4月至6月) (昭和4年7月)
- 山崎 巖 英國各政黨の政策としての救貧法に関する意見 (社会事業研究 17の4)
- 雨宮一雄 社会事業に於ける協同組合運動の批判 (社会事業研究 17の7)
- 隅土 滿 社会事業の機械化 (東京府社会事業協會報 13の4)
- 東京市役所 東京市社会局年報 (昭和4年自1月至3月)
- 松井精一 徳川時代に於ける大阪の無宿者救済施設 (大大阪 5の2,8,9)
- 磯村英一 全國社会事業聯盟の結成へ (共存 5の3)
- 海野幸徳 養老院主義を排す (社会事業研究 17の5)
- 早崎八洲 救護法雜感 (社会事業研究 17の5)
- 磯村英一 資本主義社会に於ける社会事業機構の解剖 (社会事業研究 17の6)
- 上山善治 社会事業に於ける全國的連絡統制問題—全日本社会事業聯盟の設立 (社会事業研究 17の11)
- 高島 巖 早崎八洲 相田良雄 原泰一 外10名 社会事業における全國的連絡と統制 (社会事業研究 17の11)
- 金熙 明 朝鮮人労働者來住に関する考察 (東京府社会事業協會報 13の5)
- 大野緑一郎 救護法の制定に就て (濟生 6の5)
- 妹尾恒子 社会事業家の資格と訓練 (彦根高商論叢 6の12)
- 中島千枝 クリーブランドに於ける社会事業金庫 (東京府社会事業協會報 13の1)
- 京都市教育部 京都市教育部社会課季報(自1月至3月) (昭和4年4月)
- 賀川豊彦 貧乏線上の彷徨 (中央公論 44の9)
- 小島幸治 歐州救貧史概論 (社会事業研究 17の10,11)
- 古野周藏 法律と社会事業 (社会事業研究 17の8)
- 清家唯一 新聞と社会事業 (社会事業研究 17の11)
- 中央融和事業協會 融和問題論叢 (昭和4年3月)
- 瀧川末一 勤勞黨は大阪の社会事業をどう見る? (社会事業研究 17の7)
- 川上貫一 勤勞黨は大阪の社会事業をどう見る? (社会事業研究 17の7)
- 老衰者保護と救護法 (保護時報 13の6)

- 岡山縣協會 融和問題の一考察 (昭和4年6月)
- 馬島 佃 「日本社会事業史の研究」草稿 (社会事業 12の10)
- 海野幸徳 婦人方面委員の研究 (社会事業 12の10)
- 村松義朗 社会事業に於ける唯物辨證法的批判に就て (社会事業研究 17の3)
- 磯村英一 インテリゲンチヤ的社会事業觀を排撃す (社会事業研究 17の2)
- 吉田英雄 社会事業の階級性と社会政策 (社会事業 12の10)
- 木立義道 下層階級金融機關としてこの公益質屋と協同組合質屋 (社会事業 13の3)
- 田万清臣 勤勞黨は大阪の社会事業をどう見る? (社会事業研究 17の7)
- 阪本 勝 社会事業小觀 (社会事業研究 17の1)
- 富田象吉 勤勞黨は大阪の社会事業をどう見る? (社会事業研究 17の7)
- 關東消費組合聯盟 關東消費組合聯盟要覽 (社会 4年1月)
- 緒方 清 國際消費組合運動の近況 (社会事業 13の3)
- きだてつらう 社会事業に於ける全國的連絡統制問題—「あるぞ—しゆぶらつは社会事業家」 (社会事業研究 17の11)
- 鈴木英男 東京府の水上生活者問題に関する一考察 (東京府社会事業協會報 13の4)
- 高野六郎 救療事業の發達と醫業の將來 (濟生 6の3)
- 土屋政一 地方自治と融和問題 (融和事業研究 3)
- 三好豊太郎 農漁村に於ける社会事業 (社会学雜誌 58)
- 石井徳馬 間接保護を徹底させる研究 (保護時報 13の7)
- 村松義朗 社会事業の唯物的根據に就て (社会事業 12の10)
- 海野幸徳 救貧法の停頓と議會への進出 (社会事業 12の10)
- 陸軍省人事局 昭和3年度陸軍共済組合事業成績 (昭和4年3月末)
- 岡山縣社会課 岡山縣社会事業施設一覽 (昭和4年3月)
- 山崎 巖 英國救貧法と他の社会立法との關係に就て (社会事業 13の8)
- 小田慶信 釋放者の保護 (輔成會々報 13の1)
- 石角春之助 乞食異評 (文人社出版部 昭和4年7月)
- 小澤 一 救貧制度の確立に就て (社会事業研究 17の2,3)
- 海野幸徳 貧民事業要領 (内外出版株式會社 昭和4年8月)
- 長岡保太郎 労働者消費組合の新傾向 (社会事業 13の3)
- 柏木大四郎 消費組合運動と其教育的使命 (社会事業 13の3)
- 磯村英一 社会事業に於ける全國的連絡統制問題—如何にして全國社会事業協會を改組するか (社会事業研究 17の11)
- 大石三良 社会事業に於ける全國的連絡統制問題—社会事業統制と社会事業協會の使命 (社会事業研究 17の11)
- 早田正雄 社会事業の歳末運動 (社会福利 13の12)

- 船本豊江 漁村社會事業の一部的考察 (社會事業研究 17の12)
- 山崎 巖 英國に於ける失業問題と救貧法 (社會政策時報 108)
- 海野幸徳 救貧法制定の統計的基準 (社會學雜誌 60)
- 隅土 滿 社會事業に於ける全國的連絡統制問題—權力を被る統制より權力によらざる統制へ (社會事業研究 17の11)
- 東 利久 社會事業の消費組合化の意義 (社會事業 13の3)
- 小島 憲 非科學的文化的特質と其社會施設 (社會政策時報 111)
- 後藤文雄 或る保護少年の身の上ばなし (東京府社會局事業協會報 3の4)
- 小澤 一 院内救助事業の理論と實際 (社會事業 13の6,8)
- 中島眞孝 ケース・ウアークに於ける教育的救護 (社會事業 13の8)
- メアリ・リツチモンド ケース・ウアークの調査標準要項 (社會事業 13の8)
- 三好豊太郎 社會診斷の發展過程 (社會事業 13の8)
- 松澤兼人 社會事業における協同 (社會事業研究 17の4)
- 山内鐵吉 勤勞黨は大阪の社會事業をどう見る? (社會事業研究 17の7)
- 山岡龍次 救護法に就て (法學論叢 22の5,6)
- 小島幸治 英國消費組合教育史序説 (社會事業 13の3)
- 東京市役所 浮浪者に關する調査兒童連行の乞食に關する調査 (昭和4年2月)
- 篠崎篤三 救貧問題解釋の前提として一二の意見 (社會事業研究 17の2)
- 廣瀬庫太郎 我が國消費組合の諸問題 (社會事業 13の3)
- 佐伯祐正 融和事業の一方法としこの隣保運動 (融和事業研究 5)
- 椎名龍徳 細民哀話、病める社會 (先進社)
- 中島千枝 企業形態より見たる社會事業 (社會事業 12の10)
- 老廢者の收容保護 (輔成會々報 13の2)
- 森河繁夫 隣保事業批判 (共榮 2の9)
- 留岡幸助 其の頃を語る (東京府社會事業協會報 13の9)
- 西葉二郎 出獄人保護問題に就いて (共存 5の10)
- 草間八十雄 東京に於ける浮浪者に就て (社會事業 13の6)
- 磯林英一 救護法の制定と社會事業統制問題 (共存 5の7)
- 杉村三郎 救護法雜感 (共存 5の6)
- 三上孝基 救護法の實施と個別的取扱の徹底 (社會事業研究 17の5)
- 牧野虎次 救護法の實施と現行方面委員制度との關係 (社會事業 13の8)
- 小島幸治 ドイツの救護制度と委員制度 (社會事業 13の8)
- 杉山元治郎 無産階級の立場より救護法を批判す (社會事業 13の8)
- 相田良雄 救護事業の主管に就て (濟生 6の2)
- 寺邑毅一 救護施設問題に關する統計的考察 (醫政 4の10)

- 内務省衛生局 救護事業調(昭和3年12月末現在) (昭和4年6月)
- 佐藤 正 社會衛生としての救護事業と醫業問題 (醫政 4の1—5の2)
- 佐藤 正 社會衛生としての救護事業と醫業問題 (日本醫事新報 358—377)
- 寺邑毅一 救護施設問題に關する統計的考察(2) (日本之醫界 19の26)
- 紀本參次郎 救護普及に關する府縣醫師會の答申を讀みて (濟生 6の10)
- 幹島志郎 晩近の社會事業に流るる一つの思潮と救護事業に與へられたる道 (濟生6の5)
- 河田 茂 社會事業に於ける産院の使命 (社會事業 13の2)
- 濟生會救護費補助に關する注意 (内務時報 482)
- 紀本參次郎 恩賜財團濟生會の事業に對する批判に就て (醫海時報 180)
- 木田徹郎 社會事業理論緒言 (共存 5の4)
- 海野幸徳 社會事業とは何ぞや (龍谷大學出版部)
- 隅土 滿 社會事業の方法論 (社會事業研究 17の5)
- 金 照明 社會事業の唯物辨證法的批判のために (社會事業研究 17の4)
- 福山政一 社會事業の建設的解釋のために (社會事業研究 17の7)
- 金 照明 已往1年6ヶ月間に於ける社會事業理論の進展過程 (社會事業研究 17の7)
- 楠原祖一郎 社會事業理論に於ける發生史的一面 (彦根高商論叢 6の12)
- 塚本重藏 社會運動の陣營内に於ける社會事業の地位 (社會事業研究 17の3)
- 磯村英一 社會調査の理論と實際 (共存 5の2.4)
- 隅土 滿 社會事業の大衆化 (東京府社會事業協會報 13の5)
- 小島幸治 18世紀末より20世紀初に至る獨逸に於ける方面制度の變遷に就て (東京府社會事業協會報 13の3)
- 森山武市郎 矯正及保安處分と其執行 (保護時報 13の8)
- 牧 賢一 私營社會事業に於ける協同組合意識の自覺 (社會事業研究 17の7)
- 川村保太郎 勤勞黨は大阪の社會事業をどう見る? (社會事業研究 17の7)
- 村松義明 教化事業は社會事業の一部門なりや (社會事業研究 17の7)
- 恩田玉治 社會事業の方向轉換を論ず (社會事業 13の4)
- 雨宮一雄 社會事業家教育機關の必要ありや (社會事業研究 17の8)
- 三好豊太郎 社會事業職員資格檢定について (社會事業研究 17の7)
- 江崎觀隆 隣保事業の理論的建設 (東京府社會事業協會報 13の8)
- 倉原惣三 社會事業家の養成機關に就いて (社會事業 13の4)
- 雨宮一雄 速に府縣社會事業主事の行詰を打開せよ (社會事業研究 17の12)
- 阪本孝三郎 勤勞黨は大阪の社會事業をどう見る? (社會事業研究 17の7)
- 大矢省三 勤勞黨は大阪の社會事業をどう見る? (社會事業研究 17の7)

- 古野周藏 勤勞黨は大阪の社會事業をどう見る? (社會事業研究 17の7)
 社會局 英國の「セツトルメント」事業 (昭和3年5月)
 長沼秀緒 社會事業の機械化を読む (東京府社會事業協會報 13の5)
 猪間驥一 後藤伯と調査研究事業 (都市問題 8の6)
 中村孝太郎 小學校と社會事業との關係に就いて (社會事業 13の6)
 生江孝之 倫敦に於ける社會事業資金調達の狀況 (東京府社會事業協會報 13の1)
 井ノ川利一 農村社會事業研究序論 (共存 5の9)
 杉山元治郎 農村社會事業に就て (社會事業研究 17の7)
 船本數江 漁村社會事業の一部的考察 (社會事業研究 17の8)
 三好豐太郎 農漁村に於ける社會事業(承前) (社會學雜誌 60)
 三好豐太郎 町村の社會事業進出 (東京府社會事業協會報 13の8)
 海野幸徳 都市社會事業より農村社會事業への轉換 (社會事業研究 17の6)
 酒井利男 火田と火田民 (社會事業研究 17の12)
 中央融和事業協會 融和團體の指導方針 (昭和4年8月)
 下村春之助 融和事業承論 (融和事業研究 4)
 生江孝之 社會事業に於ける融和事業の地位 (共榮 2の9)
 龜川教信 佛教に於ける融和問題の論理的根據 (融和事業研究 4)
 三好伊平次 兒童と融和問題 (融和事業研究 5)
 長岡隆一郎 融和事業家の要素 (共榮 2の9)
 谷龍之介 日本の使命と融和問題 (共榮 2の9)
 花井卓藏 保護事業雜感 (輔成會々報 13の4)
 内片孫一 米國に於ける社會事業金庫の沿革 (東京府社會事業協會報 13の1)

第五節 榮 養

1 榮 養 一 般

- 大森憲太 榮養學概説 (醫事公論 897)
 服部彌二郎 將來の榮養 (東京醫事新誌 26:31)
 佐藤剛藏 榮養の概念 (日本消化器病學雜誌 28の4)

- 氏原佐藏 國民榮養と食糧 (公衆衛生 47の11)
 橋谷義孝 我國に於けるダイタリー、スタデイと榮養に就ての基礎智識の普及 (糧食研究 57)
 伯佐 矩 榮養問題の世界的趨勢 (日本醫事新報 334)
 佐伯 矩 昨年出現せる榮養上の重大事項 (日本醫事週報 1719)
 藤原九十郎 食の合理化 (社會事業研究 17の2,3)
 佐伯 矩 榮養學の進歩と其實際の應用 (東京醫事新誌 2646)
 佐伯 矩 榮養の基礎的知識並にその實際的應用 (醫事公論 902, 日本之醫界 19の43,14, 日本醫事新報 377,378, 統計時報 27)
 大森憲太 ひんどえて現代榮養學 (東西醫學大觀 26)
 黒須 謙 人工榮養の觀察 (兒童研究 32の10,11)
 ●三宅宗一 含水炭素の人工榮養に関する研究(1-2) (乳兒學雜誌 5の1)
 三田定則 蛋白質の進化について (東洋學藝雜誌 45の10)
 高橋榮治 榮養本義 (成美堂)
 澤村 眞 食物化學 (成美堂)
 鈴木梅太郎 榮養化學の現状 (東西醫學大觀 21)
 郡是製絲株式會社 完全食の話 (昭和4年10月3日)
 佐伯 矩 保健と白米飯 (體性 12の1)
 糧友會食品の選擇及榮養價計算早見表 (昭和4年1月)
 影浦尙視 生食(Rohkost)に就て (診斷と治療 16の10)
 西端驥一 食養雜感(B) (醫事公論 865-867)
 服部健三 健康長壽と食物 (體性 12の1)
 鈴木梅太郎 ロイブ博士の長壽法 (糧食研究 58)
 松浦有志太郎 食物から見たる現代人の知識の退歩 (生理學研究 6の5)
 丸山長渡 米糠食と思想問題 (糧食研究 54)
 近藤金助 林 常孟 蛋白質に関する研究(第10報) 異品種小麥中の Gl tenin は特性を異にするか (日本化學會誌 50の10)
 近藤金助 林 常孟 蛋白質に関する研究(第11報) 異品種小麥中の Gliadin に就いて (日本化學會誌 50の11)
 ●濱田宗之助 健康哺乳兒の血液殘餘窒素量の食餌の影響 (長崎醫學會雜誌 7の7)
 行徳健助 其他 消化腺分泌の研究(第1-3報) (實驗消化器病學 4の8,9)
 ●戸田四郎平 骨の消化に就て (慶應醫學 9の8)
 大谷顯三 「ダリア」球根の體內利用に就きて (岡山醫學會雜誌 41の3)
 齋藤賢道 醱酵菌類檢索便覽 (丸善株式會社 昭和4年4月)
 成田不二生 生葉蛋白質の研究 (滿鮮之醫界 102)

- 小泉親彦 養素に関する研究補遺 (日本學術協會報告 4)
- 松島周藏 職工の榮養 (岡山縣工場協會々報 7)
- 大森憲太 榮養學概説(工場食に就て) (醫事公論 897—899)
- 大森憲太 工場食に就いて (産業福利 4の12)
- 愛媛縣工場研究會 榮養と經濟をかねた工場の食物 (昭和4年7月)
- 安部淺吉 滿洲醫科大學附屬醫院に於ける患者食並に賄制度に関する研究 (滿鮮之醫界 86)
- 安部淺吉 患者食研究 (日新醫學 19の1)
- 深野喜六 自辯糧養の検査に就て (行刑衛生會雜誌 4の1)
- 村上賢三 石川縣下一農村の榮養調査 (十全會雜誌 34の4)
- 内務省保健課 牛乳消費と學童發育との關係 (日本學校衛生 17の1)
- 川上登喜二 高鍋千代 虛弱兒童の營養改善に就て (榮養研究所報告 2の1,2)
- 倉田省三 寺岡森太郎 輕業に於ける兵食の蛋白質最小値に就て (軍醫雜誌 109)
- 井上兼雄 絹絲工女の體重並に能率に及ぼす營養素の影響 (農藝化學會誌 5の5)
- 朝鮮總督府法務局行刑課 受刑者の營養並に新陳代謝に関する研究 (第6回、第7回報告) (朝鮮治刑協會 昭和4年8月)
- 廣川幸三郎 夏期同一榮養による内鮮人受刑者の營養並に新陳代謝に就いての研究 (朝鮮醫學會雜誌 19の9)
- 廣川幸三郎 受刑者の營養並に新陳代謝に関する研究概要補遺 (滿鮮之醫界 98)
- 稻垣乙丙 汽車辨當の問題 (糧食研究 58)
- 川上登喜二 外3名 榮養が身體の機能に及ぼす影響に就て (榮養研究所報告 2の1)
- 三宅旭勝 動物の營養に関する知見補遺(第1編) (大阪醫學會雜誌 28の11)
- 西元彦雷 含水炭素新陳代謝と無機磷酸鹽との關係に就て (研究業績報告 14)
- 佐藤 弘 饑餓の赤血球網織狀物質に及ぼす影響 (大阪醫學會雜誌 28の7)
- 上山喜明 饑餓時に於ける脂肪移動に就て (實驗醫學雜誌 13の11)
- 日置陸奥夫 組織脂肪體含量の年齢に依る差違 (十全會雜誌 34の8)
- 川上登喜二 タカヂアスターゼの消化作用に對する茶珈琲及紅茶の影響 (藥學雜誌 49の4)
- 新見 勝 肝臟機能と血糖量との關係 第1,2,3及4回報告の總括 (研究業績報告 18)
- 上田三郎 甲狀腺の蛋白質新陳代謝に関する調節作用 (勞動科學研究 6の4)
- 横村 浩 膽汁内「ビタミン」の研究特に其意義第一報、膽汁内「ビタミン」A、B及Cの檢索 (朝鮮醫學會雜誌 19の11)

- 横村 浩 膽汁内「ビタミン」の研究特に其意義第二報、腸管内に於ける「ビタミン」の吸收経路 (朝鮮醫學會雜誌 19の11)
- 鈴木梅太郎 ホルモン及びビタミン化學の進歩 (糧食研究 55)
- 藤卷良知 ヴイタミンに就て(I—4) (醫事公論 868—871)
- T. Shimizu, und T. Hatakeyama, Ueber das Wachstumsvitamin A. 1. Mitt. (Hoppe-Seyler's Zeitschr. Physiol. Chemie, Band 182, Heft 1 u. 2, 1929.)
- 藤卷良知 ビタミンB(發育促進ビタミン)の性質に就て (榮養研究所報告 2の1,2)
- 川村幸一 ヴイタミンBの腸分泌に及ぼす影響並に腸蛋白酵素定量法について (實驗醫學雜誌 13の11)
- 蒼田包雄 ヴイタミンBの吸収及び排泄に関する研究 (日本醫界 19の17)
- 松岡富治 Vitamin C に関する研究第二報(2—3) (日本農藝化學會誌 5の11)
- 藤卷良知 ヴイタミンCに就て(1—6) (醫事公論 862—867)
- 三浦政太郎 最近のビタミン問題特にDEに就て (診断と治療 16の179)
- 鷲見端總 ヴイタミン Dに関する知見(其1) ヴイタミンA(ビオステリン)に對するビタミン Dの影響 (理化學研究所彙報 8の10)
- 井爪清一 吉丸美徳 Vitamin D に関する研究(第2報) (農藝化學會誌 5の1)
- 井爪清一 吉丸美徳 小松原伊三男 Vitamin D に関する研究(第3報) (農藝化學會誌 5の5)
- 藤卷良知 ヴイタミンDに就て(1—3) (醫事公論 878,883,884)
- 近藤金助 ヴイタミンEの知識 (生理學研究 6の2)
- 近藤金助 ヴイタミンF及Gの知識 (生理學研究 6の5,6)
- 片瀬 淡 食餌と疾病との關係 (醫事公論 904)
- 沼野藤正 部分的營養缺乏症に於ける正常抗體の消長(上) (日新醫學 18の6)
- 藤卷良知 岡部健三郎 營養の創傷治療に及ぼす影響の實驗的研究 (日本整形外科學會雜誌 4の3) (榮養研究所報告 2の1,2)
- 柳井勝人 食餌性骨病に發現する骨盤の變化及狭窄骨盤の一新成因に就て (大阪醫學會雜誌 28の9)
- 柳井勝人 食餌性骨病を惹起すべき蔗糖最小量に関する知見補遺 (大阪醫學會雜誌 28の8)
- 櫻井明治郎 種々なる食餌飼養に依るラツテの骨變化の研究 (成醫會雜誌 48の2,3)
- 牛田篤次 動物の營養と移植腫瘍發育との關係に関する實驗的研究 (成醫會雜誌 48の9)
- 行森 環 白米飼養動物に於ける血中無機鹽類並に殘餘窒素の消長に就て (大阪醫學會雜誌 28の9)
- 行森 環 白米飼養及饑餓家兔臟器組織に於ける見機塩類(C.K)の消長に就て (大阪醫

- 學會雜誌 28の11)
- 小林浩吉 白米食動物の新陳代謝に関する研究知見補遺(1-3) (大阪醫學會雜誌 28の1及び7)
 - 柴田 信 ヴイタミン缺乏の齒牙發育に及ぼす影響に就て(1-5) (實驗醫學雜誌 13の5,7,8)
 - 大橋祐之助 ヴイタミン劑の免疫體產生に及ぼす影響 (國民衛生 6の4)
 - 大原清之助 ヴイタミンと小兒疾患 (臨床小兒科雜誌 3の2)
 - 横井鎌吉 「ヴイタミン」缺乏食飼の家雞雌性生殖器に及ぼす影響 (東京醫學會雜誌 43の1)
 - 福田 保 ヴイタミン缺乏食飼を以て飼養せる動物血液脂肪量の変化に就て (醫事新聞 1243)
 - 郷 隆 各ヴイタミン缺乏症の瓦斯交換 (東京醫學會雜誌 43の4)
 - 佐野 保 實驗的ヴイタミンA缺乏症に関する研究 (兒科雜誌 325,348-351)
 - 俣野 純夫 過剰ヴイタミンA(理研ヴイタミンA)と幼若家兎體重増減に就て (東京醫事新誌 2613)
 - 中西壽太 原 實 脚氣發病食の營養學的批判 (日本內科學會雜誌 16の12)
 - 伊藤知敬 乳兒脚氣母乳ヴイタミンB含有量の實驗的研究 (國民衛生 6の6及び9)
 - 千葉俊夫 ヴイタミンB缺乏食の乳汁性状に及ぼす影響(乳牛に就ての實驗的研究) (臨床醫學 16の12-17の5)
 - 中村盛雄 ヴイタミンB缺乏が異種移植腫瘍の發育増殖に及ぼす影響に就て (日本微生物學病理學雜誌 23の1)
 - 大橋祐之助 鳩白米病と體勢との關係 (國民衛生 6の4)
 - 猪口貞治 ヴイタミンB缺乏症に於ける血液並組織の水素イオンの濃度及同症に於ける組織呼吸に就て、(附)組織並に血液間の水素イオン濃度の關係に就て (東京醫學會雜誌 43の4)
 - 遠藤正治 田中靜雄 脚氣並に家雞白米病物質代謝に関する實驗的研究 (十全會雜誌 34の5)
 - 秋葉隆一 白米病に於ける含水炭素中間新陳代謝に就て (慶應醫學 9の2)
 - 美間 武 ヴイタミンB缺乏犬血糖に對する諸種内分泌の影響 (日本內分泌學會雜誌 5の2)
 - 西村俊一 新田一衛 ヴイタミンB缺乏症の骨發育狀態殊に之と甲状腺との關係に就て (日本內分泌學會雜誌 4の10)
 - 内藤 寛 他2名 長時日飼養に依り發生せしめたる馬のヴイタミンB缺乏症例報告(第五次朝鮮總督府防疫血清製造所研究報告)
 - 照内 豊 和田長作 白米に含有せらるる毒物「オリザトキシン」に就て(第2報)「オリザ

- トキシン」の性状及哺乳動物に関する研究(第三報) 白米家雞實驗補遺 (日本內科學會雜誌 17の3) 第4報 脚氣病の原因に関する研究 (日本內科學會雜誌 17の6)
- 都築益世 麵飽はオリザトキシンを含まず (醫事公論 867) (日本之醫界 19の10)
- Nagayama, Takeyoshi and Munchisa, Tasuku. Studies in experimental scurvy. v. The calcium and phosphorus metabolism of guineapigs fed on a Vitamin C free diet.(The Journal of Biochemistry Vol. XI, No. 1.)
- 田寺幹夫 ローオリザニン米胚及ギネルケンの糖尿病患者糖代謝に及ぼす影響に就て (醫事新聞 1248)
- 岡部健三郎 ヴイタミンDと創傷治癒との關係に就て (成醫會雜誌 48の1)
- Saheki, M. Ueber die Kreatininbestimmung des Harns und Bluts bei chirurgischen Nierenerkrankungen (The Tohoku Journal of Experimental Medicine Vol. XIV, No. 2, & 3)
- Agata, Yoshijiro. Ueber die Konstitution der Proteine I Mitteilung. Die Stickstoffverteilung des Partielle hydrolysierte Kaseins. (京都醫學雜誌 26の7)
- 加來天民 山口一香 2-Phenylchinolin-4-Carbonsäure (誘導體の化學構造と其尿酸排泄作用との比較研究(追補)) (日本藥物學雜誌 8の4)
- 加來天民 2-Phenylchinolin-4-carbonsäure (Atophan) の尿酸排泄作用と其の化學構造との關係に就て (日本藥物學雜誌 9の1)
- 駒澤利雄 酸酵基礎學 (成美堂書店 昭和4年10月)

2 食 品

- 藤巻良外 外4名 日本産食品中のビタミン調査 (營養研究所報告 2の1,2)
- 田寺幹夫 數種食品のヴイタミンB含有量検査 (醫事新聞 1249)
- 尾崎準一 食用油脂合成の將來 (糧食研究 59)
- 鈴木梅太郎 パン牛乳及乳製品に就て (糧食研究 56)
- 加藤正吉 井上憲政 大谷龜つ自家消化 (營養研究所報告 2の1,2)
- 中尾万三 鈴木秀 幹池市娥 柳澤彌吉 大豆水分定量法と夫等の比較(第1報,第2報) (南滿洲鐵道株式會社 中央試驗所報告 9)
- 衣笠 豊 服部安藏 醬油防腐劑アンゼン錠の醬油に對する防腐效力試験成績 (衛生試驗所彙報 33)
- 衣笠 豊 小毛利毛利三 丹野政二 果汁及果實シロップ安息香酸の定量法研究成績報告 (衛生試驗所彙報 33)

- 衣笠 豊 服部安藏 果實汁に對する安息香酸の防腐効力試験成績報告 (衛生試験所彙報 33)
- 衣笠 豊 他5名 飲食物中亞硫酸の試験法研究成績報告 (衛生試験所彙報 33)
- 衣笠 豊 外6名 市販アイスクリーム試験成績報告 (衛生試験所彙報 33)
- 小南又一郎 黒岩武次 大林 新 外5名 食品中毒に關する研究畑之内町及京都市に突發せし二實例(特) (京都醫學雜誌 26の12)
- 木村金太郎 罐詰の中毒と開罐後の處理 (糧食研究 59)
- 衣笠 豊 外4名 蟹罐肉のフォルムアルデヒド反應に關する試験成績報告 (衛生試験所彙報 33)
- 倉田省三 同量の蛋白質を含有する動植物性食品の新陳代謝に現はれたる比較研究 (軍醫雜誌 194號外)
- イー・エフ・ペンローズ 日本に於ける動物性食料品の生産 (商業經濟論叢 7の上冊)
- 金丸 愿 牛乳及び乳製品 (生理學研究 6の1,4)
- 松尾 勇 乳汁の生化學的研究 (大阪醫學會雜誌 28の2,5,7)
- 池田 錫 米國に於ける市乳供給取締 (都市問題 9の3)
- 池田 錫 牛乳衛生の根幹 (日本公衆保健協會雜誌 5の6)
- 伊藤知教 市販消毒牛乳のビタミンB含有量に就て (國民衛生 6の7)
- 池田 錫 公衆衛生より見たる牛乳問題 (東西醫學大觀 26)
- 大阪府衛生課 牛乳及殺菌乳の細菌検査 (日本公衆保健協會 5の1)
- 三浦政太郎 市販低溫殺菌乳中の Vitamin C に就て (附、生乳中のそれと加熱の影響) (理化學研究所彙報 8の9)
- 伊藤知教 母乳中のかたうーざ様物質に就て (國民衛生 6の6)
- 佐々木林治郎 粉乳と母乳代用品の話 (食糧研究 55)
- 吉岡令嗣次 加水質造判定に對する光學的試験の價值(附)其試験成績 (日本公衆保健協會雜誌 5の4)
- 原 徹一 高田亮午 福岡國男 魚肉に關する二三の知見 (榮養研究所報告 2の1,2)
- 原 徹一 高田亮午 養鯉に關する研究 (榮養研究所報告 2の11,2)
- 關根秀三郎 外諸氏 鮭鱒族の生物化學的研究 (日本農藝化學會誌 5の7及9)
- 原 徹一 水産物の乾燥(1) (榮養研究所報告 2の1,2)
- 宮川 濱 鶏卵の保存試験に就て(第1報) (南滿洲鐵道株式會社中央試驗所報告 10)
- 水谷喜治郎 鳥卵に關する研究 (北海道醫學雜誌 7の7)
- 三根關秀郎 卓越せる蟹罐詰肉の榮養價值に就て (糧食研究 59)
- 羽太 章 含氣罐詰の冷却法 (糧食研究 59)
- 中原重樹 罐詰の辯 (糧食研究 59)
- 三宅好美 蟹罐詰と蟹工船に就て (糧食研究 59)

- 近藤金助及其他生食品の化學 (日本農藝化學會誌 5の11)
- 藤原九十郎 人工空氣を以てする植物性食品の保存法に就て (國民衛生 6の10)
- 清水正雄 岩嶽與三郎 「人工空氣」に依る植物性生食品の貯藏に關する研究 (國民衛生 6の10)
- 清水正雄 「人工空氣換」氣に依る植物性食品の貯藏 (糧食研究 85)
- 橋谷義孝 我國の米食とパン食に就て (糧食研究 55)
- 田所哲太郎 米の研究 (成美堂書店 昭和4年6月)
- 松島周蔵 田中運雄 米穀貯藏に關する生化學的研究 (勞動科學研究 6の1)
- 近藤萬太郎 岡村 保 米穀貯藏上に於ける空氣密封及互酸互斯 (大原農業研究所報告 4の1)
- 近藤萬太郎 岡村保玄米貯藏中の溫度並に玄米の水分含量と玄米の發芽力保存との關作に就て(1-2) (農業研究 13)
- 寺澤保房 軟質米の貯藏に就て (大日本農會報 579)
- 藤巻良知 外4名 米の貯藏中に於ける抗脚氣性ビタミン含有量の変化に就て (榮養研究所報告 2の1,2)
- Kondo, M. and Okamura, T., Untersuchungen der verschiedenen Reiskörner geysinger Qualität II Entstehung der braun gefärbten enthülsten Reiskörner., Tschamai, (Berichte der Ohara Institut für landwirtschaftliche Forschungen, 4,2)
- Kondo, M. and Okamura, T., Vergleichende Untersuchungen der physikalischen Eigenschaften des enthülsten (Genmai) und des bespelzten Reiskornes (momimai)
1. Vergleich der Hygroskopizität des enthülsten des bespelzten Reiskornes und der Spelze
 2. Trocknungsversuche des enthülsten, des bespelzten Reiskornes und der Spelze.
 3. Vergleich der Härte des enthülsten und bespelzten Reiskornes, während der Trocknungszeit (Berichte des Ohara Institut für landwirtschaftliche Forschungen, 4の2)
- 樋口太郎 外4名 米の精白度と其の化學的成分との關係 (榮養研究所報告 2の1,2)
- 下田吉人 米の搗精に關する研究 (榮養研究所報告 2の11)
- 富士貞吉 米及び胚芽の衛生學的研究 (日本之醫界 19の10)
- 遠藤正治 胚芽米に就て (東京醫事新誌 1614,5)
- 樋口太郎 米の酸化酵素に就いて (榮養研究所報告 2の1,1)
- 松澤九二郎 米穀粒中磷酸の分布に就て (榮養研究所報告 2の1,2)
- 近藤光之 茂原春惠 米の淘洗に依る損失に就いて (榮養研究所報告 2の1,2)
- 濱口文二 米飯の味と保存問題 (糧食研究 55)
- 岩田ふじゑ 重湯の營養價に就て(抄録) (關西醫事 22)
- 三谷ひさ 穀粒煎汁の化學的成分に就て (朝鮮醫學會雜誌 19の11)

- 織田武市 本邦に於ける米麥品種改良事業の大綱 (大日本農會報 188)
- 小野寺二郎 麥類の品種改良及び其成績 (糧食研究 55)
- 村松受祐 岩田久敬 平麥の成分及び其の營養價值に就て (盛岡高等農林學校學術報告 12)
- 村松受祐 平麥の營養價值に就て (糧食研究 57)
- 正田貞一郎 製粉と科學 (糧食研究 56)
- 今津綱幹 阿久津正藏 麵粉の改良に関する實驗的研究(1報) (軍醫團雜誌 197)
- 近藤光之 粟蛋白質の化學的性質及び營養價に就て (營養研究所報告 2の1,1)
- 原 實 蕎麥蛋白質及其の營養試驗に就いて (營養研究所報告 2の1,2)
- 成田不二生 粟炊飯に就ての實驗 (滿鮮之醫界 94)
- 中尾萬三 西田浩治 宇佐美俊一 貯藏大豆の變質に就て(第1報) (南滿洲鐵道株式會社中央試驗所報告 9)
- 村松受祐 大豆に於ける特殊の成分に就て (齋藤報恩會事業年報 5)
- 原 徹一 高田亮平 味噌に関する研究 (營養研究所報告 2の1,2)
- 中村莊二 中村不二 其の營養價值を牛乳に比較したる豆乳に就ての一試驗 (營養研究所報告 2の1,2)
- 南滿洲鐵道株式會社臨時經濟調查委員會 1、丸粕輸出試驗報告 2、歐洲に於ける滿洲大豆工業の現況 (資料第3篇 昭和4年1月)
- 酒井 博 佐藤正興 大豆油抽出法の研究 (中央試驗所報告 第14輯)
- 池邊重城 柳澤彌吉 瀾究の乾燥試驗 (南滿洲鐵道株式會社中央試驗所報告 99)
- 衣笠 豐 醬油中フルアクリル酸の試験法に就て (公衆衛生 47の12)
- 濱田良輔 貯藏中に於ける生菓果物の呼吸作用に就て (國民衛生 6の10)
- 長谷邊正 甘藷の栽培に就て (大日本農會報 584)
- 北海道農事試驗場 甜菜 (北海道農事試驗場彙報第49號) (昭和4年7月)
- 横巻 綾 各種調理法による菠薐草のビタミンB含有量の變化 (日本消化器病學會雜誌 28の4)
- 藤巻雪生 本邦に於ける果實の生産消費と貯藏 (大日本農會報 587—588)
- 小松 茂 柑橘類の生化學的研究 (生理學研究 6の7)
- 農林省園藝試驗所 果樹蔬菜品種一覽表 (昭和2年6月)
- 西崎直滿 本邦に於ける鵝腸生産の消化と其の貿易並栽培加工方法の概要 (大日本農會報 585)
- 河村五十鈴 池部博齋市販砂糖の殺菌力に就て (日本微生物學雜誌 23の14)
- 武田義人 末松勝利 砂糖製品に繁殖し臭氣を發する微生物に就いて(第1報) (農藝化學會誌 5の1)
- 三浦政太郎 茶中の Vitamin C と淹出湯加減に就て (理化學研究所彙報 8の6)

- 高橋偵造 人工清酒並に其類似品の製造法
- 山田正一 醸造物中に於けるAldehyd 類の成因に就て (第5報) (農藝化學會誌 5の3)
- 高橋榮治 林 浩植 酒粕のビタミンに就て(第2報) (農藝化學會誌 5の3)
- 高橋榮治 微生物の食用と酒粕の利用に於て (日本學術協會報告 第4卷)
- Ito, Mitsuji, Studies on euzymic substance Contained in Koji made of rice in different degrees of its polishing (The Journal of Biochemistry Vol XI No 1)
- 成田中吉 石蒜科石蒜に就いて (營養研究所報告 2の1,2)
- 濱口文二 ベリチンの家庭製法と其含量検査 (糧食研究 59)
- 原 徹一 米糠の利用に関する研究 (營養研究所報告 2の12)
- 丸山長渡 米糠食の體験と料理の發達 (糧食研究 58)
- B. Suzuki and Y. Yokoyama: Two new Fatty Acids Obtained from Fish Oils (on the Separation of Glycerides XV) (Proceedings of the Imperial Academy Vol. V., No. 7.)

3 食糧問題

- 人口食糧問題調査會幹事 帝國内地に於ける食糧品の生産、輸移出入及消費費狀態 (人口食糧問題調査會食糧部 昭和2年10月)
- 下村海南 人口食糧問題管見 (經濟往來 4の1)
- 小平權一 我國に於ける最近の食糧問題 (農政研究 8の1)
- 賀川豊彦 日本に於ける食糧問題 (糧友 4の9)
- 星野佐紀 人口食糧問題と食物の貯藏 (工政 111)
- 滿鐵東亞經濟調查局 本邦食糧問題と肥料 (經濟資料 11の4)
- 丸本彰造 上杉鷹山公の食糧政策 (統計學雜誌 512) (糧友 4の9)
- 岡田 温 稻作經營と食糧問題 (農政研究 8の1)
- 東亞經濟調查局 本邦食糧問題と滿洲 (經濟資料 11の4)
- 高田太一 人口政策的見地より見たる農業調査 (帝國農會報 19の7)
- 友田宣孝 食料人造の問題 (科學畫報 6月號)
- 水谷松三郎 食糧品價格問題批判 食料品問題 (帝國農會報 19の12)
- 安川雄之助 食糧品價格問題批判 食料品價格低下の急務 (帝國農會報 19の12)
- 岡田 温 食糧品價格問題批判 安川氏に質す (帝國農會報 19の12)
- 東郷 實 米穀生産制限問題の真相 (農政研究 8の11)

- 古瀬傳藏 米穀生産制問題の一考察 (農政研究 8の11)
- 石川潔太 我國の食糧自給策 (統計學雜誌 516—518)
- 石川潔太 國際貸借改善と食糧の自給自足 (食糧研究 59)
- 矢柴匡雄 大都市に於ける食料品の供給 (大大阪 5の1—2)
- 水谷良一 耕地調査の社會的意義 (帝國農會報 19の7)
- 長澤卯作 北米合衆國に於ける農業統計と其發達 (統計集誌 579)
- 臺灣總督府官房調査課 南各地邦人栽培企業要覽 (昭和4年3月)
- ゼー、ラツセル、スミス著 賀川豊彦 藤田秀夫譯 世界食糧資源論 (新潮社 昭和4年6月)
- 農業調査施行細則 (統計學雜誌 515)
- 下條康啓 農業調査に就て (帝國農會報 19の7)
- 村上龍太郎 農業調査の價值に就て (帝國農會報 19の7)
- 永井影一 農業調査の社會經濟的意義 (帝國農會報 19の7)
- 下條康啓 我國の現状と今秋實施の農業調査 (統計學雜誌 518)
- 農業調査中耕地調査愈々本年九月實行せらる (櫛澤統計研究所季報 春夏號26)
- 農林大臣官房統計課 米統計表昭和3年 (昭和4年2月)
- 農林省農務局米穀課 米の用途別消費高調 (昭和2年度^{自大正15年11月1日}至昭和2年10月末日) (昭和4年6月)
- 農林省 日本に於ける米穀の生産貿易消費及價格に關する重要統計 (大日本農會報 582.583) 岡山縣知事官房統計課 米 (65 昭和4年)
- 大阪府内務部 昭和3年第3回米麥基本調査結果表 (昭和4年3月)
- 日本内地に於ける麥類の生産貿易消費及價格等に關する重要統計 (大日本農會報 587—588)
- 帝國農會農業經營部 自作者の玄米石當生産費 (帝國農會報 19の2)
- 鷲尾久藏 内地に於ける小麥の生産増加に就て (大日本農會報 578)
- 農林省農務局 本邦消費市場に於ける内地米朝鮮米及臺灣米の供給量道府縣に於ける産米の官外移出額と産額との關係 (大日本農會報 580)
- 東浦庄治 鮮米の統制と朝鮮の農民 (帝國農會報 19の11)
- 中本保三 滿洲の水稻作に就て (大日本農會報 583—585)
- 南滿洲鐵道株式會社臨時經濟調査委員會 吉敦沿線水田候補地調査書報告書、(附)日本内地朝鮮臺灣産米増殖に關する方策(要約) (資料10編) (昭和4年9月)
- 臺灣總督府官房調査課 緬甸米 (昭和4年5月)
- 八木澤善次 明治大正農政變遷史論 (我等 11の7)
- 太田嘉作 維新以後の米價政策考 (大日本農會報 579,581,584)
- 間部 彰 米の需給と其將來 (農政研究 8の1)

- 川口丈夫 米の集散と都市 (人文地理學報 1)
- 岡田 温 米價政策の主要點 (帝國農會報 19の9)
- 米價問題 (産業労働時報 1の3)
- 河田嗣郎 米價調節問題是非 (經濟時報 1の1)
- 農林省農務局 米の高値及低値月示現に關する調 (大日本農會報 581)
- 内館泰三 米穀市場の大混亂と米作統計(下) (統計集誌 571)
- 丸山長渡 米糠食の經濟上の價值 (糧食研究 57)
- 農林省農務局 主要食糧農産物改良増殖獎勵事業要覽 (昭和3年12月)
- 荷見 安 農産物販賣の改善に就て (帝國農會報 19の2)
- 八木澤善次 農産物販賣政策の世界的展望 (帝國農會報 19の8,9)
- 神奈川縣農會 神奈川縣農業視察便覽 (昭和4年1月)
- 本邦内地に於ける甘藷及馬鈴薯の生産消費等に關する重要統計 (大日本農會報 578)
- 藤卷雪生 本邦に於ける果實の生産消費と貯藏 (大日本農會報 587—589)
- 西崎直滿 本邦に於ける蒟蒻生産の消長と其の貿易並栽培加工方法の概要 (大日本農會報 584—586)
- 農林省畜産局 有畜農業調査事例 (昭和4年7月)
- 農林省畜産局 本邦畜産に關する統計資料 (昭和2年7月)
- 農林省畜産局 全國各都市に於ける主要畜産物の需要供給概況 (昭和4年7月)
- 農林省畜産局 本邦の養豚 (昭和2年9月)
- 滿蒙牛の内地輸出激増に就て (調査時報 9の7)
- 戸田保忠 家畜保險法制定の趣旨 (帝國農會報 19の5)
- 鈴木 夫 屠畜検査成績に表はれたる畜牛結核病豫防問題 (日本公衆保健協會雜誌 5の9)
- 鈴木梅太郎 家畜増殖に對する飼料の供給に就て (大日本農會報 583)
- 南滿洲鐵道株式會社臨時經濟調査委員會 日本内地に於ける家畜飼料の需給 (資料14編 昭和4年10月)
- 米田 富 我國に於ける鶏卵需給狀況 (糧食研究 55—57)
- 星野佐紀 本邦雜詰の生産と其貿易の概況 (糧食研究 59)

第六節 氣候風土並に衣服及居住の衛生

1 氣候風土一般

- 岩崎辻男 温湿度の身體的精神的機能に及ぼす影響(第8回報告) 日本氣候風土と乳兒死亡率(勞働科學研究 6の1)
- 田邊秀穂 同(第9回報告) 基礎新陳代謝に及ぼす環境氣象條件の影響に就いて(勞働科學研究 6の3)
- 小西與一 同(第10回報告) (環境温度と心臓搏出量との關係)心臓搏出量測定法としての「ヘンダーソン、ハガード」氏法に關する批判(1-2)(勞働科學研究 6の2-3)
 - 今川誠一 有熱死因の研究(國民衛生 6の11)
 - 今川誠一 熱死(高温氣圈、熱浴、冷浴)の經過及び其病理解剖學的變化に就て(國民衛生 6の4,7,8)
- 堀本男治 急に高温氣圈に轉せる場合の生理的現象の變化に就て(1-2)兼有風時に於ける體温及皮膚温(國民衛生 6の10-11)
 - 竹内義夫 高度の氣温(特に日射病熱射病)が聽器に及ぼす影響の實驗的研究(滿洲醫學雜誌 11の5-6)
 - 片岡照夫 高温の聽器に及ぼす影響に關する研究(1)高温乾燥空氣に由る實驗(2)高壓蒸氣に由る實驗(3)熱湯による實驗(京都府立醫科大學雜誌 3の1-3)
 - 江馬正夫 生殖腺及甲狀腺の高氣温に由る諸變化に就て(1)高氣温が雄性生殖腺に及ぼす影響(2)高氣温が雌性生殖腺に及ぼす影響(3)高氣温が甲狀腺に及ぼす影響及高温環境内の生物學的諸現象と甲狀腺機能亢進症狀との關係(國民衛生 5の12, 6の2,8)
- 石原房雄 日光及環氣の衛生(醫海時報 1816-1817 日本醫事週報 1741,1743 東京事醫新誌 2621,2625 日本之醫界 16の20-21 醫事公論 876,878)
 - 西田得一 日光光線の衛生學的研究(福岡醫科大學雜誌 22の5)
 - 森川 尙 二三植物の發育特に其の新陳代謝に及ぼす日光の影響に關する研究(第1-3回報告)岡山醫學會雜誌(41の2)
 - 森川 尙 水草の瓦斯代謝に及ぼす光線の影響(岡山醫學會雜誌 41の2)
 - 森川 尙 波長を異にする可視光線の水草及び陸草の新陳代謝に及ぼす二、三の影響(岡山醫學會雜誌 41の4)
 - 武者金吉 日光と健康(文明協會ライブラリー)
 - 佐藤太平 光線療法に就て(未完)(日本醫事新報 349-385)
 - 高安慎一 光と其治療的應用(實地醫家と臨床 6の9)
 - 石川知福 スキスの高山療養所巡り(グレンツゲビート 3の8,9,11)
 - 田代義徳 日光浴の發祥地たるロリエ「クリニツク」に入院したる1日本婦人の談話を紹

- 介す(療養生活 12の1)
- 山田幸五郎 紫外線 岩波書店(昭和4年5月10日)
 - 二神哲五郎 太陽の紫外線(自然科學4の1)
 - 小林盈藏 京都市に於ける日光紫外線量の測定(兒科雜誌 354)
 - 岡田道一 體育運動に人工高山太陽燈を應用して能力を増進し得るや(日本學校衛生 17の5)
 - 野瀬善三郎 紫外線の衛生學的研究(1)紫外線の各種細菌に及ぼす殺菌作用(2)紫外線と各種「ヘミカリエン」との協力殺菌作用(3)水の消毒に於ける紫外線と鹽素劑との協力殺菌作用に就て(長崎醫學會雜誌 7の3,4,6)
 - 矢吹 舜 紫外線の研究(第3報)紫外線の分割(附)人工太陽燈の殺菌作用(兒科雜誌 348)
 - 矢吹 舜 紫外線の殺菌作用に就て(兒科雜誌 354)
- 田中 豊 金澤地方に於ける日光紫外線測定結果に就て(兒科雜誌 354)
 - 喜多亮一 紫外線の殺菌作用に關する研究(細菌學雜誌 404)
 - 松本保三 石原依子 紫外線の殺菌力試験(日本眼科學會雜誌 33の6)
 - 川上登喜二 紫外線のタカチアスターゼに及ぼす影響に就て(藥學雜誌 49の4)
 - 岡部健三郎 紫外線の創傷治療に及ぼす影響に就て(成醫會雜誌 48の1)
 - 美甘三六 紫外線の角膜に及ぼす影響特に其の神經に就て(日本眼科學會雜誌 33の10)
 - 加藤橋次 紫外線の網膜障害作用防禦に對するコロデニンの効果に就て(中央眼科醫報 21の9)
 - 和田彌三郎 紫外線照射の血液成分に血清學的現象に及ぼす影響に就て(京都府醫科大學雜誌 3の3)
 - 長谷部喜久 紫外線の母乳分泌促進作用(兒科雜誌 354)
 - 長谷部喜久 紫外線照射の抗體形成に及ぼす影響(兒科雜誌 346)
 - Hosoya, Y. Fluoreszenz der einzelnen Augenmedium und Sichtbarkeit des Ultravioletten Gebietes des Spektrums, (The Tohoku Journal of Experimental Medicine August Vol, X No. 5&6)
 - Hosoya, y. Ueber die Altersverschiedenheit der Ultra-violett absorption der menschlichen Augen medien (The Tohoku Journal of Experimental Medicine Vol X No. 5&6)
 - Iguchi Kengo and Mitamura Kentaro, Influence of Ultra-Violett Ray upon the Milking Cow (Journal of the Faculty of Agriculture 24の2-4)
 - 土肥慶藏 放射線療法の30年(日本レントゲン學會雜誌 7の2)
 - 武田俊光 レントゲン線の絶體量測定に就て(日本レントゲン學會雜誌 7の2)
 - 木下正一 レントゲン線量測定に關する研究(東西醫學大觀 26)
 - 大場勝利 X線放射の動物體に及ぼす影響の實驗的研究 X線放射に依る家兎の血液像に

- 就て (成醫會雜誌 48の1)
- 平栗 英 レントゲン線放射の血壓並に體温に及ぼす影響に關する臨床的觀察 (醫事新聞 1250)
- 高橋左右平 總腸間膜のレントゲン線 (日本レントゲン學會雜誌 7の3)
- 小澤清躬 人工貧血に對するL線の作用 (日本レントゲン學會雜誌 7の3)
- 山本俊夫 X線放射の子孫に及ぼす影響に就ての實驗的研究 (近藤婦人科學會雜誌 10の4, 11の2)
- 乘松和政 婦人科領域に於ける硬放射線の血液像に及ぼす作用に就て (日本婦人科學會雜誌 24の1)
- 古谷滋夫 レントゲン線放射線丸組織に對する余の新觀察法に就て (東京醫事新誌 2653)
- 西方義方 温泉利用に關する所観1—3 (治療及處方 115—117)
- 八木貞助 長野縣地獄谷噴泉に就て (地球 11の5)
- 森本末吉 温泉療法並に其の生理的作用の二、三の知見 (軍醫團雜誌 193)
- 内務省衛生試験所 日本温泉分析表 (衛生試験所彙報 34)
- 小池龜代治 他諸氏 白山(市ノ瀨)温泉の生理的並の治効的作用に關する二、三の實驗 (十全會雜誌 34の2)
- 栃木縣衛生課 那須温泉試驗成績 (公衆衛生 47の8)
- 藤浪剛一 宇田榕菴の温泉試説 日本醫事週報 (1733, 1735)
- 藤浪剛一 下部温泉 (日本醫事週報 1746)
- 高橋敏行 ラヂウムによる甲状腺の組織的變化に就ての實驗的研究 (日本内分秘學會雜誌 5の6)
- 高安慎一 温泉治療學研究所に就て(1—4) (醫事公論 903—906)
- 板澤庄五郎 温泉療法 (醫事療法 894—897)
- 高安慎一 温泉療法及氣候療法の實際 (實地醫家と臨床 6)
- 氣象要覽 (353 昭和4年1月)
- 岡山縣測候所 岡山縣氣象報告 (昭和2年) (昭和4年3月20日)
- 香川縣北多度津測候所 香川縣氣象年報 (昭和4年3月)
- 中央氣象臺年報昭和2年氣象表の部 中央氣象臺 (昭和4年11月20日)
- 福井英一郎 根室地方の氣候と農業 (地理學評論 5の12)
- 福井英一郎 北海道の氣候學的研究 (地理學評論 5の9)
- 藤田元春 西藏の土地と住民 (地球12の3)
- 佐藤新吉 ブラジルとは如何なる國か (海外植民學校出版部 昭和4年4月)
- 森下 薫 臺灣に於ける蚊族と人生 (臺灣時報 117)
- 下村彦一 瀬戸内海地帯の科學的考案 (地理研究號 自然科學特輯 4の2)

- 神保六合男 臺灣の氣候 (地球 12の1)
- 小川琢治 東亞地域の概観 (地球 12の2)
- 堀口由己 極東の颱風に就て (東洋學藝雜誌 45の5)
- 藤原咲平 氣象と人間生活 (社會教育パンフレット 8)
- 和辻哲郎 風土 (思想 83)
- 石原 修 氣温と日本の工場 (産業安全 2の2)
- 野口保市郎 經濟地理學概論 (泰文社昭和4年4月)
- 武田義章 空氣透明度測定に就て (東京醫事新誌 2619)
- 菅 義夫 木炭の吸著熱を利用せる低溫恒溫装置 (理化學研究所彙報 8の11)
- 小田内通敏 都市的人口集團の地域的實在—特殊人文地理學的考案のために (人文地理學報 1)
- 川村麟也 埃及カイロに於ける第1回國際熱帶病及衛生學會に出席して (醫事公論 878—880 日本醫事週報 354—358)
- 鎖目專之助 轉地保養地の選擇と其適應症及び禁忌に就て (兒童研究 33の3)
- 及川 周 瑞西アルプス地方の高山療養所のことども (學校衛生 9の12)
- 能登 久 煙及び雲に就いて (東洋學藝雜誌 45の7)
- 藤原咲平 雲及雲級圖目錄二十二枚 (岩波書店 昭和4年4月25日)

2 衣服の衛生

- 大西清治 衣服地の衛生學的研究 (勞働科學研究 6の3)
- 江田周三 衣服地の紫外線及び熱線透過性について (勞働科學研究 6の4)
- 川上勝恭 中等温度無回轉止の場合に於ける和洋両服の保温効果に就て (國民衛生 6の12)
- 星野鐵男 東西の衣食住 (衛生文化思想普及會 昭和4年2月25日)
- 三宅雲嶺 風俗變遷史話 (中央公論 501)

3 住居の衛生

- 佐藤 正 住居の衛生學的研究 (東西醫學大觀 22)
- 京都市教育部社會課 不良住宅密集地區に關する調査 (調査報告 6)
- 片岡 安 兒童の住宅と住宅改造 (白十字2の4)

- 櫻井喜吉 火鉢にて行ふ煖室法の危険に就いて (日本學校衛生 17の7)
 檜林篤三 余の住宅居地に流行する小兒流感に就て (兒科雜誌 354)
 大友豊美 東京市及び其近傍に見らるゝ住家性半住家性の鼠屬に就きて (實驗醫學雜誌 13の10)
 二宮忠清 日覆類の防暑効果比較研究 (國民衛生 6の8)
 大阪市社會部調査課 泉尾三軒家方面に於ける居住者の生活狀況 (昭和4年4月)
 小田内通敏 風景形態としての都市一般人文地理學的考察のため (人文地理學報 1)
 今川誠一 濱田靖孝 屋根の防暑的研究 (國民衛生 6の7)
 ●アルフレット、オフナー述 Y.K生譯 病院の暖房及び換氣に就て (臨床醫學 17の8)
 ●大谷佐重郎 日本家屋の自然換氣に關する總合的研究 (國民衛生 6の2,5)
 眞柄正直 軍艦山城の換氣に就て (海軍々醫會雜誌 17の6)
 三浦伊八郎 建築材料の防腐的保存法 (公衆衛生 47の5)
 ●石原芳雄 日本家屋と西洋家屋との衛生學的比較 (夏期醫海時報 184) 日本之醫界 19の51)
 吉見 彰 「鐵筋コンクリート」造の病室に於ける温電法に就きて (實驗眼科雜誌 100)

4 住宅問題

- 酒井利男 土幕から見た朝鮮人住宅問題 (社會事業研究 17の1)
 大阪市社會部調査課 西野田方面に於ける居住者の生活狀況 (昭和4年9月)
 近藤常次 住宅統計に就て(1—5) (統計集誌 576,577,578,579,581)
 ●京都府教育部社會課不良住宅密集地に關する調査(附圖) (昭和4年8月)
 水野六郎 不良住宅地區改良法に就て (東京社會事業協會報 13の8)
 岡本彰一 倫敦の不良住宅改良其他 (大大阪 5の8)
 東京市統計課 帝都の新築家屋 (昭和4年7月25日)
 三好豊太郎 農村住宅改善の社會的意義 (社會事業 13の4)
 中村 寛 高橋重次郎 新らしい日本住宅實例 (寶文館 昭和4年10月)
 佐藤 弘 獨逸の居住形態 (地理學評論 5の3)
 ●藤野 惠 ウクイーン氏の示住宅政策 (都市問題 9の4)
 ●大阪市社會部調査課 大原市住宅年報 (昭和3年) (昭和4年7月)
 東京市統計課 統計に表はれたる下宿屋の種々相 (1.2)

第七節 兒童及青年の衛生

1 同 上 一 般

- 中鉢不二郎 小兒繪本印刷用インクに就て (兒科雜誌 314)
 久保良英 兒童觀の轉向 (精神科學 4の1)
 東山素雄 映畫に對する兒童教育者の態度 (共存 5の5)
 中溝久美子 外諸姉 襦袢の改良に就て (助産學研究 4の5)
 狩野 力 兒童遊戯場の話 (共存 5の11)
 小西正孝 外二名 神戸乳幼兒に關する調査(1) 神戸市立兒童相談所紀要 5)
 恩賜財團濟生會赤羽乳兒院 恩賜財團濟生會赤羽乳兒院年報 (自大正13年1月開始至昭和3年6月末 (昭和2年度) (昭和4年6月)
 ●宇留野勝彌 一乳兒の哺乳量に就て (兒科雜誌 349)
 杉田 博 乳兒の爪の研究 (兒科雜誌 346)
 小野義夫 買ひ食ひの兒童に及ぼす悪影響 (社會事業研究 17の3)
 ●濱田宗之助 健康哺乳兒の體温に關する研究 (兒科雜誌 351)
 山崎祐久 家庭に於ける蛔蟲驅除に就いて (日本學校衛生 17の12)
 陸軍省醫務局醫事課 徴兵検査に顯はれたる壯丁の疾病に關する二、三の調査 (昭和4年2月)
 尾崎清次 育兒上の縁喜に關する玩具補遺 (神戸市立兒童相談所紀要 5)
 氏原佐藏 青年處女期の保護 (公衆衛生 47の9)
 後藤文雄 細民地區兒童調査 (産業福利 13の12)
 染田信一 西頭忠雄 健康小兒の血液所見 (臨床小兒科雜誌 3の1)
 日本赤十字社夏季兒童保養所概説 (日本醫事週報 1729)
 日本赤十字社 本社各支部夏季兒童保養所實地概要 (日本醫事週報 1727)
 渡邊とみ 乳幼兒の保健 (愛知縣兒童研究所紀要 4)
 國際聯盟保健部 乳兒保健に關する會議報告 (公衆衛生 47の12)
 佐々木鶴二 乳兒營養法の變遷 (愛知縣兒童研究所紀要 4)
 福永盾雄 福永津義 幼兒教育の實際 (イデア書院 昭和4年2月)
 栗山重信 小兒の生物學的性狀の年齢差異 (日本之醫界 19の15 醫海時報 1808 日本醫事週報 1738)

- 東京市教育局 東京市立幼稚園幼児身體検査統計表 (昭和4年度)
Dr Yayoi Yoshioka, Child Health in Japan
喜多浦哲太郎 千葉縣の衛生 (教育兒童研究 33の5)
岡田道一 眞面目に考へて欲しい子供の保健 (社會事業 12の11)

2 兒童の疾病

- 野村禮之 虚弱兒童に試用せる「グアヤコールポリタミン」の效果に就いて (日本學校衛生 17の11)
宮下正美 兒童病理學の問題 (日本學校衛生 17の11)
青木盛惠 血液群より見たる入院患兒の統計的觀察 (兒科雜誌 353)
照沼哲之介 子供と榮養不良 (共存 5の1)
有馬 純 本邦乳兒外鼻の形態學的研究補遺 (耳鼻咽喉科雜誌 2の5)
水間盛三郎 日本大學幼稚園に於ける口腔衛生の現況 (日本之齒界 107)
遠城寺宗徳 離乳期乳兒の消化器系障害 (實地醫家と臨床 6の4)
高洲謙一郎 小兒ビタミン缺乏症 (治療及處方 116)
●松岡久藏 畑 秀雄 都示兒童の耳鼻科疾患に関する統計的觀察 (學校衛生 9の7-9)
岡田道一 兒童心窩搏動の研究及び幼兒の精神力と體格との關係 (教育心理研究 3の12)
河野右治 小兒急性傳染病の年齢的素因に就て (日本傳染病學會雜誌 3の9)
鈴木 貞 小兒風土病と鹿兒島 (テラビー 6の11)
新谷鏡次郎 初生兒剥脫性の7例殊に人工太陽燈療法に就て (愛知醫學會雜誌 36の9)
窪田愛明 村田信一 小兒結核性腦膜炎の統計的觀察 (乳兒學雜誌 5の2)
笠原道夫 里見三男 重要なる小兒傳染病の豫防法に就て (日新醫學 18の6)
遠城寺宗徳 主として離乳期前後の母乳營養兒に見る1種の腸炎所謂エンテロカタルに就て (臨床小兒科雜誌 3の4-5)
佐伯義久 母體月經時に起れる一乳兒の重症消化不良 (治療及處方 9の9の12の106)
豐田宗作 促進學級兒童の耳鼻咽喉科疾患 (學校衛生 9の2)
吉田貞雄 豐田一長 學齡兒童に於ける驅蟲効果に就いて (日本學校衛生 17の5 日新治療 139)
清水茂松 小兒の四肢運動障碍 (日本醫事新報 373)
浮田友樹 滿洲兒童と疾病 (學校衛生 9の4)
坂内益藏 小兒のイローゼ(續未完) (醫學叢覽 52)

- 警視廳衛生部 乳幼兒害因の統計報告 (昭和4年10月8日)

3 異常兒童

- 高橋梵仙 不良兒論 (共存 5の9)
石川七五三二 實質的智能検査法に於る雙兒普通兒の比較 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
石川七五三二 雙兒盲兒不良兒及普通兒に於る道徳的判斷力比較 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
石川七五三二 運動調節能力に於る雙兒普通兒の比較 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
石川七五三二 兒童不良化の防止と劣等兒の特別指導 (共存 5の5)
石川七五三二 不良兒の智能的特色 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
●石川七五三二 道徳的判斷に於る雙兒普通兒の比較 (教育心理研究 4の5)
●丸山良二 不良兒童の操行測定 (教育心理研究 4の1)
●丸山良二 不良兒童の調査 (教育心理研究 4の4)
岡山縣學務部社會課 異常兒童と其の教養 (昭和4年3月)
神谷みち子 少年不良化の徑路 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
松宮一也 怠惰兒の研究 (社會事業 13の9)
●式場隆三郎 新潟市小學校兒童の智能標準並に劣等兒の精神病學的觀察 (北越醫學會雜誌 44の2)
竹内薫兵 子供の體質異常 (體性 12の2)
富士川游 生殖細胞の障碍と異常兒童 (體性 12の3)
伊藤知教 不良性癖兒童の系統的研究 (國民衛生 6の10)
西 龍城 大阪府立盲啞學校生徒の統計的觀察 (中央眼科醫報 27の5)
近藤新一 雙啞兒の聽器成績に就て (大日本耳鼻咽喉科會々報 35の3)
●前田謙次郎 劣等兒の聽力に就て (大日本耳鼻咽喉科會會報 35の8)
秋葉馬治 盲兒の社會的保護に就て (社會事業 18の5)
吉益脩夫 少年に關する身體的環境的犯罪原因に就て(2) (法曹會雜誌 7の6)
佐藤 正 虚弱兒童養護としての聚落事業 (テラビー 6の10)
日下部電太郎 異常兒童の三傳説 (教育心理研究 4の1)
高谷 淳 虚弱兒童に對するポリタミンの應用成績 (日本學校衛生 17の6)
●青木誠四郎 犯罪少年の智識傾向 (心理學研究 4の2)
川口信教 買ひ食ひによる不良化の原因 (社會事業研究 17の3)

- 大原昇 不良少年の司法保護 (兒童研究 32の11)
- 谷貞信 少年犯罪者に関する精神醫學的研究 (神經學雜誌 31の1)
- 三谷秋令 少年保護團體更生論 (保護時報 13の6)
- 吉益脩夫 青少年犯罪の研究(2) (優生學 6の11)
- 惟名龍徳 都市細民と特殊兒童 (刑政 42の11)
- 飯島三安 東京市に於ける少年不良化の實情 (輔成會々報 13の1)
- 鈴木幸治郎 都市不良兒童問題の一考察 (社會事業研究 17の7)
- 淺野成俊 不良少年教育施設 (日本學術普及會)

4 兒童保護

- 加藤寛二郎 社會問題としての乳幼児保護問題 (日本之醫界 19の32)
- 志賀志那人 保育の協同組合に就て (社會事業 13の3)
- 長岡壺一郎 乳幼児愛護が必要 (醫事公論 875)
- 岡山縣學務部 社會課兒童保護事業論叢 (兒童保護事業叢書 第1編 昭和4年3月)
- 楠原祖一郎 私生兒の保護問題 (兒童研究 33の3)
- 原泰一 乳幼児の愛護について家庭と社會の覺醒を促す (社會事業 13の2)
- 齋藤仙鳳 兒童保護の根本觀念 (共存 5の12)
- 諸家 乳幼児愛護に関する諸問題 (社會事業 13の2)
- 齋藤潔 小兒保健衛生施設轉近の傾向 (醫事公論 862)
- 氏原佐藏 歐米に於ける乳幼児愛護運動 (社會事業 13の2)
- 氏原佐藏 歐米の小兒保健事業趨勢 (日本醫事週報 1737)
- 生江孝之 乳幼児保護の諸問題 (社會事業 12の11)
- 狩野力 兒童遊戯場の話 (共存 5の10)
- 久住榮一 社會事業としての兒童保護 (共存 5の5)
- 瀬尾義男 兒童に對する社會觀念の改造と兒童保護事業の立法化を提唱す (共存 5の5)
- 氏原佐藏 英國の母性及小兒保護關係立法 (東京醫事新誌 2605)
- 關森健次 私生子の統計的研究 (統計集誌 571)
- 氏原佐藏 死亡統計より見たる乳幼児保護 (公衆衛生 47の7)
- 河村とみ 縣下小學校に於る要保護兒童調査 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
- 小川原亮 東京市龍泉寺兒童健康相談所成績概要 (醫術時報 1844)
- 吉田英雄 託兒事業の使命と乳兒及匍匐兒の受託に就いて (社會事業 13の4)

- 根岸顯藏 農村に於ける乳幼児愛護運動 (社會事業 13の2)
- 長崎縣社會事業協會 農繁期記兒所
- 片山哲 私生子の悲哀 (社會事業 13の5)
- 倉橋愔三 耕田工 農繁託兒所の經營 (富山房 昭和4年5月)
- 野上久幸 私生兒の母の扶養義務 (日本大學法學部法律學研究 26の3)
- 警視廳衛生部防疫課 愛兒をもたると親達へ (昭和4年9月)
- 照沼西之介 ソビエツトロシアに於ける兒童保護事業 (共存 5の10)
- 後藤文雄 或る保護少年の身の上げなし (東京府社會事業協會報 13の3)
- 庄田順一 嫡出子、庶子、私生子 (共存 5の5)
- 酒井代三男 少年受刑者を取扱ひて (行刑衛生會雜誌 4の1)
- 本谷久二 ナサリー幼稚園及ナサリースクールの關係評價 (東京府社會事業協會報 13の8)
- 育泉 讓 最近繪畫雜誌の誤謬 (社會福利 13の12)
- 廣瀬興 兒童健康相談所の實際 (社會事業 13の2)
- 後藤文雄 細民地區に於ける義務教育中途退學兒童 (東京府社會事業協會報 13の8)
- 東京市役所 東京市立小學校補助學級兒童に関する調査 (昭和3年度)

5 學校衛生

- 山崎祐久 我學校衛生の實際 (教育研究會 昭和4年6月23日)
- 簡井幾次郎 最新學校衛生と其施設 (東洋圖書株式會社 昭和4年11月)
- 吉田章信 學校衛生(5—8) (東西醫學大觀 16,17,18,20)
- 本園晴之助 學校看護摘要 (大日本學校衛生協會 昭和4年9月)
- 岩原柘 學校看護法大意 (右文館)
- 岡田道一 學校衛生と救急法 (明治圖書株式會社 昭和4年2月)
- 文部省教育局學務課 夏季特別施設實施調査表 (昭和4年度)
- 大西永次郎 支那省訓令による學校看護婦執務指針 (右文館 昭和4年11月)
- 大西永次郎 學校衛生最近の傾向に就て (醫事公論 860,861)
- 大西永次郎 學校衛生の新分野 (國民體育 15の4 學校衛生 9の2)
- 延川靖 管下學校衛生の長所と短所 (日本學校衛生 17の1)
- 皆吉質 管下學校衛生の長所と短所 (日本學校衛生 17の1)
- 高橋新次 管下學校衛生の長所と短所 (日本學校衛生 17の1)
- 吉野中 管下學校衛生の長所と短所 (日本學校衛生 17の1)
- 杉下多三郎 管下學校衛生の長所と短所 (日本學校衛生 11の2)

- 高橋新次 學校衛生を何う改善すれば可いか (日本學校衛生 17の1)
- 天空 生 學校衛生を何う改善すれば可いか (日本學校衛生 17の2)
- 皆吉 賢 學校衛生を何う改善すれば可いか (日本學校衛生 17の1)
- 延川 靖 學校衛生を何う改善すれば可いか (日本學校衛生 17の1)
- 吉野 中 學校衛生を何う改善すればよいか (日本學校衛生 17の1)
- 杉下多三郎 學校衛生を何う改善すればよいか (日本學校衛生 17の20)
- 山川章太郎 學校衛生に関する二三の私見 (醫事公論 877)
- 岡田道一 學校衛生雜談 (日本醫事週報 1739)
- 竹村 一 學校生活に對する衛生的研究(2-3) (學校衛生 9の1,4)
- 吉岡彌生 日本に於ける學校衛生の現況 (學校衛生 9の1)
- 大西永次郎 學年配當要目準據、衛生訓練の實態 (右文館)
- 大西永次郎 從來の學校衛生は實行の訓練を缺く (醫事公論 892)
- 三宅鑽一 教育病理學 (優生學 6の7-10)
- 田中寛一 身體検査に就いての考察 (日本學校衛生 17の2)
- 小原小太郎 學齡兒童の身體計數的觀察 (北越醫學雜誌 44の1 日本學校衛生 17の5-6)
- 土肥原三千太 大阪市學童の體格營養改善に就いて (學校衛生 9の5)
- 一丸恕吉 發育概評丙の原因及び其の考察 (學校衛生 9の7,8)
- 豊田順爾 學校用机腰掛の設計並配給に関する指針 (京都醫事衛生誌 426 學校衛生 9の5,6)
- 島 誠都 本邦人に於ける「シチヨウ=セルウ=マツクオリフ」體質形分類の應用特に身長と胸骨長及び胸膈間距離(上腹長)との關係に就て (日本學校衛生 17の3)
- 文部省體育課 學校診療施設に関する調査 (學校衛生 9の3)
- 文部大臣官房體育課 全國學校看護婦に関する調査 (昭和4年7月) (學校衛生 9の9)
- 東京市教育局學務課 學校衛生婦に関する調査 (昭和4年5月)
- 大西永次郎 學校看護婦の本質 (日本之醫界 19の23)
- 竹村 一 學校災害に就て (日本學校衛生 17の12-18の1)
- 文部大臣官房體育課 學生生徒及兒童最近10ヶ年近視累年比較(百分比) (學校衛生 9の6)
- 文部大臣官房體育課 學生生徒及兒童最近10ヶ年「トラホーム」累年比較 百分比 (學校衛生 9の6)
- 牛込區訓導協會 小學校兒童辨當の研究 (日本學校衛生 17の11)
- 東京市教育局學務課 學校給食に関する調査 (昭和3年度) (昭和4年9月)
- 岡崎榮松 歐洲に於ける學校給食事業の概況 (學校衛生 9の8-9)
- 村井政善 學校給食の献立及料理法 (日本醫事新報 375-376)
- 大西永次郎 兒童遊園と學校給食 (國民體育 15の8)

- 廣島市學校衛生醫會 學校に於いて虚弱兒に肝油を支給したる成績 (日本學校衛生 17の2 日本醫事週報 1722-23)
- 金澤市新堅町小學校養護學校の概要 (日本學校衛生 17の11)
- 新堅町小學校 保養學級の概要 (日本學校衛生 17の8)
- 小管吉藏 養護學級に関する調査 (學校衛生 9の2)
- 竹廣茂雄 要監察兒童の發育狀況に就いて (日本學校衛生 17の10)
- 東京市教育局 東京市小學校補助學級に関する調査 (日本學校衛生 17の11)
- 東京市學校衛生掛 補助學級兒童に関する調査 (學校衛生 9の11)
- 鈴木留三郎 補助學級と其の教育 (日本學校衛生 17の3)
- 前田謙次郎 劣等兒の聽力に就て (大日本耳鼻咽喉科會報 35の8)
- 東京市教育局學務課 東京市小學校プールのシャワーバスに関する調査 (昭和4年8月)
- 佐藤昌朝 齒齲體操圖解 (日本學校衛生 17の11)
- 式場隆三郎 兒童に行へる臨床的智能検査に就いて (日本學校衛生 17の3)
- 酒井利孝 岡崎盲啞學校盲生の統計的觀察 (實驗眼科雜誌 12の93)
- 岡田道一 學校に於ける性教育 (體性 12の2)
- 後藤文雄 細民地區に於ける義務教育中途退學兒童調査 (東京府社會事業協會報 13の7-10)
- 大西永次郎 大學に於ける教育衛生の施設に関する意見 (學校衛生 9の11 醫事公論 896,898)
- 文部大臣官房體育課 小學校教員の健康狀況に関する調査 (昭和4年9月) (學校衛生 9の11-12)
- 文部省官房體育課 小學校教員の健康狀態 (白十字 216)
- 文部省體育課 教員の結核に関する考察 (日本學校衛生 17の12)
- 文部大臣官房體育課 公立小學校教員疾病療治料給與に関する調査 (昭和4年7月 學校衛生 9の9)
- 東京市教育局學務課 東京市小學校教員採用調査 (昭和3年度)
- 及川周 三國龍門 夏季兒童出席率に就て (北越醫學雜誌 44の7)
- 向井喜男 北歐各國に於ける學校齒科施設 (日本學校衛生 17の5)
- 東京市學務課 就學兒童豫備身體検査成績 (日本學校衛生 17の10)
- 大阪市役所教育部 大阪市小學校兒童の體格營養に就て (昭和4年1月)
- 文部省體育課 小學校兒童の病氣缺席に関する調査 (學校衛生 9の10)
- 文部省體育課 小學校兒童の怪我に関する調査 (學校衛生 9の5)
- 大塚英代四郎 教科書を歐文の如く左横書にすべきか或は從前の如く右從書にすべきかに就て (日本學校衛生 17の7)
- 植松義保 定州に於ける小學校兒童の糞便検査成績 (滿鮮之醫界 103)

- 今井猛雄 外3名 石川縣羽咋郡上甘田尋常高等小學校兒童の糞便内寄生蟲卵検査報告 (十全會雜誌 34の6)
- 島 信 幼稚園及び小學校兒童に於ける二三徴候の統計的検査成績 (日本學校衛生 17の8)
- 鹽澤總一 外4名 兒童に行ひたる「デツク」氏皮膚反應成績 (日本學校衛生 17の10)
- 辻岡 嶮 學童の蛔蟲驅除に就て (學校衛生 9の3)
- 一丸 恕吉 發育概評丙の原因及び其考察 (學校衛生 9の7,8 1924)
- 進 文雄 福岡縣田川郡伊田尋常高等小學校兒童に於ける検便成績 (實地醫家と臨床 6の8)
- 岡村仙太郎 兒童4116名の屈折(檢影)統計 (日本眼科學會雜誌 33の1)
- 文部省體育課 學校寄宿舎に發生せる傳染病に關する調査 (學校衛生 9の7)
- 服部誠忠 學童の腸内寄生蟲に關する調査 (學校衛生 9の5)
- 東京市教育局 東京市小學校職員兒童死亡に關する調査 (昭和3年度)
- 和田德治郎 學校衛生上より見たる耳鼻咽喉科(上) (學校衛生 9の12)
- 大塚美代四郎 學校近視の原因と其豫防 (學校衛生 9の2)

6 體 育

- 八木高次 邦人の運動類型に關する一考究 (勞働科學研究 6の3)
- 小笠原道生 マラソンの醫學的考察 (國民體育 15の8)
- 稻玉信吾 運動競技の呼吸器に及ぼす影響に就て (學校衛生 9の10)
- 天野一男 野球競技の尿に及ぼす影響 (臺灣醫學會雜誌 295)
- 竹田正文 運動と心臓 (診斷と治療 16の10)
- 佐伯恭介 外2名 長距離競走の尿中ウロビリネン體排泄に及ぼす影響に就いて (日本學校衛生 17の8)
- 吉田章信 運動衛生の主要問題 (醫事公論 859)
- 青木直行 柔道の科學的研究 (生理學研究 6の2)
- 吉田章信 體育、衛生統計圖集 (診斷と治療社發行 昭和4年6月)
- 武田義昌 中學校生徒の體力テストに就て (學校衛生 9の9)
- 武田義昌 中學校生徒の體力テストに就て(下) (學校衛生 9の10)
- 武田義昌 我校に於て實施せる體力テスト (國民體育 15の3)
- 前島治吉 體力と學力との關係に就いて (學校衛生 9の11)
- 淺原健三 工業體育の普及を望む (國民體育 15の4)

- 東龍太郎 健康長壽と運動 (體性 12の1)
- 稻玉信吾 運動競技と呼吸機能 (東京醫事新誌 2636)
- 内藤和行 運動競技と身體鍛練 (公衆衛生 47の11)
- 笹川久吾 體育運動に於ける鍛練の意義に就て (學校衛生 9の8)
- 佐藤三郎 水泳の話 (公衆文庫 29)
- 金作 霜 緒方 正 水泳と耳疾患 (東京醫事新誌 2623)
- 小橋一太 體育と國運 (學校衛生 9の12)
- 小橋一太 體育と國運 (日本之醫界 19の46)
- 飯塚晶山譯 學校體育指導(22) (國民體育 15の3)
- 島 誠郁 金澤市長土堀小學校に於ける體育に關する研究調査 (日本學學衛生 17の9)
- 氏原佐藏 遊戯、體操、運動、競技の衛生 (公衆衛生 47の10)
- 岩原 拓 歐米各國に於ける體育並に衛生諸施設 (日本之醫界 19の3)
- 岩原 拓 歐米各國に於ける體育並に衛生諸施設 (日本之醫界 19の7)
- 岩原 拓 歐米諸國に於ける體育の狀況 (日本學校衛生 1の4)
- 北 豐吉 婦人の美容と體育 (國民體育 15の1)
- 小笠原道生 女性とスポーツ漫談 (體性 13の5)
- 笹川久吾 現今の女子スポーツは何を考ふべきか (生理學研究 6の11)
- 笹川久吾 女子の體育運動又は運動競技としての籃球 (生理學研究 6の12)
- 岡本規矩雄 女子體育上の解剖學的基礎 (日本學校衛生 17の2)
- 岡本規矩雄 解剖學上から見たる女性並に女子體育の解剖學的基礎 (日本學校衛生 17の1)
- 井上 清 都市の水泳場に就て (都市問題 9の2)
- 岡田道一 スポーツの衛生 (萬里閣書房 昭和4年6月)
- 文部省體育課 體育運動團體に關する調査 (學校衛生 9の1)
- 出口林次郎 ハンデパル附ヴァレーボール (日本工人俱樂部出版部 昭和3年11月)
- 文部省體育課 本邦の體育施設概要 (社會教育パンフレット 13 昭和4年6月)
- 中村正一 スポーツの快感の構成 (生理學研究 6の10)
- 吉田章信 運動生理學(下) (南江堂 昭和2年8月版)
- 小田俊郎 八代雄三 運動の生理及び病理の研究(2) 身體運動による脈搏及び血壓變化の體質的相違並に器質的循環器病變による調節異常 (日本內科學會雜誌 17の6)
- 小田俊郎 八代雄三 運動の生理及び病理の研究(1,2) スキー競争の脈搏及び血壓に及ぼす影響 (東京醫事新誌 2628,2629)

第八節 軍陣衛生

- 山田正雄 隊兵結核早期發見並に結核素質要保護兵選定の目的を以てする對結核諸検査及マテフイ氏反應コスタ氏反應ウロクロモゲン反應の診斷的價值並に之が比較研究(第1回報告)(軍醫團雜誌 197)
- 梶井貞吉 英國空軍の醫事衛生に就て(軍醫團雜誌 191)
- 倉田省三 寺岡森太郎 輕業に於ける兵食の蛋白質最小値に就て 1、靴工場勤務の兵卒に「ビタミン」を豊富に含有せる副食を興へし場合に於ける一實驗例(軍醫團雜誌 190)
- 軍隊胸膜炎調査會業績報告(醫事公論 888)
- 久野 保 駄馬編制輜重兵中隊空駄馬を以てする患者送輸の研究(軍醫團雜誌 195)
- 吉田太助 飛行家の聽器に關する臨床的觀察(海軍軍醫會雜誌 18の2)
- 海軍省醫務局 海軍省醫務局第39次報告(昭和4年7月)
- 入營初年兵青年訓練修了者と未修了者との體格比較(軍醫團雜誌 196)
- 原 隼人 長距離飛行の身體的影響に關する知見補遺(海軍軍醫會雜誌 18の3)
- 村山庸三郎 威興歩兵第74聯隊「マラリヤ」に關する研究(軍醫團雜誌 190)
- 大杉保枝 徵兵身體検査に關する研究(軍醫團雜誌 190)
- 瀧田俊吾 徵兵検査に現はれたる壯丁の胸腔に就て(軍醫團雜誌 190)
- 小林義雄 脚氣障防より觀たる海軍兵食の再吟味(1—5)(醫事公論 859—864)
- 奥田四郎 永松三男 臺灣歩兵第二聯隊プールの衛生的觀察(軍醫團雜誌 192)
- 太田十三雄 我が海軍と酒の問題(禁酒の日本 108)
- 北野政次 陸軍の結核に關する二、三の統計(日本之醫界 19の44—45)
- 上田春次郎 帝國海軍に於ける胸膜炎の研究(海軍軍醫會雜誌 17の6)
- 衛生局豫防課 陸軍下士卒花柳病患者調(昭和4年2月)
- 福島俊亮 所謂軍隊組織の誤解と事業組織の真髓(大阪能率研究會誌 4の1)
- 宮澤 勝 昭和2年度水戸聯隊區第1區徵兵署壯丁の聽力障害に就て(軍醫團雜誌 190)
- 軍隊衛生學(兵用圖書株式會社 昭和4年6月28日)
- 陸軍省 陸軍省統計年報(第39回)衛生の部(昭和2年度 昭和4年4月)
- 杉野耕平 濱川 猛 マルク及リンドー製防暑帽比較實驗(軍醫團雜誌 198)
- 梶井貞吉 伯林に於ける衛生省内の戰役病理標本に就て(軍醫團雜誌 188)
- 中溝正明 兵員の體力標準に就て(第2回報告)(軍醫團雜誌 197)
- 中溝清明 考案せる力量計及隊兵の力量價並に隊兵體力標準に就て(軍醫團雜誌 188)

第九節 公衆衛生

1 同 上 一 般

- 國際聯盟保健部支局 國際聯盟の活動(公衆衛生 12の47)
- 小宮義孝 國際聯盟保健機關の活動に就て(臨牀醫學 17の6)
- 鶴見三三 第12回國際聯盟保健委員會會議報告(日本之醫界 19の3)
- 佐藤 正 東洋國際衛生(日本醫事新報 334—343)
- 內務省衛生局 衛生局年報(昭和2年度 昭和4年)
- 滿洲醫科大學巡迴診療團 滿洲衛生課主催第6回南滿巡迴診療報告(昭和4年)(昭和4年11月)
- 佐藤 正 公衆衛生より見たる個人衛生の諸相(東西醫學大觀 21)
- 內務省衛生局保健課 保健衛生調査會(第13回報告書 昭和4年4月)
- 井上善十郎 衛生技術官會議報告(9)完(醫事公論 878)
- 獸疫調査所 獸疫調査所研究報告(12)(昭和4年9月)
- 輕部修伯 衛生技術官の優遇に就て(日本公衆保健協會雜誌 5の10)
- 芥川 信 英國に於ける保健技師の職務に關する規定(行刑衛生學雜誌 4の4,5,6)
- 佐藤 正 公衆衛生豫防醫學なる名辭と概念に就て(東京醫事新誌 2606)
- 北島多一 衛生事業の不振(醫事公論 859)
- 高野六郎 人類戰爭(公衆衛生 47の9)
- 戶田正三 國民教育と國民衛生(生理學研究 6の1)
- 山田準次郎 保健施設を真剣に(醫事公論 875)
- 栗本庸勝 後藤伯と事業(都市問題 8の6)
- 下條久馬一 臺灣の衛生(醫事公論 907—909)
- 門司市役所 健康指導 第1回講演集(昭和4年7月)
- 社 聰明 歐米に於ける醫學的觀察談(臺灣時報 115)
- 草間弘司 衛生事業の刷新に關する希臘最近の實例(醫事公論 886—888)
- 草間弘司 衛生事業の刷新 希臘に於ける最近の例(醫海時報 1821—22)
- 森下 薫 臺灣に於ける蚊族と人生(臺灣時報 119)
- 福岡實信 南洋群島住民の生理衛生狀態に就て(日本醫事新報 380—384)

2 殺菌及消毒

- 佐藤徠作 川端男勇 紙幣、書状及一般書類の消毒に就て(1—2) (内務省衛生試験所彙報 33)
- 小林晴治郎 蠅と蚊の季節的消長 (醫事公論 864)
- 和久金藏 蠅数の疫學的研究 (實驗醫學雜誌 13の4)
- 戸田正三 室内傳染對室内消毒特に和室に就て (日本公衆保健協會雜誌 5の4)
- 高木義雄 蚊蠅駆除劑の研究 (日木之醫界 9の22)
- 沖野 茂 蔬菜洗場流衛生學的調査並に考察 (日本公衆保健協會雜誌 5の3)
- 山口節藏 他2名 水泳プールの液體培養消毒に就て (國民衛生 6の3)
- 聖崎 喬 石鹼の生物學的研究 (日新醫學 19の3)
- 遠山祐三 水産防疫に關する實驗的研究概要(1—5) (醫事公論 901—905)
- 宮田量之助 アルコールの生物學的作用と殺菌作用との關係に就て (東京醫事新誌 2626)
- 安達敬智 田村庄五郎 蠅幼蟲の抵抗力並に殺蛆性藥劑に就て (臺灣醫學會雜誌 295)
- 代用消毒藥品の檢定に關する件 (内務時報 482)
- 滿鐵衛生課 家屋焼却消毒による發疹「チフス」流行の防遏 (日本公衆保健協會雜誌 5の8)
- 遠山祐三 コレラ菌のチフスの海水及び魚介中に於ける運命 (日本傳染病學會雜誌 4の2)

3 上水、下水、汚物、掃除

- 岡崎靖恭 塵芥腐敗作用の研究 (國民衛生 6の5)
- 山口節藏 上水の水素イオン濃度に就て (國民衛生 6の3)
- 山口節藏 活性汚泥の生物學的研究 (國民衛生 6の12)
- 内務省衛生局 内務省大宮實驗所成績糞尿處分研究 (第3報告 昭和4年6月)
- 樋口正規 水の硬度測定に關する實驗的研究 (長崎醫學會雜誌 7の3—1)
- 山口節藏 水中アンモニアの成因並に意義に就て (國民衛生 6の3)
- 藤原九十郎 本邦都市に於ける尿尿處分の現況と將來 (國民衛生 6の3,9)
- 大阪市保健部 市民の尿尿を處理するには (大大阪 5の9—10)
- 櫻木 徹 本邦都市塵芥處分の概況と各市當局の改善意見 (都市問題 8の5)

- 高野六郎 尿尿處置の科學と實際(1—4) (醫海時報 1796—1799)
- 新潟縣警察部衛生課 三大特典を有する改良便所改良肥料溜 (昭和4年6月)
- 井上康治 大阪市の細菌學的斷面 (都市問題 9の5)
- 安達將總 大阪市尿尿處理問題 (公衆衛生 47の8)
- 平野井雷治 東京市水道の沿革 (東京工業會誌 32の1)
- 東京市政調査會 下水道事業の經濟 (都市問題パンフレット 7) (昭和3年10月)
- 吉武惠市 英國水道法 (公衆衛生 47の5—7)
- 藤原九十郎 都市の尿尿處分問題 (都市問題 8の1)
- 藤原九十郎 都市の塵芥處分問題 (都市問題パンフレット 7) (昭和4年1月)
- 秋元 稔 大阪市に於ける雨水の性状に就て (國民衛生 6の4)
- 木村正一 下水腐敗槽により淨化されたる下水の河水に及ぼす影響に就て (北海醫學雜誌 7の1)
- 樋口正規 地中の水路交通並に其走行狀態の標識として用ひらるる色素、鹽類及び細菌等に就て (長崎醫學會雜誌 7の4)
- 東京市役所 東京市尿尿處分調査概要 (昭和4年7月)
- 飯村保三 南北アメリカの便所 (日本公衆保健協會雜誌 5の4)
- 名古屋市保健部 名古屋市下飯田汚物處理所の概要 (公衆衛生 47の6)
- 東京市保健局 東京市尿尿處分調査概要 (公衆衛生 47の12)
- 氏原佐藏 都市の清掃行政 (公衆衛生 47の10 日本醫事週報 1759)
- 東京市下水課 下水道設計標準圖 (昭和2年12月)
- 大阪市保健部 市民の尿尿を處理するには (大大阪 6)

4 都市及農村の衛生

- 森慶三郎 近世都市計畫 (丸善株式會社 昭和4年4月)
- 大阪都市協會 第1回都市問題審議録 (昭和2年11月)
- 鳥羽正雄 中世末期の關東に於ける都市の發生過程 (人文地理學報 1)
- 都市交通機關としての乗合自動車の價值 (調査資料 10の3—4)
- 大阪市役所保健部 大阪市保健狀態一覽 (昭和4年4月)
- 本多静六 都市綠化問題 (大大阪 5の3)
- 推原兵市 都市の綠化問題より觀たる墓地及神苑 (大大阪 5の3)
- 野間守人 都市の綠化問題より觀たる街路樹 (大大阪 5の3)
- 各川丙三 都市の綠化問題より觀たる農地 (大大阪 5の3)

- 方米次郎 都市の緑化問題より觀たる學校園及び住宅庭園 (大大阪 5の3)
- 田村 剛 都市の緑化問題より觀た公園 (大大阪 5の3)
- 武居高四郎 都市の緑化問題より觀た健康及空地 (大大阪 5の3)
- 伊藤悌藏 農村の娛樂及生活改善 (養賢堂 昭和4年5月)
- 東京市統計課 自動車交通量の激増と圓タクの活躍 (統計集誌 575)
- 高木友枝 後藤伯と臺灣の都市衛生制度 (都市問題 8の6)
- 尾形正作 臺灣農業の集約化 (臺灣時報 150)
- 國民同志會調査部 都市計畫の一般智識 (昭和4年5月)
- 有本邦太郎 都市空氣の汚染に就て (都市問題 9の5)
- 板橋 源 秋田縣北秋田郡前田村の小報告 (民族學 1の5)
- 内館泰三 農村の死亡率と農村保健問題 (統計集誌 579)
- 高層建築と交通雜沓との關係 (調査資料 10の3)
- 大迫武雄 中央卸賣市場の話 (大阪都市協會 昭和4年8月)
- 伊藤大二 交通の科學的整理 (都市問題 9の5)
- 南崎雄七 農村衛生に就て (日本之醫界 19の29—36)
- 南崎雄七 農村住民の保健狀態 (濟生 6の5—12)
- 氏原佐藏 我國農村の地位と衛生施設 (公衆衛生 47の3—7)
- 佐古慶三 近世大阪が有する聚落類型の探求 (人文地理學報 1)
- 長崎 常 現代丁抹の農村研究 (文明協會)
- 柳田國男 都市と農村 (朝日新聞社 昭和4年3月)
- 野村兼太郎 英國に於ける道路の發達と産業革命 (三田學會雜誌 23の10)
- 島中雄三 近代都市政策の一動向 (中央公論 44の3)
- 小田内通敏 日本の聚落殊に村落立地の地理學的考察 (地理研究號 自然科特輯 422)
- 大阪市社會部調査課 谷町方面に於ける居住者の生活狀況 (昭和4年5月)
- 高野六郎 農村衛生の改善 (公衆衛生 47の7)
- 石井榮耀 名古屋の區劃整理の特質 (都市問題 9の5)
- 井ノ川利一 農村の教育的改善に就て (社會事業 13の9)
- 磯村英一 都市計畫としての社會事業 (社會事業 13の6)
- 黒田鷗心 美觀上より觀た都市の緑化 (大大阪 5の3)
- 江畑弘毅 大都市の地盤と都市計畫 (人文地理學報 1)
- 大屋靈城 世界に稀なる無木の都市大大阪 (大大阪 5の3)
- 藤原九十郎 大阪に於ける煤塵に関する調査 (大大阪 5の12)
- 大阪市社會部調査課 本市に於ける社會的診療機關の現況 (昭和4年10月)
- 内務省衛生局 農村保健衛生實地調査成績 (昭和4年3月)
- 岡田周造 都市計畫の基調 (人文地理學報 1)

- 鈴木連三 大ニューヨークの都市計畫 (都市問題 9の5)
- 奥井復太郎 獨逸都市計畫の史的考察 (人文地理學報 1)
- 鬼頭忠一 國際住宅都市計畫會議に出席して (都市問題 9の5)
- 東京市電氣局 都市交通問題研究
- 井上 清 都市生活と公園(工政 116)
- 折下吉延 近代都市の公園價值 (公衆衛生 47の10)
- 棟内吉胤 都市とグリーンの問題 (都市問題 8の5)
- 國民同志會調査部 都市計畫の一般智識 (昭和4年5月)
- 柳澤泰爾 社會過程研究の對象としての都市問題の重要性について (社會學雜誌 64,65,68)
- 藤原九十郎 保健上より觀たる都市の緑化 (大大阪 5の3)
- 愛場秋文 國立公園 (賢文館)

第十節 體格、體質、遺傳及び性の衛生

1 同 上 一 般

- 渡邊 定 他2名 高齢者の健康調査(第1回報告) (保險醫學雜誌 144)
- 吉栖生一 高齢者の醫學的觀察 (岡山醫學會雜誌 41の8)
- ユーズン、ライマン、フイスク 壽命の長さ (文明協會ニユース 第11輯)
- 古畑種基 指紋研究の現況 (醫事公論 861)
- 岸 孝義 同一指紋問題 (犯罪學雜誌 2の3)
- 岸 孝義 親子鑑別の史的考證に日本文學に現はれたる親子鑑別に就て (中外醫事新報 1141—1144)
- 土井十三 法醫學上興味ある人骨の鑑定 (醫事公論 863—865)
- 黒田啓次 十九世紀に於ける法醫學 (行刑衛生學雜誌 4の4.5.6)
- 淺田 一 法醫學講義(8—14) (東西醫學大觀 16,17,19,21,22,26,27)
- 淺田 一 學齡前兒童法醫學 (臨床小兒科雜誌 3の5—6)
- 横倉誠次郎 本邦成人内外兩長軸足穹隆の基準を定め扁平足の分類に及ぶ (日本整形外科學會雜誌 3の4及び4の2)
- 科中正一 脊椎變形(Wirbeldeformitäten) (日本醫事新誌 348)

- 下條康磨 日本人の壽命 (醫事公論 875)
 松村松年 生命を延長し得るや (體性 12の2)

2 生體測定

- 八木誠政 成長曲線に就て (體性 13の4)
 青木延春 人の前頭葉各小域出生後の發達に就きて (神經學雜誌 30の9)
 櫻井明治朗 正常ラツテの肋骨軟骨連合部及び二三の四肢主要長管骨々端の逐齡的組織的變化に就て (成醫會雜誌47の3)
 田中寛一 身體検査の尺度に就いて (日本學校衛生 17の8) (國民體育 15の4)
 樋口虎若 坐高三角法に就て (日本學校衛生 17の4)
 永島良之輔 骨盤計測に就て 第一直結合線の一測定法 (日本婦人科學會雜誌 27の7)
 永島良之輔 骨盤計測に就て 其二外結合線長と楯間距離との相關に就て (日本婦人科學會雜誌 24の7)
- Tunekichi Uweda; Einige Nomogramme der in der Bio-und Anthropometrie gebräuchlichen Formeln, (Acta Medicinalia in Keijo Vol. 12 Fasc. 1. 1929)
- 國友 鼎 日本人胎兒の年齢身長及體重に就て (日本學術協會報告 4)
- 田中寛一 日本人身體測定法について (日本學術協會報告 4)
 東京市役所 東京市立小學校兒童身體検査統計表(昭和3年度) (昭和4年3月)
 小原小太郎 學齡兒童の身體計數的觀察 (北越醫學會雜誌 44の1)
- 土肥原三千太 大阪市小學校兒童の體格榮養に就て (大阪市役所教育部 1929)
 井口哲宗 身體検査並に體格検査に關する統計的考察 (日本鐵道醫協會雜誌 15の9)
- 河邊正男 身體の充實度に就て (日本鐵道醫協會雜誌 15の3)
- 岩崎衛二 未成年男子の胸圍分布に就て (日本鐵道醫協會雜誌 15の4)
- 長谷川靜一 海軍工廠職工の體格榮養に關する統計的觀察 附職工採擇に關する體格検査標準私案 (海軍々醫會雜誌 18の1)
- 秋田善雄 日本人體の質量比例に就て重心に關する統計的研究 (東京醫學會雜誌 43の3)
- 中條銳一 歐米に於ける保險體撰擇の現況 (保險醫學雜誌 146)
 金谷復五郎 朝鮮牛の生物測定學的研究(第一報) (日本畜産學全報 4の1)
 段野博之 成熟胎兒身長體重の統計的觀察 (日本婦人科學會雜誌 24の1)
 水野文次郎 日本人壯丁年齢に於ける外鼻形態に關する統計的觀察 鼻脊彎曲

3 遺傳及優生學

- 川上理一 人類遺傳學に於ける數理統計學の應用に就て (醫事新聞 1245)
 川上理一 遺傳の話(その1) 血液型の遺傳に就て (日本眼科學會雜誌 33の10)
 吉田寛一 藤田潔 遺傳學的指紋に就て (優生學 64)
 三宅驥一 左きゝは遺傳 (優生學 64)
 山縣靜夫 家族性、遺傳性、視神經、消耗症特に其の原因に就て (日本眼科學會雜誌 33の10)
- 安達今朝治 遺傳性家族性複雜性眼畸形の一例、附植物科經系統機能検査及遺傳關係 (中央眼科醫報 21の9)
- 遠藤仁郎 遺傳性失調症に就て(1) 先天性 Marie 氏小腦性遺傳失調症 Hérédoataxie Cérébelleuse に就て (京都醫學雜誌 25の8)
 遠藤仁郎 遺傳性失調症に就て(2) 先天性 Marie 氏失調症の知覺異常及其の失調に對する意義 (京都醫學雜誌 25の11)
 遠藤仁郎 遺傳性失調症に就て(3) 植物性機能障礙 (實驗消化器病學 3の8)
 遠藤仁郎 遺傳性失調症に就て(4) 不全型 Marie 氏小腦性失調症附小腦性疾患に於ける眼球運動障礙及び表情異常 (京都醫學雜誌 26の11)
- 山岸國治 疾病の遺傳 (生理學研究 6の9)
- 貝田好美 吃さ遺傳 (關西醫事 19—20)
 濱野松太郎 齒牙並に齒列の遺傳例 (日本之醫界 118)
 山口秀雄 遺傳的齒科學的考察(其1) (齒科新報 22の4)
 青木貞亮 遺傳的齒牙缺如並に齒列不正の實驗例に就て (日本齒科學會雜誌 22の11)
 田中宗治 遺傳性小腦性失調症の追加並に「フリードライヒ」氏病の一臨床例 (慶應醫學 9の10)
- 古畑種基 人血液型の遺傳に關する綜説 (醫學中央雜誌 29の1)
 古畑種基 血液型遺傳の諸學說の總括的考察 (日本醫事新報 336)
 古畑種基 血液型の遺傳 (優生學 60)
 古畑種基 ベルンスタイン氏血液型遺傳假説に對する疑義 (醫事公論 865)
- 川上理一 人血液型の遺傳に關する古畑博士第二説を批判す (醫事新聞 1259)
 小川藏太 人血液の同種血球沈降反應 (愛知醫學會雜誌 36の11)
 三田定則 血液型と親子鑑別法 (金澤犯罪學會雜誌 1の2)
 瀧野憲照 血液による親子鑑別に就て (現代の醫學 11の6—8)
 上道清一 人血液型の遺傳に關する余の二百九家族の家系的觀察 (東京醫事新誌 2613)

- 瀧野憲照 同種赤血球凝集反應の法醫學的應用特に親子鑑別問題に就きて (京都醫學雜誌 26の8-9)
- 藤高茂明 人胎兒の血型に就て (東京醫學會雜誌 43の9)
- 長澤修三郎 人同種血球凝集反應に関する一二の實驗 (醫事新聞 1243)
- 濱 孝雄 中澤龜太郎 鼻汁と血液型との關係に就て (大日本耳鼻咽喉科學會雜誌 35の6)
- 北條春光 大便による血液型の判定 (長崎醫科大學法醫學教室業報 1の2)
- 池田林儀 貧乏疾病獨身短命 (優生運動 4の2)
- 原 澄次 應用優生學 (万里閣書房 昭和4年10月3日)
- 古屋芳雄 民族衛生學の社會醫學的使命 (東京醫事新誌 2649) (優生學70-71)
日本優生運動協會 優生學的社會改良と優生學研究所
- 田結宗誠 米國に於ける優生學的斷種術の現況 (醫事公論 867)
- 駒井 卓 優生學の一問題 改造 11の4)
- 茂木 宣 血族結婚と家族性先天性自内障 (日本眼科學會雜誌 33の2)
- 小關光尙 社會事業と優生學 (社會事業研究 17の1)
- 松澤兼人 社會事業と優生學—その相互依存性と優越性 (社會事業研究 17の1)
- 大林宗嗣 ユーゼニツクスと社會事業 (社會事業研究 17の1)
- 北村象子 優生學ちよつと待て (社會事業研究 17の1)
- 永井 潜 産兒制限論の批判 (日本之醫界 19の7-15)
- 山本宣治 産兒調節論 (ロゴス書房 昭和4年9月)
- 石川千代松 産兒制限 (體性 12の1)
- 石原房雄 産兒制限を論ず (醫海時報 1839)
- 氏原佐藏 産兒調節問題 (日本醫事週報 1719-21)
- 阪本 敦 産兒制限 (柳澤統計研究所季報 秋冬號 第27號)
- デーヴィ・ドリスデール 産兒制限運動の百年間 (文明協會=ニュース 第11輯)
産兒制限案に對する批判 (日本醫事週報 336 社説)
- 田中喜志二 現代避妊術の趨勢 (田中醫院)
- 朝岡稻太郎 妊娠調節の方法に就て (白楊社)
- 竹田津六二
- 淺田 一 サンガー避妊法に對する管見 (醫事公論 863)
- 安野弘之 犬の避妊手術成績に就て (日本公衆保健協會雜誌 5の12)
- 田結宗誠 斷種術後の性的生活 (醫事公論 876) (社會事業研究 17の6)
- 淺田 一 避妊法管見 (體性 12の3)
- 佐々木作 墮胎の醫學的一考察 (東京醫事新誌 2618-23)
- 川端征夫 墮胎史考 (中外醫事新報 1153-1154)

- 堤 辰郎 人口流産適應決定問題に就て (醫事公論 865-869)
- 篠田 紘 人工流産法 (東西醫學大觀 20-23)
- 鈴木甚吉 人工流産に就いての私見 (體性 13の5)
- 岡本梁松 本邦に於ける墮胎に關する統計的調査の一斑(第2回報告) (京都醫學雜誌22の8-9)
- 渡部 猛 人工妊娠中絶の統計的研究 (十全會雜誌 34の3)
- ### 4 體質病理
- 島 誠郁 本邦人に於ける「シチヨー、セルウ、マツクオリフ」體質形分類の應用特に身長と胸骨長及胸膈間距離(上腹長關係に就いて) (日本學校衛生 17の3)
- 淺田 一 人種同種血球凝集現象による人體諸細胞諸、分泌液諸體腔液の個人性に就て (社會醫學雜誌 515 日本學術協會報告 4)
- 原口一億 胎盤及臍帶の個人性 (社會醫學雜誌 504)
- 長興又郎 淋巴體質と腺病質 (體性 12の3)
- 勝沼精藏 外2名 血型の變換と其臨床的意義 (醫海時報 1826)
- 山田仲次郎 體質の齒科的疾患に對する診斷的價値に就て (日本之齒界 111)
- 三宅鐵一 神經衰弱と神經質の型 (日本醫事新報 367)
- 福田 豊 横山丈夫先天性筋強直症の2例 (岡山醫學會雜誌 41の9)
- 丸山輝正 吉田實一 長谷川卯三郎 邦人結核體質に於ける超立試験の脈搏に及ぼす影響に就て (結核 7の6)
- 小松原義人 體質性血壓低下症 (診斷と治療 16の10)
- 林 文雄 癩患者に於ける同種血球凝集反應 (北海道醫學會雜誌 7の4)
- 鈴江 懷 上川 豊 癩患者の體質的觀察肋骨下角の測定 (皮膚科紀要 14の4)
- 水野文次郎 徴兵検査に於て觀察せる畸形の數例 (軍醫團雜誌 190)
- 古賀伊一郎 日本人の血液類型と梅毒感染率との關係に就て (東京醫事新誌 2608)
- 安井 洋 氣質の分類に就きて (神經學雜誌 31の4)
- 若林米吉 人相による性格判斷を吐ふ (遞信能率 6)
- 古川竹二 氣質の血液型 (社會醫學雜誌 504)
- 古川竹二 血液型による氣質の研究 (日本學校衛生 17の7)
- 古川竹二 血液型による團體的氣質の研究 (生理學研究 6の11)
- 岡谷辰治 照内潤亮 本邦婦人の月經初潮年齢の分布曲線に關する統計的考察に就きて (大阪醫學會雜誌 28の4)

5 人類學及人種學

- 西村眞次 人類學汎論 (東京堂 昭和4年4月)
 - 大山 柏 所謂人類學と史前學との關係 (人類學雜誌 44の6)
 - 木村鷹太郎 日本民族東漸史 (日本民族協會)
 - 喜田貞吉 内地に於ける蝦夷の末路 (財団法人齋藤報恩會學術研究總務部 別刷集 44 (昭和4年7月))
- 小山榮三 人種學總論 (岡書院 昭和4年11月)
 - 清野謙次 平井 隆 關 政則 四肢骨の研究に基ける日本石器時代人種論 (人類學雜誌 44の6)
 - 田端丈夫 吉胡貝塚人人骨の人類學的研究(2) 骨盤骨の研究 (人類學雜誌 44の4附録)
 - 金高勳次 金關丈夫 吉胡貝塚人變形頭蓋の追加 (人類學雜誌 44の5)
 - 岡本辰之輔 肥後國下益城郡阿高村西阿高貝塚人々骨の人類學的研究 (人類學雜誌 44の1,3附録)
 - 金高勳次 伯耆國東伯郡東郷村大字別所寺山古墳人骨(頭蓋骨)の人類學的研究 (人類學雜誌 44の第2附録)
 - 金高勳次 伯耆國東伯郡難手村大字寺田字長谷古墳より出土せし人骨に就て (人類學雜誌 44の第2附録)
 - 平井 隆 備前國赤磐郡輕部村大字西輕部古墳より發掘せる人骨(頭蓋骨)に就て(上下) (人類學雜誌 44の1,2)
 - 清野謙次 金關丈夫 平井 隆 樂浪古墳發掘の漢時代の人骨齒頭髪 (民族 4の2)
 - 金關丈夫 沖繩縣那覇市外城嶽貝塚より發見せる人類大腿骨に就て (人類學雜誌 44の6)
 - 金高勳次 琉球國頭郡運天に於て得たる現代沖繩人々骨の人類學的研究 (人類學雜誌 44の8)
 - 金關丈夫 田端丈夫 一アイヌ婦人の頭部變形に就て (民族 4の3)
 - 田端丈夫 イゴロツト族頭蓋骨の一例 (人類學雜誌 44の1附録)
 - 金高勳次 濠洲人女性の一全身骨格に就て (京都醫學雜誌 26の1,11,12)
 - 長谷部言人 パラウ島人の鼻中隔穿孔に就いて (人類學雜誌 44の11)
- 田端丈夫 岡本辰之輔 關 政則 現代日本人々骨體身體各部の比例に就て (人類學雜誌44の9—10)
 - 岩田惣七 邦人顱顱骨鱗狀部腦面に於ける中硬腦膜動脈溝に就て (金澤醫科大學十全會

- 雜誌 34の10)
- 大井敏雄 日本人膝關節の研究(其5) 膝關節軟骨の厚さに就て (金澤醫科大學十全會雜誌 34の10)
- 塚原義夫 臺灣人及臺灣在住内地人の頭顱並に眼面部測定成績 (臺灣醫學會雜誌 296)
- 桐原眞一 血液型の人種學的價值 (人類學雜誌 44の6)
- 金子吉文 人類血液型の意義 (滿鮮之醫界 102)
- 桐原眞一 朝鮮支那沖繩臺灣各地方住民に於ける血液型分布の研究 (日本學術協會報告 第4卷)
- 金關丈夫 血液型と人種心性との關係 (生理學研究 6の9)
 - 平光吾一 アイヌ人同種血球凝反應と海馬注口土器發見の價值 (人類學雜誌 44の12)
 - 山崎武治 千葉地方に於ける血液型分布に就て (千葉醫學會雜誌 7の8)
 - 上道精一 外3名 能登半島比端地方の住民の血液型分布 (治療及處分 117)
 - 菊地三通男 血清學上よりみたる山形地方人の人種學的考案並に血液型とワツセルマン反應との關係 (日本外科學會雜誌 30の8)
- 古畑種基 日本人指紋の研究 (日本學術協會報告 4)
- 竹内 久 日本人指紋の研究(第7—8篇)日本人各指紋の種々なる組合の出現頻度に就て (十全會雜誌 34の1,2)
 - 金關丈夫 生蕃人手足皮膚の理紋に就いて (人類學雜誌 44の11—12)
 - 忽那將愛 手掌運動線に就て (人類學雜誌 44の10)
 - 濱野松太郎 日本人の齒牙の數に就て (中山文化研究所紀要 1)
 - 有賀喜左衛門 瓦俗學の本願 (民俗學 1の3)
 - 柳田國男 葬制の沿革に就て (人類學雜誌 44の6)
 - 宮本勢助 掛標考 (民俗學 1の2)
 - 橘 正一 妊娠出産育児に關する俗信 (民族學 1の5)
 - 伏木卓也 十河キヌエ 香川縣地方における血族結婚に就て (兒童研究 33の7)
 - 入木英三郎 民族と家畜 (人類學雜誌 44の6)
 - 折口信夫 古代人の思考の基礎 (民族學 1の5—6)
 - 饗庭斜丘 蹴裂傳説より見たる上代の開墾術 (民族 4の3)
 - 岡下大慧 シヤマンの服裝と持物とその意味 (民族 4の3)
 - 長谷部言人 石器時代家丈に就いて (人類學雜誌 44の5)
 - 佐野武勇 富士山南麓に於ける石器時代遺跡 (人類學雜誌 44の4)
 - 兩角守一 上代に於ける鎌 (人類學雜誌 44の12)
 - 原田淑人 日本古墳出土の板ガラス片に就て (人類學雜誌 44の6)
 - 西村眞次 古代吉備に於ける古墳の一型式と其殘存 (人類學雜誌 44の6)
 - 松本彦七郎 陸前國名取郡増田町十三塚の石器時代及直後遺跡 (人類學雜誌 44の9)

- 平光吾一 千島及び辨天島出土土器破片に就て (人類學雜誌 44の4,5)
 森本六爾 安藝福田遺蹟調査豫報 (人類學雜誌 44の4)
 仁科義男 甲斐國北都留郡上野原遺跡に就て (人類學雜誌 44の1)
 柴田常惠 上野國箕輪町上芝古墳 (人類學雜誌 44の6)
 濱田耕作 旅順石塚發見土器の種類に就て (人類學雜誌 44の6)
 直良信夫 藤原貞幹氏舊藏の土器 (人類學雜誌 44の11)
 中道 等 眞登が觀たる奥北の民俗 (民族 4の2)
 内堀維文 在滿邦人の生活と其の國民性的考察 (倫理講演集 316)
 高橋盛孝 南樺太ギリヤク族調査紀要 (民族 4の2)
 松村 瞭 臺灣蕃族に就て(豫報) (人類學雜誌 44の6)
 杉山壽榮男 臺灣蕃族の土俗工藝を採ねて (文明協會ニユーズ 4)
 小泉 鐵 シーパウ社の記録 (民族 4の2)
 折口信夫 壹岐民間傳承採訪記(1-4) (民族學 1の3-6)
 稻田昌植 大和民族の植民的能力 (刑政 42の2)
 和辻哲郎 支那人の特性 (思想 86)
 内堀維文 支那民族の積極性 (丁酉倫理講演集 320)

6 性の衛生

- 杉田直樹 外4名 性篇 (大阪毎日、東京日日新聞社 昭和4年9月)
 石達生譯 婦人に於ける性の問題 (生理學研究 6の2)
 後藤龍吉 性愛の科學 (優生學 7の1)
 ●安田龍夫 女性「性ホルモン」に関する研究の現況 (日新醫學 18の11-12)
 ●森 茂樹 卵巢ホルモンと交尾期循環 (日本内分泌學會雜誌 5の3)
 ●室原農夫藏 甲状腺と性週期の關係 (熊本醫學會雜誌 5の11)
 ●室原農夫藏 眼下體と性週期の關係 (熊本醫學會雜誌 5の11)
 緒方英俊 本縣婦人の月經初潮に就て (鹿兒島醫學雜誌 6の5)
 田口熊雄 東北婦人の初經年齢 (日本婦人科學會雜誌 24の10)
 ●季 永春 朝鮮人女學生の月經初潮に就て (滿鮮之醫界 107)
 ●小畑惟清 月經特に其週期に就て (日本婦人科學會雜誌 24の8)
 山本宣治 性教育 (ロゴス書房 昭和4年5月)
 ●宮崎展亮 受胎に関する統計的觀察 (熊本醫學會雜誌 5の3)
 石川重吉 日本婦人に於ける月經初潮に関する統計的考察 (醫海時報 18の3)

- 岡本規矩雄 解剖上から見たる女性並に女子體育の解剖學的基礎 (日本學校衛生 17の3)
 木下東作 性の體育 (體性 12の5)
 中井哲太郎 妊娠の消化器に及ぼす影響に就て (診断と治療 16の11)
 永井 潜 性生活に於ける女子の優越 (體性 12の2)
 田結宗誠 斷種術後の性的生活(上) (優生學 64)
 石川千代松 米國の性に關する研究 (體性 12の2)
 宇野光風 壯丁の性慾に就て (軍醫國雜誌 190)
 正木 亮 拘禁者の性慾問題 (犯罪學雜誌 2の3)
 星野鉄男 性問題の一断面 (金澤犯罪學會雜誌 1の2,3,4)
 後藤新平 婦人の性的自覺 (體性 12の1)
 信田章太郎 男性と慾の根源 (體性 12の5)

第十一節 自然科學上に於ける参考文献

1 自然科學一般

- 田丸卓郎 質點及び剛體の力学(下) (岩波講座物理學及び化學) (岩波書店 昭和4年8月)
 岩波講座、科外特別題目 (岩波書店 昭和4年12月5日)
 稲田邦彦 科學と宗教 (東洋學藝雜誌 45の10)
 ●ジャンブリユヌ著 松尾俊郎抄譯 人文地理學 (古今書院 昭和4年6月)
 川村多實二 動物界の生活雜 (改造 11の7)
 ●石原 純 自然科學概論 (岩波書店 昭和4年2月)
 ●寺澤寛一 物理學に應用する數學(上、下) (岩波講座 醫物理學及び化學) (岩波書店 昭和4年8月)
 大久保準三 實驗測定法及び實驗器械 (岩波書店 昭和4年12月5日)
 山田幸五郎 波動光學、下 物質の光學的性質 (岩波書店 昭和4年12月5日)
 戸坂 潤 科學方法論 (岩波書店 昭和4年6月)
 シェリング著 八倉萬壽治譯 學術研究の方法論 (理想社 昭和4年4月)
 ●三枝彦雄 最近に於ける物理學の發展 (内田老鶴圃 昭和4年7月)
 ブランク著 田邊元譯 物理學的世界像の統一 (岩波書店 昭和3年11月)

- 濱八百彦 色彩概論 (丸善株式會社 昭和3年11月)
- 藤原咲平他諸家 科學と人間生活 (章華社 昭和4年1月30日)
 - 小酒井不木 生命神秘論 (富士書房 昭和4年6月)
 - 橋田邦彦、福田邦三 生物學者醫學者用物理學(上卷) (金原商店 昭和4年4月)
 - 矢島祐利 現代に於ける自然科學史の研究 (東洋學藝雜誌 45の6)
 - 矢部吉麟 日本植物の垂直的分布 (地理研究號) (自然科學特輯 4の2)
 - 石川光春 三元性の植物 (東洋學藝雜誌 45の11)
 - 田所哲太郎 性別の化學的研究 (日本學術協會報告 第4卷)
 - 山羽儀平 細胞 (興學會出版部發行 昭和4年6月)
 - 小木謙太郎 隅越義雄 動物體の發育に及ぼす Sex の影響に関する研究(4) (日本微生物學病理學雜誌 23の8)
- 香川幹一 地形學原論 (南光社 昭和4年11月10日)
- 小川琢治 戰爭の地理學的考察(4) (地球 12の1)
 - 仙臺齋報恩會 事業年報、第5 (昭和4年12月)
 - 日本學術協會 學士院受賞者講演錄 (昭和4年12月)
 - 田中茂穂 分類學上の種類及習性 (東洋學藝雜誌 45の10)
 - 日本學術協會、日本學術協會報告 (第4卷 昭和3年) (昭和4年7月)
- 内山孝一 自然科學的事實と其の論理的開展 (東洋學藝雜誌 44の544)
 - 林 春雄 歐洲に於ける學術研究促進施設に就て 1—4 (日本醫事新報 358—361)
 - 石川千代松 老科學者の手記 (中央公論 501)
 - 小倉金之助 算術の社會性 (改造 11の9)
- 小倉金之助 階級社會の算術——殖民時代に於ける南北アメリカの算術に関する一考察 (思想 91)
 - 田中秀作 輾近歐米に於ける地理學會の傾向 (彥根高商研究部月報 13)
 - 田中茂穂 日本に於ける魚の分布(1)(2) (動物學雜誌 41の188,189)
 - 矢田秀武 田宮 博 細菌生體の分光化學的研究 (研究業績報告 7)
 - 山田幸五郎 波動光學(上) (岩波講座 物理學及び化學) (岩波書店 昭和4年8月)
- 北田宏藏 數理地理學 (古今書院 昭和4年5月)
 - 岩波講座 物理學者傳記、學界雜談、編輯雜記 (科外特別題目) (岩波書店 昭和4年8月)
 - 田中茂穂 一動物學者の胸裡 (東洋學藝雜誌 45の1)
 - 三上義夫 鳩野宗巳と關孝和の數學並に科學史の一般考察 (中外醫事新報 1143,1144)
 - 岡山縣學務部社會課 家庭の科學 (昭和4年3月)
 - 宮城縣圖書館 博物標本案內 第一編 (昭和4年5月)
 - 田中茂穂 動物及植物の分類學の意義及此の學の將來の使命 (東洋學藝雜誌 557)

- 石井重美 自然科學總論 (古今學院 昭和4年5月)
- 厚木勝基 人造絹絲 (丸善株式會社 昭和4年6月)
- 柘植秀臣 自然辨證法と生物學 (新興科學の旗の下に 2の8)
- 櫻井鏡二 日本學術協會の將來に関する希望 (東洋學藝雜誌 45の8)

2 遺 傳 學

- 池田武雄 家鶏腫瘍免疫の遺傳に関する實驗的研究 (成醫會雜誌 48の4)
- 草野俊助 性の生物學的考察 (醫性 12の6)
- 安田龍夫 女性「性ホルモン」に関する研究の現況 (日新醫學 18の12)
- ゴールドシュミット 性の遺傳及決定 (東洋學藝雜誌 45の11)
- 石川千代松 人間不滅 (萬里閣書房 昭和4年4月)
- 畑井新喜司 進化論より見たる體腔液の意義 (日本學術協會報告 4)
- 岡澤鈺治 人間の進化と言語の進化 (齋藤報恩會學術研究報告 9)
- 川村多實二 動物體の生理學的進化 (日本學術協會報告 4)
- 増井 清 ゴールドシュミットの性の決定説と鳥類の性の決定 (東洋學藝雜誌 45の11)
- T. Tadokoro, M. Abe, and S. Watanabe, Chemical Studies on Sex differences of proteins in animals and plants (Journal of the Faculty of agriculture 23の3—4)
- 佐川英二外二名 動物體の發育に及ぼす Sex の影響に関する研究 日本住血吸蟲に就ての實驗 (日本微生物學病理學雜誌 23の4—8)
- 戸澤富壽 ヤリタナゴの婚姻色と金魚の追星に就て (日本學術協會報告 4 昭和3年)
- 小泉 丹 動物の類族の滅亡及び其の過程 (東洋學藝雜誌 45の3,4)
- 永井 潜 生命と自然界 (公衆衛生 47の9,10,12)
- 野村益太郎 環形動物の上陸と適應 (日本學術協會報告 4 昭和3年)
- 雨宮育作 マガキに於ける性現象附雌雄性的決定 (東洋學藝雜誌 45の10)

3 生理學一般

- 浦本政三郎 生理學と物理學 (日本學術協會報告 4 昭和3年)
- 三好 泰 澱粉消化に及ぼす咀嚼の影響 (日本齒科學會雜誌 22の11)

- 巴陵宣祐 諸種魚類の呼吸運動分解に就て (生理學研究 6の8)
- 中村亥一 發熱と脉搏數との關係に就て (朝鮮醫學會雜誌 19の3)
- 本間正純 體溫遷移に関する生物學的研究(下) (日新醫學 18の7)
- 今川誠一 熱死(高温氣圈熱浴冷浴)の經過及び其病理解剖學的變化に就て(1-3) (國民衛生 6の4.7.8)
- 久保秀雄 心筋の階梯現象に就て (大阪醫學會雜誌 28の2)
- 小松 茂 柑橘類の生化學的研究 (生理學研究 6の7)
- 大谷顯三 酵素作用に及ぼす磁場及び壓力の影響 (岡山醫學會雜誌 41の4)
- Uemoto, M. Influence of the temperature upon the Life Duration and the Growth of the Fibroblast cultivated in vitro. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine Vol. XIV. No. 1.)
- 横畑 護 受精の意義に就ての一考察 (東洋學藝雜誌 45の11)
- 網島義人 脾臓と甲状腺との交互作用に関する研究 (岡山醫學會雜誌 41の1)
- 柳 隆 「ビタミン」Bと「インシュリン」との生物學的作用との比較 (東京醫學會雜誌 43の6)
- 藤井尙久 最大及最小血壓の測定並に其の臨床的意義 (東西醫學大觀 20)
- 杜 聰明 諸種興奮藥の健康人に於ける呼吸及瓦斯代謝に及ぼす作用 (臺灣醫學會雜誌 288)
- 香川三之助 精蟲免疫の話 (東洋學藝雜誌 45の11)
- 金子康太郎 肝臓と免疫 (實驗消化器病學 4の8,9)
- 橘 冬雪 胎兒の生物學 1. 消化器系統に就て (近畿婦人科學會雜誌 12の5)
- 大澤 勝 骨格筋の疲勞に就て (日本學術協會報告 4)
- 倉岡幸吉 味覺に関する研究(其3,4,5) 味覺疲勞性存在の確認 (成醫會雜誌 47の12) (48の2,4)
- 奥野 徹 心臟機能の自家調節作用に就きて (研究業績報告 28)
- 武藤虎雄 內分泌物質の中間物質代謝に及ぼす影響及び相互關係に就て (福岡醫科大學雜誌 22の8)
- 木村男也 末梢神經系統の研究 (齊藤報恩會事業年報 4)
- 淺川賢一郎 血液細胞瓦斯代謝に及ぼす微量亞砒酸の影響に就て (東京醫學會雜誌 43の1)
- 今西武夫 三稜鏡による光源の反射復像並に之の三稜鏡の簡單なる測度法 (中央眼科醫報 21の1)
- 佐野庄治 筋の週期的刺戟による Zuckungen の高さの波動性動搖に就て (北越醫學會雜誌 44の3)
- 川村幸一 熱の新陳代謝に関する實驗的研究補遺 (研究業績報告 24)

- 須池清一 睡眠時に於ける植物性神經の態度 (北海道醫學雜誌 7の9)
- 三宅 儀 人間の視作用に就て (生理學研究 6の4,12)
- 須賀井正謙 新陳代謝異常と甲状腺機能 (北海道醫學雜誌 7の10)
- 伊積政雄 人口喉頭の發聲装置に就て (耳鼻咽喉科臨床 23の2)
- 生沼曹六 生物の發光に就て (日本學術協會雜誌 4)
- Yoshida, J. Studien über den Energiewechsel und die Blutveränderungen bei eingeschränkter Atemfläche. I. Gasaustausch und Herzdynamik bei eingeschränkter Atemfläche. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol. XIV. No. 4)
- Noshi, Katsumasa. Studien über die Milchsäure im Blute. I. II. Mitterlungen. (The Journal of Biochemistry Vol XI. No. 2)
- 松野松治 メンデル及ゴールドシヤイデル氏微量乳酸定量法の改良法 (東北醫學雜誌 12の4.5)
- 内山牛台 生理學の展望 (日本醫事週報 1745)
- 山羽儀兵 細胞 (興學會出版部 昭和4年9月13日)
- 久野 寧 人體發汗の意義 (日本學術協會報告及び日新醫學 18の10)
- 浦本政三郎 生理學と物理學 (日本學術協會報告 4)
- 杉浦 清 新減衰傳導學說 (醫事公論 884-888)
- 浦本政三郎 筋神經生理學に於ける二三新事實發見の紹介と其の學的意義 (東洋學藝雜誌 45の6)
- 小坂隆雄 人體の精神性發汗並に手掌及足趾の發汗の特性に就て (滿州醫學雜誌 10の6)
- 侯 宗濂 郭 光武 發汗動搖に就て (滿州醫學雜誌 10の6)
- 黒田 亮 内聽に関する研究 (耳鼻咽喉科 2の4)
- 橋田邦彦 電流刺戟に関する二三の理論紹介及批判 (醫學中央雜誌 541)
- Hayasaka, E. Studies on the Effect of Muscular Exercise upon the Lactic Acid Metabolism. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol XIV. No. 1)
- 石川憲夫 痛覺に對する電流の強さと流るゝ時間との關係 (東京醫學會雜誌 43の11)
- 島田順次郎 低血壓に就て (東西醫學大觀 20)
- 大里俊吾 血液の死滅と再生 (現代の醫學 11の1) (日本內科會雜誌 17の1)
- Hayasaka, E. and Inawashiro, R. Studies on the Effect of Muscular Exercise in Beriberi. III. Report. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol XIV No. 1.)
- 清松長夫 吸收饑餓生理學上の知見補遺 (大阪醫學會雜誌 28の11)
- 林 香苗 大谷顯三 血液循環時間の一測定法 (岡山醫學會雜誌 41の9)
- 山本友香 隨意運動の經過及形式と心的態度との關係(二冊) (京都醫學雜誌 26の5,6)

- Hayasaka, E. On the Basal Metabolism in Hypertension. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol XII, Nos. 2/3)
- 浅田一 肺の機能 (日本醫事新報 377)
- 坂東三範 筋収縮の本態に関する研究(第1—2編) 水蛙死筋の脚化性短縮に就て (十全會雜誌 277)
- 奥山美佐雄 Hartridge 氏の血中一酸化炭素測定用 Reversion Spectroscopie を應用せし二三の實驗 (岡山醫學會雜誌 40の11)
- 林香苗 過血糖の解毒作用に就て (岡山醫學會雜誌 41の3)
- Yoshizumi, Seiti. The Notes on the Estimation of the Blood Gas by means of Barcroft's differential Blood Gas Apparatus. (Arbeiten aus der Medizinischen Universität zu Okayama, Band 1. Heft. I.)
- Ichimi, J. Ueber den Energie- und Stoffwechsel der Muskeln bei Fieber. 1. Mitteilung (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol XII, nos 182)
- 小野澄之助 筋肉運動の物理的考察 (日本學術協會報告 4)
- 寺島正一 吸取紙を以てする臨床的發汗量簡便測定法に就て (結核 7の2)
- 松岡謙之助 内分泌學界に於ける最近の顯著なる業績に就て (治療及處方 10の5)
- 林香苗 奥山美佐雄 生物發光に関する研究(其の1、其の2) (岡山醫學會雜誌 41の1,2)
- 山本修一郎 色神と空間神との關係に就て (日本眼科學會雜誌 23の5)
- 中川知一 大阪醫科大學生理學教室論文集(第3卷) (昭和4年4月)
- 大塚藤吉 Alles oder Nichtsgesetz に對する疑義
- 永井潜 生體人造は可能か (科學畫報 6月)
- 橋田邦彦 生理學要綱(下卷) (富倉書店 昭和4年5月)
- 渡邊建 胸腺の研究(第1回報告) (千葉醫學會雜誌 7の9)
- 金井徳二郎 老衰現象に関する生化學(上) (醫事公論 909)
- 尼子富子郎 佐藤久助 老齡者の生理及病理研究(4) 老齡者の體温呼吸及び脉搏に就て (日本内科學會雜誌 17の2)
- 宮川米次 齋藤公平 卵巢黃體の生物學的意義黃體「ホルモン」に就て(1—4編) (研究業績報告 2—6)
- 江馬正夫 生殖腺及甲狀腺の高氣温に困る諸變化に就て (國民衛生 6の2,8)
- 矢野尙之 外界温度の血液成分に及ぼす影響殊に結合血糖の變化に就て (京都府立醫科大學雜誌 3の5)
- 本間正純 體温鬱積に関する生物學的研考(後編) (日新醫學 18の6)
- 田坂定孝 人體温の研究(第1回報告) 健常時、脚氣及バセドウ氏病に於ける體温の晝夜

- の動搖に就て (東京醫學會雜誌 43の9)
- 田坂定孝 人體温の研究(第2回報告) 自律神經毒及内分泌腺製劑が人體温に及ぼす影響に就て (日本内科學會雜誌, 17の2)
- 田村憲造 瓦斯代謝より見たる腎機能の生理及び藥理(1—3) (醫事公論 886—888)
- 大谷卓造 感覺の分析 (生理學研究 6の9—12)
- 石川日出鶴丸 生理學原論 (生理學研究 6の9—12)
- 大塚藤吉 Alles oder Nichtsgesetz に對する疑義
- Hosoya, Y., Fluoreszenz der einzelnen Augenmedien und Sichtbarkeit des ultravioletten Gebietes des Spektrums. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, vol XII, Nos. 5&6.)
- H. Tsukamoto; Ueber die Stimmgabeln.
- II. Mitt. Der Einfluss der Laufgewichte auf die Obertöne der Hartmannschen Kontinuierlichen Stimmgabelnreihen
- III. Mitt. Die Schwingungsgabeln der Hartmannschen oberen Stimmgabelnreihen
- IV. Mitt. Ueber die Geräusch in den Anfangsstadien der Stimmgabelschwingungen
- V. Mitt. Ueber den Einfluss der Laufgewichtsverschiebung auf die Tonhöhe der Stimmgabel.
- VI. Mitt. Ueber die Gabeltöne bei der Knochenleitung.
- VII. Mitt. Ueber die klirröne der Stimmgabeln.
- VIII. Mitt. Ueber den Einfluss des Verrostens auf die Tonhöhe der Gabeln. (The Oto-Rhino- and Laryngological Clinic, Vol. XXIII, No. 1.)
- 畑文平 横線と縦線を視標とする近點距離の差異に關して (實驗眼科雜誌 12の90)
- 佐々木統一郎 漢字可讀性に關する實驗的研究 (日本眼科學會雜誌 33の4)
- 草間要 眼筋平衡障礙と眼精疲労 (眼科臨床醫報 283)

4 衛生學一般

- 三宅秀 衛生長壽法 (富山房 昭和4年4月)
- 工藤貞雄 全身冷却と肺炎双球菌及肺炎桿菌の作用に關する實驗的研究 (海軍醫學會雜誌 18の1)
- 高田耕安 養生法の一斑、大氣に接觸する必要に就て(8) (白十字 215)
- 佐々木忠次郎 毒蛾に就いて (日本之醫界 19の32)
- 原弘毅 無鉛白粉蜂の華の主成分に就て (日本之醫界 19の34)

- 植村隆秀 客車空氣の汚度に就て (日本鐵道醫協會雜誌 15の8)
- 飯村保三 醜考=蟻辨 (日本公衆保健協會雜誌 5の7)
- 衣笠 豊 白粉試験の成績 (公衆衛生 47の9)
- 廣田敏夫 照明と視力 (東京醫事新誌 2647)
- 吉村信吉 湖水中に於ける酸素含量と水素イオン濃度の水平分布(上、下) (地理學評論 4の5.5の5)
- 今川誠一 水浴の温度と試獸の症狀及體温變化に就て (國民衛生 6の9)
- 室田恒人 天然水中の溶解酸素測定法に就て (南滿洲鐵道株式會社中央試驗所報告 10)
- 衣笠 豊 服部安藏 秋山勝治 陶器類の溶性鉛分試験成績報告(第1報) (衛生試驗所彙報 33)
- 川上六馬 勞働階級の主要なる娛樂としての活動寫眞館の衛生學的批判 (勞働科學研究 6の2)
- 日本聯合衛生學會 日本聯合衛生學會々誌 1 (昭和4年9月)
- 小佐野春吉 塵埃腐柄の爲め「アムモニア」に依り汚濁せられたる空氣の製氷に及ぼせる影響 (日本公衆保健協會雜誌 5の1)
- 路面電車の振動調 (調査資料 10の3)
- 金杉英五郎 節制と健康 (公衆衛生 47の9)
- 衣笠 豊 服部安藏 秋山勝治 白粉試験成績報告 (衛生試驗所彙報 33)
- 野瀬善三郎 水の細菌學的検査法特に余の水中大腸菌検出法による汚染判定に就て (日本醫事新報 381)
- 佐藤要人 飲水流行 (治療及處方 10の10第7冊)
- 高野六郎 日常生活の衛生學的吟味 (科學知識 9の4)
- 三内健治 美身クリームの作用に就ての研究(第1報) (中山文化研究所紀要 1)
- 名古屋高等商業學校調査室 本邦に於ける木炭用樹種と其分布に就て (調査報告 第7輯 昭和4年8月)

第十二節 文化科學上に於ける参考文献

1 文化科學一般

- 三枝博吉 辨證法に於ける科學性と實踐 (社會科學 5の3)
- 三木 清 史的觀念論の諸問題 (岩波書店 昭和4年6月)
- 河合榮治郎 道德哲學の實踐的價值 (國家學會雜誌 50S)
- 大槻正一 生の哲學と現象學 (精神科學 4の4)
- 柳澤泰爾 歴史に於ける進化の理念 (日本大學法學部法律學研究 24の7)
- フクドリツヒ・アルバイト・ランゲ 川合貞一譯 唯物論史(上、中) (丸善株式會社 昭和4年5.8月)
- 三木 清 辨證法に於ける自由と必然 (思想 89)
- ア、ベルナル著 宇津木亨譯 レーニン主義教育の任務と方法 (上野書店 昭和4年6月)
- 二村龍華 自意識に就いて (精神科學 4の4)
- 野口保示郎 經濟地理學概論 (泰文社 昭和4年4月)
- 土田誠一 國家と道德 (丁西倫理會講演集 325)
- 木村秀吉 精神文化の諸問題 (神谷書店 昭和4年11月)
- レーニン著 田村清吉譯 史的唯物論 (マルクス書房 昭和4年11月)
- デイルタイ著 三枝博吉譯 精神科學序説 (大村書店 昭和3年5月)
- 鶴野幾太 國民道德概念論 (丁西倫理講演集 320)
- 河野正通 ヘーゲル辯證論に關する一考察 (思想 89)
- 田中美知太郎 ディアレクチケー (思想 89)
- 田邊 元 行爲と歴史、及び辨證法のこれに對する關係 (思想 89)
- 藤井專隨 歐米の教育と文化 (寶文館 昭和4年5月)
- 三木 清 社會科學の豫備概念 (鐵塔書院 昭和4年4月)
- 三木 清 社會と自然 (思想 87)
- 戸坂 潤 科學方法論 (岩波書店 昭和4年6月)
- 飯本信之 政治地理學 (改造社 昭和4年12月)
- 山下徳治 新興ロシアの教育 (新興科學科旗の下に 2の8)
- ジョン・デューイ著 田制佐重譯 新教育思想による學校經營の原理及實際 (開發社 昭和4年8月)
- 中澤米太郎譯 兒童遊戲と其教育上の地位(8) (國民體育 15の3)

- 尾高豊作 現代教育の特質と功過 (教育論叢 20の3)
 多田常太 環境と教養 (優生學 60)
 ●入澤宗壽 歐米教育思想史 (教育研究會 昭和4年4月)
 ●甘蔗生規矩 デュルケム社會學的教養説 (モナス 昭和4年5月)
 恒藤 恭 ヘーゲルによる自然法學批判について一型の理論との關係におけるヘーゲルの法律哲學の方法の考察(4)(完) (法學論叢 21の3i)
 ●鼎軒田口卯吉全集刊行會 鼎軒田口卯吉全集(1-8) (同人社發行 昭和4年7月)
 鈴木權三郎 ヘーゲル辯證法に關する一考察 (思想 89)

2 史 學

- 黒正 巖 百姓一揆史談 (日本評論社)
 ●小川琢治 歴史地理學上から見た東亞文化の源流 (思想 86)
 東京帝大文學部史學會 明治維新史研究 (富山房)
 吳 秀三 徳川時代に渡來の外人と學術上に接觸したる日本人 (中外醫事新報 1145)
 長谷川如是閑 エツセイストとしての鼎口鼎軒 (我等 11の7)
 ●中山平次郎 考古學上より見たる日本古代の文化の開發 (日本學術協會報告 4)
 ●本庄榮次郎 黒正 巖 日本經濟史 (日本評論社 昭和4年7月)
 柳澤泰爾 歴史における進化の理念 (日本大學法學部法律學研究 4の7)
 ●羽仁五郎 轉形期の歴史學 (鐸塔書院 昭和4年9月)
 堀江保藏 京都府に於ける土卒の歸農商に就て (經濟論叢 28の4)
 藤田元春 丹波に於ける古代人の生活(1-2) (地球 11の2)
 吉野作造 明治文化全集(15.21) (日本評論社 昭和4年2月)
 明治文化全集 政治篇 7 (日本評論社 昭和4年11月)

3 心理學一般 (實驗心理學を含む)

- 松本亦太郎 素質の心理 (岩波書店 昭和4年1月)
 ●内田勇三郎 素質問題に關する實驗心理學の貢獻 (教育心理研究 4の10)
 ●岡島龜次郎 ティチエナー心理學概論 (理想社出版部 昭和4年4月)
 土井竹治 シュブランガー青年期の心理學的一般性格描寫の試み (教育論叢 12の5)
 永井 潜 生理學と個性及職業(2) (學校衛生 9の3)
 三枝博音 記述的分析的心理學考 (中外醫事新報 1144)

- 三宅鑽一 醫學的心理學(16) (中外醫事新報 1143)
 ●富士川游 感情の研究(第1) (中山文化研究所紀要 1)
 三宅雄二郎 人間の非生命と非生殖 (丁酉倫理會倫理講演集 321)
 ●久保良英 ケーラーの形態心理學 (精神科學 4の4)
 ●城戸權太郎 國語の表現と神話の解釋—日本神話に於ける唯物主義的世界觀の表現— (心理學研究 4の5)
 ●山本友香 隨意運動の經過及形式と心理學との關係 (京都醫學雜誌 25の11)
 ●古賀行義 心的勢力の源泉としての欲望とその飽和 (商業經濟論叢 7卷下冊)
 土井竹治 構造心理學の問題と方法 (教育論叢 21の2)
 ●武政太郎 學習曲線方程式 (教育心理研究 4の10)
 高峯 博 精神能力の研究 (能力指數比較法) (昭和4年3月)
 相良守次 詩のリズム感受の過程 (教育心理研究 4の7)
 日下部重太郎 我が國語の重要素「あゆひ」の心理的考察 (教育心理研究 4の12)
 依田 新 兒童に於ける「似てゐる」といふ概念 (教育心理研究 4の8)
 橘 覺勝 老年者に於ける色彩好惡 (心理學研究 4の1)
 相良守次 都々々調の格調に就て一音聲學的研究— (心理學研究 4の3)
 吉柄生一 音階の辨別及び其の記憶能力に關する研究 (岡山醫學會雜誌 41の2)
 ●高野 瀏 音の調和に關する好惡の發達に就て (心理學研究 4の1)
 依田 新 心理學に於ける型の問題 (教育心理研究 4の11)
 植田壽藏 美意識の深底より見たる光及暗 (哲學研究 155)
 折口信夫 古代人の思考の基礎(2) (民俗學 1の6)
 ●小木曾恩 協和音のテストの試み(3) (教育心理研究 4の2,4)
 上野義雄 皮膚の電氣抵抗に關する實驗的研究 (勞働科學研究 6の2)
 久保良英 目測検査の信頼性 (心理學研究 4の3)
 ●波多野亮治 問ひの形ちと強さ (心理學研究 4の3)
 ●大脇義一 本邦兒童の言語發生に關する一資料 (日本學術協會報告 第4卷)
 林 暉 神經症及び精神病者の反應時に關する實驗 (神經學雜誌 31の4)
 小野島右左雄 音空間の諸問題 (教育心理研究 4の6)
 ●近藤貞次 社會心理學の一實驗的研究 (心理學研究 4の5)
 保美駒藏 不良行爲に對する心理的觀察 (社會事業 13の5)
 林 鴻吉 受刑者の記憶試験に就て (行刑衛生學雜誌 4の4,5,6)
 ●久保良英 學習心理學 (南光社 昭和4年5月)
 城戸權太郎 精神科學と教育的辨證法 (教育論叢 22の3)
 近藤貞次 社會心理學から見た教授法の問題 (教育心理研究 4の8)
 武田一郎 教育的心理學最近の進歩 (教育論叢 21の4)

- 秋葉馬治 教育問題研究態度の發展 (教育心理研究 3の12)
- 早瀬松藏 讀方考査に於ける評點のつけ方 (教育心理研究 4の7)
- 勝水淳行 刑事心理學 (巖松堂 昭和4年10月)
- 金子準二 不良少年増加の心理と其の對策 (社會事業 13の5)
- 小保内虎夫 双胎兒の Mirror-image による左利の説明 (昭和2年第1回心理學大會) 犯罪學雜誌 2の4)
- 第5回關西應用心理學會 (勞働科學研究 6の2)
- 吉岡源之亮 鼠に於ける自發的活動に及ぼす外部影響 (心理學研究 4の3)
- 竹井健藏 類人猿の知能及び其音聲表現に就て (教育心理研究 4の8)
- 青木誠四郎 最近兒童心理學の傾向について (社會福利 13の11)
- 倉橋惣三 小兒の心理的發達 (濟生 6の11)
- 依田 新 兒童の定義作用より見たる思考の發達 (心理學研究 4の4)
- 橘 覺勝 兒童心理學と社會心理學 (教育心理研究 4の8)
- 丸山良二 兒童の個性觀察 (教育心理研究 4の2)
- 三田谷啓 上前太三郎 新生兒の感覺につきての實驗的研究 (中山文化研究所紀要 昭和4年12月)
- 植松 正 兒童畫に於ける構圖の發達 (教育心理研究 4の9)
- 木村秀吉 兒童生活の道德的特殊性に就いて (教育論叢 22の5)
- 月田 寛 能才の早期發見に就て(略報) (中山文化研究所紀要 1)
- 西山哲次 實驗學校に於ける兒童の個性尊重 (教育論叢 22の5)
- 丸山良二 幼稚園兒童の言語とその特質 (教育心理研究 4の12)
- 濱中濱太郎 一女兒の時間評價に關する實驗 (教育心理研究 4の5)
- 淡路圓治郎 我國に於ける性能検査の發達 (教育心理研究 4の5)
- 淡路圓治郎 材能研究 (教育研究會 昭和4年6月)
- 丸山良二 知能偏差値の恒常性に關する研究 (教育心理研究 3の12)
- 朝日道樹 日支兒童及青年の心理學的研究 (滿洲教育専門學校研究報告 第8輯)
- 増田幸一 性能を圖示する方法 (教育心理研究 4の2)
- 式場隆三郎 兒童に行へる臨床的智能検査に就て (日本學校衛生 17の3)
- 丸山良二 砲兵及歩兵の知能 (教育心理研究 4の9)
- 榊保三郎 男女兩性の精神能率比較 (體性 12の3)
- 石川七五三二 立方體構圖テストの標準化、信頼度及妥當性 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
- 石川七五三二 形構板テストの標準化、信頼度及妥當性 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
- 石川七五三二 カード分類テストの標準化、信頼度及び妥當性 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)

- 石川七五三二 運動調節能力テストの標準化、信頼度及妥當性 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
- 石川七五三二 A式個別智能検査法の標準化、信頼度及妥當性 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
- 石川七五三二 智能検査及身體測定に於ける相關的研究 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
- 石川七五三二 我國兒童の智能的特色 (愛知縣兒童研究所紀要 第4輯)
- 名古屋市東部小學校長會 名古屋市東部小學校兒童の智能 (教育心理研究 4の8)
- 波多野完治 兄弟テストと左右テスト (教育心理研究 4の5)
- 堀口潤一郎 中山茂登 鏡寫法による熟練形式と交叉教育に關する一考察 (中山文化研究所紀要 1)

4 經濟學 (附社會問題)

- 米田庄太郎 經濟學と經濟動學 (經濟論叢 29の3,4,5)
- 菊田太郎 生産立地理論について (經濟論叢 28の6)
- 福井孝治 國民經濟と個別經濟 (商業及經濟研究 56)
- 高田保馬 勞銀の理論 (經濟論叢 28の6,29の1,2)
- 江口行雄 國家の經濟的意義の増大 (彦根高商論叢 6の12)
- 高田保馬 資本蓄積に關する第2論 (改造 11の1)
- 岡本利吉 規範經濟學 (平凡社 昭和4年10月)
- 高田保馬 經濟學新講(1) (總説生産の理論) (岩波書店)
- 作田莊一 自然經濟と意志經濟 (弘文堂 昭和4年6月)
- 高田保馬 價格と獨占 (千倉書房)
- モリス、ホランド著 永田俊雄 長野敏夫譯 富の原動力 (春陽堂)
- リーフマン 宮田喜代藏 經濟原論 (同文館)
- アー、コーン著 村田正譯 プロレタリア經濟學の方法 (叢文閣)
- 石濱知行 人間勞働史物語 (中央公論 44の11)
- 田崎仁義 支那經濟史と其國土及人民 (大阪商科大學商業及經濟研究 54)
- 野村兼太郎 我國に於ける近世的商業の萌芽—町人階級發達序説— (三田學會雜誌 23の7)
- 高岡熊雄 第二農政問題研究 (成美堂 昭和4年10月)
- 本庄榮治郎 津藩の均田策 (經濟論叢 29の2)
- 本庄榮治郎 黒正 巖 日本經濟史 (現代經濟學全集 6) (日本評論社 昭和4年7月)
- 野村兼太郎他諸家 各國經濟史(現代經濟學全集 29) (改造社 昭和4年2月)

- 平沼淑郎 無言物々交換の經濟史的觀察(其一) (早稻田商學 5の1)
 柚木重三 我國中古に於ける階級關係の推移 (新興科學の旗のもとに 2の1)
 吉野作造編 經濟編 (明治文化全集 9) (日本評論社)
 山川 均 石廣知行 河野 密 經濟學全集 唯物史觀經濟史 (改造社 昭和4年1月)
 木村喜一郎 物價指數に關する一論 (經濟論叢 29の3)
 寺尾琢磨 指數の性質に關する Flaskümper の所説 (三田學會雜誌 23の7)
 原田博治 中央卸賣市場の機能と其の組織 (彥根高商論叢 6の12)
 彥根高等商業學校研究部 中央卸賣市場に於ける卸賣業者の單複制度と賣場制度 (調査研究 第5輯)
 彥根高等商業學校研究部 中央卸賣市場の機能と其の組織 (調査研究 第6輯)
 大迫武雄 中央卸賣市場の機能に就て (大大阪 5の8)
 ●ブレブス、リーグ 菊川忠男譯 無產者經濟地理概論 (同人社 昭和3年11月)
 田中秀作 經濟地理學の發達及其本質に就て (彥根高商論叢 6の12)
 波多野鼎 山村 喬 山川 均 田中九一 社會政策 (經濟學全集 (8) (改造社 昭和4年11月)
 赤松 要 經濟政策の客觀性—社會的綜合主義序論 (商業經濟論叢 7卷下冊)
 ●奥井復太郎 社會政策序論—社會政策の根本觀念 (三田學會雜誌 23の2)
 赤田眞了 我國上古に於ける社會問題の概観 (輔成會々報 13の1)
 河津 暹 再び小賣商人問題につきて (經濟學論叢 8の1)
 岩川龍海 社會問題と社會政策 (精神科學 4の3)
 野村兼太郎 英國に於ける勞働者階級の發生 (三田學會雜誌 23の1)
 木下 茂 物價指數の季節的變動 (國民經濟雜誌 47の1)
 河西太一郎 猪俣津南雄 向阪逸郎 マルクス經濟學說の發展 (經濟學全集26) (改造社 昭和4年6月)
 高橋誠一郎 經濟學前史 (經濟學全集 第23卷) (改造社 昭和4年5月)
 向阪逸郎 エンゲルス、農業問題について (新興科學旗ののちに 2の11)

5 法 律 學

- 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課 中華民國憲法 (昭和4年2月)
 ●中島玉吉 露西亞親族法(社會主義の親族法) (法學論叢 22の6)
 千葉 政 田淵代議士の25歳案反對說について (匡濟 5の4)
 鈴木安藏 議會政治とそのマルクスの批判 (思想 85)

- 三田 勝 過激思想取締に關する立法の一考察 (法曹會雜誌 7の1)
 小野谷操三 中世に於ける船主の責任(一) (法學協會雜誌 47の6)
 仁井田陞 古代支那、日本の土地私有制(一) (國家學會雜誌 43の12)
 牧野英一 法律文化の展望 (大阪毎日新聞社 昭和4年1月)
 瀧川政次郎 明治初期の法制史學 (我等 11の6)
 藤井新一 國家概念の理観 (日本大學法學部法律學研究 26の9)
 戸坂 潤 論理の政治的性格 (思想 90)
 奈良正路 無產者法律必携 (同人社 昭和4年3月)
 中田 薫 日本古代親族法考 (國家學會雜誌 43の1)
 今泉榮太郎 刑法に於ける社會改良主義の行衛 (我等 10の9)
 水島一夫 政治的自由 (思想 90)
 吉岡郁三 憲法上の自由權と職業の自由 (職業指導 2の7)
 長谷川萬次郎 日本の政治過程に於ける主動勢力 (我等 11の7)
 島田武夫 法律の現象學的考察 (日本大學法學部法律學研究 26の11,12)
 加田哲二 市民的社會と國家—マルクスに於ける國家の本質 (三田學會雜誌 23の11)
 森口繁治 法律學に於ける相と素 (法學論叢 22の2)
 ●池田 榮 ソヴィエツト政府と穀物徵發 (法學論叢 22の2)
 ●藤本 直 獨逸の學說並に判例に現はれたる婚姻解消の原因としての疾病(1) (日本大學法學部法律學研究 26の4,6,7)
 ●安齊 保 初期社會主義思想の法律観 (26の2,3,4)
 恒藤 恭 自然狀態と法律狀態—ホツプスの自然法學に關する一考察 (法學論叢 21の6,及22の3)
 藤本 直 獨逸の學說並に判例に現れたる婚姻解消原因としての病症(4) (日本大學法學部法律學研究 26の8,12)
 佐伯復堂 東洋刑事法制史 (刑政 42の9,11)
 會田範治 近世に於ける法理思想の史的展開 (日本大學法學部法律學研究 25の11,12)
 安齊 保 新自然法の精神的並に道徳的眞價(1) (日本大學法律學研究 26の10)
 ●橋本文雄 社會法學の課題 (法學論叢 22の4,5,6)
 ●淺見倫太郎 日本法系の變性したる半島の女主人制度 (法曹會雜誌 7の7,8)

6 社 會 學

- イングラム著 辰己經世譯 奴隸制度史 (大同書院 昭和4年5月)
 大原社會問題研究所 日本社會主義文獻 (同人社 昭和4年9月)

- 甘庶生規矩 社會學的教育說 (デュルケム) (モナス 昭和4年5月)
- フランツ、メーリング著 岡田宗司譯 唯物史觀 (叢文閣)
- 不破祐俊 婚姻の諸形式(3) (長崎高商研究館彙報 14の4)
- 横江勝美 徳川時代における大名の階級的内婚(2) (社會學雜誌 67)
- 本田喜代治 エルウードの社會學說(續) (社會學雜誌 62)
- 秋葉 隆 Intensive method に就て (社會學雜誌 57)
- 古坂明詮 社會調査と社會學的調査について (社會學雜誌 68)
- 田制佐重 Social Institution としての學校 (社會學雜誌 58)
- 秋山謙藏 民族國家の成立と宗教との關係(琉球に於ける場合) (社會學雜誌 68)
- 田中 照 家族結合關係の基礎 (哲學研究 159)
- 鈴木榮太郎 農村社會學研究法 (社會學雜誌 58)
- 喜多壯一郎 「移民の新聞紙」とその讀者の特異性 (社會學雜誌 68)
- 戸田貞三 臺灣の人と社會 (社會學雜誌 68)
- 井上吉次郎 村から都市へ(都市と村落との區別に就いて) (社會學雜誌 68)
- 小山榮三 社會學文獻(民族學) (社會學雜誌 58)
- 小泉順三 サンシモンの歴史哲學と人類の科學 (三田學會雜誌 23の2)
- 支那社會の史的分析 (經濟資料 15の10,11)
- 黒川純一 社會學における内省的方法 (社會學雜誌 58)
- 米田庄太郎 包括社會學概念批判 (經濟論叢 28の1)
- ゲリマン著 廣尾猛譯 革命と性生活 (ロシア問題研究所)
- 福島政雄 ペスタロツチの社會觀に就て (精神科學 4の3)
- 關 榮吉 文化と階級 (社會學雜誌 64)
- 黒川純一 社會學方法論を繞る論争の展望 (社會學雜誌 62)
- 小野武夫 明治維新と農民階級の革命思想 (社會學雜誌 63)
- 瀧川政次郎 日本社會史 (刀江書院 昭和4年10月)
- 林 惠海 社會學方法論に於ける社會と個人 (社會學雜誌 61)
- 米田庄太郎 総合社會學概念 (經濟論叢 28の3)
- 新明正道 方法としての社會學 (社會學雜誌 59)
- 磯村英一 集團としての都市の特質 (社會學雜誌 67)
- 田邊壽利 社會學の對象としての社會主義 (中央公論 44の8)
- 岩間 巖 群集に關する若干の研究 (彦根高商論叢 6の12)
- 城 義臣 都市社會學に於ける二三の問題 (社會學雜誌 60)
- 木田 亮 日本上代に於ける社會組織の研究 (磯部甲陽堂 昭和4年10月)
- 不破祐俊 原始キリスト教に於ける社會理論 (統計集誌 578)
- 今井時郎 社會學大綱 (巖松堂)

- 綿貫哲雄 維新前後の國事犯に現はれたる社會意識の作用 (日本學術協會報告 第4卷)
- 新明正道 テンニイスの社會學に於ける意志論 (思想 91)
- 小泉順三 サン、シモンの歐洲社會改造論 (三田學會雜誌 23の8)
- 塚本兵七 社會に於ける法則 (新興科學の旗のもとに 2の9)
- 關 榮吉 文化文政度の町人階級 (社會學雜誌 57)
- 戸田貞三 職業世襲の傾向 (日本學術協會報告 第4卷)
- 大泉行雄 ミルの社會改良論(5,6)(完) (國民經濟雜誌 46の1,2)
- 新明正道 群集社會學 (ロゴス書院 昭和4年5月)
- 濱田本悠 現代社會の原始相 (社會學雜誌 67)
- 小山榮三 文化史に於ける類型概念の構造と形態 (社會學雜誌 63)
- 井森陸平 革命の社會學に關する若干の問題 (社會學雜誌 64)
- 小泉信三 マルキシズムとボルシェビズム (千倉書房 昭和4年6月)
- 高村英夫 マルクス主義に於ける自然的範疇と社會的範疇 (新興科學の旗の下に 2の10)
- 松本潤一郎 主として歴史的社會學に關する若干の方法に就て (社會學雜誌 59)
- 加田哲二 市民的社會と國家—マルクスに於ける國家の本質 (三田學會雜誌 23の1)
- 加田哲二 社會階級論の一考察 (三田學會雜誌 22の5)
- 關 榮吉 文化社會學概論 (東京堂 昭和4年10月)
- 伊藤謙繼 伊太利社會學の史的發展 (社會事業研究 17の2)
- 新明正道 知識の社會學的構成條件に就て (日本學術協會報告 4)
- 小野武夫 日本農學の轉向期 (社會學雜誌 59)

第五章

社會衛生に関する文献の抄録

第一節 社會衛生學の方法及歴史

1 同 上 一 般

原嶋義等 衛生學及び衛生の事業の道徳性について。(思想88)

氏によれば社會における第一義的なるものは、經濟でもなく健康でもなく、人間それ自體であることなし、衛生學上の諸問題がこゝに觸るゝとき初めて、生命に輝ける現象の内容となり、人類社會の向上進化を促す力となることなし、更に進んで衛生學及び衛生事業の道徳的基礎は、實に人類の相互扶助本能のうちにこそありべきであり、この本能こそ人類進化の一大要因であるとしてをる。かくて、一般に健康に関する社會政策も又道徳的行動の態度の上にて完成せらるべきでありかゝる事項は各階級各黨派一般に對して要求せらるべきものでありそれは生命の有機的全體の向上に関する高き衛生學的理念の追求によつてのみ成就されうることを結んでをる。

石原 修 衛生學の本質 (日本學術協會報告 第4卷)

著者は本編に於てわが邦の衛生學の醫學上に於ける地位を述べ、衛生學は既にその昔の細菌學の不明瞭なる限界を離れて獨立するに至つたこと即ち5の官立大學、4官立醫科大學及1公立大學が既に獨立の講座を有すること、並に衛生學會の成立を以ても、今や衛生學は生理學、生化學なきに醫學の基礎學科とし

て考へられるに云ひ、更に衛生學の内容を検討し、それが社會の變移さにも移動しゆく様を述し、更に研究の狀況から見ても、漸次その範圍が移動し擴大されて來たことを語りて『要するに、現在の衛生學の深き研究は補助智識の専門に分割研究され、衛生學それ自體は科學者醫學者並に學生よりして醫學常識を考へられ、専門科學としての權威に疑を抱かしめつゝあるのである。即ち現在の衛生學は一方講座をして獨立したるも、内面的に崩壞の途をたぎりつゝある様に思はれる。此の事實は衛生學の本質の認識に缺陷ありし結果に非ざるか』と云つてゐるが、これには賛意を表し兼ねる。筆者はむしろ、日本では從來は本質的な衛生學研究はなかつたのだ。あつても僅少であつたのであるが、最近漸く本質的な研究が起り來つたのだ。即ち、この意味に於て衛生學は崩壞よりも、むしろ確乎たる建設の時代に入つたのだと考へてゐる。

2 醫事制法（醫育を含む）

入澤達吉 醫師法制定の由來（中外醫事新報 1153—4）

醫師法が初めて議會に上提されたのは明治30年第10議會である。その後上程案が變形して醫師法案となり、「日本醫師會」から議會に提出され大騒擾の後否決となり、「明治醫會」では明治32年春の第1總會に於て醫師免許規則改正調査委員をして田代義徳、入澤達吉等5名が委員に當選した。かくて22條より成る醫師法草案が出来、その後修正を加へて第1案が出来た。かくて第2案も成立し、これを天下に頒布して世評を求めた。他方關西醫會代表清野勇氏は明治醫會を誘ひ交渉するところあり、再び第2案を修正して帝國議會に提出することに決した。提出者は山本倂次郎外3名で、この法案は本文13條、附則5條、理由書及説明書である。然るに山根正次氏による殆んど同様の提案も同時になされ、こゝに山根

山本、政府の三案の妥協案を作成し、一讀會の續きとして議事を開始した。終に貴衆兩院を通過して茲に醫師法の成立を見た。又現行醫術開業試験が廢止され、近き將來に於て醫育機關の向上も要望されてゐるのはよろこばしい。終りに齒科醫師法は明治39年5月2日法律48號となつて出た。

入澤達吉 醫師會法案事件の顛末（中外醫事新報 1150—1）

本著は日本醫史學會席上で醫師會法案反對始末及醫師會法贊否論兩書によつてなされた演説を記せしもの。大日本醫師會は明治31年の春の議會に、自己の總會で決議された議案に多少の修正を加へて、本文15條、附則、理由書を加へて鈴木萬次郎外2名の提出者により、議に上された。此案は杜撰なるにかゝらず多數の賛成者を得た。然るに反對論の次第に高まるに及んで、賛成者中井上角五郎外15名は署名を取消し、一方反對の同志は第1回の協議會の結果傲を世上に頒布した。然るに以上の議案は特別委員に附託され、衛生局長の同意を得た。かくて反對者は一層氣勢をあげ、反對大會を開いた。續いて醫師法案反對同盟會を組織し醫師法反對同盟會規約も出来上つた。かくて各縣各府の同志相寄り、益々猛烈な運動を開始した。この際「再び醫師法案反對の意見を述べ」る意見書を貴衆兩院及全國各同業者に發送した。かゝる間に法案賛成者側の策動及議會の修正もあつて反對意見あるに拘らず貴族院に送られた。反對者側は貴衆兩院を訪れ、「法律的醫師會は無効にして有害なり」の書を7000の同志を代表して送付し、社會一般も社會問題として大いに論ずるに到つた。かくて日本醫師會の提出せる法案は終に葬られた。

神戸正雄 醫師と營業課税（經濟論叢 28の4）

醫師を營業なみに課するや否やは、實例からいふと肯定的の例も否定的の例もある。而して之を理論的に考察するに肯定否定双方に相當の論據を有し、經濟及社會政策上の見地からは否定論強く、營業の意義租税體系營業の目的及經營課税

技術及び財政収入なきの見地からしてはむしろ肯定の方が強いやうである。それで、之を營業なみに課税するとして其範圍としては色々の案もあるけれども使用人たる醫師並に診療所を有たざる獨立の醫師を除き併せて公益上の免稅の理由あるものをも除きて其他の苟くも診療所を有し又病院を有する醫師並びに醫師を使用して經營する營利的の個人又は法人に屬する診察所及病院に營業なみの課税をするのが至當と思はるゝ。

龜山孝一 醫師法考察 (醫政4の6)

法律は社會狀態の變更につれて、それに適應する様變更さるべきものだ。現行醫師法にも變更すべき點あり、よつて以下に之を掲ぐ。醫師法第二條、第五條、第七條、第九條、醫師法施行規則第九條の二につきてその改正すべき點を論じ、新たに立法さるべきものには、診療所治療所の管理を醫師に限り一人一ヶ所に限定すること、詐欺的診療を禁ずること、病院法の制定等。

龜山孝一 衛生行政法の研究 (公衆衛生 47の2,47の8及47の9,47の10)

著者は序論に於て概念から内務省官制、衛生行政の必要、衛生行政と警察の大畧を述べ、第一章衛生行政機關、第二章保健衛生行政法を分ち、中央部、地方及目的物についても飲料水家畜等種々に分つて詳細なる研究を發表されてゐる。

龜山孝一 醫業廣告の問答 (東京醫事新誌 2621—2634)

著者は對話體に、分り易く、先づ醫師にも法律智識の必要なるを説き、廣告制限の立法理由は醫者の公的機關の地位にあるによるとし、従つて營業税の賦課なきを述べ、廣告を制限する醫師法第七條及警察犯處罰令第二條第六號の解釋についても學位、稱號、専門科名、廣告禁止事項たる技能、療法、診療所、治療所、雜等に分ちて、一々實例を示して、判例、小説學說を引用し微に入り細を穿つた説明が加へられてゐる。

3 統計の方法

猪間驥一 第一義統計第二義統計の別に就いて (統計時報 27)

從來、第一義統計(例へば國勢調査、勞働統計實地調査等)は純粹に統計の目的の爲めに社會現象の觀察を行つて得た統計であり、第二義統計(例へば、租稅登記警察等の記録を利用して作られる統計)は統計上の目的は何等關係なく爲された觀察を利用して出來たもので元の資料が統計の目的を以て集められたものでない云ふ立場から第一義、第二義統計として區別されてゐるが、著者は純粹に統計を作る事を目的とする調査なるものゝ存在に疑義を懷き、兩者の區別を調査の目的たる概念から導かうとするこの不合理なるを説く。

矢倉建時 相關々係 (職業指導 2の2)

精神検査講座として試みられた相關々係に關する概説であつて、相關係數なるものゝ性質を説明し、互ひに相關して變化する二量の關係が完全なる直線的關係をなす場合から出發し次に然らざる一般の場合に就いて極めて簡明にその意義、方法を述べた。

山田保治 指數の性質と其應用 (統計集誌 580)

本篇はミシガン大學のデー教授の著、Statistical Analysis によるものである。氏は指數なるものを、若干の變數の集合よりなる所謂變數の集團の相對的變化(時間的乃至は場所的)を總括的に表はすために使用せらるゝものとして、このものに重きを置き、例を示して説明せるものである。更に云へば指數は大量を構成する各項目につき直接觀察を許されざる全般的な影響を總括的に示し、集團に及ぼす一般的な力の作用を正確に認識せしむるものであると云ふのである。

竹下清松 統計學原論 (巖松堂書店 昭和3年6月20日)

統計學の意義、その使命、統計學が含む諸種の形式、方法等に就き分類的に詳述し廣く例

を引きて説明す。

讀者は本書によつて統計學に關する數學的技術の因り來つた所謂統計の數學的理論から或程度迄離れて、統計學なるものゝ價值、應用に就き廣汎なる智識を獲得し得るであらう。

中村武夫 相関係数の意義並に重要性 (統計集誌 579)

本論文は Mordecai Ezekiel 氏の研究 (1929) を譯出せるもの、その内容さするところは、從來の相関係数— r 又は $\sqrt{1-r^2}$ 、或ひは $1-\sqrt{1-r^2}$ 等に代なるに r^2 を以つてすべしと云ふ主張を基礎として相関係数の三恒数たる所謂、逆行係數、推測の標準誤差、及び相関係数の意義を實例に就て説明せるものである。

小平吉男 計算法及び計算器械 (岩波講座 物理學及び化學)(岩波書店 昭和4年)

實驗値等の計算、整理を完全ならしめしかも出来るだけ手数を除かんがためには、(1)—計算に用ゆる材料の信用度と一方自分の要求する精密度を明かにすること、(2)—使用せんとする計算方法、器械を了解すること、(3)—計算の順序形式、等を明瞭にしておくことが必要である。

著者はかゝる意味から、一方計算器械を説明するにも最小自乗法の因つて來つたところを明らかにし、不充分なる材料に就き無闇にこれを利用せんとするこの不合理なること、又、徒らに小數點以下の桁數を多くまつて計算することの無意味なること、相関係数の間違ひなき合理的の運用等に就き簡明に述べてゐる。

4 醫 學 史

吳 秀三澤 ケンプエル江戸參府紀行 (駿南社 昭和3年9月)

本譯書は Kämpfer の Geschichte und Beschreibung von Japan aus den Originalhandschriften des Verfassers, Herausgegeben von Christian Wilhelm Dohm

Lengo, im Verlage der Meyer'schen Buchhandlung, in 2 Bänden, 1777—1779の中 of 第5卷江戸參府紀行等4卷の長崎の記載及日本の外國貿易の項、並に第1卷の少部分を加へて譯出されてある。

著者は原書記載の事項の必要なるものについて、一々丹念に譯者としての譯註を加へ、且つ、既譯書たる坪井本、及び衛藤本との2つを照合し、更にこれを原文と嚴正に比較されてゐることは、本譯書が近譯本としての質のよさを十分に示してゐる點である。因みに本書は駿南社出版異國叢書中の一冊である。

富永 孟 世界醫學史 (カニヤ書店 昭和3年10月)

世界醫學史とは云ふものゝ、その内容は主として西洋醫學史を以てもられてゐる。著者は更に支那及印度の醫學に關して更に研究の歩を進めんとするの志望をいだいてゐる如くである。

著者は古代醫學より稿を記し、希臘時代、羅馬時代、中世紀、文藝復興時代の叙述より進み 16. 17. 18 世紀及19の醫學發達史に及んでゐる。此の著に於て、多くに吾人の注目を引くのは、近世即ち 17. 18. 19 世紀の醫學史が、各専門分科の樹立せられるにつれて、比較的詳細に叙述されてある點である。そしてこれこそ後にかゝぐる眞鳥氏の著と並べて見て、本書の特色とせらるべき點であらうと思はれる。就中、19世紀の醫學分科史は著者の努力の存するところにして、生理學、解剖學細菌免疫血清學及衛生學其の他臨床諸科の歴史は一般醫學及醫術の研究者にとつて、好箇のテキストを供提せるものと云ふべく、著者が臨床醫師にして多忙な生活中に於て、よくこの著を成したる努力に對しては大いに敬意を拂ふべきであらうと思ふ。

眞鳥隆輔 西洋醫學史 完 (東京醫事新誌社 昭和4年3月)

富永氏も臨床家であるが、本書の著者眞鳥氏も亦九州の炭山に臨床醫家として

立つてゐる。2人の臨床家によつて、西洋醫學史が相前後して出版されたこれは誠に學界の慶事である。たゞひそれらの著の内にもられたるところが、所謂新らしき發見開拓の何物をも示さないとしても、西洋醫學史の全體的叙説の皆無なる今日、この二著を得たることは、學界の好刺戟であらねばならぬ。

眞島氏の著は富永氏の著は少しくその態度を異にしてゐる如くである。即ち眞島氏はその叙述の大凡半分を古代醫學及び中古醫學に費してゐる。次いで文藝復興期及びそれにつゞく時代(16, 17, 18世紀)に費し、富永氏の最も努力せる19世紀の醫學に於ては比較的簡單にこれを叙してゐる。このことは著者が序文中に於て、『醫師は自然科學的觀察内研究によつて得たる知識と共に、人間味を併せ有さなければならぬ、その職業が要求する感激を彼に與ふるものは、この人間味の外に何物もない。私の概觀醫學史講義が、吾々の先人に對する嘆美と理解とによつて、諸君の職業に對するこの感激を聊かなりとも強め得る一助とならば私の大なる満足である』と云つてゐるところを考へ合すならば、著者の本書に期するところは了解されると思ふ。

第二節 人口状態

1 同 上 一 般

内閣統計局 第48回日本帝國統計年鑑 (昭和4年12月)

内閣統計局 列國國勢要覽 (昭和4年3月)

内閣統計局 第43回日本帝國統計摘要 (昭和4年3月)

林 惠海 人口動態平行律 (社會學雜誌 59及60)

著者は「人口動態平行律とは、人口學上に於ける結婚率、出生率、死亡率が相應じて高低大小し、相並行して昇降増減してゐる現象を法則化した理論である」と定義し、先づ死亡率、出生率靜的平行の統計的事實の例をあけてゐる。

(1) 死亡率弱き國(1891—1899)

國名	婚姻率	出生率	死亡率
英 蘭 及 威 爾 斯	7.8%	30.1%	18.2%
蘇 格 蘭	7.1	30.6	18.6
愛 蘭	4.8	22.8	18.1
丁 抹	7.1	30.3	17.5
諾 威	6.6	30.5	16.3
瑞 典	5.9	27.2	16.3
芬 蘭	7.0	32.3	19.5
瑞 西	7.6	28.7	19.4
和 蘭	7.3	32.5	18.4
白 耳 義	7.8	28.8	19.0

(2) 死亡率高き國(同)

奧 太 利	8.0	37.6	27.0
洪 牙 利	8.7	40.6	29.9
獨 逸	8.2	36.1	22.2
プ ロ シ ャ	8.2	37.0	21.9
パ バ リ ャ	7.7	36.1	25.3
サ ク ソ ニ ア	9.1	39.3	24.0
西 班 牙	7.9	35.1	29.8
伊 太 利	7.2	34.1	24.1
ロ シ ャ	9.1	47.6	36.4
ブルガリヤ	8.5	39.3	26.2

死亡率、出生率動的平行の統計的事實も亦上記統計と同様な結果を示す。次に著者は人口動態平行律の歴史を述べ、ベルチヨンの死亡率説「生は死を規制する」又反對に「死は生を規制する」を説明し、ギユイヤールの死亡率説並に其の人口原理「人口は生活資料を均衡する」を理論的に又經驗的に説明してゐる。

淺香末起 人口自然増加の永續性について (國民經濟雜誌 46の2及3)

著者は緒論に於て「我國刻下の問題は人口過剰の問題であり、其の趨勢は時間的に永續して永久に我國をしてこの苦惱から脱せしめ得ないものとするか、或は空間的に全世界共通の問題であり、如何なる國も等しく悩みつゝあるのか」を目的として研究するに述べ、人口過剰の原因は専ら自然的増加であるとし、歐洲諸國及日本の 1851 年より 1924 年に至る増加の變遷を示し。

人口 1000 人に付 毎年の出生數

國名	1860年迄	1870年迄	1880年迄	1890年迄	1900年迄	1910年迄	1913年迄	1924年迄
獨逸	35.3	37.2	39.1	36.8	36.1	33.4	27.5	20.5
フランス	26.2	26.1	25.4	23.9	22.1	20.7	18.8	19.3
白耳義	30.4	32.2	32.7	30.2	28.9	26.7	22.6	19.9
和蘭	33.7	35.7	36.4	34.2	32.5	30.7	28.1	24.9
イギリス	34.2	35.4	35.5	32.5	30.0	27.2	23.9	18.8
諸威	33.0	30.9	30.9	30.8	30.3	27.6	25.3	21.7
歐露	—	48.9	49.3	47.2	47.1	43.6	41.4	42.5
奧太利	36.9	38.2	39.0	38.0	37.1	35.0	29.7	22.4
伊太利	—	37.6	36.9	37.3	34.9	32.5	31.7	29.3
西班牙	—	37.9	37.9	36.2	34.8	34.5	30.9	30.5
日本	—	—	24.1	28.3	29.8	32.9	—	34.9

この出生率により我等は次の三事實を知る。(1)近代文明國民は其生殖可能より遙に低い實際の出生率を示し、(2)同年の出生率は各國差異の甚だしいこと。(3)歴史的には出生率の多い時は國は隆盛である。近代文明各國の出生率は減じたがその原因は何れに求むべきや、老齡者の増加、海外移住、體質低下、性病、精神病、飲酒等の説もあるが、之等は根據に乏しく、只福利目的説のみは採るに足る原因とす。次に死亡率の推移は

人口1000人につき毎年の死亡數並に自然増加數

國名	1851年 1860	1861年 1870	1871年 1880	1881年 1891	1891年 1900	1901年 1910	1913年	1924年
獨逸	26.4 8.9	26.9 10.3	27.2 11.9	25.1 11.7	22.2 13.9	18.7 14.3	15.0 12.4	12.3 8.2
フランス	23.9 2.4	23.6 2.7	23.7 1.7	22.1 1.8	21.5 0.7	19.4 1.3	17.8 1.0	17.3 1.9
白耳義	22.5 7.8	24.4 7.6	22.6 9.7	20.5 9.7	19.2 9.9	16.6 9.8	—	12.8 7.1
和蘭	25.6 7.7	25.4 10.4	24.3 11.9	21.0 13.2	18.4 14.1	15.2 15.4	12.3 15.8	9.6 15.3
イギリス	22.2 11.9	22.5 12.7	21.4 14.0	19.1 13.4	18.2 11.7	15.3 11.8	13.7 10.2	12.2 6.6
歐露	—	36.9 11.9	35.7 13.6	33.2 14.0	33.5 13.6	28.0 14.0	28.9 15.0	23.1 19.5
奧太利	31.4 6.2	30.7 8.0	31.5 7.6	29.5 8.4	26.6 10.5	23.3 11.6	—	15.3 7.1
伊太利	—	—	29.9 5.0	27.1 10.7	24.2 10.7	21.5 11.0	18.8 12.9	16.5 12.7
日本	—	—	18.0 6.1	20.0 8.3	20.9 8.9	—	—	22.7 12.2

この表によれば、死亡率も各國相異し、減退してゐる。この原因も同じ福利の目的による。我國の人口は歐洲のそれに比し引き續き増加する原因は、我國は未だ文明の度が歐洲のそれに比して低いことによる。歐洲諸國に於ても我國に於ても人口の自然増加は永續せざるものであり、人口問題の解決はたゞ時間あるのみと述ぶ。

長谷川新二 我が國の人口状態に就て (地理學評論 5の6)

男女別人口の世界各國比較は

男 100 に 付 女	
ポルトガル	110.7
イギリス	106.8
フランス	103.4
日本	97.9
合衆國	94.3

我國内地の人口密度は

人口密度	方料に付
明治 31 年	120
41	135
大正 7 年	155
14	163

又年齢別に内地人口を分つと

		大正7年	大正14年
幼年者	15歳以下	35.1	36.7
中年者	15歳—60歳	56.1	55.6
老年者	60歳—	8.8	7.7

生産率は増加し、死亡率は減少し、死産率も低下してゐる。自然増加率は漸時増高し、大正2年最高後漸やく減少に向ひ、人口の分布状態は東京、大阪を最高とし、岩手、北海道を最低とす。又人口の都市集中の現象は

明治 26 年	7.86%
36	11.43
大正 2 年	14.13
7	16.48

かくて農民の田園離村甚だしく、總戸數及總人口に於て農家は減少してゐる。生活資料から人口を見るに、出生率は次第に減少するが死亡率が減少するから勢ひ人口は増加してゐる。人口に對する耕地面積は

	一人當り面積		
	明治21年	大正8年	14年
田	7 0	5 3	5 0
畑	5 22	4 9	4 18
山林	18 14	14 3	14 8
宅地	29	20	21

又世界各國の一人當り農用地面積は

國名	畝歩
英國	32 23
伊太利	62 4
フランス	94 26
獨逸	54 23
合衆國	214 28
日本	11 25

金谷 義重 大東京の人口異動 (都市問題 9の4)

近代に於ける最も顯著なる社會現象は都心より外延的に人口の集中する傾向であるが、我東京市及之を繞圍する町村即ち大東京市の人口の急激なる増加は將にその適例であるに著者は述べて、世界主要都市の人口の點から比較して

順位	都市名	人口	面積	人口密度	調査年次
1	中 紐 育	6,017,000人	234,158千坪	257	1928
2	大 東 京	4,880,000	172,836	282	1928
3	中 倫 敦	4,605,000	91,629	503	1926
4	伯 林	4,024,000	265,716	151	1925
5	巴 里	2,871,000	146,506	196	1926

大正9年の第1回國勢調査大東京一市84ヶ町村の人口は3,358,186人であり、5年後の中間國勢調査によるに4,109,130人を示し、大正9年を100とする指數は122となり、大なる増加を示してゐる。この内増加數の大部分は郡部である。今市郡別の増加を表示すれば

市郡別	大正9年		大正14年		昭和3年	
	實數	指數	實數	指數	實數	指數
東京市	2,173,201	100	1,995,567	92	2,218,400	102
郡部	1,184,985	100	2,113,546	178	2,661,904	225

井上 謙一 經濟的並社會的に觀たる年齢構成の研究 (統計集誌 575)

本論文は譯者の記するが如く、1928年米國統計協會雜誌所載のレビン氏の研究の抄譯である。

近時の經濟學說が大部分貨幣、鐵道、穀物その他の富に關してのみなされ、人口自體の組織に關しては没却され勝ちである。この稿は人口の構成に經濟の法則が如何に關係するかを發表する。こゝに國際工業傷害局の一委員による各年齢の平均所得能力を擧げるこ

5歳階級別年平均所得能力

年 齡	平均所得能力	年 齡	平均所得能力
15—19	0.59	45—49	0.93
20—24	0.71	50—54	0.86
25—29	0.85	55—59	0.76
30—34	0.92	60—64	0.66
35—39	0.97	65—69	0.56
40—44	0.98		

次に統計的値の出し方を示し、この方法によるこ

獨逸	1900年	50.9
米 國	1910	53.4
フ ラ ン ス	1900	57.3
加 洲	1920	61.4

又消費の指數として年齢別食物消費割合を示せば

年 齡	亞米利加合衆國勞動統計局調査	アトウオーター
1	.15	.30
2	.15	.40
3	.15	.40
4	.40	.40
5	.40	.40
6	.40	.50
7	.75	.50
8	.75	.50
9	.75	.50
10	.90	.60
11	.90	.60
12	.90	.60

13	.90	.75
14	.90	.75
15	.95	.75
16	.95	.85
17	.95	.90

かくて生産及消費の比較は國の經濟力を示すこになる。

2 人 口 統 計

内閣統計局 昭和2年日本帝國人口動態統計記述篇 (昭和4年3月)

婚姻 大正7年以降の婚姻數は次の如くである。

	實 數	前年に比し増又は減(—)	人口1000に付
大正7年	500,580	—	8.99
同 8年	480,136	(—)20,444	8.54
同 9年	546,207	66,071	9.76
同 10年	519,217	(—)26,990	9.14
同 11年	515,916	(—)3,301	8.95
同 12年	512,689	(—)3,227	8.77
同 13年	513,130	441	8.68
同 14年	521,438	8,308	8.73
同 15年	502,847	(—)18,591	8.31
昭和元年			
同 2年	487,850	(—)14,997	7.96

即ち之で見るこ大正7年より9年迄は漸次上昇し、爾後は年々割合を減じ、14年に一寸上昇したが本年は又著しく下降してゐる。

婚姻者の年齢大正15年、昭和元年に於ける婚姻者の數年齢を見るに、男では、25—29歳が最も多く、20—24歳、30—34歳等が次に亞ぎ、女では20—24歳が最も多く、15—19歳、25—29歳等が之に亞いで居る。

婚姻者の年齢別 (昭和2年)

	實 數		千 分 比	
	男	女	男	女
	總 數	487,850	487,850	1,000.0
15歳未満		62		0.6
15—19歳	12,378	120,584	25.4	247.2
20—24歳	147,413	231,869	302.2	475.3
25—29歳	191,937	75,979	393.4	155.7
30—34歳	65,236	26,673	133.7	54.7
35—39歳	28,754	13,114	58.9	26.9
40—44歳	16,292	8,135	33.4	16.7
45—49歳	11,172	5,498	22.9	11.3
50—54歳	6,814	3,272	14.0	6.7
55—59歳	3,808	1,588	7.8	3.2
60—64歳	2,245	717	4.6	1.5
65—69歳	1,062	236	2.2	0.5
70歳以上	739	123	1.5	0.2

然して、再婚を含む場合も、初婚年齢の場合も、何れに於ても、大體男女共に20歳迄の婚姻者の数は減じ、30歳以上の割合は7、8年前迄は漸次増加して來たが、其後男は25—29歳、女は20—24歳、の割合が増加するに到つた。

人口100,000萬以上の市に於ける婚姻

本年度の100,000萬以上の都市に於ける婚姻は前年に比し307件、1,000付0.25を減じた。又大都市の婚姻率は全國の場合に較べるに常に低い。市には可婚年齢表は多くが婚姻率の低い軍人、學生、生徒、徒弟の類が多いので、幾分婚期が遅れる爲ならん。

	婚 姻 數		人口1,000に付	
	實 數	前年に比し増又は減	市 全國(参照)	
			市	全國(参照)
大正11年	57,341	—	7.28	8.95
同 12年	53,093	(-)4,248	6.54	8.77
同 13年	55,121	2,028	6.97	8.68

同 14年	62,981	7,680	7.21	8.73
同 15年 昭和元年	59,896	(-)3,085	6.64	8.31
同 2年	60,203	307	63.9	7.96

離婚數 大正6年以降の離婚數を示せば次の如し。

	離 婚 數			
	實 數	前年に比し増又は減(-)	人口1000に付	婚姻1000に付
大正7年	56,474	—	1.01	112.8
同 8年	56,812	338	1.01	118.3
同 9年	55,511	(-)1,301	0.99	101.6
同 10年	53,402	(-)2,109	0.94	102.9
同 11年	53,053	(-) 349	0.92	102.8
同 12年	51,212	(-)1,841	0.88	99.9
同 13年	51,770	558	0.88	100.9
同 14年	51,687	(-) 83	0.87	99.1
同 15年 昭和元年	50,119	(-)1,568	0.83	99.7
同 2年	50,626	507	0.83	103.8

夫婦關係の繼續期間 既往に於て之を見れば数年前迄割合に於て多少の相違はあるが、婚姻後短期間に於ける離婚の割合が漸次増加して、婚姻期間の長かつた割合が次第に減少する傾向が見れた。然るに最近は稍之に反對の現象を呈してゐるが本年は少しく異例を示してゐる。

夫婦關係の繼續期間別

	實 數		千分比例	
	昭和2年	大正15年 昭和元年	昭和2年	大正15年 昭和元年
總 數	50,626	50,119	1,000.0	1,000.0
1年未満	7,798	7,797	154.0	155.6
1年以上2年未満	8,409	8,258	166.1	164.7
2年以上3年未満	6,301	6,070	124.5	121.1
3年以上4年未満	4,651	4,695	91.9	93.7
4年以上5年未満	3,503	3,568	69.2	71.2

5年以上10年未満	10,732	10,488	212.0	209.3
10年以上15年未満	4,315	4,506	85.2	89.9
15年以上20年未満	2,298	2,237	45.4	44.6
20年以上	2,483	2,372	49.1	47.3
期間不詳	134	123	2.6	2.6

出生数 本年の出生数は前年に比し、實數に於て、43668、割合に於て 1.16 減じて居る。

	出生数		
	實數	前年に比し増又は減(-)	人口1000に付
大正7年	1,791,962	—	32.19
同 8年	1,773,695	(-)13,307	31.62
同 9年	2,025,564	246,879	36.19
同 10年	1,990,876	(-)34,688	35.06
同 11年	1,969,314	(-)21,562	34.16
同 12年	2,043,297	73,983	34.94
同 13年	1,998,520	(-)44,777	33.79
同 14年	2,086,091	87,571	34.92
同 15年 昭和元年	2,104,405	18,314	34.77
同 2年	2,060,737	(-)43,668	33.61

出生児の體性

	出生児男女別		
	男	女	女100に付男
出生 {昭和2年 大正15年、昭和元年	1,048,946	1,011,791	103.7
公 生 {昭和2年 大正15年、昭和元年	1,081,793	1,022,611	105.8
私 生 {昭和2年 大正15年、昭和元年	977,205	933,545	104.0
	1,006,671	948,262	106.2
	71,741	72,246	99.3
	75,122	74,349	101.0

人口100,000萬以上の市に於ける出生、實數に於ては3,625人を増し割合に於ては 0.79 を減少した。市を全國平均との出生率を比較するに、市に於ては常に甚だしく低率である。

	出生数		人口1,000に付	
	實數	前年に比し増又は減(-)	市	全國(参照)
大正11年	219,791	—	27.90	34.16
同 12年	210,831	(-)8,960	25.96	34.94
同 13年	210,783	(-) 48	26.67	33.79
同 14年	251,858	41,075	28.81	34.92
同 15年 昭和元年	249,544	(-)2,315	27.66	34.77
同 2年	253,169	3,625	26.87	33.61

出生児の男女別は次の如くである。

	男	女	女100に付男
出生 {昭和2年 大正15年、昭和元年	129,175	123,994	104.2
公 生 {昭和2年 大正15年、昭和元年	129,430	120,113	107.8
私 生 {昭和2年 大正15年、昭和元年	116,915	111,702	104.7
	116,866	107,709	108.5
	12,260	12,292	99.7
	12,564	12,404	101.3

死産數 前年に比して、實數に於て 7116 割合に於て 0.14 を減少した。近年は漸次減少の傾向を示してゐる。

	死産數		
	實數	前年に比し増又は減(-)	人口1,000に付
大正7年	142,507	—	2.56
同 8年	132,932	(-) 9,568	2.36
同 9年	144,038	11,099	2.57
同 10年	138,301	(-) 5,737	2.44
同 11年	132,244	(-) 6,057	2.29
同 12年	133,863	1,619	2.29
同 13年	125,839	(-) 8,024	2.13
同 14年	124,403	(-) 1,436	2.08
同 15年 昭和元年	124,038	(-) 365	2.05
同 2年	116,922	(-) 7,116	1.91

人口100,000萬以上の市に於ける死産、本年は前年に比し實數に於て409、割合に

於て 0.12 を減少せり。又全國平均と市とを比較すれば、市の方が常に若干低率である。

	死 産 數		人口1,000に付	
	實 數	前年に比し増又は減(一)	市 全國(参照)	
			市	全國(参照)
大正11年	15,346	—	1.95	2.29
同 12年	14,650	(一) 696	1.80	2.29
同 13年	14,225	(一) 425	1.80	2.13
同 14年	16,576	2,351	1.90	2.08
同 15年 昭和元年	16,297	(一) 279	1.81	2.05
同 2年	15,888	(一) 409	1.69	1.91

出生と死産 2年に於て出生は9割4分6厘を占め、死産は5分4厘である。而して過去10年間に於て之を見るに、出生の割合は漸次増加し、死産の割合は年々減少してゐる。

	出 産 數			出産100中	
	實 數			出生	死産
	出産	出生	死産		
大正7年	1,934,499	1,791,992	142,507	92.6	7.4
同 8年	1,911,624	1,778,685	132,939	93.0	7.0
同 9年	2,169,602	2,025,564	144,038	93.4	6.6
同 10年	2,129,177	1,990,876	138,301	93.5	6.5
同 11年	2,101,558	1,969,314	132,244	93.7	6.3
同 12年	2,177,160	2,043,297	133,863	93.9	6.1
同 13年	2,124,359	1,998,520	125,839	94.1	5.9
同 14年	2,210,494	2,086,091	124,403	94.9	5.6
同 15年 昭和元年	2,228,443	2,104,405	124,038	94.4	5.6
同 2年	2,177,659	2,060,737	116,922	94.4	5.4

人口100,000萬以上の市に於ける出産、出生は9割4分1厘を占め、死産は5分9厘で全國平均に較べるに、市に於て出産の割合少く、死産の割合が多い。

	出 産 數			出産100中	
	實 數			出生	死産
	出産	出生	死産		
大正11年	235,137	219,791	15,346	93.5	6.5
同 12年	225,481	210,831	14,650	93.5	6.5
同 13年	225,008	210,783	14,225	93.7	6.3
同 14年	268,434	251,858	16,576	93.8	6.2
同 15年 昭和元年	265,841	249,544	16,297	93.9	6.1
同 2年	269,059	253,169	15,888	94.1	5.9

死亡 本年中に於ける死亡數を前年に比するに、實數に於て53,589名、率に於て0.62を減少した。最近10年間に於ける死亡數を見るに、次の如くである。

	死 亡 數		人口1,000に付
	實 數	前年に比し増又は減(一)	
大正7年	1,493,162	—	26.83
同 8年	1,281,965	(一)211,197	22.79
同 9年	1,422,096	140,131	25.41
同 10年	1,288,570	(一)133,526	22.69
同 11年	1,286,941	(一) 1,629	22.32
同 12年	1,332,485	45,544	22.78
同 13年	1,254,746	(一) 77,539	21.22
同 14年	1,210,706	(一) 44,240	20.27
同 15年 昭和元年	1,160,734	(一) 49,972	19.18
同 2年	1,214,323	53,589	19.80

死亡の季節 死亡は夏季、冬季、秋季、春季が定型であるが、大正14年より聊か此の定型が覆され、夏季よりも冬季に秋季よりも春季に多い。

	死 亡 月 別			
	實 數		一年平均一日の死亡1,000に付 各月平均一日の死亡	
	昭和2年	大正15年 昭和元年	昭和2年	大正15年 昭和元年
總 數	1,214,323	1,160,734	—	—

1 月	106,543	102,870	1,033.1	1,043.5
2 月	105,533	93,639	1,132.9	1,051.7
3 月	115,860	103,491	1,123.4	1,049.8
4 月	96,432	94,266	966.2	988.1
5 月	96,664	93,063	937.3	944.0
6 月	91,997	90,721	921.8	951.0
7 月	107,232	97,671	1,039.7	920.8
8 月	115,540	106,231	1,120.3	1,077.6
9 月	103,708	98,498	1,039.1	1,032.5
10 月	94,997	95,559	921.1	969.4
11 月	85,970	87,569	861.4	917.9
12 月	93,827	97,110	909.8	985.1
不詳	20	47	—	—

死亡者の年齢 昭和2年に於ける死亡者の年齢を既往に比するに大體に於て變りはないが、本年は前年同様青年期、壯年期、特に青年期に於ける死亡の割合が少いのを異例とする。是は大正13年以降の現象である。

死亡者年齢別

	實 數		千 分 比 例	
	昭和2年	大正15年 昭和元年	昭和2年	大正15年 昭和元年
總 數	1,214,323	1,160,734	1,000.0	1,000.0
0—4 歳	457,757	438,420	377.0	377.7
0 歳	292,084	289,275	240.5	249.2
1 歳	83,520	75,143	68.8	64.7
2 歳	39,920	36,121	32.9	31.1
3 歳	25,813	23,181	21.3	20.0
4 歳	16,420	14,700	13.5	12.7
5—6 歳	31,940	30,166	26.3	26.0
10—14 歳	22,905	22,475	18.9	19.4
15—19 歳	52,746	49,733	43.4	42.8
20—24 歳	49,634	47,510	40.9	40.9
25—29 歳	39,424	37,497	32.5	32.3
30—34 歳	31,287	30,378	25.8	26.2

35—39 歳	30,515	30,368	25.1	26.2
40—44 歳	32,763	32,638	27.0	28.1
45—49 歳	38,831	38,038	32.0	32.8
50—54 歳	45,532	43,126	37.5	37.2
55—59 歳	49,093	47,753	40.4	41.1
60—69 歳	126,950	123,139	104.5	106.1
70—79 歳	143,805	134,442	118.4	115.8
80—89 歳	56,676	50,777	46.7	43.7
90 歳以上	4,401	4,165	3.6	3.6
年齢不詳	60	109	0.0	0.1

高齢者の割合が少ないのはその年齢に屬する人口数が少い爲で、生命の危険の大小を判するには、各年齢級の人口と其年齢級の死亡者を併せ考へなければならぬ。

死亡者の職業 既往10ヶ年間に於ける死亡者の有業及無業家族別次の如し。

	實 數		百 分 比 例	
	有業者	無業者	有業者	無業者
同 7 年	528,103	965,059	35.4	64.6
同 8 年	447,003	834,962	34.9	65.1
同 9 年	501,605	920,491	35.3	64.7
同 10 年	411,978	876,592	32.0	68.0
同 11 年	411,130	875,811	31.9	68.1
同 12 年	412,797	919,688	31.0	69.0
同 13 年	386,501	864,845	30.8	65.2
同 14 年	364,537	846,169	30.1	69.9
同 15 年	350,418	810,316	30.2	69.8
昭和元年	360,662	853,661	29.7	70.3

死亡の原因

	死 因 大 別		千 分 比 例	
	實 數	實 數	千 分 比 例	千 分 比 例
	昭和2年	大正15年 昭和元年	昭和2年	大正15年 昭和元年
總 數	1,214,323	1,160,734	1,000.0	1,000.0

自然死(老年)	74,664	67,576	61.5	58.2
疾病による死	1,097,136	1,054,665	903.5	908.6
外因による死	29,659	25,983	24.4	22.4
自殺	12,845	12,484	10.6	10.8
刑殺	19	26	0.0	0.0

死亡原因(大分類)別

	實 數		千分比例	
	昭和2年	大正15年 昭和元年	昭和2年	大正15年 昭和元年
總 數	1,214,323	1,160,734	1,000.0	1,000.0
流行病地方病及傳染病	199,850	185,848	164.6	160.1
全 身 病	63,335	62,931	52.2	54.2
神経系及感覺器の疾患	187,955	185,852	154.8	160.1
血行器の疾患	43,438	42,135	35.8	36.3
呼吸器の疾患	182,964	167,708	150.7	144.5
消化器の疾患	217,228	207,881	178.9	179.1
泌尿生殖器の疾患	65,633	65,247	54.0	56.2
妊娠及産	5,765	5,721	4.7	4.9
皮膚及皮下組織の疾患	4,024	4,192	3.3	3.6
骨及運動器の疾患	3,244	3,526	2.7	3.1
畸 形	3,002	3,353	2.5	2.9
乳 兒	77,648	81,127	63.9	69.9
老 年	74,664	67,576	61.5	58.2
外 因 死	42,523	38,493	35.0	33.2
不明の診断及不詳の原因	43,056	39,144	35.4	33.5

内閣統計局 昭和3年推計人口市郡別 (統計學雜誌 511)

以下に示す表は昭和3年10月1日現在人口を第1回及第2回国勢調査の結果から推計したものである。

全 國	6212,2200	市 部	66,8800
市 部	1455,9700	郡 部	191,8100
郡 部	4756,2500	青 森 縣	84,8700
北 海 道	258,6500	市 部	11,8800

郡 部	72,9900	市 部	71,4700
岩 手 縣	93,6000	郡 部	76,1100
市 部	5,8800	新 潟 縣	189,6200
郡 部	87,7200	市 部	21,0300
宮 城 縣	169,6000	郡 部	168,5900
市 部	18,3000	富 山 縣	76,5000
郡 部	91,3000	市 部	12,6200
秋 田 縣	96,0300	郡 部	63,8800
市 部	5,0900	石 川 縣	75,3100
郡 部	90,9400	市 部	15,4200
山 形 縣	106,4200	郡 部	59,8900
市 部	14,0590	福 井 縣	59,7100
郡 部	92,3700	市 部	6,2000
福 島 縣	148,4900	郡 部	53,5100
市 部	14,0000	山 梨 縣	61,1600
郡 部	134,4900	市 部	7,5900
茨 城 縣	144,6200	郡 部	53,5700
市 部	5,1100	長 野 縣	167,1200
郡 部	139,5100	市 部	17,6200
栃 木 縣	111,8200	郡 部	149,5000
市 部	12,7000	岐 阜 縣	117,1800
郡 部	99,1200	市 部	13,3700
群 馬 縣	116,0700	郡 部	103,8100
市 部	18,7900	靜 岡 縣	174,7600
郡 部	97,2800	市 部	31,2600
埼 玉 縣	144,1400	郡 部	143,5000
市 部	3,5200	愛 知 縣	246,4700
郡 部	140,6200	市 部	106,7600
千 葉 縣	143,9100	郡 部	139,7100
市 部	4,7200	三 重 縣	113,2000
郡 部	139,1900	市 部	14,7600
東 京 府	498,2200	郡 部	98,4400
市 部	226,8700	滋 賀 縣	66,9600
郡 部	271,3500	市 部	3,5300
神 奈 川 縣	147,5800	郡 部	63,4300

京都府	148,1800	香川県	91,4500
京都市部	73,6000	香川市部	10,8300
京都郡部	74,5800	香川郡部	60,6200
大阪府	335,7600	愛媛縣	112,7700
大阪市部	248,8000	愛媛市部	16,6300
大阪郡部	86,9600	愛媛郡部	96,1400
兵庫縣	255,1300	高知縣	69,8000
兵庫市部	85,0900	高知市部	9,1000
兵庫郡部	170,0400	高知郡部	60,7000
奈良縣	59,6000	福岡縣	237,3400
奈良市部	5,3400	福岡市部	75,8800
奈良郡部	54,2600	福岡郡部	161,4600
和歌山縣	81,1000	佐賀縣	69,1700
和歌山市部	11,7600	佐賀市部	4,3900
和歌山郡部	69,3400	佐賀郡部	64,7800
鳥取縣	48,3300	長崎縣	118,1500
鳥取市部	7,0100	長崎市部	31,5000
鳥取郡部	41,3200	長崎郡部	86,6500
島根縣	72,7300	熊本縣	133,5800
島根市部	4,3800	熊本市部	15,8300
島根郡部	68,3500	熊本郡部	117,7500
岡山縣	125,1600	大分縣	94,9800
岡山市部	16,3500	大分市部	10,2800
岡山郡部	108,8100	大分郡部	84,7000
廣島縣	166,5000	宮崎縣	71,6400
廣島市部	45,8200	宮崎市部	8,1700
廣島郡部	120,7400	宮崎郡部	63,4700
山口縣	112,8400	鹿兒島縣	150,8000
山口市部	15,6500	鹿兒島市部	13,8400
山口郡部	97,1900	鹿兒島郡部	136,9600
徳島縣	70,2200	沖繩縣	54,8800
徳島市部	8,8700	沖繩市部	7,4300
徳島郡部	61,3500	沖繩郡部	47,4500

諸間 驥一 六大都市既往人口の推算 (都市問題 8の3)

著者は年末現在人口は古くから發表せられてゐるが、その正確さは疑はしく、又年々國勢調査の如き正確な統計は得られぬから、やゝ正確にして信頼するに足るものは、推算によつて出た數字であるとし、推算の方法を述べ、今東京市の大正元年以來の人口推算表を示せば

(1)	大正2年 内閣統計局推計人口	1,870,200
(2)	大正7年 同上	2,156,500
(3)	5年間の人口増加 [(2)-(1)]	286,300
(4)	同上自然増加 [概數]	113,200
(5)	同上來住による増加 [(3)-(4)]	173,100
(6)	同上來住による増加率 [(5)÷(1)]	9,256%
(7)	同上年平均率 ($\sqrt[5]{(6)}$)	1,786%
(8)	大正3年より6年末までの人口自然増加 [概數]	107,400
(9)	同上自然増加率 [(8)÷(1)]	5,743%
(10)	同上年平均 ($\sqrt[5]{(9)}$)	1,406%
(11)	大正8,9年人口自然増加率推定 [(10)÷(2)]	0,703%
(12)	大正元年乃至6年各年全増加率 [(7)÷(10)]	3,192%
(13)	大正8,9年各年全増加率 [(7)÷(11)]	2,489%
(14)	上記基礎數字による大正9年東京舊市域人口推計	2,265,200
(15)	大正9年東京市國勢調査人口	2,173,201
(16)	同内務新宿國勢調査人口	18,997
(17)	大正9年東京市田市域人口 [(15)-(16)]	2,154,204
(18)	上記推計人口修正率 [(17)÷(14)]	95.1%
(19)	以上の方法による修正東京市推算人口 (大正9年迄)	

	修正確定數	修正前
大正元年	1,723,500	1,812,300
2年	1,778,600	1,870,200
3年	1,835,300	1,929,900
4年	1,893,900	1,991,500
5年	1,954,400	2,055,100
6年	2,016,800	2,120,700
7年	2,050,800	2,156,500
8年	2,101,900	2,210,200
9年 (舊市域)	2,154,204	2,265,200
(20) 大正9年國勢調査内以後の數字及其の淵源		
大正9年 (國勢調査、現在市域)		2,173,201
10年 (内閣統計局推算)		2,204,400

11年 (同上)	2,236,000
12年 (震災前、同上)	2,265,300
(震災後、東京市實地調査)	1,527,489
13年 (市勢調査)	1,926,310
14年 (國勢調査)	1,995,567
昭和元年 (内閣統計局推算)	2,068,900
2年 (同上)	2,143,200
3年 (同上)	2,218,400

3 出産率及死亡率

新生命表 (統計時報 28)

當局に於て大正10年乃至14年5ヶ年間の統計に基き作成したる生命表は以下の如し。

年 齡	男					
	生存數	死亡數	生存率	死亡率	死 力	平均餘命
0 日	100,000	2,495	0.97505	0.01495	2.18124	42.06
5 日	97,505	1,529	0.98432	0.01568	1.50597	43.12
10 日	95,976	958	0.99002	0.00998	0.94581	43.79
15 日	95,018	1,652	0.98261	0.01739	0.65657	44.22
1 ヶ月	93,366	2,044	0.97811	0.02189	0.36637	44.96
2 ヶ月	91,322	1,355	0.98516	0.01484	0.22332	45.88
3 ヶ月	89,967	2,507	0.97213	0.02787	0.16342	46.49
6 ヶ月	87,460	3,664	0.95811	0.04198	0.10437	47.57
0 歳—	100,000	16,204	0.83796	0.16204	2.18124	42.06
1 歳—	83,796	4,060	0.95155	0.04845	0.02836	49.14
2 歳—	79,736	2,082	0.97389	0.02611	0.02666	50.62
3 歳—	77,654	1,285	0.98345	0.01655	0.02008	50.96
4 歳—	76,369	802	0.98950	0.01050	0.01309	50.81
5 歳—	75,567	532	0.99296	0.00704	0.00844	50.35

6 歳—	75,035	401	0.99466	0.00534	0.00598	49.70
7 歳—	74,634	342	0.99542	0.00458	0.00489	48.96
8 歳—	74,292	291	0.99608	0.00392	0.00424	48.19
9 歳—	74,001	252	0.99659	0.00341	0.00363	47.37
10 歳—	73,749	234	0.99683	0.00317	0.00326	46.53
11 歳—	73,515	226	0.99693	0.00307	0.00310	45.68
12 歳—	73,289	230	0.99686	0.00314	0.00307	44.82
13 歳—	73,059	261	0.99643	0.00357	0.00329	43.96
14 歳—	72,798	329	0.99548	0.00452	0.00397	43.12
15 歳—	72,469	433	0.99403	0.00597	0.00520	42.31
16 歳—	72,036	552	0.99234	0.00766	0.00683	41.56
17 歳—	71,484	658	0.99080	0.00920	0.00852	40.88
18 歳—	70,826	731	0.98968	0.01032	0.00990	40.25
19 歳—	70,095	759	0.98917	0.01083	0.01073	39.67
20 歳—	69,336	749	0.98920	0.01080	0.01093	39.10
21 歳—	68,587	727	0.98940	0.01060	0.01077	38.52
22 歳—	67,860	705	0.98961	0.01039	0.01055	37.92
23 歳—	67,155	685	0.98980	0.01020	0.01035	37.32
24 歳—	66,470	659	0.99009	0.00991	0.01013	36.70
25 歳—	65,811	626	0.99049	0.00951	0.00977	36.06
26 歳—	65,185	594	0.99089	0.00911	0.00935	35.40
27 歳—	64,591	568	0.99121	0.00879	0.00898	34.72
28 歳—	64,023	545	0.99149	0.00851	0.00868	34.03
29 歳—	63,478	528	0.99168	0.00832	0.00843	33.31
30 歳—	62,950	518	0.99177	0.00823	0.00829	32.59
31 歳—	62,432	514	0.99177	0.00823	0.00826	31.85
32 歳—	61,918	509	0.99178	0.00822	0.00825	31.12
33 歳—	61,409	511	0.99168	0.00832	0.00830	30.37
34 歳—	60,898	513	0.99158	0.00842	0.00839	29.62
35 歳—	60,385	526	0.99129	0.00871	0.00859	28.87
36 歳—	59,859	537	0.99103	0.00897	0.00888	28.12
37 歳—	59,322	552	0.99069	0.00931	0.00917	27.37
38 歳—	58,770	566	0.99037	0.00963	0.00951	26.62
39 歳—	58,204	586	0.98993	0.01007	0.00989	25.87
40 歳—	57,618	607	0.98947	0.01053	0.01053	25.13

41 歳—	57,011	626	0.98902	0.01098	0.01081	24.39
42 歳—	56,385	650	0.98847	0.01153	0.01130	23.66
43 歳—	55,735	682	0.98776	0.01224	0.01194	22.93
44 歳—	55,053	714	0.98702	0.01297	0.01268	22.21
45 歳—	54,339	745	0.98629	0.01371	0.01343	21.49
46 歳—	53,594	773	0.98558	0.01442	0.01416	20.78
47 歳—	52,821	807	0.98472	0.01528	0.01493	20.08
48 歳—	52,014	849	0.98368	0.01632	0.01589	19.38
49 歳—	51,165	898	0.98245	0.01755	0.01708	18.70
50 歳—	50,267	936	0.98138	0.01862	0.01826	18.02
51 歳—	49,331	975	0.98024	0.01976	0.01936	17.35
52 歳—	48,356	1,016	0.97899	0.02101	0.02055	16.69
53 歳—	47,340	1,074	0.97731	0.02269	0.02209	16.04
54 歳—	46,296	1,127	0.97564	0.02436	0.02378	15.40
55 歳—	45,139	1,186	0.97373	0.02627	0.02559	14.77
56 歳—	43,953	1,254	0.97147	0.02853	0.02773	14.16
57 歳—	42,699	1,325	0.96897	0.03103	0.03021	13.53
58 歳—	41,375	1,395	0.96628	0.03372	0.03288	12.98
59 歳—	39,979	1,462	0.96343	0.03657	0.03578	12.41
60 歳—	38,517	1,508	0.96085	0.03915	0.03860	11.87
61 歳—	37,009	1,553	0.95804	0.04193	0.04137	11.33
62 歳—	35,456	1,593	0.95507	0.04493	0.04434	10.80
63 歳—	33,863	1,647	0.95133	0.04864	0.04781	10.29
64 歳—	32,216	1,700	0.94723	0.05277	0.05198	9.76
65 歳—	30,516	1,741	0.94295	0.05705	0.05646	9.31
66 歳—	28,775	1,764	0.93870	0.06130	0.06097	8.84
67 歳—	27,011	1,781	0.93406	0.06594	0.06561	8.38
68 歳—	25,230	1,808	0.92834	0.07166	0.07111	7.94
69 歳—	23,422	1,831	0.92183	0.07817	0.07778	7.52
70 歳—	21,591	1,831	0.91520	0.08480	0.08500	7.11
71 歳—	19,760	1,802	0.90881	0.09119	0.09207	6.72
72 歳—	17,958	1,769	0.90149	0.09851	0.09950	6.35
73 歳—	16,189	1,724	0.89351	0.10649	0.10801	5.99
74 歳—	14,465	1,666	0.88483	0.11517	0.11734	5.64
75 歳—	12,799	1,593	0.87554	0.12446	0.12750	5.31

76 歳—	11,206	1,507	0.86552	0.13448	0.13850	4.99
77 歳—	9,699	1,409	0.85473	0.14527	0.15051	4.69
78 歳—	8,290	1,301	0.84306	0.15694	0.16365	4.40
79 歳—	6,989	1,183	0.83073	0.16927	0.17787	4.13
80 歳—	5,806	1,061	0.81726	0.18274	0.19336	3.87
81 歳—	4,745	935	0.80295	0.19705	0.21040	3.62
82 歳—	3,810	809	0.78766	0.21234	0.22881	3.39
83 歳—	3,001	686	0.77141	0.22859	0.24883	3.17
84 歳—	2,315	569	0.75421	0.24579	0.27048	2.96
85 歳—	1,746	462	0.73540	0.26460	0.29429	2.77
86 歳—	1,284	365	0.71573	0.28427	0.32061	2.58
87 歳—	919	280	0.69532	0.30468	0.34857	2.41
88 歳—	639	209	0.67293	0.32707	0.37911	2.24
89 歳—	420	151	0.64884	0.35116	0.41395	2.09
90 歳—	279	104	0.62724	0.37276	0.44982	1.95
91 歳—	175	70	0.60000	0.40000	0.48676	1.81
92 歳—	105	44	0.57333	0.42667	0.53357	1.69
93 歳—	60.2	2.73	0.54651	0.45349	0.57973	1.57
94 歳—	32.9	1.59	0.51672	0.48328	0.63050	1.46
95 歳—	17.0	0.88	0.48941	0.51059	0.68755	1.37
96 歳—	8.32	0.45	0.45913	0.54087	0.74289	1.27
97 歳—	3.82	0.21	0.42670	0.57330	0.81082	1.18
98 歳—	1.63	0.09	0.39755	0.60245	0.88410	1.09
99 歳—	0.648	0.04	0.36574	0.63426	0.95205	0.99
100 歳—	0.237	0.01	0.33376	0.66624	1.03558	0.83
101 歳—	0.0791	—	—	—	1.11942	—
102 歳—	—	—	—	—	—	—

女

年 齡	生存數	死亡數	生存率	死亡率	死力	平均餘命
0 日	100,000	2,143	0.97857	0.02143	1.82464	43.20
5 日	97,857	1,430	0.98539	0.01461	1.33270	44.13
10 日	96,427	848	0.99121	0.00879	0.86228	44.77
15 日	95,579	1,360	0.98577	0.01423	0.57156	45.15
1 ヶ月	94,219	1,700	0.98132	0.01868	0.30219	45.76

2	ケ月	92,459	1,177	0.98727	0.01273	0.19043	46.55
3	ケ月	91,282	2,220	0.97508	0.02432	0.14036	47.07
6	ケ月	89,062	3,462	0.96113	0.03887	0.09236	47.99
0	歳—	100,000	14,400	0.85660	0.14400	1.82464	42.20
1	歳—	85,000	4,072	0.95243	0.04757	0.02723	49.42
2	歳—	81,528	2,142	0.97373	0.02627	0.02833	50.86
3	歳—	79,386	1,382	0.98259	0.01741	0.02068	51.22
4	歳—	78,004	894	0.98854	0.01146	0.01409	51.12
5	歳—	77,110	598	0.99224	0.00776	0.00932	50.71
6	歳—	76,512	440	0.99425	0.00575	0.00653	50.10
7	歳—	76,072	373	0.99510	0.00490	0.00524	49.39
8	歳—	75,699	314	0.99585	0.00415	0.00450	48.63
9	歳—	75,385	283	0.99625	0.00375	0.00390	47.33
10	歳—	75,102	280	0.99627	0.00373	0.00370	47.00
11	歳—	74,822	289	0.99614	0.00386	0.00376	46.18
12	歳—	74,533	324	0.99565	0.00435	0.00402	45.36
13	歳—	74,209	417	0.99438	0.00562	0.00490	44.55
14	歳—	73,792	536	0.99274	0.00726	0.00642	43.80
15	歳—	73,256	660	0.99099	0.00901	0.00820	43.12
16	歳—	72,596	745	0.98974	0.01026	0.00975	42.51
17	歳—	71,851	801	0.98885	0.01115	0.01082	41.94
18	歳—	71,050	829	0.98833	0.01167	0.01152	41.41
19	歳—	70,221	842	0.98801	0.01199	0.01194	40.89
20	歳—	69,379	838	0.98792	0.01208	0.01213	40.38
21	歳—	68,541	832	0.98786	0.01214	0.01220	39.87
22	歳—	67,709	816	0.98795	0.01205	0.01219	39.35
23	歳—	66,893	790	0.98819	0.01181	0.01202	38.83
24	歳—	66,103	758	0.98853	0.01147	0.01171	38.28
25	歳—	65,345	730	0.98883	0.01117	0.01138	37.72
26	歳—	64,615	705	0.98909	0.01091	0.01109	37.14
27	歳—	63,910	691	0.98919	0.01081	0.01091	36.55
28	歳—	63,219	675	0.98932	0.01068	0.01081	35.94
29	歳—	62,544	659	0.98946	0.01054	0.01066	35.32
30	歳—	61,885	647	0.98955	0.01045	0.01054	34.69
31	歳—	61,238	639	0.98957	0.01043	0.01049	34.06

32	歳—	60,599	632	0.98957	0.01043	0.01048	33.41
33	歳—	59,967	629	0.98951	0.01049	0.01051	32.76
34	歳—	59,338	628	0.98942	0.01058	0.01058	32.10
35	歳—	58,710	630	0.98927	0.01073	0.01071	31.44
36	歳—	58,080	634	0.98908	0.01092	0.01088	30.77
37	歳—	57,446	636	0.98893	0.01107	0.01106	30.11
38	歳—	56,810	638	0.98877	0.01123	0.01122	29.44
39	歳—	56,172	636	0.98868	0.01132	0.01135	28.77
40	歳—	55,536	630	0.98866	0.01134	0.01141	28.09
41	歳—	54,906	620	0.98871	0.01129	0.01139	27.41
42	歳—	54,286	608	0.98880	0.01120	0.01131	26.71
43	歳—	53,678	597	0.98888	0.01112	0.01121	26.01
44	歳—	53,081	594	0.98881	0.01119	0.01120	25.30
45	歳—	52,487	593	0.98870	0.01130	0.01129	24.58
46	歳—	51,894	601	0.98842	0.01158	0.01149	23.85
47	歳—	51,293	607	0.98817	0.01183	0.01176	23.13
48	歳—	50,686	622	0.98773	0.01227	0.01208	22.40
49	歳—	50,064	653	0.98696	0.01304	0.01271	21.67
50	歳—	49,411	683	0.98618	0.01382	0.01352	20.94
51	歳—	48,728	709	0.98545	0.01455	0.01429	20.24
52	歳—	48,019	733	0.98474	0.01526	0.01502	19.53
53	歳—	47,286	757	0.98399	0.01601	0.01573	18.82
54	歳—	46,529	795	0.98291	0.01709	0.01664	18.12
55	歳—	45,734	841	0.98161	0.01839	0.01789	17.43
56	歳—	44,893	886	0.98026	0.01974	0.01923	16.74
57	歳—	44,007	937	0.97871	0.02129	0.02071	16.07
58	歳—	43,070	985	0.97713	0.02287	0.02232	15.41
59	歳—	42,085	1,030	0.97553	0.02447	0.02393	14.76
60	歳—	41,055	1,084	0.97360	0.02640	0.02573	14.12
61	歳—	39,971	1,136	0.97158	0.02842	0.02774	13.49
62	歳—	38,835	1,203	0.96902	0.03098	0.03008	12.87
63	歳—	37,632	1,272	0.96620	0.03380	0.03289	12.26
64	歳—	36,360	1,337	0.96323	0.03677	0.03591	11.67
65	歳—	35,023	1,393	0.96023	0.03977	0.03900	11.10
66	歳—	33,630	1,447	0.95697	0.04303	0.04222	10.54

67 歳—	32,183	1,505	0.95324	0.04676	0.04582	9.99
68 歳—	30,678	1,575	0.94866	0.05134	0.05019	9.46
69 歳—	29,103	1,438	0.94372	0.05628	0.05525	8.94
70 歳—	27,465	1,691	0.93843	0.06157	0.06068	8.44
71 歳—	25,774	1,728	0.92296	0.06704	0.06639	7.96
72 歳—	24,046	1,760	0.92681	0.07319	0.07257	7.50
73 歳—	22,286	1,784	0.91995	0.08005	0.07959	7.05
74 歳—	20,502	1,796	0.91240	0.08760	0.08742	6.62
75 歳—	18,706	1,793	0.90415	0.09585	0.09607	6.21
76 歳—	16,913	1,773	0.89517	0.10483	0.10558	5.82
77 歳—	15,140	1,738	0.88520	0.11480	0.11614	5.44
78 歳—	13,402	1,683	0.87442	0.12558	0.12787	5.08
79 歳—	11,719	1,610	0.86262	0.13738	0.14075	4.74
80 歳—	10,109	1,519	0.84974	0.15026	0.15505	4.41
81 歳—	8,590	1,411	0.83574	0.16426	0.17086	4.11
82 歳—	7,179	1,288	0.82059	0.17941	0.18827	3.82
83 歳—	5,891	1,155	0.80394	0.19606	0.20762	3.54
84 歳—	4,736	1,013	0.78611	0.21389	0.22910	3.28
85 歳—	3,723	868	0.76685	0.23315	0.25264	3.04
86 歳—	2,855	726	0.74606	0.25394	0.27872	2.81
87 歳—	2,130	589	0.72347	0.2753	0.30782	2.60
88 歳—	1,541	462	0.70019	0.29981	0.33961	2.40
89 歳—	1,079	352	0.67377	0.32623	0.37473	2.21
90 歳—	727	257	0.64649	0.35351	0.41518	2.04
91 歳—	470	179	0.61915	0.38085	0.45745	1.88
92 歳—	291	120	0.58763	0.41237	0.50404	1.73
93 歳—	171	75.9	0.55614	0.44386	0.55892	1.60
94 歳—	95.1	45.4	0.52261	0.47739	0.61663	1.47
95 歳—	49.7	25.4	0.48893	0.51107	0.68142	1.36
96 歳—	24.3	13.3	0.45267	0.54733	0.75130	1.25
97 歳—	11.0	6.42	0.41636	0.58364	0.83182	1.15
98 歳—	4.58	2.84	0.37991	0.62009	0.91663	1.06
99 歳—	1.74	1.142	0.34368	0.65632	1.00761	0.98
100 歳—	0.598	0.415	0.30602	0.69398	1.10447	0.89
101 歳—	0.183	0.1333	0.27158	0.72842	1.21043	0.77

102 歳— 0.0497 — — — 1.29908 —

新生命表に現はれたる悲観すべき日本人の壽命 (統計集誌 575)

著者は大正14年の國勢調査及大正9年のそれとの結果を併せて生命表を作り、その表によつて見るに、年齢別に見た死亡率は0歳から11歳まで漸次増加し、11歳から減じて再び男19歳、女21歳を最高にして又下る。然も全體としてその數は高まつてゐるに述べ、各國に於ける死亡率を擧げるに。

年齢	日本	英國及威爾斯	米國	獨逸	フランス	瑞典
0	{男 161.5	144.3	127.4	202.3	108.2	92.6
	{女 143.3	117.4	105.5	170.5	88.2	76.0
10	{男 3.2	1.8	2.6	2.4	1.9	3.2
	{女 3.7	2.0	2.4	2.6	2.1	3.3
20	{男 10.8	3.8	5.5	5.0	6.4	6.4
	{女 12.1	3.3	4.9	4.3	5.2	5.3
30	{男 8.2	5.7	7.3	5.6	6.6	6.0
	{女 10.5	4.8	6.9	6.0	5.9	6.1
40	{男 10.5	9.3	10.4	9.2	9.0	7.6
	{女 11.3	7.7	8.5	7.7	6.7	7.0
50	{男 18.6	16.6	15.3	19.9	14.3	11.9
	{女 13.8	12.7	12.8	11.3	10.4	9.1
60	{男 39.2	32.6	29.9	32.6	28.3	20.7
	{女 26.4	25.4	25.5	24.7	19.6	16.6
70	{男 84.9	67.1	59.9	69.4	65.1	46.4
	{女 61.7	56.4	54.7	62.1	50.9	40.3
80	{男 182.6	141.6	133.7	157.9	169.1	120.8
	{女 150.2	124.3	122.1	146.5	134.2	109.5
90	{男 375.0	295.7	261.5	320.0	306.5	289.0
	{女 352.3	257.8	246.9	295.7	262.0	252.7
100	{男 665.1	449.7	436.5	496.7	481.0	495.0
	{女 692.8	405.4	393.8	420.8	444.0	440.0

次に各國に於ける平均餘命は

年齢	日本	英蘭及威爾斯	米國	獨逸	フランス	瑞典	
0	男	42.1年	48.5	49.3	44.8	52.1	54.5
	女	43.0	52.3	52.5	48.3	55.8	56.9
10	男	46.5	51.8	50.8	51.1	51.5	54.0
	女	47.0	54.5	52.8	53.3	54.4	55.5
20	男	39.1	43.0	42.3	42.5	42.9	45.8
	女	40.3	45.7	44.3	44.8	46.1	47.6
30	男	32.6	34.7	34.8	34.5	35.5	38.5
	女	34.7	37.3	36.7	36.9	38.6	40.2
40	男	25.1	26.9	27.5	26.6	27.8	30.7
	女	28.1	29.3	29.2	29.1	30.8	32.5
50	男	18.0	19.7	20.5	19.4	20.4	23.1
	女	21.0	21.8	21.8	21.3	22.9	24.7
60	男	11.8	13.5	14.1	13.1	13.8	16.0
	女	14.1	15.0	15.1	14.1	15.6	17.1
70	男	7.1	8.4	8.9	7.9	8.2	9.8
	女	8.4	9.2	9.5	8.4	9.3	10.5
80	男	3.8	4.8	5.0	4.3	4.3	5.2
	女	4.4	5.3	5.4	4.6	5.0	5.6
90	男	1.9	2.5	2.9	2.3	2.4	2.6
	女	2.0	2.9	3.0	2.5	2.8	2.1
100	男	0.9	1.5	1.6	1.5	1.4	1.4
	女	0.8	1.8	1.6	1.8	1.6	1.7

林 惠海 出生率減退の人口統計學的原因觀に就いて (内閣統計局統計時報

28)

著者は4節に亙つて出生率減退の人口統計學的機械觀として死亡率説、婚姻率説、婚期説の觀念を概述し、進んで現代の死亡率減退、婚姻率減少、婚姻年齢上昇の原因觀として人口統計學派が主張する經濟的原因論の構想を概述したのである。而して人口統計學派が出生率減退を試みるに當つては廣義に於ける諸經濟事情に支配されて死亡率の減退か婚姻率の減少か婚姻年齢の上昇かを招き、而し

て斯る死亡率の減退、婚姻率の減少、婚姻年齢の上昇は相俟り相俟つて出生率の減退を招來したと彼等は觀念して居るのである。然らば尙進んで斯る人口統計學派が主張する原因觀は之を方法論的に觀るに現代出生率の減退の傾向を果して根本的に説明し得るものであらうかを批判して居る。

先づ人口動態平行律に反對する方法論的討論として經濟學者たるメイヨウ・ミスは經濟的繁榮は一方出生率を増加せしめ他方死亡率を減少せしめるに云ふ死生逆行の理論を主張し、ブレンターは出生率減退の原因觀として幸福説 Wohlfahrtstheorie 即ち人類の幸福慾望の増進は一方出生率を減退せしめると同時に死亡率を下降せしむるものであると主張して居る。

斯る方法論的重點に於ては生死2率が平行的相關であらうと逆行的相關であるに或は又經濟的原因を取るか幸福説を取るかは今之等を問題としない。只だ死亡率説を介せずして直接的に出生率の變動を規制する原因論を主張する方法が人口統計學派以外の識者に據つて支持されて居ることである。

婚姻率説並に婚姻説に對しても同様な方法論が支持されて居る。即ちブレンター及びオルデンベルグ派の人々の主張する如く今日の出生率減退の原因は最早婚姻率の減少や婚姻年齢の上昇によつて説明すべくもないと云つて居る。

勿論死亡率の減退婚姻率の減少婚姻年齢の上昇が出生率の減少を惹起するこの人口統計學的機械觀を否定するのではない。只だ之等の機械觀を介して出生率の變動を規制する同一原因が他方に直接に父母たるべきものに於ける出生率の變動を規制する點を特に重視する。従つて又死亡率婚姻率婚期と出生率との各相關の説明に就いても人口統計學派が主張する直接的因果關係をも否定しない。只だ斯る例へば婚姻率と出生率との相關裡に直接的原因關係が存する外に尙婚姻率を支配した同一原因が出生率をも支配するに觀る相關顯出の理由點を特に重視する、斯く觀る重點から出生率の減退を試論する場合には方法論的には人口統計學的機

械觀から離れ死亡率の減退婚姻率の下降、婚姻年齢の上昇を必ずしも配慮せずして特に現代出生率の遞降の原因を構案し得ると思ふ。然らば斯る方法論的構案に於いては如何なる原因觀が樹てられるであらうか、此問題に就ては繼いて經濟學的原因觀、心理學的原因觀、社會學的原因觀等に含まれる諸學說を檢討しなければならぬと主張して居る。

今井 文夫 吾が國に於ける大都市と地方の死亡率について (地理學評論 5 の4)

著者は此の一篇に於て粗大死亡率 $Rc = K(P/D)$ 及び訂正死亡率 $Rco = K \frac{\sum(L \times XR, sx)}{\sum(Lx)}$ について大都市と地方との死亡率を比較検討して居る。

		死 亡 率											
		男				女				男女合計			
市		粗大死亡率	訂正死亡率	粗大死亡率	訂正死亡率	粗大死亡率	訂正死亡率	粗大死亡率	訂正死亡率	粗大死亡率	訂正死亡率		
		市	縣	市	縣	市	縣	市	縣	市	縣		
札幌	幌 樽 館	23.1	18.9	25.2	19.3	21.2	18.6	23.0	19.1	22.2	19.3		
小樽		20.5		23.0		20.2		22.3		20.4		18.8	
函館		21.7		24.5		20.7		22.9		21.3		23.7	
仙台		20.1	21.4	23.8	23.3	18.2	19.1	20.2	18.7	19.2	20.2	21.9	19.8
東京		15.9	18.0	23.1	20.3	17.4	19.2	20.3	19.6	16.6	18.5	20.7	20.6
横濱		18.8	19.8	21.7	20.5	18.5	19.1	20.2	19.3	18.7	19.5	21.0	19.9
金澤		23.0	26.7	25.6	25.6	22.1	25.5	23.2	24.6	22.5	26.1	24.2	25.0
名古屋		18.9	22.1	21.6	21.1	19.3	20.9	21.2	20.7	19.1	21.5	21.4	20.9
京都		18.4	21.0	23.0	20.5	19.5	20.5	22.2	19.7	18.9	20.7	22.5	20.1
大阪		18.6	21.1	24.0	22.6	19.8	19.7	22.8	20.9	19.1	20.4	23.3	21.7
神戸		19.4	20.5	23.0	19.9	19.0	19.4	21.3	19.0	19.2	19.9	22.1	19.5
廣島	}	17.6	21.5	20.4	19.6	18.5	19.9	19.9	19.7	18.0	21.2	20.1	19.7
吳		16.5		20.9		19.4		20.6		17.8		20.6	
八幡		19.8	19.8	22.6	20.3	22.5	19.1	24.0	19.4	21.1	19.4	23.2	19.8
長崎		17.4	18.4	19.1	17.5	16.7	17.5	17.9	16.3	17.1	17.8	18.5	16.8
鹿兒島		16.2	19.1	19.0	18.0	14.3	17.4	16.0	17.6	15.2	18.2	17.3	17.3
大都市										18.3		21.9	
全國		20.70		20.70		19.83		19.83		20.27		20.27	

其他年齢分布方面から大都市と地方とを比較して居る。更に進んで著者は性、職業、配偶關係等他の人口構成状態を考慮し、又乳兒死亡率は特に關係ありと考へられる出産方面をも併せ考へる事等は此の問題を展開し又大都市と地方の死力の差異の來る原因を探るに必要なことであると云ふて居る。

關森 健次 統計に表れたる我國の職業別死亡率 (統計集誌 577)

本死亡率の算出方法は、大正9年中に死亡せる職業別人員(内閣統計局編纂日本帝國死因統計書より集算す)を大正9年國勢調査の職業別人口で除したものである。

		本業者の死亡率		
		(總 數)		
	數	人口	死亡數	人口1000に付
總	數	28,013,037	501,605	18
農	業	14,128,360	325,228	23
水	産	558,314	9,656	17
鑛	業	424,464	7,723	18
工	業	5,300,248	50,915	10
商	業	3,188,002	41,913	13
交	通	1,037,238	10,808	10
公	務自由業	1,441,832	18,324	13
其	他の有業者	527,451	15,389	29
家	事使用人	655,197	839	1
無	職	751,931	20,810	28
		男		
	數	人口	死亡數	人口1000に付
總	數	17,374,772	329,238	19
農	業	7,749,988	187,165	24
水	産	517,065	9,238	18
鑛	業	327,918	6,045	18
工	業	3,716,354	41,634	11
商	業	2,158,309	33,276	15
交	通	975,221	10,371	11
公	務自由業	1,134,025	15,110	13
其	他の有業者	337,088	13,128	39

		人口	死亡數	人口1000に付き
家事使用人		7,084	339	5
無職業		38,7865	12,932	33
女				
		人口	死亡數	人口1000に付き
總數		10,638,265	172,367	16
農業		6,378,372	138,063	22
水産業		41,249	418	10
鑛業		96,546	1,678	17
工業		1,583,894	9,281	6
商業		1,029,603	8,637	8
交通業		62,017	437	7
公務自由業		307,807	3,214	10
其他の有業者		190,363	2,261	12
家事使用人		584,348	500	1
無職業		364,066	7,878	22
從屬者の死亡率 (總數)				
		人口	死亡數	人口1000に付き
總數		27,950,016	920,491	33
農業		12,845,522	498,601	39
水産業		884,288	28,483	32
鑛業		505,666	13,885	27
工業		5,330,698	111,521	21
商業		3,953,593	107,980	27
交通業		1,494,926	27,038	18
公務自由業		1,673,606	32,074	19
其他の有業者		555,852	38,735	70
家事使用人		19,460	393	20
無職業		686,405	61,781	90
男				
		人口	死亡數	人口1000に付き
總數		10,669,413	391,417	37
農業		5,434,951	221,842	41

水産業	332,253	11,448	34	
鑛業	187,025	6,175	33	
工業	1,825,647	45,195	25	
商業	1,352,020	42,287	31	
交通業	519,076	10,857	21	
公務自由業	570,078	12,173	21	
其他の有業者	203,101	15,313	75	
家事使用人	6,209	157	25	
無職業	239,053	25,970	109	
女				
		人口	死亡數	人口1000に付き
總數		17,280,603	529,074	31
農業		7,410,571	276,759	37
水産業		552,035	17,035	31
鑛業		318,641	7,710	24
工業		3,505,051	66,326	19
商業		2,601,573	65,693	25
交通業		975,850	16,181	17
公務自由業		1,103,528	19,901	18
其他の有業者		352,751	23,422	66
家事使用人		13,251	236	18
無職業		447,352	35,811	80

以上通覽するに比較的作業の安全なる農業無職業に於て其の死亡率極めて高く却て災害等死傷危険率の大なる工業交通業を遙かに凌ぎ、又家事使用人の如きは人口の1厘にも達せざる死亡率を示す等我々の常識と反するものがある。斯くの如き作業を表はしたるは或程度まで材料の不正確に基因するものと考へるのである。

簡易保険局 簡易生命保険の死亡率に関する調査 (昭和4年11月)

第一、本書の内容——大正14年度より昭和2年度に至る2年間の死亡率を年齢別、契約經過年數別、死因別、男女別、保険種類別等に亘つて調査し、之を六つの統計表と十一の統計圖とに作成し各種攻究の資料とせんとしたものである。

第二、各表の説明——(1)、年齢別豫定實際死亡率…被保険者の死亡率を年齢別、男女、終身保険、養老保険の四者に分ち之を豫定率と比較す。(2)、契約經過年數別死亡率…契約

の経過年數別及年齢五才階級別の實際死亡率を示す。(3)死因別死亡率…(2)の死亡率を其死亡因に依り細別す。(4)経過年數別特種死亡率…(3)の死因中に重要なものを選び経過年數別に其死亡率を調査す。(5)全國民の死因別死亡率…附録として昭和二年内地人死因別死亡率を収録す。

第三、調査結果の概要——本書中各種死亡率につき主要なる事項を示せば

(1)、年齢別死亡率…件數に依るもの(第二表)と保險金額に依るもの(第一表)とを調査したのに保險金額に依る死亡率は殆んど常に件數に依るものよりも高率である。之被保險者中、比較的危険多き者が保險金の高率なるものを契約する傾向あるが爲である。又終身保險の死亡率は養老保險のよりも常に高率である。今前二表の資料中より豫定死亡數と實際死亡數とを拔率し比較すれば

豫定實際死亡數比較表

種 別	経過契約數		豫定死亡數			
	件 數	保險金額	件 數	保險金額		
大正十四年度	終身	男子	1,679,633	217,784,407.7	27,927	3,303,726.9
		女子	1,323,061	163,456,952.2	23,398	2,647,862.8
	養老	男子	2,646,648	336,055,655.0	29,166	3,638,555.4
		女子	1,808,077	225,516,561.8	20,379	2,486,106.6
大正十五年度	終身	男子	1,897,635	249,497,516.2	32,646	3,910,568.9
		女子	1,527,075	191,269,791.2	27,997	3,209,476.9
	養老	男子	3,403,008	434,623,976.0	37,810	4,747,948.7
		女子	2,404,206	301,266,019.0	27,343	3,353,000.4
昭和二年	終身	男子	2,068,479	274,948,608.4	37,005	4,474,507.9
		女子	1,699,037	214,838,559.2	32,467	3,753,797.3
	養老	男子	4,133,898	527,883,051.3	46,436	5,835,989.4
		女子	3,017,962	376,905,367.7	34,693	4,242,831.5
合 計	終身	男子	5,645,747	742,230,532.3	97,578	11,688,803.7
		女子	4,549,173	569,565,302.6	83,862	9,611,137.0
	養老	男子	10,183,554	1,298,562,682.3	113,412	14,222,493.5
		女子	7,230,302	903,687,948.5	82,415	10,081,938.5
種 別	實際死亡數		豫定=對スル實際ノ割合			
	件 數	保險金額	件 數	保險金額		
大正十四年度	終身	男子	26,212	3,385,141.7	.939	1.025
		女子	18,669	2,389,791.9	.798	.903
	養老	男子	22,122	2,990,618.8	.759	.822
		女子	17,178	2,296,634.9	.843	.924
大正十五年度	終身	男子	31,799	4,142,710.1	.974	1.059
		女子	22,637	2,934,704.9	.809	.914
	養老	男子	29,124	3,982,304.1	.770	.839
		女子	23,522	3,129,065.8	.860	.939

昭和二年	終身	男子	36,811	4,873,313.3	.995	1.089
		女子	26,013	3,419,513.2	.801	.911
養老	終身	男子	36,867	5,071,986.8	.794	.869
		女子	29,849	3,977,883.5	.860	.938
合 計	終身	男子	94,822	12,401,165.1	.972	1.061
		女子	67,319	8,744,010.0	.803	.910
養老	終身	男子	88,113	12,044,909.7	.777	.847
		女子	70,549	9,403,584.2	.856	.933

(2)、契約経過年數別死亡率…第六圖乃至第八圖により大體の傾向を知る事を得。

(3)、死因別中分類死亡率…本死亡率の據りたる死因は内閣訓令第1號の中分類である。今死亡率 .0003 以上を占むる死因を選び其3ヶ年度の死亡率を觀察すれば(第9圖參照)

死因別死亡率及全死亡率=對スル割合(保險金額率)

死 因	大正14年度		大正15年度		昭和2年度	
	死因別死亡率	全死亡率=對スル割合	死因別死亡率	全死亡率=對スル割合	死因別死亡率	全死亡率=對スル割合
肺 結 核	.002588	2.19	.002768	2.28	.002953	2.36
腦 出 血 及 腦 軟 化	.001000	0.85	.001050	0.85	.001080	0.86
腎 臓 炎	.000695	0.59	.000746	0.62	.000739	0.59
癌	.000642	0.54	.000701	0.58	.000693	0.55
心臓ノ器質的疾患	.000559	0.47	.000548	0.45	.000599	0.48
肺炎及氣管支肺炎	.000547	0.46	.000620	0.51	.000716	0.57
腹膜炎(産=因ルモノヲ除ク)	.000482	0.41	.000268	0.22	.000327	0.26
腸及腹膜ノ結核	.000415	0.35	.000307	0.50	.000620	0.50
十種傳染病	.000410	0.35	.000322	0.27	.000365	0.29
肋 膜 炎	.000405	0.34	.000357	0.29	.000383	0.31
下 痢 及 腸 炎	.000328	0.28	.000353	0.29	.000343	0.27
外 因 死	.000325	0.28	.000361	0.30	.000317	0.25
全 死 亡 率	.011796		.012125		.012508	

(4)、特種死亡率の個別觀察…特に高率なるもの及特種の死因、六種を選び之を死亡年齢及契約経過年數別に觀察すれば次の如くなる。

(A) 肺結核、最も高率を占め、之を年齢階級別に觀れば次表の如くなる。

年 度	肺結核年齢別死亡率 (60歳以上省略)		
	大正14年度	大正15年度	昭和2年度
15歳以下	.001819	.001781	.002077
20歳以下	.004047	.004543	.004838

25歳以下	.003568	.003936	.004369
30歳以下	.002922	.003109	.003301
35歳以下	.002335	.002351	.002598
40歳以下	.002114	.002090	.002101
45歳以下	.001920	.001902	.002036
50歳以下	.001785	.001886	.001979
55歳以下	.001934	.001960	.001930
60歳以下	.001993	.002011	.002002

(B) 癌、年齢階級別に観るに30歳以下の若年期にあつては甚だ低率であるが、30歳以上は年齢の進むに従つて著しく増大し、65歳以下の階級に於ける死亡率は大正14年度 .005703 昭和元年度 .00538. 昭和2年度 .005113 を示す。

(C) 脳出血及脳軟化、肺結核、次ぎ高率であるが、30歳以下にあつては極めて低率、年齢の進むにつれ累加的に増大し70歳以下の年齢階級に於て大正14年度 .013449 昭和元年度 .015473 昭和2年度 .016598 の高率に達す。

(D) 肺炎及氣管支肺炎、本死因の死亡率は大體に於て年齢別死亡率と同型である。

(E) 腎臓炎、老年期に進むに従ひ死亡率の増大を示し癌並に脳出血と共に所謂老人病の觀を呈す。即75歳以下の年齢階級に於て大正14年度、.005956 昭和元年度 .008297 同2年度 .006460 の高率を示す。而も30歳以下の各年齢階級にても概ね .0003 以上の率を示してゐる。

(F) 十種傳染病、腸チフス最も多數で其8割5分を占め他の9種類の傳染病に依るものは僅か1割5分に過ぎない。年齢により變化が少ないが45歳以後稍々低率を示してゐる。

佐藤 正 乳幼児の死亡と其の社會衛生的保護 (東西醫學大觀 23)

乳兒死亡及び幼兒死亡の一般的經過並に死亡原因につき論究し、その豫防方策として母乳哺育の奨励及び乳兒院の如き社會衛生的施設の急務なるを説き、更に自然的環境に對する顧慮、即ち氣温、日照、降水量、濕度等は氣候、要素の中でも乳幼兒の生活に最直接の影響を及ぼすものであると述べて居る。

4 人口問題 (殖民及殖民衛生を含む)

高野岩三郎 ズユースミルヒの人口論的著書「神の秩序」の初版に関する若干

の考證と紹介 (大原社會問題研究所雜誌 6の1)

「神の秩序」はズユースミルヒの「唯一の著書」であり、この書は1741年序言其の他の前文的部分40頁、本文360頁、之に18の統計を加へたものである。この著の第一版で問題となるのは書名、出版時期、冊數に關してである。即ち書名に關しては1742年版のもののみ長たらしく他は初版のものと同じである。出版時期についても異説紛々たるものがあるが、1741年とするこゝを最も正しいと信ずる。冊數に關しては一冊なるこゝが明白である。然るにこれ等の問題に關してかかる有名なる著書に對しては尙ほ異説の存するこゝは憾さすべく、起稿者の論ずる以所もこゝにある。

内容は第二版以後のものは初版に比して整理され内容も擴大されてゐる。初版全體の構成はWolfの序第1章人口増加、第2章人口増加の障害、第3章戦争とペストは必要なるか、幾何の人間が地球上に生活し、又生活し得るか、第4章出産度と其の相異及原因について、第5章男性及女性繁殖及比例について、第6章年齢の相異による死亡者の比例について、第8章疾病並にその比例について、第9章寺院簿の整理について、等である。

兎に角この書は人口統計による經濟學説を述べたものゝ最初のものとして價値あるものである。

永井 享 日本人口論 (巖松堂 昭和4年1月)

本書は我國における社會政策學者永井享博士の所謂社會科學的人口律に基づく、社會政策的な人口論である。この社會科學的人口律は氏の説くこゝろによれば社會の生産力と人口との對比の上に置かれ生活資料たる物質を獲得する力一生活ける一體の社會そのものの力と人口の上に立てられ、而して社會の生産力従つて生産額の分配比率と人口の生活標準とがその對比を左右し、この均衡が破ればそこに相對的な過剰人口—マルサスの説く絶對的な過剰人口でもなくマルク

スの説く、相對的な過剰人口でもないそれ一が生ずるのである。かくて以下彪大なる氏の人口論の講述の後社會政策的人口解決策として曰く土地の開拓、富源の開発、生産費の低減能率の増進等々に基つて一國の全社會の生産力を發揮しその分配を公正にすべく、又同時に全人口を支持しその生活を安定せしむべき人口方策がかゝけられてゐる。

清水 靜文 人口問題の研究 (文啓堂 昭和4年6月)

政治、外交、經濟、社會思想等の根底に横はる、普遍的性質を有する、人口問題につきて根本的國策を樹立し、而して、後此大方針に隨つて、諸般の改造を實施すべきものであるとの著者の持論に基つき物せるもの。

先づ人口變動の地理的原因、社會的原因につき論述し、次で人口の變動の具體的事實につき述べ、更に人口に對する諸家の思想と、諸國の政策につき記述し最後に著者の我國に於ける人口方策を以て結ばれておる。

言ふところ、又陳腐にして曰く、産業の發展、曰く海外移住等々。特に最後の河上博士批判における氏の所説は全くマルクス主義への無智を告白せるもの以外の何物でもない。

露西亞人の見たる日本の過剰人口問題 (移民地事情 35)

現下の日本の人口過剰及移民の急務なることは日本國民の擧げて一致するところである。著者はこゝに事實と數字とにより日本の過剰人口が當れるや否や検討することは頗る重要にして興味ある問題である。今又今日の日本に働く手と饑たる口が果して過剰に存するや否やの問題につき客觀的解答を與ふることも亦然りと述べ、先づ過去半世紀に於ける日本の人口増加の特異なるを挙げ、數字をあげると。

年次	出生率	死亡率	増加率
1871—80	25.1	19.6	5.5
1881—90	28.1	20.8	7.3
1891—1900	29.8	20.3	9.5
1901—10	32.9	23.5	9.4
1911—20	33.3	21.8	11.5
1921—3)	34.6	21.9	12.7

以上の表の注意すべき點は 1. 世界無比の出生率、2. 死亡の増加、3. 2 及 1 によりなほ人口の増加すること。

又1921年—1925年間の他國の増加率と比較すれば、人口 1,000 につき

日本	12.7	獨逸	8.8
伊太利	12.2	英國	7.7
亞米利加	10.7	佛蘭西	2.0

1925年度に於ける一哩平方の人口の密度は

日本	157	獨逸	132
白耳義	250	伊太利	131
和蘭	217	佛蘭西	74
英吉利	189		

食糧については米、魚、肉、砂糖、酒等皆自供し得る點に於ては世界に稀なる國である。その將來に於ても、内地及植民地に相當未開拓地の存すること、移民も戦前に於ける英の年 200,000、伊の 400,000 に比すればわづか 15,000 にすぎず、滿洲及北海道の如き統治下に於てすら甚だ少數の移民あるに止まるは實に人口過剰ならざるの證據である。

向坂 逸郎 貧乏と人口—高田教授「人口と貧乏」を讀む— (社會科學 5の1)

本論は、マルクス主義の立場より高田博士の人口論を批判せるものである。高田博士の人口論は一般に次の方程式にて表さる。d.p=B.S. (dは分配係數 P=生産力 B=人口 S=生産標準、而して、分配係數は總生産資料の生産額を全人口をして低き階級と同一の生活を営ましむるを假定したる場合、これに必要な生産額の割合である。生産標準は、生活内容の低き階級の生活程度をさす)而して上の方程式の均衡は人口の増加によつて破壊され、これは生産力の増進を來し次で再び均衡を恢復する。さて、資本家的社會組織の人口も又上記の人口方程式によりて、示さる。靜的均衡に落つかんとする不斷の傾向を有するも尙この社會に於ては、特に顯著なる副次的過程として人口の壓力をまたず、主として利潤獲得の競争に基つき生産力が増加する。さてこの所説に對し、向坂氏は如何に批判の刃を向けらるゝか? 氏によれば博士は、第一に何等資本主義社會の人口法則を解明しわざる、一般方程式を資本主義社會に導入することにより、此の社會の特殊性を抹殺し、更に資本家的社會の總人口に此の社會の總生産物への參加が常に許容さるゝかのごとく取扱ふことにより、過剰人口の問題への鍵を失ふ事にな

る。もし更に博士は自由放任策を以て貧乏の問題としての人口解決策をなすも、階級の存続する限り、貧富の距離は益々發展し、これは斷じて根本的救治策にあらざる所以を説いてゐる。

廣瀬 浩 フランスの人口問題 (法律學研究 2416)

著者は先づ現在フランスの人口は増加してゐる、決して減少してゐないことを述べ、而して人口増加率の低いフランスの如きは、到底國家の生産的の大事業を営むことは許されぬ。然らば人口増加の盛ならざる原因は何處に有するか。フランス人は子供嫌いである爲めでもない。職業婦人の過大な事も理由をなさぬ。只フランス人は經濟問題によつて、産兒の制限をやつてゐるのである。元來フランス人は非常に保守的なところのある國民で、先づ何事をなすにはも經濟を考へる。

だから大事業も出来なければ、人口増加も少い。故に人口増加を計らうとすれば佛國民をして進取の氣象を養はしむべきだ。

寺島 一夫 漢民族の滿洲移住の經過と在滿朝鮮人壓迫問題 (新興科學の旗の

下に 2の9)

「弱小民族壓迫の不正に對して」平常「鮮人壓迫」の一手販賣所である我政府は(イ)、朝鮮人の歸化權。(ロ)、土地所有權、(ハ)、鮮人の赤化運動取締の緩和。(ニ)、統治保護機關の完備等「正義の原則の下」に在滿鮮人積極保護の態度を取る以所は。(1)、清朝が滿洲八旗を編成して人爲的に滿洲族の精銳を支那本土にうつした。(2)、元來亞細亞の生産方法をとる漢民族は中央の壓迫にたへず滿洲の荒蕪に乗じ之に入つた。(3)、次に清朝末の長期内亂及外來の資本は本土に於て農民の生活を益々苦境に陥れ且滿洲の資本殊に南滿洲鐵道は苦力を吸収した。

(4)他方いよいよ資本主義化せんとする支那本土は小作料の高増、土地の價の高上、勞賃の低下を來し、滿洲に逃れざるを得ない事情に陥つた農民の數の増大したこと等で、かくて平和で且強大な資本主義的經營の管下滿洲に入つた漢民族は

1927年	562,152	1928年	574,088
-------	---------	-------	---------

に達し、滿洲内部に於ける農業經營も次第に問題の起る事態に入つた。然るに合併以來鮮人は日本人の壓迫に堪へ得ず、年々國境を越へて滿洲に入り、今日までに 100 万に近い水田耕作者を生じた。今年々滿洲に入る鮮人の數字に表はれたところを見るに

期 間	人 數	期 間	人 數
1909—1915	92,281	1921—1923	7,543
1915—1917	18,911	1923—1925	9,744
1917—1919	44,344	1925—1927	29,997
1919—1921	13,153		

かくて多數の日本臣民は滿洲に於ける日本帝國主義の下に搾取されつゝある。結局滿洲のプロレタリアの生活を向上せしめんと希望するならば支那、朝鮮、日本の在滿プロレタリアは同盟してロシアの援助の下にその目的を達するに若かずと。

武見 芳二 我が植民地に於ける内地人入移民 (地理學評論 5の2)

植民地に於ける内地人を兩度の國勢調査によつて比較すると

臺 灣	9.3%増	關 東 州	16.0%増
朝 鮮	13.1%増	樺 太	92.2%増

その内移出民及移入民による増加及減少は分明しない。年齢別によると20歳から急激に増加し35歳から又急激に減少する。職業別にすると原始的職業よりも商、工、公務及自由職業が多い。

内地人の入移民地としての各種植民地の状態を見らるに、能動的及受動的條件の最も具備せる地がよく發展する。1.距離と面積について見れば樺太には北海道及東北の人多く、朝鮮、滿洲、關東州、臺灣には九州、四國、中國のもの多し。又面積が廣大であると入移民を誘引する可能性が多い。土地は肥沃で灌漑排水、開墾に便なるものを可とす。2.氣候は大陸的氣候の著しい關東州、朝鮮全然海洋性氣候の南洋、亞寒帯にある樺太、亞熱多雨の臺灣と差異は甚だ大きい。よつて内地人もそれに應じた地方が出移民に適する。3.經濟、出移民はすべて經濟的であるから、入移民地に於ては將來經濟的發展の餘地があることを要する。又入移民地は人口稀薄である上に生活程度の低いことを要する。4.政治と社會入移民にとつては、入移民地の風俗、言語、習慣、法制、社會秩序が出移民地に近似することを理想とする。又先住民との接觸に於て緩和されたるものたるをよしとす。

過去の趨勢と將來を案ずるに、朝鮮及臺灣は最早停滯時季に入り、樺太と滿洲はこれ亦停滯時季に近い。南洋に於ても相當有望ではあるが尙ほ面積の狭少なるをうらみとす。

矢内原忠雄 帝國主義下の臺灣 (岩波書店 昭和4年10月)

本書は著者の述べるが如く、「帝國主義日本の植民地としての臺灣を對象とし、經濟を中心とする社會學的析を目的として論じた」ものである。

第一編に「一見難治と見られた臺灣が、我植民地となつてからわづか10數年にして財政獨立し、貨幣制度、産業交通等完備し、我資本主義は臺灣をして完全に征服してしまつたことを述べ、政治、教育、我資本主義に於ける臺灣の地位に到る。第二編には臺灣製糖業帝國主義について、糖業と植民地、臺灣糖業の獎勵臺灣糖業の資本主義的發展、臺灣糖業の將來等詳細にわたり述べられてある。

甘利 造次 ベルー在留同胞の現状とコロンビヤ視察の感想 (移民地事情 35)

我同邦のペルーへ入つてから25年間、砂糖耕地から棉耕地に移り、今では在留邦人 17,000. 年新渡船者 600 位、出産増加 250。在留邦人中には相當の事業を営む者各種職業にわたりて存し、全邦人の財産 10,200,000 乃至 11,900,000 圓位。

次にコロンビア國の最近事情は、同國の氣候は地勢に随つて變化するが、夏は長く空氣が乾燥してゐる。土地は肥沃廣大だが耕地は極少、産物はコーヒー最も多く、石菰、牧畜、寶石等之に次ぎ、殊にコーヒーは性質良好である。彼等の常食は米、パン、コーヒー、ミルク、肉、蔬菜。政治關係は言論絶對自由、我國との親交を得んと努力してゐる。著者は最後にコロンビアは我國移民の將來成功可能な土地であり、教養ある人々の大いに活躍することを希望してゐる。

山田揚之助 伯國に於ける勞働移民の現状及將來 (移民地事情 29)

1888年 サンパウロ州の珈琲の生産高は 172 萬俵であつたものが 1906 年のサントス港より輸出せしものが 1539 萬俵の多量なるものとなつた。珈琲經營のかく隆盛なるにつれて、勞働移民の誘入も甚だ必要を感じた。聖州内の有力耕主達は相固まつてサンパウロ移民組合を組織するに至つた。今聖州の珈琲栽培の状況を數字にて現はせば

耕地數	40.181
栽培面積	639.415アルケール
成熟珈琲樹數	966.142.590
新樹	158.097.712
年産額	10.087.575俵(60キロ)

兎に角ブラジルは移民を要求してゐる。然も移民問題は、出す國と入れる國との間に相當の解決せられた條件が必要である。現在のブラジルは如何なる態度を取れるか、又將來は如何の研究をせねばなるまいか。先づ移民の沿革は第一に葡萄牙人入り 次ぎにイスパニヤ人、かくて兩國人及土人の混血兒からブラジルは成立した。第三番に入り來つた伊太利人は終に大いに他國を凌駕した。再び西班牙人は伊太利人を凌駕し、次ぎに獨逸人も入り來つた。1871 年には奴隷開放が行はれ自由勞働者が多くなつた。今 1926 年に聖州へ入つた移民は總計 2240' 861 人で、1912 年から 1926 年に至る 15 年間に於ける入國者、出國者及殘留者數は夫々 762, 209.313.443.448.765。然らば需要の状況を 1916 年以降聖州勞働周旋局に登録せられたる 家族勞働移民及單獨日給勞働者の需要數によつて見ると

年度	家族移民	單獨移民	年度	家族移民	單獨移民
1916	2.878		1920	16.865	
1917	7.048		1921	11.230	6.617
1918	10.017		1922	10.091	4.810
1919	10.851		1923	9.131	4.345

1924	12.060	7.958	1926	11.495	7.854
1925	10.288	7.035			

聖州に於ける最近 2 ケ年間の我國移民の需給數は

年度	申込數	配給數
1925	2.662	1.142
1926	3.770	873

井上 雅二 移民問題と國際協力 (移民地事情 25)

人類は過去 100 年間に於て 7 億から 19 億に増加した。世界に未開地の發見されて以來移民は非常に人類の重要問題となつた。米國の如き過去 105 年間に 33 百萬人の移民があつた。かくて移民に關する立法は各國に於て爲され、移民を入れる國は來るべき人々の撰擇に移民さす國はその獎勵に各努力するに至つた。此の移民を入れる國と出す國との間の利害が相反する様になるに國際問題が起る。だからこの間の調和を計るため國際的立法の必要を感じこゝに國際聯盟がその準備をするに至つたのである。その結果國際會議が開催さるゝに到り、第 1 回はローマに第 2 回は本年ハバナに於て開かれ、議事は政治的なるものは妥協出來ぬ憂があるから専ら技術的のものとし、移民輸送、衛生事務、保險、官憲の國際的協力等である。入移民國の收容力については 1 人當り耕地 1 町歩と見ても米國は 80 億の收容力を有して居る。濠洲、西白利、南米諸國、阿弗利加等各多大の收容力を有してゐるから未だ未だ移民する餘地は充分だ。我國にしても移民の撰擇をなし資本を投じ、起業貿易を獎勵し、移民施設をする等非常に力を注いでゐる。然し最も必要なことは我國民の輿論を背景とし、國際的訓練のある移民を送るこゝこである。

著しい比島タバオ在留邦人の出産 (移民地事情 35)

比島タバオ地方邦人在留民の過去 10 年出生兒を數字にて現はせば

年次	出産兒數	月平均
大正 9 年(1 及 2 月をぬく)	49	4.9

同	10年	87	7.2
同	11年	79	6.6
同	12年	77	6.4
同	13年	98	8.1
同	14年	131	10.9
昭	和元年	201	16.7
同	2年	295	24.6
同	3年	413	34.4
同	4年(8月まで)	331	42.2

以上はダバオ帝國領事館の受付けによるものである。その原因としては氣候の良好、若い人々の多い等であるが、出産兒中には男子が多い。届出の怠慢から市民権を有しない者の多いことは遺憾をすべきだ。

福岡 實信 南洋群島住民の生理衛生状態について (日本醫事新報 380-1.3.4.)

著者は先づ南洋群島住民の性質及風俗について、温順、正直、禮儀正しく、懶惰、情操不貞、數理の念なしと述べ、種族は馬來人ポリネシア人の兩族でチャムロ、カナカ、オレアイ、サモアの五種なり。一般生活狀況は男子は襤衣、ツボン、女子は「ドンス」にて裸足、食物は南京米が主食、家屋は平屋木造有床。風土及風土病はフランベジャ、サアフ、シン、季節的水泡性皮膚炎、多發性關節結節、Dupuytren氏手指拘攣症等。衛生機關及衛生状態はサイパン島にサイパン病院、醫員3名、藥劑師1名、看護婦3名、上下水の設備なし。トラツク島にトラツク病院、醫長1名、醫員1名、藥劑師2名、看護婦2名、衛生狀況はサイパン島よりよし。以下諸島殆んど同様なりと。

高岡專太郎 移民輸送衛生に関する意見 (日本公衆保健協會雜誌 5の7)

著者は日本當局に對してこの移民輸送に関する意見書を呈出し、1. 船内に於ける傳染病としては、(イ)チブス、(ロ)細菌性赤痢、(ハ)流行性腦脊髄膜炎、(ニ)コレラ、(ホ)麻疹、(ヘ)トラホーム等を揚げ適當なる豫防策及治療をなすべきこと。2. 脚氣豫防食問題。3. 哺乳兒の栄養。4. 寄生蟲驅除。5. 汗疹豫防の方法。6. 船内に於て給せられる食糧の基準。7. 幼兒消化不良症等につき簡明に述べて居る。

戸田 正三 在伯邦人の植民衛生觀 (移民地事情 30)

著者は在伯移民が新天地を如何に開拓してゐるか。其開拓事業を實地見聞に基

いて衛生學的に批評してゐる。1. 原始林の開拓をする邦人及農園所有者、小作人等の邦人としての特色を概略的なその狀況を述べ、2. 移民は非常に非衛生的な生活を營んでゐる状態を、小屋生活をしてゐるこそ、氣候は我國人に適してゐるこそ、元來健康な男女の住む國としてはさまりに病魔にさらされすぎてゐるこそ、移民生活は淋しい生活であるが、家族移住をなし賃金も安い物價も低いから、内地で小作するのよりは前途がある。移民の經濟的無智、家庭教育上の悪影響等が我國民は伯國に於ては活動するに由り條件が多いから文明を利用して、よく働けば相等の成功をなすことを得るこそ、等よりして衛生に氣を付けるこそはこの未開地では最も必要を説き、詳細なる注意を與へんことを試みられてゐる。

高岡專太郎 渡邊 勲 移民船内麻疹流行とその豫防に對する意見 (日本公衆保健協會雜誌 5の2)

1. 移民輸送船内の麻疹問題は當病が傳染性があるのこそ、船内の隔離不充分及相等の死亡率があり、傳染し易い爲め問題となる。2. ラブラタ丸第四次航海の際の該病發生流行について見るに、三等船客 898名、麻疹患者總數 76名、内死亡 3名に及んだ。豫防及治療についても細心の注意を以つて當つたにかゝらず尙數字の示せる如き結果に終つてゐる。3. 麻疹發生の経路及その豫防策に對する意見としては、潜伏期にある小兒及移民收容所に這入る以前に集る小兒の既往症にあるものを注意して隔離するに努むべきだ。

第三節 罹病率、疾病の豫防及救療

1 同 上 一 般

原志免太郎著 灸法の醫學的研究 (春秋社 昭和4年12月)

著者の本書に於ける論述は凡て著者の實驗的研究—醫學的研究方法による—に基礎を置いてゐることを云ふ點に於て類書中群をぬいてゐるものである。

施灸皮膚の組織學的研究(第一章)に於ては施灸連續6週間に至るも何等憂慮すべき遺殘現象を皮膚に現はさず、新陳代謝を旺盛ならしめる、その原因は單なる熱刺激に非ずして、加熱による變性蛋白質が一種の毒性を帶び來るに因るものであることを云ひ、又その血液に及ぼす影響(第二章)については、6週間連續施灸の後、第1週目から血色素量及赤血球數徐々に増加し、平均第8週日目に至つて最高値に達する。血色素量大凡 16% 内外赤血球數50萬—100萬の増加を示す。これが施灸前の價に復するのには5ヶ月後である。又白血球については血球增多が來り初め中性多核白血球、次で淋巴細胞の增多が來る。又血清に關しては施灸によつて正常免疫體は補體及正常凝集素の増加を見る外他種類の健全免疫體は増加しないが、施灸動物に他動性免疫を加ふる場合には、免疫體の全部はその產生を増加するを云ひ、更に進んで灸法の療法としての本態論に入り、實驗的根據の上に、火傷家兎及施灸家兎の血色素量、赤血球數及白血球に及ぼす影響は、單純の熱刺激ではなくして血清殊に火傷害素の造血器を刺激する作用に起因するものである。

次に著者は動物實驗並に人口慢性的疾患の二三のものに就ての施灸の實驗的觀察的實例を附加し、これが効果について論述してゐるが、著者はこれらの疾病への應用については確信を有するものゝ如きも、つとめて、尙謙讓なる態度を持し

てゐるやうである。尙本書には卷末に灸の科學的研究に關する今日までの文献を附加してゐる。

中村 玄一 發熱と脉搏數との關係に就て (朝鮮醫學會雜誌 19の3別刷)

種々なる發熱性疾患について「チフス」「結核」「チフテリー」等特別なる疾患者を除外して其他の發熱に對して攝氏一度の體温上昇に對し脉搏數増加の度を研究し、結果略10—13を等したりと云ふ、其れは年齢の増加と共に漸次減少し、女子は男子に比して増加率大、腸チフス、マラリヤ、等は其の増加率少く、發疹チフス、猩紅熱、赤痢、及び結核性疾患は増加率多きことを報告してゐる。

中尾 萬三 漢藥と食療本草 (關西醫事 19)

尙本業績は同氏が同仁會に於ける第1回講演の要旨にして主として支那古代の醫學に文献を求め養生の基は食物にあり又、食物に因つて病氣を治すと云ふ考への淵源の極めて古く現今其れが再考を必要としないであらうかと云ふにあり。

2 傳 染 病

傳染病 內務省衛生局年報 昭和2年、(昭和4年3月)

昭和2年中に於ける傳染病發生の狀況を概記すれば左の如し。

「コレラ」 昭和2年中「コレラ」患者發生したるは1月中大阪府に於て1名、岡山縣に於て1名計2名なり。

「赤痢(疫痢を含む)」 昭和2年中發生したる赤痢患者の數は21,397人(内17名は在監人患者)にして内死者、9479名(内在監人2名)なり。之を前年に比較すれば患者4262名死者1781名を増したり。

「腸チフス」 昭和2年中發生したる「腸チフス」患者の總數は37,554人(内4名は在監者)内死者7332名(在監者死者なし)にして前年に比較し患者6397名、死者1547名を減じたり。

「バラチフス」昭和2年中發生したる「バラチフス」患者の總數は4748名（内1名は在監者）にして内死者506名なり。之を前年度に比較すれば患者294名、死者46名を増したり。

「痘瘡」昭和2年中痘瘡患者の發生を觀たるは、北海道外一府十二縣にして其患者數合計352名、内死者92名なり。

「發疹チフス」昭和2年中發生したる「チフス」患者は宮城縣2名、山形縣4名（内死者1名）廣島縣1名、合計7名なり。

「猖紅熱」昭和2年中發生したる「猖紅熱」患者の總數は4148名（内死者217名）にして前年に比して患者829名を増し、死者64名を減じたり。

「デフテリー」昭和2年中、發生したる「デフテリー」患者の總數は15211名にして、内死者8693名なり。之を前年に比すれば患者1556名、死者339名を増したり。

「流行性腦脊髄膜炎」「流行性腦脊髄膜炎」患者の總數は332名にして、内死者215名なり。之を前年に比すれば、患者76名、死者36名を減じたり。

「ペスト」昭和2年中患者の發生なし。

小泉 丹 麻刺利亞の流行學及防遏作業 (日新醫學 18の5.6.7.8.)

我國に於ける本病の最も濃厚なる浸淫地は台灣、八重山、宮古等であるが、近年南滿洲鐵道沿線北部に於ても水田米作の發達と共に本病が増加して來た。著者の研究に依れば、本病の發生の季節的關係は7月と12月に2の頂點を示してゐる。これらの地方に於て現在知られてゐるアノフェーレスの種類は10餘種であつて、その内悪性度の最も強いものは *A. maculatus*, *A. minimus* である。南滿洲のは *A. sinensis* のみであるから悪性度は臺灣のそれに比べて低い。アノフェーレスの季節的消長と本病の流行とは一致してゐない。本病に對する防遏作業は臺灣に

在りてはアノフェーレスを驅逐する事は不可能であるから、消極的防蚊法として蚊帳其他家屋の防蚊裝置を施行するに並に檢血投藥なき主なるものであつて、整地作業等に大なる期待をなすことは出来ない。而して更に重要な防遏作業を有爲なる専門技術を有する醫師に擔當せしめて之を遂行せしめることである。

飯村 保三 日本に於けるペストの疫學に關する綜合的研究 (醫事公論 902

—906)

日本内地に於て初めてペスト患者の發生を見てより大正15年までの流行調査を表示すれば次の如くである。

發生流行期間	患者數	ペスト鼠數	主發流行地方	推定ペスト死者
1、明治32年11月 34年4月	227	361	神戸市 大阪市 和歌山縣 湯淺町	3
2、明治35年9月 37年11月	71	284	横濱市 東京市	0
3、明治37年12月 44年3月	2215	21959	神戸市 大阪市 下關市 湯淺町 東京市 横濱市	16
4、大正2年9月 4年8月	130	591	横濱市 東京市 神戸市	5
5、大正5年10月 7年2月	103	716	四日市市 名古屋市 愛知町 半田町	0
6、大正8年11月 10年3月	24	215	神戸市 和歌山市	5
7、大正10年11月 12年3月	121	384	神戸市 大阪市 高知縣 清松村	7
8、大正13年3月 同年11月	7	23	尼崎市 静岡縣 東濱各村	1
9、大正15年6月 同年7月	8	5	横濱市	0
	2906	24538		40

これらの内地流行は大體腺ペストであつて鼠蹊腺ペストが最も多い。患者の年齢關係は11—20歳に最も多い。死亡率は70.8—89.5% 平均83.3% であつて、最低は鼠蹊腺ペストの72.6% 最高は敗血症の99.2% である。患者發生に直接關係あるものは蚤、殊に我國ではセラトフェルス属のものであつて氣候風土の關係上印度蚤によりて流行を支配せられることは少ない。又人蚤は流行の大勢に影響を來さない。鼠體蚤の増殖期とペスト流行旺盛期とは略一致するのを見るのである。

目黒晴三郎 デフテリー豫防接種の成績に就て (醫事新聞 1244)

著者が最も強力なるデフテリー毒素にフォルモールを作用せしめて創製したるデフテリーホルモワクチンを、著者等が多数の小兒學童に用ひてデフテリー免疫發生加何を検したる結果によれば、該ワクチンは絶対無毒にして耐久性に富み、少量の使用によつても強力な免疫を單時間に發生せしめ、免疫性持續期間も亦ながく、しかも局所及全身の反應なく、繰返して注射するともアルトスの現象を呈せずして全く理想的のものであると述べ豫防接種に廣く使用せられんことを期待してゐる。

佐藤久 麻疹豫防就中豫防注射の最近の趨勢 (臨床小兒科雜誌 3の7)

麻疹の豫防注射として最も効力確實なるものは麻疹恢復期患者の血清注射であるがその方法は Degkwitz の極めて多数の小兒につきての實驗の結果によれば、解熱後第7—9日の血清を最良とし、血清効力の保有期間は半年、注射量は6—9cc多くて12ccであつて年齢と量的關係はあまり考慮する必要はない。かくして得たる免疫は8—10週間持續されるとの事である。尙最近この血清に肺炎菌、パイフェル菌、葡萄狀球菌、連鎖狀球菌等の混合ワクチンを加へたるものを注射して合併症を皆無にならしめ得たと云ふ報告がある。

満鐵衛生課 撫順に於ける赤痢並にバラチフスAの爆發的流行に就て (日本公衆保健協會雜誌 5の5)

昭和3年2月上旬より赤痢、更に2月下旬にバラチフスAの流行おこり、2.3兩月中に百數十名の患者を算した。その原因を追求せる處によれば、元來撫順の上水道は湧水を不潔なる河水にあほぎ、而も上水装置は不完全なるに拘らず2月10日より10日間濾過池修葺のため湧水のまま給水したのであつたがこの間怪水の細菌数は非常に増加し數回大腸菌を證明してゐること。その發生状態、上水道に緊急策を構じてより終熄したこと等より考へて恐らく水道による傳染と見られる。尙冬季に於ける赤痢發生の他の原因は暖房による室内温度の上昇であつて恰も夏季の生活をなすためである。

日本公衆保健協會京都支部 農村に於けるマラリア調査 (日本公衆保健協會雜誌 5の12)

京都府久世郡佐山村は四季土地濕潤して田圃の乾燥を殆ど見ない土地であるが、その人口

2469人に對し、マラリヤ罹病者總數139名に達し、佐山小學校學童では24.48%の罹病者を發見した。同地方の蚊屬はアノフェースが46%を占めてゐる。然るに蚊の撲滅に對しては何等施行せることなく、未だ嘗て石油乳劑の撒布を行つた事も状態にある。

飯村保三 コレラは日本移民に依つて東亞からブラジルに傳播されるか (日本公衆保健協會雜誌 5の2)

神戸の移民收容所では常に出航前一定期間移民を收容し、近頃の實績では毎回少くとも7日間以上入所せしめ其間諸種の檢診を行ひ、コレラ流行時には必ず2回以上檢便を行ふから保菌者の乗船する筈はない。萬一日本内地出航時に保菌者が紛れ込んだとしても、保菌期間は7週間以内であるから日本より南米航行中に保菌者は消失する筈である。船中に於ける菌の仲繼されることは絶無きは云へないが先づないを見做せるから、日本の移民によつて日本より南米へコレラの傳播されることは杞憂に過ぎない。

廣島縣衛生課 牡蠣のチフス菌及び大腸菌檢査成績 (日本公衆保健協會雜誌 5の7)

廣島市内に在住する牡蠣販賣業者99名より其の貯藏する生牡蠣109件を徴發してチフス菌及び大腸菌を檢索した。その結果チフス菌は陰性であつたが大腸菌屬は稍多数に證明せられた。即定型的なものでは B. coli communis 1件と B. coli communior 10件である。

佐藤正 デフテリアの流行學及び豫防 (東西醫學大觀 26)

日本に於て初めて本症の記載を見たのは平安朝時代である。近年に於ける發生状態は明治32年以降は逐年減少し、死亡率も治療血清の普及によつて28.29年を境として激減してゐる。その流行季節は寒冷季であるが地方的にも温暖地方に少く寒冷地方に多い。我國の農村は都會地よりも患者、死亡率共に多くなつてゐる。傳播経路中最も重要視すべきは保菌者であるが、これは患者發生家族員では66%一般公衆では1—2%證明せられてゐる。併し、今日菌保有者の療法として確證

し得るもの殆き無き有様であるから豫防法としては Schick Reaction によつて各個人の免疫力の有無を確め、免疫力なきものに向つては活動性免疫を行ふのがよいが、その内毒素坑毒素による免疫法は最も實際的に應用せられてゐるものである。

二木 謙三 高木 逸磨 本年夏期本邦に流行せる腦炎に就て (實驗醫學雜誌 13の11)

岡山、香川兩縣及び駒込病院に於ける66名の材料を基礎として、先づ主要症狀を列擧し、次で之を定型的嗜眠性腦炎と比較してその異同を臨牀上並に疫學上より觀察して詳細に互り表示してゐる。

二木 謙三 猩紅熱及びヂフテリーの豫防に向つての體質改善に就て (日本傳染病學會雜誌 4の2)

體質の改善は自家中毒を除くことによつてその目的を達し得るが、食は完全食を選び量は消化量に適應する如くにし、季節年齢、性、體質、作業等に適應する様斟酌して食を攝ることを怠らなければ必ず自家中毒を免がれ、完全營養を得て無病、無惱、健康を保持して體質は改善せられヂフテリー、猩紅熱に對する豫防の目的を達する。性に對する適應食は男子は時に肉魚を食しても婦人(14歳以下の小兒)は菜食の方が適するのである。即ち小魚類で骨と共に食し得るもの並に貝類の程度に過ぎめるのである。

二木 謙三 ヂフテリーに関する諸問題 (日本傳染病學會雜誌 3の7及び11)

從來ヂフテリー血清の治療効果が過信されてゐたので本病を法定傳染病より除外し様といふ様な説をなす邦人もあつて聊輕視されてゐるようであるが本病は猩紅熱と共に絶對に之を防ぎ得る方法のないと云ふ點から見ても重要視すべき疾患である。現に歐米先進國では本病に對する防遏について盛に研究せられシツク反應、T. A. 混合液、Anat oxin, Loewenstein のヂフテリー全培養をフォルマリンを以て弱毒せるもの等を用ひてする自動免疫法が構せら

れてゐる。自動免疫の可能であることは最早疑ふ餘地なく漸次改良せられて各國に行はるる様になるのであらうが、我國の現状ではヂフテリー問題よりも先づ豫防し易き消化器性傳染病の豫防撲滅に全力を集中するが當面の問題であつて、次は幼兒の體質の改善を行ひ、然る後にヂフテリー免疫の長所を各國の經驗に仰ぐべきである。

森下 薫 英領印度馬來半島爪哇に於けるマラリヤ特に其防遏作業及び組織並に研究機關 (臺灣總督府官房調査課)

印度に於けるマラリヤ流行は世界に絶せるものであつてマラリヤ死亡数は年々120萬人を算し、マラリヤ患者数は1億を稱せられてゐる。従つてこれにキニーネの服用を徹底せしめんことは全く不可能であるから防遏方策の主要部分としては對蚊族的處置を構じ即防蚊装置、蚊族發生地の整地作業、魚類の利用、油の撒布等を適宜實施してゐる。(又、亞砒酸銅を砂粉又は鋸屑等にて百位に稀釋し水面に撒布する)。研究機關としてはカサウリに中央マラリヤ局を置き又印度研究財團はマラリヤ特殊研究を支持し、他方大衆及び技術官を教育し修業者を各地に送りて防遏作業に従事せしめてゐる。馬來半島に於ける防遏作業も等しく英國爲政者のなす處であるがここでは印度よりも防遏効果顯著であつて逐年死亡率を減じてゐる。灌油に普通用ひられるものは Anti-malarial mixture (Liquid fuel (crude oil) 20, Solar oil 40, Kerosene oil 4) である。防遏組織としては中央部と地方部に分ち研究及調査、立案、實施、教化、宣傳を行つてゐる。爪哇に於ても和蘭政府は學者を送りマラリヤ諸問題の研究に従事せしめ、各種調査も整頓し、防遏作業も相當進歩してゐる。

鯉沼 荊吾 集團的豫防注射新装置 (東京醫事新誌 2610)

工場其他集團に於いてチブス、コレラの豫防注射をなす場合に注射量の正確を期し且つ消毒を嚴重になす場合症毒の感染をミニマムに爲さくとする注射器並にその装置が期近亞米利加マサチセツツ州衛生局のフォースベツク博士に依て發表せられた。それはポンプ仕掛の注射器とワクテン容器と之を連結するゴム管と注射臺とからなるもので、其の器械の構造と使

用時に於ける注意並に使用法について極めて簡単に紹介説明したるものである。

井口 乗海 痘瘡種痘に関する研究(其の一) (日傳染病學會雜誌 4の1.2.3)

著者は次の4項に涉つて研究の報告をしてゐる。

- 第一 痘毒の抵抗力に関する實驗
- 第二 種痘免疫に関する調査研究
- 第三 種痘施行に就いての考察
- 第四 種痘關係法令改正に對する意見

抵抗力についてはこれを物理的と化學的抵抗力とに分つて其の對抗度について實驗的研究を行ひ、其の結果よりして種痘免疫に関する調査の研究を進め現行法令に對する改正意見を述べ

- 1. 定期種痘の回数を3回に増加すること(生後10ヶ月以内を第一期とし、第二期を7、8歳(小學校入學期)第三期は數へ歳13.4歳(小學校卒業期)とする)
- 2. 公種痘施行時期を毎年春期(3.4月)秋期(9.10月)の2回とすること
- 3. 種痘施術心得第十一條記載の種痘猶豫事項を改むること
- 4. 善感檢診標價の改定を爲すこと等について記載されてある

3 性 病

松田 一彦 日鮮支人特種婦女に於ける軟性下疳症の觀察 (日本公衆保健協會雜誌 5の2)

花柳病特に軟性下疳症に関する日鮮人特種婦人の統計的考察を報告せるものにして人種別より觀察したる本症の頻度は日本人最も多く、次に鮮人にして支那人最も少し、而して本症は季節的に春期に最も多く、秋夏此れに次ぎ冬期最も少し、年齢的に觀察したる結果は日本人は18歳—21歳鮮人は20歳の罹病率最も多く、發生部位は共に會陰部最も多く陰唇部此れにつぐ、日本人は右に多く鮮支人は左右略同數なり、併發する瘰癧は右側に多し、人種的には鮮人最も多く、日本人は此れに次ぎ、支那人は殆ど無なりきと云ふ。

佐藤 徠作 林 倉一 花柳病豫防の消毒力調査試驗報告 (内務省衛生試驗所 昭和4年3月)

花柳病豫防法實施に當り花柳病豫防劑の巷間に販賣せらるゝもの亦漸く多數に上り、其等

の中には毒力強力にして一般の應用に適せざるものもあり、依而著者等は其芽の檢定を行ひたり。其の結果によれば海軍製は作用時間2分時間以下に於いては消毒力を示さず10分以上に於いて初めて現出す。メチニコフ氏製劑は15分以下に於いては全然消毒力を有せず陸軍式、及ナイセル氏製劑は10倍の菌量に於いて作用時間30秒に於いて完全に消毒力を示せり。此等諸製劑中に於ける主要成分の消毒力の大略を石炭酸係数を以て示せば昇汞 833.33、青酸酸化汞 30.0、青酸銀 0.57、アルコール 0.03、甘汞 0.02 の順序となつてゐる。

長與 又郎 野邊地慶三 國際聯盟消毒診斷法會議に於ける實驗成績比較

(研究業績報告 昭和4年度の16 傳染病研究所)

Copenhagen に開催せられたる國際聯盟第2回 消毒診斷法會議の結果に因るものにして次の諸法についての成績を比較して順位を決定したるものなり。

反 應 名	實 驗 者
1. Bordet-Wassermann Reaktion	De Blasi
2. "	Debains
3. "	Harrison
4. "	Jacobsthal
5. "	Otto
6. "	Pavlovici
7. "	Sierakowski
8. Kahn Reaktion	Boas
9. "	Kahn
10. Meinicke Reaktion	Meinicke
11. Mueller Reaktion	Mueller
12. 村田氏法	長與、野邊地
13. Lento chol Reaktion	Sachs
14. Cito-chol Reaktion	"
15. Si ma Reaktion	Norel
16. Vernes Reaktion	Vernos

	梅 毒 例 (502例)				非 梅 毒 例 (435例)			
	總 數	+ 及 ++	±	-	總 數	+ 及 ++	±	-
1.	461	130	72	259	397	13	34	350
2.	315	167	9	135	249	26	4	213
3.	502	210	78	214	435	0	12	423

4.	502	265	65	172	435	29	34	369
5.	502	260	65	177	435	24	40	371
6.	501	220	56	225	434	6	25	403
7.	502	195	57	250	435	0	13	422
8.	502	294	27	181	435	3	6	426
9.	499	305	33	161	434	0	5	429
10.	502	246	38	218	435	9	13	413
11.	499	317	45	137	432	1	10	421
12.	497	255	67	155	432	2	36	372
13.	497	208	23	253	431	0	1	430
14.	497	254	21	209	427	0	1	425
15.	502	257	76	169	434	6	35	393
16.	453	174	62	198	369	2	36	316

その結果鋭敏度を標準とすれば

1. M. B. R. (Mueller)
2. Kahn Reaktion (Kahn)
3. " (Boas)
4. Bordet-Wassermann Reaktion (Jacobsthal)
5. " (Ott-Blumenthal)
6. Sachs-Georgi Cito-chol Reaktion (Sachs-witebsky)
7. 村田氏法 (長與、野邊地)
8. Sigma Reaktion (Norel)
9. Bordet-wassermann Reaktion (Dehains)
10. M. T. R. (Meinicke)
11. Bordet-wassermann (Pavlovici)
12. Bordet-wassermann (Harrison Wyler)
13. Sachs-Georgi Lento-chol Reaktion (Sierakowski)
14. Vernes Reaktion (Vernes Bricq)
15. Bordet wassermann Reaktion (De Blasi)

I. 特異性を標準としての順位

1. Bordet-wassermann Reaktion (Harrison-wyler)
2. Kahn Reaktion (Kahn)
3. Sachs-Georgi Cito-chol Reaktion (Sachs-witebsky)
4. Sachs-Geogr. Cito (")

5. Bordet-wassermann Reaktion (Sierakowsky)
6. M. B. R. (Müllen)
7. 村田氏法 (長與、野邊地)
8. Vernes Reaktion (Vernes-Bricq)
9. Kahn Reaktion (Boas)
10. Sigma Reaktion (Norel)
11. Bordet-wassermann Reaktion (Pavlovici)
12. M. T. R. (Meinicke)
13. Bordet-wassermann Reaktion (DeBlasi)
14. " (Ott-Blumenthal)
15. " (Jacobsthal)
16. " (Cebains)

即ち鋭敏度に於ては Muller Reaktion 並に Kahn Reaktion は巋然たる優秀の地にあるが、Jacobsthal Reaktion 以下村田氏法を経て Meinicke Reaktion に至る迄は順位は付けてはあなが大體に於て順位はない。

村田氏法は鋭敏度及特異性兩方面より實績に於いて Sachs Georgi Cito-chol Reaktion と互し Muller 並に Kahn 二法に次ぐものと見て然るべき成績であると云つてゐる。尚ほ方法の選擇は鋭敏度、特異性、國情的所要時間、費用等諸問題の考慮の結果決定せらるべきであると述べてゐる。

高木 乙熊 農村に於ける青年團員男女の花柳病 (日本公衆保健協會雜誌 5の1)

農村青年團員男女 184 名に就き血液の微毒反應及尿の淋糸を検査したる報告にして陽性なるもの血液反應に於いて 2 名、1.5% 尿中淋糸保有者 13 名、9.8% 女子 51 名中 血液反應陽性者 1 名、1.96% 淋糸保有者 2 名、3.9% (血液反應は W 氏検査法による)

内務省衛生局 花柳病豫防に関する調 (昭和 4 年 6 月)

本編は昭和 3 年 9 月 1 日より施行せられたる花柳病豫防法の實施状況に關し衛生局長が照介したるに對し各地方長官の回答を總合輯録したるものにして、實施状況の調査と花柳病に關する參考資料との二項に分つて調査事項を統計的に報告書形式に極めて簡明に載録せられたる全國に於ける花柳病調査の實際報告書とも云ふべきものである。

古賀伊一郎 日本人の血液型と微毒感染率との關係に就て (東京醫事新誌 26

08)

著者の成績によれば O 型及び B 型に屬する血液が大多數に於いてワ氏反應其他の檢査反應に陽性率高く、之に次ぐに A, B 型を以つてし A 型最も低率なり、右は尙ほ例證少きも血液型と感染率との間に何等かの關係が存することは窺知することが出來ると述べてゐる。

4 アルコール問題

岡部健三郎 酒並にアルコールの創傷治癒に及ぼす影響に就て (成醫學雜誌

48の2)

アルコール含有品を創傷の外部より應用したる記録は既に古く南蠻外科秘傳書の日本醫學史等に散見するところであるがアルコールを飲用してそれが創傷治癒上に如何に影響するかを就ては未だ實驗的に發表せられたるものがない。

著者は白鼠を5ヶ月に亘つてビタミン A, D 缺乏飼料或は一定の標準飼料を以つて飼育するに共に日本酒アルコール水或は淨水を飲料として給與し其等の創傷治癒に及ぼす影響を實驗的に比較探究し結局標準飼料即ち保健食餌を給與し酒或はアルコールを飲用せしむれば創傷治癒に要する日時は却つて短縮せられるものであるといふ事を確證した。

白木 武 酒精の植物神経系に及ぼす影響 (社會醫學雜誌 5(6))

著者は家兎を用ひ其空腹時に 10% のアルコールを體重 1 疋に對し 10—20—30 立方厘の割合に投與し、その前後に於ける脈搏數、呼吸數、瞳孔の横徑、膝部反射、體温、赤血球數、白血球數、血色素量等を測定し其等の成績を考案資料として結局アルコールは動物の副交感神経を直接刺激興奮せしめるものでなく交感神経に麻痺的に作用し其の結果として副交感神経性興奮症徴を招來するものらし

いさいふ斷案に到達した。

青木財團調査部 各國の人口と酒精消費量の比較 (匡濟 5の4)

本稿に掲げられたる數字は瑞西のエ・コラー教授の編纂にかゝる「各國に於ける酒精飲料の生産及び消費」と題する酒精統計(1925)よりの摘載である。但し教授によつて示されたる此の數字は 1919 年より 1922 年までのものであるから少しく古い嫌いが無いでもない。

國名	一人當消費量	國名	一人當消費量
◎佛 蘭 西	17.61 ^立	新 蘭(1922)	3.65
◎西 班 牙	15.83	チエコスロヴァキア	3.52
希 臘(1921)	13.87	瑞 典	3.02
◎伊 太 利(1921)	13.77	和 蘭	2.99
瑞 西	11.91	丁 抹(1921)	2.88
アルヂェンチン	11.17	獨 逸(1919)	2.66
智 利	10.09	加 奈 陀(1921)	2.38
白 耳 義(1922)	8.98	諾 威	1.95
ペ ル ー	7.29	メ キ シ コ(1921)	1.60
英 吉 利(1921)	6.16	羅 馬 尼	1.34
埃 太 利	5.75	ユーゴスラヴィア(1922)	1.22
匈 牙 利	5.73	○米 國(禁酒前 3.27)	0.63
オウストラリア(1921)	4.30	○アイスランド	0.54
日 本(朝鮮臺灣を除く)	3.90	○芬 蘭	0.16
エ ス ト ニ ア(1922)	3.72		

備考 ◎ 葡萄酒國 ○ 禁酒國

酒精消費量は飲用される各種の酒類に含まれるアルコール分のみの量を示す

末松 務 日本酒の内分秘諸臟器組織學的所見に及ぼす影響に就て (日本

内分秘學會雜誌 5の9)

著者は其の「アルコール」含有 13.08 重量% なる日本酒を家兎及白鼠に體重 1.0 疋當 4.0 立方厘の割合に毎日注與し其が消化管を經由して吸収され生体内分泌腺に對して如何なる影響を及ぼすやを観察せしに一般に甲状腺は實質性甲状腺腫に觀るが如き病理形態學的機能亢進の像を呈し腦下垂體は主要細胞の増殖と共にエオジン嗜好性細胞の減少を示す、又胸腺、副腎臓には組織學的に著變を呈しない

が卵丸或は卵巣は實驗期間の長き程著明なる退行性壞死の像を招來す。

5 神經及精神病

内務省衛生局 精神病患者收容施設調 (昭和3年6月現在)

	個數	收容人員
1、公立精神病院	6	1,176
2、醫育機關附屬精神病舎	13	722
3、私立精神病院	70	7,860
4、公私立精神病患者收容所	68	497
5、公私立病院の精神病室	7	170
6、神社瀑布等の保養所	42	567
合計	206	10,992

これ等收容機關を各府縣別に分類し、所在地、收容定員、現在收容人員、設立年、院長名、收容所名等を逐一記載し、宗教に關係あるものではその宗派名をも附記してゐる。

内務衛生局豫防課 精神病患者調 (昭和4年9月)

最近5ヶ年間に於ける精神病患者増加調 (昭和3年12月)					
年別	實數	前年に比し増加人員	年別	實數	前年に比し増加人員
大正12年	52,601	873	大正15年	60,409	3,596
13年	54,673	2,072	昭和元年	62,367	1,958
14年	56,813	2,140	2年		

精神病患者實數					
最も多き府縣			最も少き府縣		
東京	5,790		鳥取	349	
廣島	3,459		大分	387	
大阪	3,183		高知	390	
愛知	2,763		沖繩	432	
兵庫	2,318		山梨	435	

小金井良一 神經衰弱患者の皮膚反應に就て (東京醫事新誌 2604)

著者は東京市築地病院の外來入院患者200數十名に就て起毛筋反射 (Pilomotor reflex) 一名鷺皮反射と皮畫症 (Dermographismus) を檢した、其の結果によれば前者は健康者に於て最高3分の1の陽性率を示す事があるが、神經衰弱者に於ては其の殆き全部即 77.5% に於て陽性を示す。

從つて自覺的に神經衰弱の症候を訴へざる患者に於て本反射の有無を檢する事により間接に早期診斷を下す事が出来る事、後者即皮畫症は從來云はれし如く神經衰弱者に於て最高率 (98%) を示す事は事實であるが、健康者に於て既に 80% の陽性率を示す故に其の診斷的價値は甚だ疑はしいものである事。

尚皮畫症は神經衰弱者の血壓下降と共に副交感神經緊張を語るものであり、鷺皮反射は起毛平滑筋の過敏狀態即交感神經緊張に關するものであるから種々の意味で神經系の疾患 (殊に脚氣) の場合に起毛筋反射の及充進する事は顯慮する必要がある事を附言されて居る。

精神病患者に關する府縣の經費調 (昭和2年度)

東京	642,555円	鳥取	783
廣島	2	大分	251
大阪	292,352	高知	199
愛知	5,375	沖繩	88
兵庫	57,064	山梨	3,352

6 結 核

佐々木高行 喀痰検査による軍隊に於ける結核患者早期發見法 (軍醫團雜誌

68)

結核菌の染色法、集菌法、分離培養法につき多數先人の記録せる處を追試して次

の成績を得た。即染色法はチールネルゼン氏法ガベット氏法及著者の方法成績最も良く、喀痰等質化剤としてはアンチホルミン原液最も良好であつて、集菌法としてはフンデスハーゲン氏法レフレア氏法、著者の方法等成績優秀である。培養法としてはホーンベトロツプ氏方法及著者の方法最も良好なる成績を示すに述べてゐる。尙著者の集菌法によれば集菌と同時に培養を容易に行ひ得る便がある。

鈴江 懐 宮尾 定信 日本に於ける癌腫と結核との地理的統計的比較研究 (耳鼻咽喉科 211)

内務省統計年鑑に依りて大正 11年—15 年に互つて、日本内地に於ける癌腫と結核とに因る死亡の地理的統計的研究の結果癌腫による死亡率(人口 1 萬に對する)の最低地方は青森縣 (3.8) で、その最大なるは奈良縣 (12.7) であるが、結核に因る死亡率の最低は秋田縣 (13) 最大は石川縣 (35) となつてゐて、内地道府縣 47 地方の内癌腫と結核の多寡の相反するもの 26、相等しきもの 21 となり、Bencke の所説に一致する結果を得たに述べてゐる。

宮本傳三郎 成人期以前に於ける肺結核症發展の諸相 (日新醫學 19の1)

成人期以前に於ける肺結核の發展の諸相を詳述し、この知識は成人の結核症を對稱とする場合に正鵠なる判斷を下す助けをなすものなることを述べてゐる。

今村 荒男 結核患者の勞働療法 (醫事公論 879)

結核患者は病勢如何によつて安靜療法を必要とする場合と寧ろ散歩療法或は勞働療法を適當とする場合とがある。英國ではバターソン氏の勞働療法を輕症者に行つて現に好成績を擧げて、ペブウォースの結核村からは 50 萬圓の製産高を示してゐる。同國にはこの種の結核村が 3 ヶ村ある。即適當に本療法を施行せば (1) 患者の憂鬱を去り、(2) 多少の筋肉運動が好刺激となつて抵抗力を増進せしめ、

(3) 經濟的利益、(4) 仕事を習得せしむることは將來求職上の利益がある。と唱へられてゐる。

加藤 雄吉 結核豫防の調査 (日本公衆保健協會雜誌 5の1—4)

歐米諸國に於ける結核蔓延並に死亡狀況が各國漸次減少の傾向を示すに拘らず我國のそれは却つて増加の傾向を示してゐることを大正 5 年—14 年に至る 10 ヶ年の結核死亡數並に死亡率より指摘し、結核豫防方法として 12 項を掲げてゐる。

佐藤 正 本邦農村に於ける結核の疫理學的考察 (結核 7の1)

從來我國に於ては結核は主として都市の疾病として注目せられ、疫學上の研究も豫防上の諸施設も殆ど都市を對象とせられたものゝみで、地方町村若くは農村に對する結核豫防及び診療に對する施設は殆んど顧みられないと云ても過言ではない。故に著者は都會中心主義であつた結核疫學及び豫防を國土並に國民の大多數を占むる農村に關する結核問題を調査し、都市と農村に於ける結核問題を全國に互り調査比較研究せるものである。その結果 (1) 我國大都市の結核死亡は近年極めて僅微ながら減少の傾向が見ゆるが農村に於ける此種の統計には寧ろ漸増の傾向さへ窺知せられる。(2) 全國に於ける農村保健調査の成績より推定すれば、農村の常住人口は 1000 に付、肺結核患者 5.3 人其他の結核患者 1.0 人が存し、其間には 1.6 の結核死亡を觀る。(3) 農村に就て結核病侵襲の原因中、主として其の社會的衛生的素因を索むれば、斯る農村は經濟生活上或は土地の實狀等により青年女子の出稼職工たるものが多いか或は純農耕部落の漸次に商工業化せんとする傾向濃厚であつて、次の如き現象が著明である。(イ) 村の結核罹患率及び死亡率は全國平均率に比して極めて高い。(ロ) 村の女子の肺結核死亡は男子のそれに比して異常に高い。(ハ) 結核に罹病し及び死亡する女子は生前、女工として工場生活を營める者が多い。(4) 純農村と認むる村邑にあつても結核死亡は各種の

死亡原因の中で首要部を占め、届出死亡数の割に現在患者を發見する事が多い。
 (5)工場労働者の帶患歸郷の原因としては結核は最主要なる順位にある。歸郷職工の死亡率の最も高きも結核である。而して歸郷病患工は女子に多く主として織維工業の労働に従事するものである。是等の帶患歸郷女工の家族の健康状態より觀察すれば帶患歸郷職工の結核は明に其の周圍たる郷村に病毒を傳播せしむる因子である。

佐藤 正 農村に於ける結核豫防問題 (醫海時報 1836, 1838)

第7回國際結核豫防協會總會に於て日本より提出したる農村結核問題なるテーマについてなされたる英、米、獨、其他の報告によれば、各國にはデスペンサリー、結核看護婦制度、サナトリウム、患者届出制の強制等行はれ豫防施行は國民全體の行ふ處であるから、各國は特に農村に對する結核豫防施設として特殊方法の實施を行ふ處は尠い。然るに吾國に於ては結核豫防に對する地方町村の豫防施設は今日何等認むべき特殊施設を有しないのであるから政府は勿論國民としても大いに考慮すべき問題であると述べ、その方法として6項を擧げてゐる。

内務省衛生局 結核患者收容機關調 (昭和4年5月1日現在)

	結核療養所 (結核病院を含む)	結核病棟を有 する病醫院	結核病床を有 する病醫院	合 計
官 立	—	1	5	6
公 立	16	5	18	39
私 立	51	51	30	182
計	67	57	103	227
收容患者數	2,106	110	91	2,307
(無料)	1,293	445	466	2,204
(有料)	3,399	555	557	4,511
計	4,669	938	1,151	6,758
收容定員				

これらを道府縣別に集めその所在地、名稱、經營者、收容患者數(有料、無料)を細大漏さず記載してある。

小宮 義孝 下層階級に於ける結核蔓延状態に關する調査 (1—4) (醫海時報 1803—1806)

著者が警視廳の囑託により東京府下1ヶ町の一部に行へる研究の結果の一部分の報告である。調査區域は俗に千軒長屋と稱せらるゝ所謂貧民窟の一部にして調査戸數210戸、總人員827人につきて健康診断を行ひ一定の基準に従つて臨床上結核の疑をおき得るものを調査し尙補助手段として可能なる限り鴻上氏結核補體結合反應を行ふた。而してその結果を分析總合して著者の算出せるところによれば、同反應陽性者は全調査人員の52% (男48%、女57%)に該當し、その内肺結核及肺炎カタルと診斷せられたるもの58人(總人員の7%)肋膜炎5名(内1名は腹膜炎を併發)脊椎カリエス1名であつた。尙性別男女別による罹患状態の差異、及所謂「潜在性結核」の結核豫防上に於ける意義等について述べて居る。

7 脚 氣

松村 盡 脚氣の基本定説 (醫事公論 908)

著者は脚氣病の病原は「ビタミン」Bの缺乏に因すると云ふ從來の學說に對し、脚氣病は病原菌を有するものにして、從來の學說の誤りなることを引例して論述したのである、此れ本説は専ら氏が最近力説せる處の學說なり。

谷 信 吉 脚氣の統計的研究 (日本内科學會雜誌 16の10別冊)

著者が山口縣宇部市沖山同仁病院に在動中、昭和2年の患者に付て觀察したるものにしてその結論に於いて著者に次の様に述べてゐる。(主なるものを擧ぐれば)

- 1、炭礦従業員は坑内夫の脚氣罹病率は坑外夫よりも大である。
- 2、その罹病率は業務の難易に關係してゐるものゝ如し。
- 3、勿論氣節に關係がある。
- 4、男女共に異りがない様である。
- 5、初發患者が最も多く77.5%
- 6、麥飯常食者にも罹患者が可成多い。
- 7、衝心性のものは少ない。
- 8、合併症に氣管枝炎が多い。
- 9、死亡率は極く少い。

照内豊、外3名 脚氣の原因に關する研究 (オリザトキシン中毒説)

著者等は著者等の實驗結果よりして脚氣病の眞因は東洋人の主食たる白米中に含有せらるる酒精可溶性の「オリザトキシン」の中毒症にして「オリザトキシン」と之を解毒的に作用

する「ビタミン」B との量的失調即ち過剰「オリザトキシン」により脚氣病は起るものと断定してゐるのである。

笹川 久吾 脚氣ミススポーツマン (生理學研究 6の2)

著者の経験によれば運動家の過半数が脚氣に罹患しつつあると云ふ、故に此が對策として運動家は攝取する食物の吟味を必要とするにありと云ふのである。

村田 宮吉 脚氣研究に對する根本の考へ方 (醫事公論 859)

今動物に「ビタミン」B の量的缺乏ある食餌を與へ茲々に或る疾患が起つて來た時、之が果して脚氣と同一なりや否やと云ふ場合に、凡て動物は必ずしも同一に反應する者ではない、即ち原因論に於ける種屬素因の相違として知られすぎてゐる程明瞭な事實である。故に脚氣の場合に於いても結核の場合に於けると同様に其の原因が結核菌の形成にあるが如く神經及筋に於ける何等の變化を生じ得るものではなからうか、それが人間の脚氣の場合と相一致するとせば兩者を同一視しても毫も差支へない者であると信んずると云ふのである。即ち人間の脚氣異同辨に向つて相一致してゐる一型を検索し以つて判斷の根據とす可きであると論じてゐるのである。

小林 義雄 脚氣豫防より觀たる海軍兵食再吟味 (醫事公論—559)

海軍の兵食は明治17年以來數十年の久しきに涉り殆んど脚氣の發生が無いと稱せられて今日に至つて居る。然し近時次第に脚氣發生率の増加があり、又時々脚氣の勃發がある、故に海軍兵食のビタミン學的検索を行ひ、其の長所短所を明かにし以て海軍脚氣の豫防對策に資せんとし、海軍給與令及び同施行細則第122條による其の量額を引例し主食は乾麵及生麵 25%、割麥白米飯であるが艦内に製麵所が設立せらるる様になつて來たから航海中と雖も生麵を給するの場が多くなるだらうと云はれてゐる。

大森 憲太 脚氣 (醫事輯覽 42,43,44)

著者は脚氣に關する定義、歴史的事項、地理的分布、統計的事項、原因、素因、誘因、經過病型、症狀、診斷、豫後、豫防療法の大綱に分つて簡明に論述されてあるのである。

中西 壽太 原 實 脚氣發病食の營養學的批判 (日本內科學會雜誌 16の12 昭和4年3月)

著者は或る食餌獻立の七種を挙げそれが分析又は動物試験によつて得た成績の結果、凡て其れ等が「ビタミン」B の缺乏存する故、其等を脚氣病食と稱することが出來ると云つてゐる。

る。尚ほその外に營養學上の缺陷を擧げてゐる。

松村 霽 白米食と脚氣傳染との關係 (日本の醫界 19の49)

ブラジル國バイヤ地方では常食として白米を攝らないのであるが多數脚氣が發生流行してゐるのを見た。又、佛領印度支那のサイゴン市とシヨールン市とは相隔るこゝに1里に隣接してゐる人口、住民の種類、日常食、氣候風土、衣食等一切の要約相等しいが文化衛生施設の完備せるサイゴン市に脚氣患者少く、その不備なるシヨールン市に多數發生流行してゐる。更に又ジャワ島及びバタビヤ市では白米食にカチャンイジョウ豆を添補することを法令を以て施行してゐるが尚脚氣患者多數發生してゐる。これらの事實を見ても白米食餌は明かに脚氣罹患の素因の一つを構成するに過ぎずして脚氣の特異病原は患者体内に毎常檢出せられる脚氣菌であることを推考せられ得る。

照内 豊 中村 勝屋 和田 長作 白米に含有せらるる毒物オリザトキシニンに就て第2—4報 (日本內科學會雜誌 17の3及6)

白米中に家鷄白米病を起さしめる酒精可溶性の毒物(オリザトキシン)を檢出したる著者等は、次に此の實驗を哺乳動物、犬、家兎に廣めて、この毒物を皮下注射し定型的白米病を起さしめ、且つ「ビタミン」B 製劑の投與によつて之を治癒せしめたのであつたが、更にこの毒物を4名の被檢者に經口的に投與して全く脚氣と同一なる症狀を發生せしめ得た。これ等の成績より見るべきは動物白米病と脚氣とは同一毒物によりて起る疾病であつて、脚氣の眞因は白米中に含有せらるるオリザトキシンの中毒であつて之に之に解毒的に作用する「ビタミン」B との量的失調即ち過剰オリザトキシンによりて脚氣が發生するものであると断定してゐる。

田代 良顯 松村氏の所謂脚氣菌の細菌學的性狀並に之が「ビタミン」B に及

ほす影響 (海軍々醫會雜誌 18の2)

松村氏の脚氣菌は *B. coli communior* に酷似してゐるが免疫血清學的検査上より鑑別し得る特種なる細菌であつて、白米病鳩の大部分及び脚氣患者の60%に於て證明せられるが、健康鳩には少く、健康人はその16%に證明せられるに過ぎない。又脚氣患者の血清は本菌を3200倍まで凝集するに拘らず健康人の血清は200倍に過ぎない。更に又本菌は「ビタミン」B含有培地中にも良好に發育をなし、この際「ビタミン」Bの効力を消失せしめる。

8 寄生蟲病

小泉 丹 寄生蟲國日本 (岩波書店 昭和4年1月)

著者は寄生蟲國日本人體寄生蟲の種類及び其等の意義並に防壓更に寄生蟲に関する誤解の4項目に分ち平易に且つ親切に誰にも分る様に書れて居て良参考書たり得る。

宮川 米次 人體寄生蟲病竝に原蟲病に関する二三の近業 (實驗醫學雜誌 13の11)

過去2ヶ年間に亘りて發表されたる業績について述べられたるものにして、寄生蟲病に関するもの2項目に分ちてある。

小田 又藏 全州地方に於ける人體寄生蟲の分布状態に就て (朝鮮醫學會雜誌 19の8)

著者は道立全州醫院に於ける患者1600名に就て糞便内寄生蟲卵を検査したるに、鞭蟲の分布最も濃厚にして、十二指腸蟲之に次ぎ、以下蛔蟲、肝ジストマ、東洋毛線線蟲、棘蟲、肺ジストマ、横川氏吸蟲に順を示し、全く蟲を認めざる者は13名(3.3%)であつた、鮮人は内地人に比し一般に保卵者多きも、肝ジストマ、及び横川氏吸蟲に於ては却つて内地人に稍多きを見た。男性は女性に比し一般に保卵者多く、殊に肝ジストマに於て顯著である。或人は小兒に比し一般に保卵者多きも、蛔蟲に於ては之に反し、10—15歳の間に最高にして以後漸次減少して居る。

田邊 秀穂 寄生蟲卵保有者の赤血球數並に血色素量に就て (勞働科學研究 6の3)

年齢滿12歳—35歳の紡績勞働婦人約1000名に就て寄生蟲と血液所見との關係を觀察せるも

のにして、特に寄生率の最も高き鞭蟲、十二指腸蟲及び蛔蟲の單獨に寄生せるものと他の場合とを比較考察して居る。その成績によれば(1)蛔蟲保卵者には赤血球數並に血色素量は殆ど不變或は僅微の變化を呈するに過ぎない。(2)鞭蟲保卵者には明かに赤血球數並に血色素量の減退が證明される。(3)十二指腸蟲保卵者にありては該血液所見の程度更に大である。(4)單獨寄生と混合寄生との場合を比較するに、十二指腸蟲と鞭蟲との寄生率は單獨寄生よりも混合寄生の方大である。而して血液所見にては兩者の間に大差なし、寧ろ單獨寄生に於て貧血症顯著なるものゝ如くである。(5)1個人に寄生する寄生蟲の種類を増減と、血液所見との間には一定の關係を認めることは不可能であつた。

鈴木 外男 臺灣農村部落に於ける人體寄生蟲の分布状態と年齢、性、職業及地勢的關係との考察 (台灣醫學會雜誌 291—292)

寄生蟲の浸淫の度最も濃厚なるは吾が日本帝國にして、帝國の版圖を本邦、朝鮮、臺灣、北海道に大別觀察するに臺灣第1位を占め、臺灣に於ける寄生率を更に各州別に觀る時は、臺中州其の主位を占め、州下農村部落に於ける寄生率は、96.33%の高率を占め、十二指腸蟲は59.5%、蛔蟲92.8%、鞭蟲95.1%、棘蟲0.9%、肝ジストマ0.3%、寄生率を占めて居る。

之を年齢別に見るときは各寄生蟲共乳幼兒に寄生率低く、十二指腸の如きは活動最も旺盛たる15歳乃至20歳未滿の青壯年に高率である。更に職業別に觀察するときは農業、日傭苦力、家畜類を取扱ふ職業等、屋外勞働者に多く、官公吏、貸地業等比較的文化生活程度高き者に低率である。即ち跣足勞働に因る經皮的感染を如實に物語るものにして従つて本蟲の寄生は男子に多い。

蛔蟲、鞭蟲は5歳、15歳未滿の少年に寄生率は高い。而して兩蟲共職業的寄生率の差異なきは職業による感染程度を異にせざる經口感染に基因するを立證するに足るべく、本蟲寄生の性關係は女子に多い。

石川 精一 人糞を混じたる堆肥内の蛔蟲卵の運命附野菜に附着せる蛔蟲卵調査 (滿洲醫學雜誌 11の4)

- (1)奉天附近の堆肥中には蛔蟲卵を證明し其蟲卵の一部は發育能力を存する。
- (2)人蛔蟲卵を有する患者便より製したる堆肥に於ても前同様の成績を得た。
- (3)嚴寒期を經過せしめたる堆肥中の人蛔蟲卵の一部は死滅せずして發育能力を有す。
- (4)奉天附近の數種の野菜類は蛔蟲卵を附着し、是等の内白菜は最も多く、葉

部は莖部に比して多数である。

(5) 洗滌せざる是等野菜類の蛔蟲卵は一部は發育能力を有す。

(6) 洗滌せる數種塩漬野菜類は蛔蟲卵に乏しい。其の發育能力の有無は明にするこゝが出来なかつた。

橋本 龍雄 瀧川 武雄 十二指腸蟲病患者の基礎代謝及び其の貧血に對する鐵劑並に肝臟エキスの効果に就て (十全會雜誌 34の10)

(1) 十二指腸蟲病患者の基礎代謝率は、一般に上昇する。而して其の程度は寄生蟲數に比例する。而して驅蟲は此の上昇せる基礎代謝率を下降せしむる。

(2) 十二指腸蟲病患者の血液像に關する著者の所見は、大凡先人のそれに一致する。而して驅蟲のみに依り既に輕度の網狀赤血球の増加及び貧血の回復を認めしむ。

(3) 十二指腸蟲病性貧血に對する鐵大量投與法は、常に確實なる効を奏す。而して鐵による血液再生に關しては、常に基礎代謝率の上昇を來し、比較的高度の網狀赤血球の一過性増加がある。

(4) 十二指腸蟲病性貧血に對する肝臟、エキスの効果は不定なるも、血液再生の促進せらるる例に於ては、輕度の一過性網狀赤血球の増加を認む。而して基礎代謝率に對する影響は鐵劑のそれと反對にして屢々患者の異常の上昇せる基礎代謝を下降せしむる。

磯部 美知 十二指腸蟲驅除に四鹽化炭素 (日本之醫界 19の3)

十二指腸蟲驅除藥としての四鹽化炭素は随分恐怖され人によつては全く之を手にもせぬ者があるけれども之はあやまりである。即ちその使用時の注意さへ綿密なれば殆んど間違ひなく安心して投藥出来る。

著者が集團的に行ひたる驅蟲の經驗上特に學びたることは下劑との關係である。四鹽化炭素大人1回量3.0を投與し、1時間の後に硫麻センナ合劑を服用させる。更に5分乃至10分間を経てセンナ煎劑(0.5%)に砂糖を加へて「口なほし」と稱して與へるその量は50乃至100瓦の間を上下し任意之を服用せしむ。之によつて下劑が2回與へられる事になる。下劑の有効に作用すると否とが驅蟲上及び副作用繼發上大きな影響をもつ、若し一般開業醫家が用ゐるとすれば患者の診斷定まつて慥かに十二指腸蟲保持者なる場合その驅蟲藥投與日を豫め約束し、豫備注意を規定通り與へて來院せしめその驅蟲當時には先づ主藥を服用せしめたる後歸宅せしめず之を待たしめ下劑投與後少くとも第1回の排便を見る迄之を止まらしめ一般狀態等に何等の不安なき際帰宅を許せば殆んど過なく治療が出来る。而して2-3日間は患者の容態を看視するを要する。若し副作用顯出の疑ひあらば鹽化カルシウム液か或は單にリ

—	—	—	1,500
2	3	—	1,888
—	—	—	656
—	—	—	856
—	1	—	18,048
—	—	—	11,067
—	—	—	14,111
—	8	—	2,899
29	107	30	1,109,534

5
 9
 8
 7
 6
 5
 4
 3
 2
 1
 40
 9
 8
 7
 6
 5
 4
 3
 2
 1
 6
 7
 8

内務省衛生局

昭和3年中ニ於ケル人體寄生蟲卵保有者検査並驅除ニ關ルス調 (昭和4年4月)
 (内務省衛生局)

種別 道府縣	被検査 人員	寄生蟲卵保有者 數及其ノ百分比		蛔蟲卵保有者數 及其ノ百分比		十二指腸蟲卵保有 者數及其ノ百分比		鞭蟲卵保有者數 及其ノ百分比		東洋毛線蟲卵保 有者數		肺線蟲卵保 有者數		肝臟子トマ卵保 有者數		日本住血吸蟲卵保 有者數		岡川氏メダ ゴニムス卵保 有者數		内 チ ノ シ ノ コ シ ノ シ ノ シ ノ シ		ミ ノ シ ノ シ ノ シ ノ シ ノ シ		ネ ノ シ ノ シ ノ シ ノ シ ノ シ		ト ノ シ ノ シ ノ シ ノ シ ノ シ		投薬 人員			
		實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比				
北海道	16,565	12,430	75.04	8,451	51.05	3,887	23.47	7,038	42.49	633	36	86	41	5	1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	424,955	
警視廳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,344		
京都府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
大阪府	26,538	8,784	33.10	7,127	26.86	107	0.40	1,548	5.81	—	27	—	—	4	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	243,465		
神奈川県	2,537	1,500	59.12	1,324	52.19	51	2.01	325	12.81	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,486		
兵庫府	12,632	9,950	78.85	8,142	64.46	1,409	11.15	6,158	48.7	60	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,120		
長崎府	11,152	10,573	94.81	9,928	89.02	2,920	26.18	3,781	33.90	—	275	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,959		
新潟府	3,720	2,524	75.91	1,582	42.53	1,247	33.52	668	17.96	987	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,492		
新潟府	64,615	52,672	81.52	34,197	52.92	24,310	37.62	23,079	35.72	1,256	520	—	—	1,255	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,791		
群馬府	2,607	1,859	71.31	1,770	67.89	146	5.60	268	10.28	1	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
千葉県	8,877	4,760	53.62	3,949	44.49	876	9.87	610	6.87	78	25	—	—	221	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,138		
茨城県	628	405	64.49	367	58.44	26	4.14	48	7.66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	393		
栃木府	14,417	10,058	69.76	9,373	65.01	798	5.54	1,931	13.39	—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,025		
奈良府	6,460	5,314	82.26	5,086	78.73	1,172	18.15	4,039	62.52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,618		
三重府	414	337	81.42	324	78.26	9	2.17	203	49.03	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
愛知府	563	342	60.75	342	60.75	78	13.85	248	44.05	44	9	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	342		
静岡県	9,659	9,405	97.37	8,662	89.68	1,802	18.66	7,709	79.81	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	750		
滋賀府	2,708	2,329	86.00	1,728	63.81	226	8.12	1,641	60.60	14	17	—	—	189	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,946		
岐阜府	8,618	4,025	46.70	3,971	46.08	—	—	67	0.77	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,645		
長野府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
宮崎府	73,352	39,626	54.02	14,139	19.28	1,842	2.51	3,517	4.78	30	46	—	—	51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,578		
福岡府	1,779	1,116	62.73	958	53.85	155	8.71	382	21.47	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
岩手府	1,142	1,051	92.03	971	85.03	—	—	825	72.24	5	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,381	
山形府	2,928	2,270	77.53	1,974	67.50	253	8.64	629	21.48	72	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,930	
青森府	18,668	14,424	77.27	12,823	68.74	1,805	9.67	7,017	37.59	204	13	—	—	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,005		
秋田府	1,671	1,214	72.65	1,046	62.60	277	16.58	589	35.25	8	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,394	
福島府	4,717	3,711	78.67	2,625	55.65	373	7.91	2,557	54.21	69	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
石川府	2,318	2,052	88.52	1,514	65.35	444	19.15	1,621	69.93	—	—	—	—	121	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
富山府	5,393	3,912	72.54	3,225	59.80	440	8.16	2,435	45.15	47	28	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,914	
鳥取府	23,512	16,142	68.65	13,528	57.54	3,823	16.26	5,580	23.73	572	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,618	
島根府	15,208	12,811	84.24	10,511	68.96	3,612	23.75	7,326	48.17	28	132	15	77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,547	
岡山府	10,320	6,320	61.24	5,152	49.92	469	4.54	1,582	15.33	—	12	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,259	
広島府	18,596	6,011	32.32	5,344	28.74	284	1.53	914	4.92	17	103	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,659	
山口府	5,937	2,448	41.23	1,908	32.14	8	0.13	1,077	18.14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
徳島府	3,972	3,738	94.11	3,198	80.51	709	17.85	2,541	63.97	84	57	—	—	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	353	
香川県	6,373	3,072	48.20	2,925	45.90	799	12.53	2,895	45.43	429	98	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,687	
愛媛府	1,641	1,447	88.18	1,142	69.59	197	12.00	1,294	78.85	3	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,087	
高知県	6,958	5,938	85.34	4,880	70.13	3,435	49.64	1,496	21.48	185	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
福岡府	1,727	1,260	72.96	944	54.66	426	24.67	424	24.55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,888	
大分府	1,290	1,055	81.78	809	62.71	670	51.94	195	15.12	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	656	
佐賀府	23,186	18,925	81.62	16,598	71.59	6,264	27.02	2,495	10.63	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	856	
熊本府	2,400	1,809	75.38	1,048	43.67	631	26.29	112	4.67	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,048	
宮崎府	19,918	16,099	80.83	13,632	68.44	1,833	9.20	2,458	12.34	61	119	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,067	
鹿児島府	3,687	3,312	89.82	2,924	79.31	1,180	32.00	1,564	42.42	44	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,111	
沖縄府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,889
合計	502,403	334,840	66.65	256,926	51.14	68,987	13.73	109,945	21.88	5,006	1,800	26	2,093	659	2,329	125	12	29	107	30	1,109,534	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

備考 1、本表ハ道府縣其ノ他公共團體ニ於テ昭和3年中ニ着手シ若ハ完了シタルモノヲ掲記ス
 2、京都府、愛知縣、福岡縣、高知縣ニハ該當ノ調査報告ナシ

ンゲル、ロツク又は食鹽水の靜脈注射を推奨する。

尙硫麻は 15.0 がセンナ煎 0.3 中に溶解されてある。

小澤 眞 日本住血吸蟲病の免疫に關する實驗的研究 (實驗醫學雜誌 13の11)

著者は、日本住血吸蟲病の免疫に關する問題を犬を用ひて、可及的同一條件の下に實驗し、之を研究した、即ち試犬30頭を3群に分ち次の如く實驗を行つた。

(1) 1度び日本住血吸蟲病に罹患せしめたる後に是を Stilal を以て治療せしめ、更に本吸蟲 Cercaria 200尾を以て感染試驗を行つた。

(2) 日本住血吸蟲試蟲の Kochsalzemulsion Antigen を是を以て豫め免疫操作を行ひたる上、本吸蟲 Cercaria の400尾を以て感染試驗を行つた。

(3) 日本住血吸蟲を Cercaria の Kochsalz-emulsion を Antigen として是を以て豫め免疫操作を行ひたる上、本吸蟲 Cercaria の400尾を以て感染試驗を行ひ次の如き知見を得て居る。

(A) 1度び日本住血吸蟲病を經過せるもの、或は免疫操作を受けたるものに於ても、尙本病に感染せしむることは可能なれども對照例に比し常に軽度である。

(B) 然も、其の感染率非常に低く、成蟲の發育非常に低く、成蟲の發育に悪しきの多い。

(C) 是を以て見るに實驗動物體內には本吸蟲の寄生に對し或程度の免疫性を賦與すべき物質の産出せられし事、否定し難いことを考へ得る。

(D) 然も、實驗(1)に於て最も強く、(C)に於て最も弱い様である。

長野 寛治 水草除去並竹柴挿入によるマメタニシの驅除の野外實驗報告

(東京醫事新誌 2631)

實驗溝として岡山縣の2川溝を選び之を第1實驗溝、第2實驗溝と名づけて居る。

第1實驗溝に於ては昭和3年5月21日以降同年8月17日に至る期間に於て、5回の笹竹挿入並に5回の水草除去を行ひ、本年(昭和4年5月)のマメタニシの棲息数をして昨年同期(實驗着手前)の棲息数に比し60.8%の減少を來たさしめ得た

第2實驗溝に於ては昭和3年5月25日以降同年8月15日に至る期間に於て1回の川溝浚渫、5回の笹竹挿入並に5回の水草除去を行ひ、本年(昭和4年5月)のマメタニシ棲息数をして昨年同期(實驗着手前)の棲息数に比し66.9%の減少を來たさしめ得た。

而して前記の減少は第1實驗溝にありては主として前後5回の水草除去第2實驗溝にありては前後5回の水草除去並に1回の川溝浚渫の効果に歸すべきものにして竹柴挿入は本實驗に於ては効果極めて少なく、従つて驅除の成績には影響する所少なりしものと認む。

9 癩

四谷 義行 癩の豫防に就て(I)(II) (濟生 6の10.11)

者は癩問題に對する豫防方策の過去並に現在及び將來を述べ、近く國際聯盟の癩小委員會が日本に於いて開かれんとする時とて、可成將來此の豫防法の完全を期し、再開の時此の呪ふべき病魔を完全に絶縁してしまいたいものであると述べてゐる。

四谷 義行 癩の分布状態と豫防施設(3.4.5.) (醫海時報 1796.1797.1798)

本事項に關しは前年度に於いて同誌 1490. 1793 に(1.2.)を報告されたり。而して此處に報告されたる 3.4.5. は其の 1.2. の續行として療養資力別患者數、療養の状態別患者數醫師の届出の關係別患者數等を統計的に觀察したるもの並に壯丁に於いて發見されたる患者數、死亡統計に現はれたる癩、及び患者の推定數等を述べ、最後に癩豫防に關する法令について梗概を記したるものなり。

内務省衛生局 聯合道府縣癩療所狀況 (昭和4年1月)

本報告は昭和2年中に於ける各道府縣立癩療養所の状況を調査し、建物坪數並に職員患者數及び其等に對する豫算等を一括して表解せるものなり。

鈴江 懐 上川 豊 癩患者の體質的觀察 (熊本醫學皮膚科記要 14の4)

著者等は九州療養所に收容せられたる506名の患者について(男371、女135、結節型281、神經型225)其の肋骨下角を測定し癩患者の體質的觀察を試み、其の結果、下角は 78.58 ± 0.52 で20歳以前に癩患の症状を發したるものを除外しても 83.78 ± 1.07 である。即ち癩患者は一般に狭瘦體質を有するものと考へらる。尙後者が前者より少々高きこよりして20歳以前に發病すれば肋骨下角が小なるこより即ち骨格の發育不全を來し兒性體格を招來するこが逆に察知せられぬこもない。而して患者の年齢中央値は 33.47 ± 0.38 、20歳以前に發病したるものを除外すれば 43.41 ± 0.67 、こなつてゐる。又男性患者の下角は 80.47 ± 0.62 、女性は 74.37 ± 0.85 であつて前者が後者より大であるこ云ふ。結節患者は 84.40 ± 0.06 、神經患者は 73.50 ± 0.07 であるこ云ふ。結節患者に於ては男女兩性間に於ける年齢的差異を統計的に見出し難い神經癩に於ては女性が男性よりも年齢中央値が高い……等に關して研究調査し報告したるものである。

10 癌

藤卷 良知 木村 哲二 和田 喜治 島田 定明 特殊食飼養に依るラツテ前胃の腫瘍狀變化に就て (癌 23の1)

脂肪物質を多量に含有する飼料を用ひてラツテを飼養し、その前胃に角化亢進、違型的上皮増殖の特殊なる變化を招來せしめた。併しこの變化はビタミンD缺乏乃至骨變化、減食、饑餓状態、塩類の配合等こは特に密接なる關係なきこを確め、この前胃の變化は動物體內脂肪物質代謝障碍と密接なる關係を有し、従つ

てビタミンA缺乏と關係あるものなるべしと思惟してゐる。

K. Yamagiwa, S. Tsukahara, S. Morimoto. Experimentelle Studie über die Antikörperbildung gegen das Impfkarcinom. (Zamm Vol XXII.2.)

人乳癌を抗原として處理せられたる家兎の脾臓に作られたる抗癌體はマウスの乳癌に作用せしむるとき軽度ではあるがその發育を抑制する。又マウスの乳癌を抗原として作りたる抗癌體を有する脾臓越幾斯は軽度に異名の癌に抑制的に作用する。併し使用せる脾臓越幾斯は毒性を有しない。

寺田 秀男 癌腫と血液型との關係 並に血液型より觀たる癌腫發生素因に就て (癌 23の3)

癌腫患者の血液各型の分布は $A > B > O > AB$ であつて、健常者のそれ即ち $A > O > B > AB$ と比較するときは、癌腫は何れの血液型の者に於ても發生し得るが就中A型の者に著しく多く、O型の者に比較的少なく、AB型に最も僅少であること云ふことが出来る。即血液型と癌腫發生との間には明かに一定の關係が存在するものである。

長與 又郎 癌研究の趨勢 (癌 23の2)

文明各國の癌死亡率は逐年增高を示し、我國に於ても亦その傾向を認めるのである。癌の發生豫防方法として肝要なるは慢性濕疹、火傷潰瘍、X線による皮膚炎、粘膜潰瘍、膽石症、肝硬變、上皮の良性腫瘍、疣、色素性母斑等所謂癌前驅症又は先癌病變と稱せらるゝものを根治すると同時に器械的刺戟の反覆をさけるにある。療法としては早期手術、放射線療法最もよく、化學的療法免疫法等も研究されてゐるが奏効不確實である。

11 助産及婦人病

神吉米次郎 心臟病患者の分娩に就て (近畿婦人科學會雜誌 11の5)

妊娠と心病との合併は従前は甚だ危険なりとせられた、然も最近の統計によれば左程危険なるもにあらずとされてゐる(漸く死亡率2%内外)著者は大正16年9月より昭和2年10月に至る約1ケ年間に於いて京都帝大産婦人科教室に於いて6例の心病患者について其の妊娠、分娩及び産褥に亘り比較的詳細に觀察した、其の結果によれば、妊娠、分娩及び産褥により心臟及循環器系の被る影響は蓋し渺ならず。而して特定の場合に猶如何程の心臟豫力を殘存せるやを決定する必要は往々あれ共今日尙産科學方面に於いては心臟、血管系に關する業績は其の生理的狀態に於ける研究さへも甚だ不充分にして以て規範とすべきものなく従つて心病を有する産婦の取扱ひに關しても適應症を定むるには先づ此の根本研究を遂げねばならぬと云つてゐる。

照内 潤亮 不妊症に就て 其1、其2、其3、其4 (大阪醫學會雜誌 27の12.28の1.2.3.)

著者は先づ其1に於いて不妊率について研究調査を進め明治43年より大正12年に至る14ケ年間に於ける大阪醫科大學産婦人科教室に於ける26266名の既婚者について、原發性不妊症、續發性不妊症に分類し前者については結婚後滿3年とする時は21.43%、滿10年とすれば12.40%を算し、後者については3年を基準とする時は8.89%、滿10年を基準とする時は6.37%と云ふ。

其の2に於いては、女性不妊症と婦人科的疾病との關係を調査せる成績にして其の結果の概括を觀るに不妊症の原因の最重要なるものは原發不妊症に於いては子宮頸發加答兒子宮位置異常、次に子宮發育不全附屬器疾病を擧ぐべしと云ふ。

胎兒發育不能には胎兒死亡の原因が流産を起すものにしてそれは全身病、例へば梅毒等が其の原因なれども又頸管加答兒子宮位置異常に直接或は間接の誘因あるものと見做し得べしと述べてゐるが、此の頸管加答兒所謂慢性子宮内膜炎の

主要原因が男子淋疾にあるを以て見れば女性不妊の根本原因は男子淋疾に歸するを以つて其の當を得たるものと云ふべし。

其の3に於いて著者は原發性不妊と宮體腫瘍との關係について調査し宮體腫瘍のみが不妊に直接或は間接の原因となりし例は蓋し其の數多からざるべしと結論してゐる。

其の4に於いて不妊の女性と男子精液の關係について調査論及し、原發生不妊の原因は少くとも 11.37% は男子精蟲の缺除により、19.53% は其の缺除或は病弱により生じ、續發性不妊症は少くとも 5.00%—10.00% は亦男子精蟲の病弱による。此れを要するに不妊の原因は大多數勿論女子に求むべきも女子をかくして不妊に陥入らしめたる原因は男子の性病は亦重大なる關係を有するものである。

諏訪 幸雄 妊娠性貧血に關する血液病學的研究 (第1編及第2編 近畿婦人科學會雜誌 12の6)

著者は此を第1編、第2編となし第1編に於いては正規妊娠、分娩、産褥時に於ける血液像變化に就て検査したる結果を報告し、第2編は貧血性妊産婦に就て述べてゐる。而して前者に於いて、妊娠中に於ける血色素並に赤血球の漸減とその性状變化は妊娠時に於ける赤血球の崩壊と是れに應ずる新生機轉の旺盛なるを物語るものなり。而して色素指數の高きはその崩壊の盛なるを意味するものにして經妊婦に特に多きが如し、故に妊婦が充分なる營養を攝取し得ず、又は過剰の崩壊に因る過重負擔に堪へざる時、或は何等かの原因によりて骨髓機能の低下するが如き場合は Gram の所謂生理的妊娠性貧血の範圍を越えて遂ひには高度の貧血或は更に顯性様妊娠性貧血を惹起し得るは蓋し想像に難くないと結論してゐる。後者に於ける結果よりして、妊娠に依る貧血即ち正規妊娠性血液變化(生理的)妊娠性貧血 Gram 悪性(貧血様)妊娠性貧血(Anaemia graviditatis perniciosiformis)に就ての検査結果を報告してゐるのである。

久慈直太郎 助産婦養成改善の必要 (醫事公論 891)

現在醫育教育の不統一なる爲めに醫師としての資格が極めて不統一であると同時に最近又醫專校を無定見に設立許可せしむるの弊が再び醫學醫術の低下を來し、患者をして益々迷はしめ、貴重なる生命の鍵を握らるる國民の甚だしく危懼の念を抱く事も又無理からぬ事であ

るが、其れと同様産婆界に於いても同一の現象を認めることが出来る、即ち3ヶ月や6ヶ月の産婆學校又は養成所の卒業にして果して完全に産婆學が修得出来るや否や、非常な秀才であれば格別、僅々數ヶ月の間に其れを嚥呑にして受験して果して産婆を完全に全うし得るや否やの問題は今更云ふ迄もない不可能なことである。然るに次第にかかる傾向になつて行く様であるが、務めてつゝしななければならぬことである。而して將來は當然産婆學校入學の資格を制限して、高等女學校卒業程度以上に進めて少くとも一般家庭婦人の衛生顧問乃至は指導者となり得る程度の知識を修得せしむる爲め食餌衛生、營養學、育児法、小兒看護法等に渡つて此等を必修課目として學ばしむる必要があると述べてゐるのである。

岡本 梁公 本邦に於ける墮胎に關する統計的調査の一斑(其2、其3) (京都醫學雜誌 26の10)

本編は前回よりの連續にして墮胎行爲に關して幾多調査せる諸事項を各項目に分つて記載し統計的に觀察したるものにして事件の真相を世の同憂者にしらしめんとするものである。

12 眼病、耳病、鼻病、盲啞

菊山 義 トラホーム病理に關する研究 (臨牀醫學 17の7)

1、「トラホーム」は從來信ぜられたる如くその原因細菌によるにあらずして持続的諸種の刺激によりて發來する慢性的結膜疾患なり。而して結膜に傳染する諸種の細菌は刺激作用を醸成し本症罹患の素因を高むるも「トラホーム」を發生する細菌なし。

2、「トラホーム」に於て急性「トラホーム」は之を認めざるを至當と信ず。

3、「トラホーム」顆粒よりは一種の代謝産物を排出す。此の物質は本症の経過を左右し「パンヌス」發生の一原因をなす。余は之を顆粒毒素と命名せん。

4、「トラホームパンヌス」は從來說明されたる如くその原因結膜炎の角膜に波及せるものにあらずして顆粒毒素の化學的刺激により發生する事明かなれり。此の際亦顆粒の器械的刺激は補助的に作用する事勿論なり。

- 5、「トラホーム」は企業社會に多發する職業病なり。
- 6、「トラホーム」に罹患せば多く二次的に細菌の感染を來すを以て之が取扱その他に關しては從來に異なることなし。
- 7、余は濾胞性結膜炎の存在を疑ふ。

赤松秋太郎 「トラホーム」豫防に關する調査報告 (内務省衛生局 昭和4年3月)

本書は赤松氏が編するところにして「トラホーム」流行史より筆を起し、その分布並其消長を説き、「トラホーム」の消長に關係あるべき各種の事情を述べ、各種集團生活と「トラホーム」及び海外移民と「トラホーム」に論及し、更に「トラホーム」の傳染並病原論の推移を検討し、進んで「トラホーム」の症候、殊に合併症並にその結果なる視力障害並失明を論じ最後に「トラホーム」の治療問題、各國に於ける「トラホーム」豫防施設の概要、日本に於ける「トラホーム」豫防施設を述べ、衛生局に於て調査したる各種集團生活に於ける「トラホーム」豫防施設に關する調査報告を附してある。「トラホーム」全般に涉り、ことにその豫防施設方面の文獻としては誠に得難き好資料である。

大分縣衛生課 大分縣に於ける「トラホーム」模範衛生村施設に就て (日本公衆保健協會雜誌 5の1)

技術者及び選定村を定め、一般の檢診を行ひ、區長會及戸主會を開いて、家庭衛生上の注意並に實施の主旨を敷衍し、檢診治療に洩なく參集する様協議した。

- 1、略治は顆粒及其他の症狀消退したるも尙軽度の炎症々狀を貽し分泌物減退して殆んど傳染の虞なき程度に達したるもの。
 - 2、治療前檢診時より病症の程度増進したるものあるは治療を怠りしもの。
 - 3、檢診未済43名は他地方へ行商又は出稼中にて當分檢診不可能なるもの。
- 後貽患者 298 名は村に於て目下村醫をして治療せしめつつあり。之を要するに無料治療なるに患者の治療を怠りし理由を調査するに家業に多忙で老眼であるから治療を受けても駄目と諦めて居る。「サカマツ毛」であるから抜き取ればよい。

目薬を入れると却つて涙が出て痛い、又乳幼児の怠りしものは大變泣くので等の申譯で、着手前相當本病に對する豫防治療の自覺を促したるも如斯狀況で、如何に其の徹底的豫防治療の困難なるかを痛感するに同時に一段の努力を要するものと思はるるのである。

酒井 利孝 岡崎盲啞學校盲生の統計的觀察 (實驗眼科雜誌 12の39)

余が岡崎盲啞學校盲生49名に就て統計的觀察を行ひし處によれば、失明年齢は0乃至5歳に失明せるもの最も多く、次では先天性疾患に原因するものにして、失明原因は先天性異常最も多く、次では榮養障碍による角膜軟化症、次では麻疹(同じく「アウイタミノゼ」に由るならん)近視とす。

余の統計の最も特異なるは、小眼球の極めて多數に存せることにして、從來の報告に嘗て見ざる高率を示せり、恐らく地方的關係ならんか、尙ほ多くの統計の失明原因の高位を占むる膿漏眼の只1名に過ぎざりしは奇とすべし。

西 龍城 大阪府立盲學校生徒の統計的觀察 (中央眼科醫報 2115)

1、余は失明の原因を調査するには一は盲人本位として他は盲眼本位として觀察し、失明の諸原因が盲人の種類と如何なる關係あるかを調査したるに、盲人盲眼を通じて、角膜軟化症、膿漏眼(初生兒膿漏眼を含み)は失明の大なる原因をなし、次で先天性異常、近視、腦膜炎、「トラホーム」の順となる。膿漏眼、角膜軟化症、腦膜炎に因る盲人は甲乙丙類即ち高度の視力障碍者に屬するもの多く、「トラホーム」、近視、「フリユクテン」は視力障碍割合に軽度の丁戊類に多し。

2、失明眼を其の原因に依りて分類せば眼球癆が最大にして、癒著性白斑、發育異常、近視、單性視神經萎縮症、「トラホーム・パンヌス」、角膜癆、角膜葡萄腫の順となる。

3、失明年齢は1乃至5歳が最も多く、次は6乃至10歳の者、先天失明者、11

乃至 20 歳の者の順に順次に減少し、爾後年齢の増加と共にその失明する数を減す。

4、罹患當時の職業は農業族は第1位をなし、筋肉労働者第2位なり、加療する事の不充分と思はれる者に多きは注意すべき點なり。

5、先天性眼疾患の内、血縁關係の結果生ぜしものは、血縁關係無き者より多し。

血族結婚の内其の近き程眼疾患多く、其の内失明原因は小眼球が多数なりき。

6、主なる合併症の内「トラホーム」は 34.84% をなし、從來の統計に比して頻度多き方なり。

7、盲生徒の學力を調査するに學業平均點は全く失明せる甲類が最もよく残存せる戊類最も悪し。

8、失明と栄養、體格との關係に於て栄養は甲乙等各種類間に大なる差異を認めざるも、體格に於ては視力良き戊類最も良好なり、又盲兒童15歳迄の者の身長を平均し、健康兒の夫と比較するに後者に及ばず、即ち視力障礙は兒童發育に影響を與ふる事を認む。

9、盲人、第1子に最も多く、第2子第3子に従ひて其の数を減す、盲人の数は兄弟の多寡に關せず。

中村 文平 如何なる者を盲人とするか (醫事公論 891)

下の如き分類法がその案として取り上げられてゐる。

- 1、兩眼とも全盲 (これは全く光りの見えないもの)
- 1、一眼は全盲で 他一眼は光りだけを認めうる者
- 1、一眼は全盲で、他一眼は1メートルの距離において指の数を算へうる程度の者
- 1、一眼は3メートル以内のところ物體を識別し得るが、他眼は5メートル以内のところ物體を識別し得る者を云ふ。

内務省衛生局 トラホーム 檢診成績 (昭和3年)

表 別	檢受ル 診ケ人 ヲタ員	患者ト決定セラレタル人員				受診者 對分率	從業止レ人 ヲセタ員
		重症	輕癩	疑似	計		
成績總覽	6,847,420	56,673	464,397	139,153	671,055	9.75	161
接客業者	1,221,142	4,998	53,301	14,364	72,663	5.95	161
工場従業者	708,625	3,123	35,194	10,204	48,521	6.85	
壯丁「トラホーム」	301,117	2,562	25,395	11,820	39,777	13.21	
其他ノ者	4528,864	45,433	345,779	101,225	492,437	10.87	

13 齒科的疾患

柴田 信 ビタミン缺乏の齒牙發育に及ぼす影響に就て 第一編 ビタミン

A缺乏食飼育白鼠に於ける齒牙發育の變化に就て 第二編 ビタミンC缺乏

食飼育海狸に於ける齒牙發育の變化に就て 第三編 ビタミンD缺乏食飼育白鼠

に於ける齒牙發育の變化に就て 第四編 對照實驗 第五編 第1編より第4編

に至る總括並に結論 (實驗醫學雜誌 1375—8 及び研究業績報告24—30)

- 1、Vitamin A 缺乏白鼠齒牙は珐瑯質、象牙質、白亞質に形成障礙、珐瑯器齒髓竝に齒根膜組織に萎縮、變性等の退行性變化現はれ、齧齒萌出の速さの遲延並に燐、石灰の減少、水、Magnesium の増加等の化學的組成の變化も來るのを認む。
- 2、齒齦上皮及び口蓋粘膜上皮に角化亢進あり、又齒牙の植足は弛緩し、屢々齒石沈著を認め、又齒槽膿漏に罹れるものも見る。
- 3、Vitamin B缺乏白鼠齒牙には組織學的變化を認め得ず。
- 4、Vitamin C 缺乏海狸齒牙に於ける變化は壞血病性變化に一致し、象牙質、珐瑯質に退行性病變の顯著に來たり、齒髓竝に齒根膜、齒齦乳頭に出血等の循環障礙の來るを見る、又萌出速度の遲滯、化學的構造の變化を認む。
- 5、Vitamin D缺乏白鼠齒牙には象牙質基質生成に變化少なきも、石灰化は著しく障礙され、珐瑯質の形成不全に陥ること甚だし、然れども齒髓、齒根膜の變化は他の例に比し輕度なり。而して、本例に於ける所見は他 Vitamin 缺乏の場合に比しその趣を異にすること大なり。萌出速度の遲延、化學的性状の變化前例に譲らず。
- 6、糖 Dextrin 等含水炭素過食海狸齒牙の變化は珐瑯質、象牙質の形成異常、齒髓、齒根膜の循環障礙等比較的に高度に來たり。Vitamin C 缺乏海狸齒牙に類似する所あるも、それより輕度なり、二十日鼠に於ける所見又之に等し。

7、糖過食白鼠齒牙には海嶼に於けるが如き大なる發育的變化なきも、白齒咀嚼面に蝕蝕の必要なるを認む。

8、蛋白質過食海嶼齒牙は珥瑯質に形成障碍の現はるゝを見るも、他組織に著變なし。

9、蛋白質過食並に蛋白質缺乏白鼠齒牙に於ける變化は前記のものに比し極めて軽度にして、珥瑯器細胞の萎縮、珥瑯質の石灰化不全の現はれたるものを認め得たり。

10、脂肪過食白鼠齒牙は珥瑯器、齒髓、齒根膜細胞に主として脂肪變性の惹起せるを認め得たるも、硬組織に著變を見ず。

11、無機鹽類缺乏白鼠齒牙は象牙質の石灰化不全、珥瑯器細胞の萎縮等の變化を主として Vitamin 缺乏例に比し軽度なり。

12、漸次性饑餓に陥れる白鼠齒牙には主として珥瑯質に斑紋状石灰化不全の病像を認め得たり。

14 中 毒

爲野 勇 酸化炭素中毒の指針に就て (國民衛生 6の10)

著者は酸化炭素の中毒限界量を測定するには血液所見を Indicator とするの合理的なるを述べ赤血球數、血色素及び網狀赤血球數の變化につき家兎を使用し幾多の實驗を反復して其の比較的効果を決定した。即その成績によれば 0.04% 及び 0.02% の酸化炭素を吸入せしめたる場合には赤血球數、血色素及び網狀赤血球數は共に増加するも特に網狀赤血球數の増加は前二者に比して顯著である。

又は 0.01% 以下に於ては造血機能上の變化は認識し得られないのに拘らず 0.01% 以上の CO を吸入せしめたる場合には少くも網狀赤血球の増加のみは既に著しく表はれ造血機能の異常に充進してゐる事を知る事が出来る。茲に於て著者は酸化炭素の中毒は網狀赤血球數の増加を以つて指針とするを妥當とすべく其の中毒限界量は 0.01% であると述べてゐる。

竹林 武雄 喫煙の免疫現象に及ぼす影響に関する研究 (1—5 回報告) (日本微生物病理學雜誌 23の1—5)

第1回報告に於て著者は先づ「タバコ」煙中の化學的成分に関する詳細なる文

献的探索を試み其が Nikotin, pyridin, Kollidin. よりなることを決定し更に著者考案にかゝる「タバコ」煙吸引装置を用ひて著者の所謂 Tabakrauchlösung を新製し、該「タバコ」煙液並に上述の三種の化學的製品の「マウス」並に家兎に對する致死量を比較檢定し第2並第3回報告に於て更に其等の成分の正常並に免疫抗體に及ぼす影響を検し次の結論に到達した。

(a) Nikotin, Pyridin, Kollidin, Tabakrauchlösung は其の比較的濃厚液を用ふるも試験管内に於て直接的には正常並に免疫凝集素に影響を及ぼさない。

(b) 上述の各化學的成分を家兎に單一或は反覆注射する時は其の正常並に免疫凝集性抗體に一定度の變化を惹起す。例之各其等の中等量を家兎に反覆注射するときは漸次的に Nikotin は顯著なる正常凝集素の產生増加を來し、pyridin は正常凝集性抗體の產生を抑制し正常凝集素量を著しく減少せしむ。

Kollidin は Nikotin の如く注射回数増加と共に正常凝集素の產生増進を示し Tabakrauchlösung は正常凝集性抗體の產出を促し且つ其を保留する作用がある

(c) 豫め「タバコ」煙中化學的成分を以つて處置したる家兎に就て其の免疫凝集性抗體產出機能の狀況を検するに Nikotin, Kollidin, Tabakrauchlösung 中毒家兎にありては免疫凝集性抗體產出機能は大體に於て健康對照家兎に比して優劣なく Pyridin による慢性中毒家兎にありては該產生機能を抑制す。

(d) 「タバコ」煙中化學成分の單一並に反覆注射が既生免疫凝集性抗體に及ぼす影響を観察するに Nikotin, Pyridin, Kollidin, Tabakrauchlösung は共に既生免疫凝集性抗體價の下降を遷延せしむ。

次に第4回報告に於て著者は「タバコ」煙中化學的成分の血清蛋白に及ぼす影響を検し次の如く述べてゐる。

Nikotin, Kollidin, Tabakrauchlösung, Pyridin. の中等量を家兎に反覆注射するに前三者はグロブリン量の階段的増加並にアルブミン量の階段的減少、血清比粘度

の増進を來し Pyridin 注射の場合にはグロブリン量の減少並にアルブミン量の増加を來し血清比粘度に變化を示さない。

即由是觀是血清グロブリン量の増加並にアルブミン量の減少は抗體產生機能昂進に關係しグロブリン量の減少並にアルブミン量の増加は抗體產生機能の減弱に關聯するものである。

最後に著者は(第5回報告に就て)上記四種の化學的成分の血液諸像に及ぼす影響を検し次の如く述べてゐる。

即中等量反覆注射の場合に於ては赤血球数は常に増加し(Pyridin のみは減少)血色素量は共に増加し血色素指數著變なく白血球数は Tabakrauchlösung 注射の場合著しく増加し Nikotin 注射の場合は稍増加し Kollidin, Pyridin 注射の場合稍減少するものである。

竹林 武雄 太田 喜直 喫煙の血中還元性物質に及ぼす影響 (1-2 報告)

(日本微生物學病理學雜誌 23の6)

Nikotin が植物性神經に交感神經に對する痲痺毒である以上肝臟内糖生機能に何等かの關係があらうかといふ事は想像に難くない。又アドレナリンとニコチンとの相互關係に就ては既に藥物學的方面に幾多の研究發表がある。然し喫煙と血糖との關係に就て研究されたる業績は未だ見當らない。此の點に於ては本業績は一面興味深いものがある。

即「タバコ」煙中化學的成分の中等量を家兎に反覆注射して血中還元性物質の消長を5週間に亘り觀察するに Nikotin 注射は血糖並に結合血糖の著明なる増加を來すが約3週にして正常値に低下す。Pyridin 注射は Nikotin 注射の場合の如く1週に於て血糖並に結合血糖の増加を示す。而し3週にして正常に復す。(但し血糖のみは亦再び上昇す)

Kollidin 注射は週を逐つて過血糖を來し結合血糖は2週まで變化なく3週にして極値に達し5週にして畧正常價に復す。

Tabakrauchlösung 注射は漸次増量的過血糖を招來し結合血糖は2週まで變化なく3週にして極價に増加し4週にして正常價に復す。

荒木 直躬 實驗的硫化炭素中毒の研究 (神經學雜誌 31の2)

著者は纏に阿部醫學士により報告されたる二硫化炭素中毒者の臨床的觀察の報告に對照

するべく實驗に家兎を用ひて二硫化炭素中毒の研究を遂げた。

その重なる結果を摘録すれば、二硫化炭素中毒家兎は身體的證候として瞳孔不同振蕩、失節、不全麻痺、及び麻痺を、精神的證候としては昏迷状態を表す。又病理解剖的には中樞神經系統殊に背髓小腦全般に亘り、瀰漫性の神經細腦及神經纖維の變性を來し之に對する膠樣組織の續發性反應及びその原發性反應を招來す。

蓋し小腦皮質に於てはその外、限局性の病變として不完全軟化癱を生じ二硫化炭素の直達及び間接作用即榮養障礙のみによつては説明し難い所見を呈す。而して著者はこの限局性變化の成因に對し Uchimura, Spielmeyer 氏等の云へる所謂小腦變質の血管分布上の特殊地位より説明を興へてゐる。

近藤 楠吉 炭酸瓦斯中毒の前庭性眼球運動に及ぼす影響に就て (耳鼻咽喉科臨床 23の1)

1、動物を普通空氣中に於て一定時間の間隔を以て反覆迴轉刺戟するに迴轉後眼震の持續時間は實驗回数の増加に従ひ漸次減少す。

2、日々反覆して上記實驗を施行する場合は迴轉後眼震の持續時間は實驗日数を重ねるに共に漸減し殊に第1日と第2日との差顯著なり。

3、1回の吸入にては前庭性眼震に影響を與ふるこまなき稀薄濃度(0.05%)の酸化炭素を日々反覆吸入せしむるに迴轉後眼震の持續時間の減少状態は對照實驗と大差なし。第1日と第2日に於ける減少度を比較するに其差小にして第2日と第3日との差著しく大なり。

4、前庭性眼震に著明の變化を及ぼす濃度(0.4%)の酸化炭素吸入實驗に於ては一定時の後迴轉後眼震の持續時間の増加を來し時間の経過に従ひ漸次減少す。且實驗日数を重ねるに従ひ該眼震の持續時間の減少度は對照實驗に比し著しく小なり。

此事實は酸化炭素中毒に於ても亦前庭器亢奮性は迴轉刺戟に慣習すも其亢奮性の減弱度は對照實驗に於けるよりも小なるを認む。

5、日々反覆して1定時間酸化炭素中毒を惹起せしむるに該中毒により前庭性眼震の持續時間は常に一定の變化を受け特に習慣性の現象を認むるを得ず。

15 疾病の雜

志村 國作 今瀬 豊 茨城縣下に於ける佝僂病に就きて (東京醫事新誌 2647)

茨城縣下に於ける佝僂病の多發並に其原因についての考察を各例についてなし其の治療法について、1 一般的療法、2 藥物的療法、3 特殊療法等に分つて述べ尙ほ豫防及び治療についての大様を述べてゐる。即、1 ヴイタミン、2 日光殊に紫外線、3 出産前の栄養、4 佝僂病劑の使用法、5 食物との關係、6 新鮮なる空氣運動、7 Ca と P との關係、8 生長等。

細谷 雄太 山本 常一 扁桃腺病學 (金原商店 昭和4年2月)

本書は扁桃腺に關する學理並に臨床に付いて詳細諸文獻を引用して編纂したるものにして扁桃腺問題に關する學說實地を知る良參考書である。内容は總論及各論に分つて論述してゐる。

16 藥劑藥店

17 看護學

18 醫療機關 (醫療の社會化を含む)

醫師數 (衛生局年報 昭和2年度 昭和4年3月)

昭和2年中醫師免許證を下附したる總數は 1545 人(外に外國人 29 名あり)にして前年に比し 333 名を増加したり。(外國人は 11 名増)之を類別して前年に比較すれば次の如し。

	昭和2年	前年に比し
大 學 卒 業	726	(増) 180
官公立醫學專門學校卒業	+215	(同) 152
指定私立專門學校卒業	115	(減) 29
外國學校卒業(試験を含む)	481	(増) 30
試 験 及 第	7	増減ナシ
合 計	1,545	同
		(増) 333

+印を附したるものは、私立大學卒業

醫師の員數 昭和2年末現在の醫師總數は、47108 名 (外に外國人 26 名あり)にして前年に比し、1208 名を増したり。(外國人は 5 名減(之を類別して百分比例を算出すれば左の如し。

	昭和2年末現在	總數100=對スル比
大 學 卒 業	7,851	16.66
官公立醫學專門學校卒業	18,612	39.51
指定私立醫學專門學校卒業	4,971	10.34
外國學校卒業(試験を含む)	69	0.15
試 験 及 第	133,55	28.35
奉 職 履 歴	122	0.26
從 來 開 業	2,069	4.39
限 地 開 業	159	0.34
合 計	471,08	100.00

醫師の配置 昭和2年末現在醫師 1 人に對する人口の割合は 1302 人に當り(即ち人口 1 萬に付醫師 7.68 人に該る。前年に比し 17 人を減じたり。此醫師の地方に於ける配置の状況を觀るに醫師の割合の最も多きは東京府の 14.55 人にして、京都府の 12.22、石川縣の 9.48、福岡縣の 9.34、大分縣の 9.22 等之に次いで多く、割合の少きは沖繩縣の 2.90 人にして、岩手縣の 4.44、青森縣の 4.60、福島

縣の 4.94 等之に次ぐ。

歯科醫師數 (衛生局年報 昭和2年度 昭和4年3月)

歯科醫師免許證の下附及返納

昭和2年中歯科醫師免許證を下附したる數は 1010人 (外に外國人1名あり)にして前年に比し 261人を減じたり。(前年は外國人なし)之を類別して前年に比較すれば次の如し。

	昭和2年	前年に比し
指定私立齒科醫學專門學校卒業	489	(減) 23
外國學校卒業(試験ヲ含ム)	6	(増) 2
試験及第	515	(減) 240
合計	1,010	(減) 261

同年中死亡の故を以て免許證を返納したる者の數は 107人にして前年に比し6人を増したり。

歯科醫師員數 昭和2年末現在の歯科醫師總數は 13731人 (外に外國人4名あり)にして前年に比し 1183人を増したり。(外國人は3人増)之を類別して 100%比例を算出すれば次の如し。

	昭和2年末現在	昭和2年
指定私立齒科醫學專門學校	4,693	34.18
外國學校卒業(試験ヲ含ム)	81	0.59
試験及第	8,945	65.14
從來開業	12	0.09
合計	13,731	100.00

歯科醫師の配置 昭和2年末現在の歯科醫師總數を人口10,000に對比すれば 2.24人に該り、前年に比し 0.17を増したり。此の比例數に依りて歯科醫師の地方に於ける配置の狀況を見るに其の最も多きは東京府の 5.95人にして最も少きは沖繩縣の 0.29人なり。

藥劑師數 (衛生局年報 昭和2年度 昭和4年3月)

藥劑師免狀の下附及返納

昭和2年中藥劑師免狀を下附したる者の總數は 1,064人(外に外國人一人あり)にして前年に比し33人を減じたり。(外國人は前年なし)之を類別して前年に比較すれば左の如し。

	昭和2年	前年に比し
大學卒業	13	(減) 3
官公立藥學專門學校卒業	※ 230	(同) 63
指定私立藥學專門學校卒業	478	(増) 75
外國學校卒業(試験を含む)	8	(同) 2
試験及第	335	(減) 44
合計	1,064	(同) 33

※官公立醫科大學附屬藥學專門部卒業を含む

同年中死亡又は廢業の爲藥劑師免狀を返納したる者の數は 190人にして前年に比し25人増したり。

藥劑師の員數

昭和2年末現在藥劑師の總數は 16,180人(外に外國人11人あり)にして前年に比し1,360人を増したり。(外國人は前年と同數)之を類別して百分比例を算出すれば下の如し。(參考の爲最近4年間の比例數をも併記す)

	昭和2年末現在	昭和2年
大學卒業	206	1.27
官公立醫學專門學校藥學科卒業	※ 2,825	17.46
指定私立藥學專門學校卒業	2,000	12.36
外國學校卒業(試験を含む)	17	6.11
試験及第	10,446	64.56
舊試験及第	686	4.24
合計	16,180	100.00

※官公立藥學專門學校、官公立醫科大學附屬藥學專門部卒業を含む

藥劑師の配置

昭和2年末現在の藥劑師總數を醫師の員數に比例すれば、藥劑師1人に付醫師

2.91 に該り前年に比し 0.19 を減じたり。此の比例数を地方別に觀れば藥劑師を最も多數に有し醫師の此割合少きものは大阪府(藥劑師 1 人に付き醫師 1.26)にして藥劑師最も少なくして此の割合多きものは沖繩縣(藥劑師 1 人に付き醫師 20.00)なり。

藥業者數 (衛生局年報 昭和2年度 昭和4年3月)

藥劑師 昭和2年末現在の藥劑師中藥品を販賣し、又は製藥を爲す者の總數は 8,689 人にして(藥劑師總數の 53.70% に該る)前年に比し 356 人を増したり。之を地方別に觀れば其の最も多數なるは東京府の 2,558 人にして之に次ぐは大阪府の 724 人なり。其の他愛知縣の 563 人、兵庫縣の 430 人、福岡縣の 341 人、京都府の 339 人等亦多きものに屬す。最も少數なるは沖繩縣の 1 人にして之に次ぐは奈良縣の 10 人なり。其の他神奈川縣の 12 人、秋田縣の 18 人、青森縣の 24 人、岩手縣の 30 人等亦少なきものに屬す。

藥種商 昭和2年末現在の藥種商總數は 28,898 人にして前年に比し 192 人を増したり。

藥種商の行政處分 昭和2年中2箇月以上の營業の停止處分を受けたるもの 1 人あり。

製藥者 昭和2年末現在の製藥者の總數は 2,358 人にして前年に比し 18 人を増したり。之を地方別に觀れば最も多數なるは東京府の 672 人にして大阪府の 445 人に次ぎ、其の他三重縣、愛知縣、兵庫縣、茨城縣、廣島縣、京都府、石川縣等の地方は其の多きものに屬す。又製藥者最も少なきは岩手縣の 2 人にして群馬、沖繩 2 縣の共に 3 人之に次ぎ、其の他佐賀縣、香川縣、青森縣、島根縣、山形縣、宮城縣、栃木縣等の地方は其の少なきものに屬す。

產婆數 (衛生局年報 昭和2年度 昭和4年4月)

產婆の員數 昭和2年末現在產婆の總數は 45,663 人(外に外國人 1 人あり)にして前年に比し 887 人を増したり。(外國人は前年と同數)之を免許資格別と爲せば指定の學校若は講習所卒業者 19,488 人、試験及第者 37,878 人、從來開業者 5,188 人、限地開業者 649 人なり。

產婆の配置 前記產婆總數を人口 10,000 に對比すれば 7.45 人に該り前年に比し 0.05 を増したり。

產婆の行政所分 昭和2年中產婆の犯罪若は不正の行爲に依り行政處分を受けたる者の數は 7 人にして(内業務の禁止 5 人)3 箇月以上業務の停止 1 人 2 箇月以上同 1 人なり。

療 處 (衛生局年報 昭和2年度 昭和4年4月)

看護婦 各地方廳に於て免許を與へたる看護婦の昭和2年末現在總數は 57,088 人(内 281 3 人は準看護婦)にして前年に比し 596 3 人を増したり。

看護婦の行政處分 昭和2年中該當事項なし。

看護夫 各地方廳に於て免許を與へたる看護夫の昭和2年末現在總數は 75 人にして前年に比し 1 人を減じたり。

看護夫の行政處分 昭和2年中該當事項なし。

鍼術、灸術、按摩業者 各地方廳に於て免許を與へたる鍼術、灸術、按摩業者の昭和2年末現在は下の如し。

	男	女	計
睛 眼 者	22,703	7,742	30,445
盲 者	25,920	11,031	36,951

鍼、灸、按摩業者の行政處分 昭和2年中規則違反若は不正の行爲に依り行政處分を受けたる者の數は 12 人にして内免許取消 7 人 3 箇月以上營業の停止 2 人 2 箇月以上同 3 人なり又同年中再免許を受けたる鍼術業者 1 人あり。

病 院 數 (衛生局年報 昭和2年度 昭和4年4月)

公立病院(治療病院、傳染病院、娼妓病院を除く)昭和2年末現在の公立病院は一般病院 83 院 精神病院 2 院計 85 院にして其の病床數は一般病室合計 8,388 床 傳染病室合計 468 床 結核病室合計 156 床 精神病室合計 432 床なり此の病院數及病床數を前年に比すれば病院は 5 院を増し病床は一般病室 583 床、傳染病室 34 床、結核病室 42 床、精神病室 71 床を増したり。

是等の病院に於ける昭和2年中の入院患者数は前年より繰越したるもの3904人本年入院したるもの7828人合計81931人(内3309人は施療患者)にして前年に比し6194人を増したり(施療患者は290人増)此の患者の在院延日数は2,061,385日(内142955日は施療)にして前年に比し58169日を増したり(施療は8101日増)又此の病院に於ける外來患者の總数は839803人(内20875人は施療患者)にして前年に比し4788人を減じたり(施療は729人増)但し施療患者の入院及外來は共に22院に係るものとす。

私立病院 昭和2年末現在私立病院(病床10箇以上を有するもの)の總数は1854院(内4院は外國人の設立に係るもの)にして前年に比し105院を増したり(外國人の設立に係るものは増減なし)。

私立病院を市部と郡部との存在によりて別てば市部は1028院にして郡部は826なり。即前者は總数の55.45%後者は44.55%に當り之を前年に比すれば市部は0.90%を増し郡部は0.90%を減じたり。

施療病院 昭和2年末現在公私立施療病院(病床10箇以上を有するもの)の總数は公立30院私立30院合計60院(内3院は外國人の設立に係るもの)にして前年に比し7院を増したり

傳染病院及隔離病舎 昭和2年末現在傳染病院の總数は1397院にして前年に比し4院を減じ同隔離病舎の總数は7734舎にして前年に比し10舎を減じたり。

娼妓病院 昭和2年末現在娼妓病院の總数は149院にして前年に比し増減なし又其の病床数は5622床(内9床は傳染病室に係るもの)にして前年に比し13床を増したり

内務省衛生局 救療事業調 (昭和4年6月)

本調査は昭和3年12月末現在の救療事業に關し衛生局長照會に對する各地方長官の回答を輯録せるもので、無料診療事業、輕費診療事業、無料輕費診療事業の順序に輯録し、只結核トラホーム、癩急性傳染病の各豫防方法及精神病院法に依る施設並に娼妓病院は除外されてゐる。因に救療事業一覽表を示せば以下の如し。

機 關 數	無料診療	輕費診療	無料輕費兼營	合 計
官 立	240	41	119	400
公 立	1		3	4
	32	11	24	67
法 財 團	74	4	26	104
	55	6	28	89
社 團	27	4	19	50
	44	12	15	71
醫 師 會	7	4	4	15
其 他ノ團體	3,453	1,024	4,720	9,197
私 人				
收 客 定 員				

患 者 數	入 實 人員	27,140	7,245	45,719	80,104
	院 延 人員	803,524	146,800	855,059	1,085,383
	外 實 人員	700,989	403,784	504,584	1,609,357
	來 延 人員	9,061,678	2,753,274	3,006,766	14,821,718
經 費 支 出 額		4,525,643圓	1,823,572	5,241,541	11,590,756

紀木參次郎 我邦に於ける醫療の普及の程度及醫師の數について (醫海事報 1933 濟生6の11)

論者は「人の人たるの義務を果たすには健康を第一條件とす」といふスローガンから、産業合理化、失業問題、生活問題等あらゆる世の問題のキイは健康にありとし、民衆の健康を得る爲めには醫療の普及と分布の適當なることを要すとなし、且つ經濟的貧困者には適當な方法を講じてやる必要がある旨をとき、我國の醫師の數は歐米に比して同程度のものと一般となへるが各國の死亡率から見ると、我國の衛生状態は非常に悪しく、醫師の數も衛生状態から推せば歐米各國の約六割にすぎぬ結果となる。又他方醫師の偏在が問題となる。都會及資産家のみ醫師が集中して地方及貧困階級にまばらな状態を示すことは未だ遺憾である。醫療の普及も諸種の機關及方法によつて論ぜられ講ぜられてゐるが未だその實を發揮し得ない。このことについては公醫制度加味といふことを緊要なことと思ふ。醫療補給の機關大學専門學校はもつと増加する必要もあり、他方殖民地に於ける人民に對しても醫療供給の實を擧げるべきものと信ずる。

田代義徳 外10名 救療事業の將來と醫業 (醫海事報 1794. 1795)

我國の社會生活の複雑となり、社會政策なるものがしばしば説かるるに及び、醫療機關が公共團體により經營されるに到り、經濟上大いに醫業界を壓迫するに及んで、如何なる組織制度を以つてすれば吾醫業が經濟的に安定され、他方醫療機關の圓滿なる發達を希待し得るやを目的として論ぜられた諸論文である。

田代義徳 醫療經濟の安定即醫學の進歩、醫學の進歩は醫業經濟の安定なるによりてのみもたらされる。如何にすれば安定するか。第一醫育統一である。即醫師の同一教育程度の者の一致協力によること及第二に醫藥分業である。醫藥分業により醫師は時間を與へられ、この時間により研究が出来他方診察によつてのみ代價を得るのだから、代價の高下の問題が起らなくなるといふ利益を得る。

氏原佐藏 醫師對藥劑師問題、醫主藥從は舊來の法則であつたが、近年物議が起り勝ちとなつた。こは加速度的藥劑師の増加に伴ふ現象で、此の調節點を何處に求むるかが問題となる。獨逸、英國等の採用する開業免許主義を藥劑師に適用すべきだ。

河野徹志 近き將來への策 社會經濟等よりする諸政策により、近時は醫師の經濟難時代

を出現した。他方醫療も複雑化し來り、容易には醫師の生活は營まれなくなつて來た。かくて我々は社會保險産業組織の合理化にまち且つ醫師團體を強固にし、醫育機關を完全にし、開業も實質的に又對外的に有利なる方法を以つてなし得る様な策を取らねばならぬ。

川崎 永 醫業報酬規定の改定、報酬劃一は開業に當つて、土地の異なること、階級の差等からして醫師に甚だしく不平等に當る。醫業分業も可であるが、診察代だけは自由に定め得るものでありたい。

陸壯三郎 理想の彼岸は醫療公營である、今日では社會政策上必要な救療事業が次第に擡頭して來た。甚だ結構なことであるが、一方醫療經濟の安定について述べると、(イ)醫師の生活態様の改善、(ロ)醫師の分布状態に應じて移動すること、(ハ)醫師数の制限等が問題となつて來る。かくて醫療の公營化は可能である。實例としては軍醫制度。

後藤 猛 何が彼等をそうさせたか。

高野六郎 救療事業の發達を醫療の將來、救療は社會の要求であり、醫師の利害の爲にのみ存せず。診療費の輕減乃至免除は現代社會の要求である。然るに今までの醫師はこの反對の方向に趨いた。事に日本の社會事業は醫師を脅かす程發達して居ない。又近頃の不景氣では醫師も經濟的餘裕の出來ないのは致方ない。將來について見るに病人の増加は確實であるし救療事業の發達から醫師に掛る者は多くなる。而し民衆の支拂能力は必ずしも之に伴はぬだから醫師の数は未だ必要だが、生活は困難になる。かくて醫師の俸給生活者を出す様になるほど社會事業が進む。兎に角個人的開業醫には掛らなくて濟む社會的醫療制度の完備を希む。

戸田正三 科學者の立場から見ると、醫師の科學的知識の高きこと及費用の輕少なることは一般に希はれることである。醫師は科學的知識を手擴く利用して、然も家計に餘裕あらんことを求むる。細民窟に入るものは多く醫病にわづらはされた結果と見える。醫師は疾病豫防及治病に對して第一戰に立つのだから相等の待遇可ではあるが、帝大卒業者の他の學を研究した者より3倍以上もの収入を得てゐる。醫療經濟論といつて報酬を高めるとか、開業醫の制限とかを講ずるには近代はあまりに特權階級を認めない。醫療の社會化の必要もここに發するし又醫師も社會事業として醫業を行ふ方が快いと信ずる。

水口耕治 醫療成功謝金 醫師も病人も政府も醫療については不備を感じてゐる。而し醫療はよく行きわたつてゐるし又他方醫療のより普及化を具體案にして見たこともない。この行きつまりは醫療報酬制度の不合理から生ずる。醫療は實費によらず病人の経過による様になることだ。醫療經濟の目的は手輕く直すことにある。醫療方法も直屬病院主義よりも依託治療主義を可とし、健康保險も請負制度によるべく、民營事業も官營の壓迫を受けても致方ない。兎に角治療能率によつて 報酬を受くる制度たらしめたい。

岡田和一郎 共同病院の必要を痛感 社會的醫療事業は當然盛なるべきだが、醫業に従事する者は適當な方策を講じなければなるまい。だが社會的事業も相等な開業を眼中に置くべきだ。これには國家又は自治體と開業醫との協力にまつの外はない。そして中産以下の階級の

人々の治療は國家又は自治體の保護の下に開業醫に行はすべきだ。

剛 直生 社會政策的救療事業と醫業經濟。

田代 議徳 實費診療と開業醫 (醫事公論 877)

記者は「社會の缺陷を補ふ爲に社會事業か生れるのは自然の勢である。これが爲個人の利益が多少犠牲に供せられるのは致し方ない。只兩者の衝突は出來得るだけ輕減せられるのは社會事業當事者の任務である」ととなへ、世界所謂實費診療所が往々にして羊頭を掲げて狗肉を賣るが爲め社會事業家は往々誤解せられることを説き、下谷病院の設置當時から現在に到るまでの感想及び實情と設置の目的等に關して述べられてゐる。

石原 修 醫療の社會化 (醫政 4の8及10)

著者は先づ醫學と民衆との隔離について「醫學は近來非常に顯著な進歩を遂げつつある。従つて治療の技術も日に月に發達進化し、今日の完全なる治療は明日は不完全なる治療となる。けだし人類が爲大いに慶賀すべき事であるを述べ、而し「他方民衆と治療とは愈離れねばならぬ様になりつつある状態である。誠に悲まねばならぬ次第である。原因は何れにありや。要するに今日の資本主義の持ち來した產物に外ならぬ。疾病は資本主義の暴力を以つて商品化することは出來ないのに疾病の半身たる醫療だけは今日の資本主義が遂に商品化した事に總ては起因する」と述べ、「醫療職業人の發生」は疾病は神佛の罰でもなければ自覺症狀に對する療法は疾病治療に向つて一致するものでない」といふ發見に發した。次に「吾が國法は醫師、齒科醫師、産婆、藥劑師、看護婦を」療場とし、他方醫療の對象たる疾病の所在を見るに富者貧者間の死亡率比較は殆んど貧者は富者の倍にのほり醫療は都會に集中し、富者は益醫療を吸集し、終に現代資本主義は、社會に尊かるべき醫師をして資本對象たる商品にまで落した。かくて支配階級は多少の不安から「醫師の利得は暴利なり」とか「醫は仁術なり。貧者の治療負擔をなさざるは醫道に反す」とかの宣傳の下に、社會的不安を一掃せんを企て、他方慈惠的診療を以つて小市民及小有産者を救はんを企てたがこは全く醫療の假面的社會化にすぎぬ。

かくて醫療は複雑となり、貧者は利用の費用に苦しみ、貧醫療は高級商品となり民衆と離れる様になつた。これは全く醫療の内部よりする崩壊を意味するものに非ずして何ぞ、かくて罹病の責任は資本主義社會制度に課せられるべきもの多き今日本當の醫療の根本的社會化、即陸海軍の夫の如きものが出現してほしいと思ふ。

佐藤 正 社會衛生としての救療事業と醫業問題 (日本醫事新報 355—381)

筆者は救療事業の概念として「救療とは醫療上に救済の資力方法の無い者に之を供給して疾病の苦痛を減じ、以て生計救助の一に資せしむるを謂ふと稱し、救療事業の進展は國民の社福増進に力あるものなす。例へば健康保險、貧救法等の社會立法から生じるものもある。かくて我國救療事業の概観を述べ該事業と關聯して考察するべき醫業問題につきて論じ、醫業國營論に及ぶ。最後に「診療機關をして全民衆のものたらしむると共に、他面開業醫の安定を得るべき方策を見出すこと」即ち醫療の機會均等と醫業の安定を強調して結んでゐる。

佐藤 正 救療事業の普及及び改善と醫療社會化の思潮 (濟生 6の6)

近時社會問題の發生に促されて、救療事業もややその見るべきものあるに到つた。而も進んで國民の經濟狀態國家の財政等に眼を注ぐならば、醫療公營も單なる理想論たるに止まらない。第1我々は醫療分布の不均齊を見る。これは救療事業の普及により、救はるべき目下の急務である。又他方救療事業そのものの内容についても改善方策を講ずべき必要あることは第2の任務である。世に無料診療所を經營した者の經驗によると、この方法の弊害は、(1)濫救に流れ易く、(2)患者の精神狀態に悪影響あり、爲めに方面委員等を煩はせ救療洩れや以上の二點の調査をせしめねばならぬ。

要するに健康第一の現代では、醫療の機會場等を要求する。さらに醫療機關は施療、有料診療、輕費診療、病院、開業醫院等各別の組織に成るが故に、甚だ全體としての不統一をまかれぬ。これは全く醫療費の異なるによつて起る錯雜な關係であつて、大阪府下に於ける數百の社會事業團體は次の如き主張を掲げて醫療の社會化を叫んだのは尤のことである。

1. 醫師會が金城湯池とする會員醫業報酬の撤廢を期せよ。
2. 醫藥分業を實現せよ。
3. 實費診療を助長せよ。

かくて我等の醫療社會化の叫びは初めてここに上げられたと。

森 半兵衛 輕費診療の研究、經濟的にして効率的な處方 (日本醫事新報 334—385)

社會政策が次第に醫療の方面に入り込んで來るにつれて、從來と異り醫師の經濟が甚だ困難に直面して來た。この醫師にとり危急存亡の秋開業醫は如何に處すべきや。これ經濟的療法の研究の必要を生むものなりとして、各種藥劑の使用法、治療法、診斷等醫療各方面にわたつて實例を示しつつ細密な論法を示されてゐる。

鈴木梅四郎 醫療の社會化運動 (實生活社 昭和4年11月)

著者は自序に於て「醫療の社會化、民衆化を實行せんとする日本最初の防貧的公益機關たる財團法人實費診療所が、その生立つてから19年間、惡辣な日本醫師會の壓迫に會ひ、他方内務省の無理解の爲め如何に惡戦苦闘してその存立を維持したかを述べ、今や歐洲大戰及關東大震災は人心の一轉回を來し、ここに世間よりかかる機關の必要なることを認められ、政府も大いに力を盡すに到つたことは欣快の到りである」と述べ、第1章には明治大帝施藥救療の大詔を醫療社會化の發端と題して、日本民族の世界的飛躍と其犠牲、社會問題の存在を否定すに官僚の思想、明治大帝施藥の大詔と其史的意義、明治大帝の大御心は特に防貧事業に在り濟生會は大御心に副はず、濟生會に對して實費診療所生る、大多數無産階級の救療即醫療社會化の第一聲等重に史的事項を挙げ、次に第2章に於ては慈善事業觀念と社會事業觀念との正面衝突、第3章社會事業觀念の勝利、等4章健康保險と日本醫師會、第5章醫師會の自然崩壊と醫業國營制度の實現等自己の經驗を基礎に全國にわたる實例により詳に記述されてある。

小川劍三郎 醫師と經濟 (克誠堂 昭和4年8月)

著者は經濟に少しの懸念も持ち合せぬ昔日の醫師の生活から説き起し、祈禱時代から漢醫方に到り、尙ほ醫學の進歩の遅々たるを述べ、西洋醫學の傳はるに及

んで、ここに開業難の出現するに到りしを説き、開業難対策として醫師の支出を少くし、經濟上の利益を高むるの方法としての信用組合を作ることを目論む。産業組合は産業を盛にし、生活を安定せしむるを以て目的とするのだから、醫師開業難及生活難に對しては甚だ有利であるとし、信用組合、利用組合、購買組合、建築組合等に分ちてその内容を詳にし、終りに東京醫師建築信用購買利用組合の目的、設立、効用、現状等を述べて、現時の如く醫師經濟の切迫せる時代に於てはこの組合を利用して經濟難を打開し、ひいてはこの組合の發展に資せられんことを望んでゐる。

日本鑛山協會 本邦鑛山附屬診療所一覽 (昭和4年4月)

本一覽は本邦に於ける鑛山附屬診療所の概況を知る資料として編纂されしものにして、昭和2年9月現在によるものなり。又鑛山附屬診療所は専ら當該鑛山に於ける従業員及び其の同居家族の傷病者を診療するものにして、鑛業権者の診療する病院、醫院若は出張所を謂ひ、鑛山關係者のみならず一般公衆に對しても公開せるもの、又鑛山業者に於て之が設備を爲し、囑託醫をして經營せしむるものを包括し、尙便宜上鑛山關係者の診療を目的として當該鑛山囑託醫の開設せる醫院、出張所をも輯録してゐる。統計4表及數十葉の寫眞を載せてある。

鑛類	類別	鑛山數	鑛夫數	醫師數			一鑛山平均鑛夫數	一鑛山平均醫師數	醫師一人當鑛夫數
				專任	囑託	計			
石炭山	A類	88	190,715	319	21	340	2,107.2	3.9	560.9
	B類	12	8,378	—	17	17	698.9	1.4	493.4
	計	100	199,102	319	38	357	1,991.0	3.6	557.7
金屬山	A類	38	34,989	150	2	152	920.8	4.0	230.2
	B類	8	1,460	—	8	8	182.6	1.0	182.6
	計	46	36,449	150	10	160	792.4	3.3	227.8
その他	A類	5	2,386	5	—	5	477.2	1.0	477.2
	B類	2	234	—	2	2	117.0	1.0	117.0
	計	7	2,620	5	2	7	374.3	1.0	374.3

合計	A類	131	228,090	474	23	497	1,741.1	3.8	468.9
	B類	22	10,081	—	27	27	468.2	1.2	373.4
	計	153	238,171	474	50	524	1,556.7	3.4	454.5

19 犯罪と自殺

林 鴻吉 受刑者の暗示に對する抵抗性検査 (行刑衛生會雜誌 4の2)

受刑者(千葉刑務所)393名につき繪畫、竹片、鑛等を利用して暗示を與へその抵抗性を調べて、犯罪別、年齢別、教育程度別に分けて研究したもので、精神病者は言語的暗示抵抗性小なるも長さ重さに對する抵抗性は大である。痴愚は暗示感受性最も強く重さに對する抵抗性も特に小である。年齢別に見ると60歳以上のものは暗示感受性強く20歳以上のものは弱い。教育別に見ると尋4以下感受性大であり以上のものは次第に小なるも中卒に至つて再び大なる様である。犯罪別に依ると強盜殺人は暗示感受性が一般に弱い。

泉二 新熊 米國郡刑務所廢止産業團擴張の運動 (刑政 42の11)

米國は監獄改良運動に於て先覺者の地位にあるものだが、必ずしも米國の監獄がペンシルバニヤ監獄やシングシングの如き完備したものではない。いや他の監獄には非常に不完全なものがある。そこでこの舊式牢獄の改廢を行ひ農園刑務所を設置せんとする運動がある。この運動の成り行きを明かにしてゐる米國刑務所及刑務作業全國委員會の報告の概要を抄出したのが本稿である。本會は郡刑務所制度の弊害を打破する爲活潑なる運動の必要を痛論し且つ之に従事する特別委員を任命せんことを要求する決議5條を揚げ、次に郡刑務所の内容、又農園刑務所と犯罪學校について論じてゐる。

木村 龜二 犯罪に對する社會の責任 (刑政 42の11)

犯罪の原因が社會組織の缺陷に在る場合には、この缺陷を除去することは實證學派及社會學派の最も重要視する刑事政策乃至社會政策の内容を爲すものであるとしてその點に社會の犯罪に對する責任を考へ、主としてペリツチュの説を述べたら自己の見解を展開し最後にこの社會の責任と云ふことも犯人の社會的責任と相待つてのみ意味あることを附加してゐる。

小南又一郎 陪審と醫事鑑定 (醫事公論 859. 860. 861)

石橋 無事 犯罪者の血液型に就て (社會醫學雜誌 509)

諸外國に於ける從來の研究結果を報告し次いで自己の調査を述ぶ。
被験者は新潟刑務所、新潟學園等で500名、検査の結果、從來グンデルその他の人々に依り犯罪者はB型多しとされてゐるが、本研究ではO型のものが多く殊に常習性犯罪者に於て一層此の觀がある。又詐欺、横領、文書偽造等比較的智識的犯罪者にはA型多く、強盜、殺人、傷害、放火等の犯罪者にはO型のものが多い。

藤本慶太郎 犯罪者の變質徵候に就て (刑政 42の7)

著者に依れば變質とは人間を解剖的、生理的、心理的に研究し一つの定型を作りそれより脱出してゐるものを云ひ、某少年刑務所に於ける犯罪少年に於き實見せし者を、身體的變質徵候、神經的變質徵候、精神的變質徵候の3つに分け、各々につき具體的に述べ之等の變質徵候を有するものが犯罪少年の80%にも及ぶ事實を擧げてロンプロゾーの犯罪人定型を認めてゐる。

杉田 直樹 自殺に就いて (保險醫學雜誌 145)

從來の自殺の原因、方法に關する統計の殆んど總がそこに通有性を認め難く従つて信頼するに足りない、又一つの型に嵌めて考へることが不可であるかもしれぬが、此様な統計面では眞の自殺の本態を掘むことが出来なと思ふ。として、統計的研究の他の自殺の原因を精神病學的に分類し、而して是々のものは精神病的自殺であり、他は然らざと云ふ風に考へたいと述べその方法の具體的暗示を示してゐる。

正木 亮 行刑に於ける二つの問題 (刑政 42の9)

慰安と累進制の問題を掲げそての理論並びに方法を述べ、特に慰安に就いては刑事責任論(社會的責任)と慰安との關係、社會教育と慰安との關係……囚人の性慾と慰安との關係を説き、特に性の問題に關してはゲンツのスポーツに依つて解決する主義も暫定的方法として認められると云つてゐる。

泉二 新熊 犯罪と其賢明なる豫防策 (輔成會會報 13の1)

鈴木 遷吉 少年勞働と犯罪 (共存 5の6)

植松七九郎 變質者と刑事政策 (日本の醫界 19の45.48.49)

吉益 脩夫 少年に關する身體的環境的犯罪原因に就て(一、二、三、完)

(法曹會雜誌 7の46.7)

此の調査は市ヶ谷刑務所に於て青少年受刑者中心神耗弱者の調査をなした場合行つたもので昭和二年十月一日より約一ケ年に亘る。總數383名に就ての概觀的報告である。而して此の調査は個別的調査に基きし統計的研究であつて各項目に分つて詳細に述べてゐる。

即(1)犯罪の種類に於ては統計上より見れば人體に對する犯罪よりも財産に對する犯罪の方が遙に多く就中竊盜が主なる犯罪である。(2)職業に關しては犯罪者が犯罪前從事した職業を中心として彼等が犯罪前如何なる環境に培はれたるかを見、彼等が比較的年少に不拘就職を餘儀なくされたもの多く彼等は多く奉行してゐるもので智的職業に従事するものきはめて少い。職業と犯罪の關係に就ては一般的には智識ある者には智能犯多く、勞働者の犯罪は概して單純であるが竊盜は何れの職業にも遍在するものである。(3)教育程度は一般の標準に比して低く教育の程度低きものは犯罪も單純である。(4)父なき孤兒多きも此れは父方孤兒が母方孤兒に比して犯罪を犯す者多しと云ふ意味に取るべきでなく、むしろ母方孤兒の方が犯罪を多く犯す。(5)兩親の酒癖ある者一般に犯罪を犯し易く、大酒家の子に粗暴性犯罪殊に殺人の割合が多い。(6)家系に於ける犯罪、精神病又は神經病の犯人に及ぼした影響は確實には知るを得ざるも相當の影響あるは否定し難い。(7)母の出産數は166人に就き調べた結果其の算術平均は5.4である。(8)充實年齢に就て調べるに滿二十才に於て頂上に達しそれより減少し Goving. marro. 寺田諸氏の調査と一致する。(9)出生月に就ては其の明らかなる者68名につき調べた結果其の分布状態は普通人と異らぬ事を知つた。(10)身體構造の類

型に就て犯罪を見るに此の調査は對象は少年である故、純然たる類型は少く、多くの混合型が存するのを認めねばならぬ。而して氣質のみについて見れば大體に於て所謂分離情緒性の者が遙に多いが所謂回歸情緒氣質の範圍に屬する者も相當ある。(11)所謂變質徴候に就ては此を(a)廣義の morel 氏耳(耳殺の異常)、(b)其の他の異常、(c)相貌の三つに分ちて論じ統計上より見て余り尋常人と異つて居るものが少い様である。(12)機能的障害に於て見るに彼等は比較的體格的疾患少く生來健康な者が多い。現在症に於てはよく睡眠の取れる者多く、頭痛する者も少く、小兒期に於て夢に對する感受性低く、色育は全體の6%であることを發見した。(13)犯罪人の智能に關しては世界大戰前迄は一般に著しく低く精神薄弱こそ犯罪の原因なりと考へられて居たが最近亞米利加に於て行はれし調査によりかかる論は否定された。而して智能は犯罪の種類と關係はあつても犯罪其自身とは關係なきを示す。智能と犯罪の種類との關係を見れば竊盜は智能の低い者に偏在するが、恐喝、文書偽造、詐欺、強盜は一般に高き智能の所有者に見られた。(14)犯人の性格に就て見れば刑務所にある者は殆ど Kautmann の勢力型 (Energischtypus) に屬し名譽心、虛榮心を多く有して居る。(15)心神耗弱者及喪失者と犯人の關係に就ては Lombroso の如く癲癇と一般犯罪との間に密接な關係がある如く主張し得ざるも犯罪と癲癇との關係、殺人と癲癇との關係は可なり密接である。癡愚の犯罪は概して單純である。

以上の結果を概括するに殺人、傷害致死放火、傷害等の犯罪は他の財産に對する犯罪に比して遙に病理學の對象となることの多きを知る。

尙重罪犯人の個別的研究をなし上の結果を實証して居る。

中村 隆治 式場隆三郎 犯罪者の精神研究第二回報告性能に關する研究

(北越醫學會雜誌 44の1)

検査は東大心理學研究室考案の性能検査法を用ひ犯罪者 163名に施行した。

その結果總點より見るに平均點を越ゆるものは61パーセント、大部分は水準以下の得點を示す。罪質と得點の關係を見るに横領最も高く文書偽造之に次ぎ殺人傷害、詐欺、脅迫、強盜、竊盜、放火、賭博等の順位となる。常人と比較して最も劣れるは推理検査、反對聯想検査で差の少なきは運動速度検査である。又累犯者は初犯者よりも性能劣れる様である。要するに犯罪者の性能は普通人より劣つてゐる。

金子 準二 犯罪と精神異常 (光文社 昭和4年4月)

著者が從來發表したものを集成したもので、その主なる目次は次の如し、婦人犯罪の心理(万引、賭博、性、双傷、嬰兒殺、放火)家庭悲劇流行の心理、將來の犯罪傾向、春と犯罪、家庭と犯罪、右傾と左傾、酒を繞りて、懲罰から來る代表的の精神病、性病と精神病等…。

原嘉道 犯罪と科學 (犯罪學雜誌 2の3)

石井 俊瑞 犯罪地理に關する考察 (心理學研究 4の2)

著者に依れば本研究も犯罪心理學の重要な研究部門となる。特に犯罪心理學の主なる應用的價值を犯罪の一般的及び個人的豫防に求めんとする場合には、我國に於ける一般的狀況を知悉する事は犯罪者の個性を知る上から云つても重要な事と思ふとして次の項目につき詳細なる統計を擧げて論じてゐる。即ち(1)各種犯罪の地理的分布の狀態、(2)人口密度の影響、(3)宗教の影響、(4)地方人獨特の氣質の影響。

奈良 正路 法律哲學における死刑の階級性 (思想 8の8)

本論は、一般刑罰中支配權力のもつ強制力のもつとも素朴的にして、窮極的な表現たる死刑の問題を法律哲學的な階級立法にまで掘り下げて論究せるものである。

氏によればブルジョア刑法における死刑に關する法理は、一定の犯罪がその社會國家の本質を否定する場合にはこれを社會的國家的に、合法化するためにつくり出されたものであり従つてその法理は當該時代における一般國民の直接利益と結びつけらるべく、絶えず變化する云々と述べ、更にブルジョア法理における死刑廢止論に論究し、それは常に人道主義的な美辭に包まれてはおるが結局は冷酷な支配階級的結論を忘るゝものではないと斷じ、最後に

プロレタリアートの死刑に對する根本態度に及びこの場合は常にプロレタリアートの根本利益を基本として論ぜられねばならないとし、被支配階級としてそれ自身の階級利益を擁護する場合には階級犯罪の絶対無罪を要求するが、政權を掌握してプロレタリアの使命を遂行する場合には階級的利益の確保のためには反對に死刑をも是認せざるを得ないと結んでゐる。

松波仁一郎 禁酒犯罪の追及 (法曹會雜誌 7の9)

1917年7月1日米國が禁酒法を實施してより1929年7月1日を以て正に滿10ケ年を距たのであるが、その間における結果に基き、禁酒法を批判せるものである。氏によれば禁酒法違反にて刑罰をうくるもの年々500人を超ゆ。禁酒法を犯しつゝ刑罰をうけざるものは、其10倍に達せん。

かゝる事情は勢ひ、官憲の不當搜索を招きその結果は人權蹂躪事件を惹起することもあるこれを要するに米國の禁酒法は明に失敗である。その原因をみるに一つは所管が大藏司法兩省に分割されてゐること、二は中央と地方との機關の不統一にこれを求むべきであると、尙筆者によればよしこれらの弊がためらるゝとも該法は惡法である。何となれば飲酒それ自體は毫も罰すべき理由はない。更に下ノ統計より衛生學的にこれを見るも禁酒法實施の結果は却つて不良にして禁酒法實施以來アルコール中毒にて死亡するものが從來の數倍に達すと斷してゐる云々。

紐育(メトロポリタン)生命保險會社の發表せる被保險者のアルコール中毒による死亡者の10,000中に對する比率

1921年	1.5	1922年	2.5
" 3	3.4	" 4	3.2
" 5	2.3	" 6	4.1

第四節 産業及勞働の衛生

1 同 上 一 般

協調會調査課 1928年海外勞働年鑑 (昭和4年3月)

1928年度に於ける海外の勞働運動勞働法制國際大會に關して記述せるもの。本年鑑を一見して誰もが知り得ることは世界各地に於てストライキの波が著しく高まれることである。

英國に於ては1927年に比してさしたる差異を認めないが、ドイツ、アメリカ合衆國、フィンランド、ポーランド、スウェーデンの諸國に於ては、數的にも質的にもいづれも世界の視聽を集むるに足る爭議を惹起してゐる。更に注目すべきはインド、支那、オーストラリア等の植民地及半植民大衆の蜂起である。特に印度に於けるコンミンターンの支部の勢力の増大にもとづく頻々たる大爭議は世界の識者の特に注目を要請するものがある。勞働法制としては、ソブエツトロシアの7時間勞働制の實施が、最も注目すべきものであらうが、その成果は今後に於て見るべきであらう。最後に本年鑑による各國の失業統計を掲ぐるに次の如とし。

		ド イ ツ		イ タ リ ー (登記失業者)		イ ギ リ ス		カ ナ ダ	
		全部的失業	%	部分的失業	%	全部的失業	部分的失業	勞働組合員失業	%
1928年	3 月	383,224	9.2	155,794	3.7	411,785	47,036	11,965	6.6
	6 月	268,443	6.2	255,090	5.9	247,021	30,296	5,800	6.5
	9 月	293,691	6.6	303,466	6.9	268,883	28,746	4,068	3.2
				フ ラ ン ス		ア イ ル ラ ン ド			
				3 月	10,473	強制失業保險加入失業者			
1928年	6 月			6 月	1,659	3 月	1,127,622	9.6	
	9 月			9 月	563	6 月	1,273,360	10.7	
						9 月	1,355,011	2.4	
				失業者		強制失業保險受給者			
				1928年	6 月	26,449	10.8		

大原社會問題研究所 日本勞働年鑑 (昭和4年) (同人社昭和4年11月)

日本勞働者の各方面に互る状態と運動とこれに對する施設對策に關する事實の記録として我國唯一のもの。本年鑑の裨益するところの極めて大なるを疑はないが、唯二三我々の希望を述べれば

1、國際運動の概観をも必要な限度に於て叙述されそれとの關聯に於て我國の運動を考察

すること。

- 2、資本主義の現段階資本家國の狀態についての部門をもうけること。
- 3、労働者農民層の具體的分析にまで進まること。現在のものは、餘りに官廳統計の抄録にすぎる。

村本 福松 再び産業合理化に就て (商業及經濟研究 53)

本論文は其副題の示す如く暉峻博士の労働科學推獎論を批判したものである。筆者に依れば産業の合理化は生産經濟、經營經濟、國民經濟及び消費經濟の四經濟部面の合理化を指稱するもので、之を綜合的合理化と云つて居る。即技術的合理化と經濟的合理化の結合したものが眞の産業合理化であるとして居る。而して暉峻博士の云ふ所を以て唯經營内部に於ける部分的合理化にすぎぬとし、労働科學の合理化に對する限界を次の如く述べて居る。即ち労働科學の關係し得る所は労働者及び其の作業であつて専ら經營内部に局限せられ經營外部の事情、或は條件にまで及ばんとするも得べからずとする。換言すれば經濟的事情の合理化が行はれざる以上決して眞の合理化は行はれぬと經濟的要素を重視すべきを強調して居る。

有澤 廣己 ドイツに於ける合理化問題序論 (社會科學 5の1)

本論文は19-5年12月に發表せられたドイツ工學綱領を中心として、獨逸の合理化問題を論じたものである。

該綱領は合理化を定義して「人間労働の生産性を出来るだけ高めるが爲に凡ゆる技術及び組織的手段を合理的に使用すること」として居る。而して筆者は此かる定義が如何に超階級的に見えても、合理化も亦其れが實施さるゝ社會の生産關係に如何に依り其の性質、従つてその目的と結果とにおいて根本的な差異と呈することを忘れてはならぬと吾々に注意し、現代に於ける合理化は資本主義的合理化である。即資本家の利潤のみを高める合理化であるとし、マルクス、ヴァルガに由つて合理化の本質を曝露し、合理化は各方面に向つて各種の形態に於て諸種の方法で行はれる搾取の異常なる増大を計るもので、賃銀の低下、労働時間の延長、大衆的誠首等、労働階級の狀態を極度に悪化せしめるものであることを、「綱領」のマルクス主義的批判により明かにして居る。尤も合理化の個々の矛盾の批判にまでは「序論」なるが故に進んで居ない。

暉峻 義等 産業合理化に關する考察 (社會政策時報 101)

機械が人間に代位して居ることは、たゞへ其れが遅々たるものであつても、吾々は此を認めねばならぬが、此れを産業の合理化と名付けたのは大戦以後のことである。故に此れの解釋はまちまちであるが、著者は此れを労働科學の立場から論じて居る。即著者は日本産業發達の過程を三段階に分ち、第一期を「技術的興味中心の時代」と呼び此の時代に於ては人々は唯産業に於ける機械或は技術にのみ興味を有ち、労働者の健康、人間の生命に關しては社會は甚だしく無反省且冷淡であつて多數の人命が犠牲に供せられたのである。第二期は「經濟的利益中心の時代」であつて、此の時代に於ては吾國の新しい機械的産業の技術的基礎已に成つて、産業界の人々は此の基礎の上に立つて經濟的利益のみを追求した結果労働力の枯渴、社會的不幸の増大を來し百の社會事業も千の社會政策も役に立たなくなつた。而して吾産業は此かる二過程を運過し、人間の尊重、労働力の尊重の時代に入りつゝある。即産業發達の第三期を形成して居る。然るに吾國の現状を見るに人々は産業の合理化を目してアメリカ式の經營法(フォードイズム、テーラーシステム)とし吾國が經過した前二期の苦難を亦新にせんとして居る。著者は此かる産業合理化の履違へを以て大に寒心すべき現象ありとし、労働疲勞に對する科學的研究にもさづき、労働科學の基礎に立つ産業合理化を展開し、産業合理化は生産及び労働力の上に影響する多くの因子を考慮し、其等の諸因子の強さをも推定し、人間労働力の節用をなさねばならぬ、として居る。

桐原 葆見 心理學と産業の合理化 (心理學研究 4の1)

産業の合理化に於いて心理學の參與しなければならぬ方面と其の方法とを論考し、作業者の人格學的認識と、社會心理學的方法と、生理學的・心理學的方法と、更に社會政策學と緊密に提携聯合する所にそれは可能であることを述べて、自ら

産業心理學の方法について論考したものである。

小島 精一 産業合理化 (商學全集 9. 昭和4年10月)

産業合理化に關する史的考察に就いて、アメリカの科學的管理法の發達から説き起し、世界大戰後の各國の産業經營の合理化運動を概観し、その定型化、單純化、規格化等の標準化運動企業態形の合理化、大經營化、トラスト同業組合に論及し更にロシアに於ける社會主義的合理化計畫と、合理化と帝國主義とについて論じ、最後に本邦に於ける産業の現状とその合理化とに關して論じてゐる。殊に最後の我國産業の現状と合理化に關する論考は、學者にも實際家にも多くの考へさせられるものがある。

松井辰之助 産業の合理化と我事業に於ける獨占の問題 (經濟時報 1の2)

筆者は吾國に於ける産業合理化と企業獨占の關係を鮮明にせんとして居る。即筆者は事業獨占の問題を次の三觀點より見て居る。

1. 純經濟的獨占、此れは資本の集中企業の集中に關する問題であるが、資本の集中に於ては漸次此、過程を経つゝあるも企業の集中に於てはトラストの如き企業結合形態を取るもの殆どなく、企業の合同が行はれ保全的會社が設立されて居るにすぎぬ。
2. 所謂法的獨占、此れは政府による企業の統制であるが由來吾國に於てはかかる事は雇用され利收屋の喰物になつて居る。
3. 政府の保護獎勵金、關稅による獨占、此れは吾國の産業が未發達にして外國との競争に堪へ得なかつた時になされたものであるが現在も尙行はれてゐる。

以上要するに吾國に於ては未だ純粹の獨占は現はれて居らぬ如くであるが世界經濟の一環をなす吾國である故早晩獨占の洗禮を受ける事となるであらふ。即産業の合理化が其の手段たる企業の高度集中を行ふとき一度は通過するであらう獨占の舵を如何に操縦するか吾國企業に残された問題である。

而して筆者は此の重大なる國家的問題は政治偏理と企業倫理との高準的相互融合によりてのみ達し得るので之を結ぶものは合理化其物であり各個的營利本位のみ立場では到底此を解決し得ぬと述べて居る。

石濱 知行 合理化と失業 (思想 84)

本論文は産業合理化と失業者の増加との一般的關係の解明と其れに對する簡單なる批判を

目的とせるものである。産業合理化は普通流通部面と生産部面に於て行はれるのであるが流通部面の合理化は企業合同の過程を通して行はれ、利潤の少き企業は停止又は廢止さるが如き方法によるのである故失業との關係は間接的である。此れに對して生産部面の合理化は生産過程に於ける冗費を省き生産能率を最大限度迄高めるのを目的とするのである故此れと合理化との關係は直接的であり且重大である。而して此の部面の合理化は機械が人間に代位する方法により行はるが故に不可避免的に失業者の増加を來すのである。即資本家的社會に於ては其の社會機構上機械の整備と共に失業者の數を増す、即マルクスに由れば相對的人口過剰を來す。合理化其れ自體は甚だ善いことであるが現代社會の如き階級社會に於ては善い結果をもたらし得ない、即合理化が悪いのではなく資本主義的制度が悪いのであると述べて居る。

2 労働の生理學及心理學

(生理學、心理學及適性考査並に産業經營法を含む)

杉浦 一雄 作業姿勢に關する研究 (1) 作業面高さ姿勢時に視距離及び

視角との關係に就て (労働科學研究 6の3)

作業面の最適條件を決定するこは産業能率並に産業衛生の上より觀て甚だ重要視さるべき、而も甚だ困難なる問題である。何となれば、此の至適作業面の條件は作業者の姿勢、視距離、視角度、尙ほ嚴密に云へば作業者の體型或は作業の種類等の如何によりて異なるべきものであるからである。著者は此問題を解決するため一の手掛を見出す目的を以つて、作業面高さ作業面の傾斜度を種々に變化し組合せるこによつて、作業能率が如何なる變化を蒙るかを實驗的に觀察してゐる。作業としては塚峻氏の射的作業を課した。此作業は視力と左右の手との協調を必要とするもので、被験者は著者自身(身長 170cm)總て直立不動の體位に於て作業を營んでゐる。作業面高は 100乃至125cm. を 5cm. 毎に6階程に區別し作業面の水平角度は零度即ち水平乃至40度を10度毎5階程に分けてゐる。著者の成績に依るに最上の作業能率をあげ得る場合の條件としては、作業面高 115cm. 作業面の水平面をなす傾斜10度、作業者は直立位にて頭部を前下方に約 10